

國家賠償法令解釋彙編

法務部編印

中華民國 99 年 12 月

目 錄

壹、國家賠償法及有關解釋

第 1 條	1
第 2 條	1
【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】	1
【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】	2
【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】	3
【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】	4
【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】	4
【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】	5
【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】	6
【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】	6
【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】	6
【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】	7
【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】	7
【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】	8
【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】	9
【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】	10
【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】	10
【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】	13
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】	13
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】	14
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	14
【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】	14

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】	15
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】	16
【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】	17
【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】	18
【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】	18
【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】	19
【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】	20
【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】	21
【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】	22
【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】	23
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】	24
【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】	24
【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】	25
【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】	26
【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】	27
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】	28
【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】	29
【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】	30
【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】	32
【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】	33
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】	33
【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】	34
【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】	35
【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】	36
【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】	36
【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】	37
【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】	39
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】	39

目錄

【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】	40
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	41
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	42
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	43
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	44
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	45
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	47
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	56
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	61
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	62
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	63
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	64
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	65
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	67
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	68
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	69
【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】	71
【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】	73
【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】	74
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	76
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	79
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	81
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	82
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	83
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	85
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	86
【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】	88
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	89

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】	93
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	94
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	96
【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】	97
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	98
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	99
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	104
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	109
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	111
【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】	112
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	114
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	115
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	116
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】	117
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	118
【法務部 99 年 11 月 2 日法律字第 0999032565 號函】	120
第 3 條	121
【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】	121
【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】	123
【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】	124
【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】	125
【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】	125
【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】	126
【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】	128
【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】	129
【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】	130
【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】	131
【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】	132

目錄

【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】	133
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】	134
【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】	134
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	135
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	136
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	137
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	146
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	151
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	152
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	154
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	155
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】	156
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	161
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	162
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	163
【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】	164
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	165
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】	167
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】	168
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	168
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	169
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	172
【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】	175
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】	179
【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】	182
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	184
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】	186
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	187

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】	188
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】	189
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	194
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	198
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	203
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	204
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】	205
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】	207
第 4 條	208
【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】	209
【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】	209
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	210
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】	212
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】	214
第 5 條	215
【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】	215
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】	216
【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】	216
【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】	217
【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】	217
【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】	218
【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】	218
【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】	220
【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】	220
【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】	221
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】	221
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】	223
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】	225

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】	227
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	229
第 6 條	230
【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】	230
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】	231
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	232
第 7 條	233
【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】	233
【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】	235
【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字 第 058882 號函】	236
【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】	236
【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】	236
【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】	236
【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】	237
【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】	238
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	238
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】	239
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】	239
第 8 條	240
【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】	240
【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】	240
【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】	241
【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】	242
【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】	242
【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】	244
【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】	244
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	245

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	246
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	247
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	248
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	249
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】	253
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	255
第 9 條	256
【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】	256
【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】	257
【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】	257
【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】	258
【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】	258
【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】	260
【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】	260
【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】	261
【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】	262
【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】	263
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】	264
【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】	264
【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】	265
【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】	266
【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】	267
【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】	267
【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】	268
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】	269
【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】	269
【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】	270
【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】	271

【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】	272
【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】	273
【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】	274
【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】	275
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】	276
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】	276
【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】	277
【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】	281
【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】	282
【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】	283
【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】	284
【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】	285
【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】	287
【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】	288
【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】	289
【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】	290
【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】	291
【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】	292
【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】	293
【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】	294
【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】	295
【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】	296
【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】	297
【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】	298
【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】	299
【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】	300
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】	301
【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】	301

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】	302
【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】	303
【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】	309
【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】	310
【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】	313
【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】	314
【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】	316
【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】	316
【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】	322
【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】	326
【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】	331
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】	337
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】	338
【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】	342
【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】	347
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】	348
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	349
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	350
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】	351
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	351
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	353
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	354
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	364
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	369
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	370
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】	371
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	375
【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】	377

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	379
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	381
【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】	382
【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】	382
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	387
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】	389
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】	390
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	391
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	392
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	394
【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】	398
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】	401
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】	404
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	406
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】	408
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	409
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】	410
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	415
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	420
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	424
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	426
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	427
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】	428
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	430
第 10 條	432
【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】	432
【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】	433
【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】	434

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】	435
【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】	435
【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】	436
【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】	437
【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】	437
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	439
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	440
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	441
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	442
第 11 條	444
【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】	444
【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】	446
【司法院 86 年 10 月 30 日 (86) 院台廳民一字第 21369 號函】	446
.....	446
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	446
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	448
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	449
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	450
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	452
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	454
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	455
第 12 條	456
第 13 條	456
【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】	456
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	457
第 14 條	458
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	458
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	460

第 15 條	461
【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】	461
【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】	462
【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】	463
【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】	463
【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】	464
【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】	464
【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】	465
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	466
【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】	471
第 16 條	471
第 17 條	471
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】	472
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	472
貳、國家賠償法施行細則及有關解釋	474
第 1 條	474
第 2 條	474
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	474
【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】	475
【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】	475
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	476
【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】	477
第 3 條	477
【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】	478
第 3-1 條	479
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	479
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】	480

第 4 條	481
第 5 條	482
【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】	482
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】	483
第 6 條	484
【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】	484
第 7 條	484
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	485
第 8 條	486
第 9 條	486
第 10 條	486
第 11 條	486
第 12 條	487
第 13 條	487
【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】	487
第 14 條	488
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	488
第 15 條	490
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	490
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	495
第 16 條	496
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	496
第 17 條	497
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	498
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	499
第 18 條	501
第 19 條	501
【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】	501

【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】	502
【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】	502
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	503
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	504
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	505
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	506
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	507
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	508
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	512
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	513
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	514
第 20 條	515
第 21 條	515
第 22 條	515
【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】	516
【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】	517
【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】	517
第 23 條	517
第 24 條	518
【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】	518
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】	519
【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】	520
【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】	521
【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】	523
【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】	523
【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】	523
【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】	524
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	527

國家賠償法令解釋彙編

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】	528
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	529
第 25 條	530
【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】	530
【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】	530
【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】	532
【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】	532
【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】	534
【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】	535
【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】	537
【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】	540
【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】	542
【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】	543
【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】	545
【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】	548
【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】	550
【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】	551
第 26 條	552
【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】	552
【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】	553
第 27 條	554
【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】	555
第 28 條	555
【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】	555
第 29 條	556
第 30 條	556
第 31 條	556
第 32 條	556

第 33 條	557
第 34 條	557
第 35 條	557
【司法院 86 年 10 月 30 日 (86) 院台廳民一字第 21369 號函】	557
第 36 條	558
第 37 條	558
第 38 條	558
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	558
第 39 條	559
第 40 條	560
第 41 條	560
【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】	560
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】	560
【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】	561
【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】	562
【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】	563
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】	565
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】	566
【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】	567
【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】	568
【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】	569
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	570
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	572
【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】	573
第 41-1 條	574
第 41-2 條	574
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	574

第 42 條	575
【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】	576
【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】	577
【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】	577
【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】	578
【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】	578
【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】	579
第 43 條	580
【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】	580
第 44 條	581
第 45 條	581
參、附錄	582
一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點	582
二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點	584
三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項	589
四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式（10 種） ...	591
五、請求權人請求國家賠償流程圖	611

例 言

國家賠償法（以下簡稱本法）於民國 69 年 7 月 2 日公布、70 年 7 月 1 日施行，迄今已近 30 年。本法公布施行後，各機關於適用本法時產生諸多適用疑義，本部基於主管機關之立場，依據函詢機關提供之有限資料，參酌學說、實務見解及本法之立法意旨，提供諮詢意見。

由於上開諮詢意見係針對本法及其施行細則條文所為之通案性解釋，應可供各機關適用本法時之參考，以落實依法行政原則並保障人民權益，因而本部前於 91 年 10 月間彙集本部有關本法及其施行細則適用之諮詢意見，並附錄相關規定及書表格式，95 年 11 月再版發行，付梓以來，廣受各界重視、援引參考，現因原有存書業已用罄，再版以來的函釋亦有所增益，本部爰賡續編輯至 99 年 11 月所新增之本部函釋，並改版為「國家賠償法令解釋彙編（99 年三版）」，以利各機關查詢參考。

惟上開諮詢意見容有仁智之見，各機關適用時自應本其法律確信，如有具體個案涉訟，當以司法確定判決為準。又本彙編雖經數度校正，惟舛誤疏漏之處，諒難避免，尚祈先進賢達惠予指正。

法 務 部 謹誌

99 年 12 月

國家賠償法

中華民國 69 年 7 月 2 日

總統 (69) 台統 (一) 義字第 3720 號令制定公布

第 1 條

本法依中華民國憲法第二十四條制定之。

第 2 條

本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。

公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。

前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。

【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】

主旨：國家賠償法施行後，關於「地的效力」應僅及於國內。中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，或因中華民國領域外我國公有共設施設置或管理之欠缺所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償。至其可否依當地國法律起訴，乃係另一問題。復請查照。

說明：復貴部六十九年十月廿九日外 (69) 條二字第二三四四三號及同年十二月廿六日外 (69) 條二字第二八〇一〇號函。

國家賠償法

【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】

主旨：貴部囑就國家賠償法施行後關於「地的效力」應僅及於國內釋復一案。復請查照參考。

說明：一、復貴部七十年五月二十日外（70）條二字第一一四三〇號函。

二、茲依貴部前函說明第二、三、四、六各項分述如左：

（一）國內法除別有規定外（例如刑法第五條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋，無待法律明文規定。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國領域以內為限。本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號函主旨，認為我國公務員在我國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，或因我國領域外之我國公有公共設施設置或管理之欠缺所致損害，被害人尚難依國家賠償法請求損害賠償，其理由即在於此。

（二）我國旅韓華僑王○耀於五十四年七月十九日（來函誤為八日）在大韓民國漢城糾眾滋事，侵入我國駐韓大使館內，搗毀門窗傢俱，被訴妨害公務一案，臺灣高等法院五十六年度上更二字第一一八號刑事確定判決，係以被告犯罪地在我國領域外，所犯之罪不合刑法第七條之規定，故認不適用刑法處罰。同案宋○武係在該案審判中死亡，併予判決公訴不受理。嗣經最高法院檢察署檢察長以我國對於駐外使領館應具有領域管轄權為由，提起非常上訴，案經最高法院五十八年度台非字第一二九號刑事判決，將非常上訴駁回，其判決理由：仍認在我國駐外使領館內犯罪者，難謂亦以在國內犯罪論，

不認駐外使領館為我國之想像領域。參考上述案例，可知發生於我國駐外使領館內之損害賠償事件，應認為在國外所發生之事件，而無國內法之適用。

- (三) 我國國民倘在國外之我國使領館館舍內遭受損害，依涉外民事法律適用法第九條第一項之規定，應以行為地法（即駐在國法）為準據法。至於貴部（外交部）六十九年十月二十九日外（六九）條二字第二三四四三號函「說明四」所稱「可援引外國主權豁免之原則」，其作用在於豁免駐在國之司法審判與執行，並不排除駐在國一般私法之適用。從而被害人或其他請求權人仍得向國內法院起訴，依涉外民事法律適用法第九條之規定，請求賠償損害。關於外國法之內容，當事人有舉證責任，法院亦得依職權調查（見民事訴訟法第二百八十三條）。本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號函主旨後段所述「至其可否依當地國法律起訴，乃係另一問題」一節，即指此種情形而言。

【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】

主旨：關於所得稅法第八十九條第一項、營業稅法第二十一條規定之扣繳義務人，及證券交易稅條例第四條、娛樂稅法第三條第二項規定之代徵人，依有關稅法規定履行扣繳或代徵義務，貴部（財政部）認為不宜適用國家賠償法第二條第一項之規定，本部敬表同意。復請查照。

說明：復貴部七十年七月十七日（七〇）台財稅字第三五八七九號函。

國家賠償法

【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】

主旨：關於貴署公路警察局員警執行交通巡邏勤務等任務時發生有責任之肇事，其賠償是否係屬國家賠償法範圍疑義乙案，本部釋復意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴署七十二年四月四日七二警署法字第一三三七一號函。

二、員警如依警察法規執行交通巡邏勤務或處理交通事故等任務，應屬國家賠償法第二條第一項所謂「依法令從事於公務之人員」。至於該員警駕車執行職務行使公權力時，如因操作技術上之過失或修護技術上發生缺失或執行勤務故意肇事，而應負肇事責任者，是否係屬國家賠償法之範圍，目前在國內雖乏相似之案例，然日本東京地方法院曾有相似之判例，可供業務上參考。

【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】

主旨：關於市民涉及刑事案件，經警察機關移送法辦，如經不起訴處分或判決無罪，其所支付之律師費用，可否依國家賠償法請求賠償疑義乙案，本部意見如說明二。復請查照參考。

說明：一、復七十三年八月十八日北市警刑新字第〇八一六六二號函。

二、按國家對於公務員不法侵害行為應負損害賠償責任者，須以侵害行為與所生損害之間有相當因果關係存在為必要。司法警察機關因人民涉及刑事案件將之移送法辦，如經不起訴處分或判決無罪確定，因人民之聘請律師，有在司法警察機關或檢察官之調查、偵查階段者，有在法院之審理階段者，且在法院審理之案件中，又有強制辯護案件與任意辯護案之分，情況各有不同。關於國家賠償之範圍應否包括聘請律師之費用在內一節，應視司法警察機關將人民移送法辦與聘請律師之間有無相當因果關係存在為斷，宜

由承辦人員俟有具體事件時，就實際情形依法認定之。

【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】

主旨：關於台北市政府函為陳林○等四人以其親屬張○○遭該府社會局所屬第二殯儀館運屍車撞傷致死，請求國家賠償。該館之受託前往運屍是否屬行使公權力之行為，請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義乙案，本部研提意見如說明二。復請查照轉陳。

說明：一、復七十三年十二月六日台（73）法字第四二二五三號交議案件通知單。

二、本部研提意見如下：

- （一）按國家賠償法第二條第二項所定國家負損害賠償責任者，以公務員執行職務行使公權力為限，綜觀本件台北市第二殯儀館受委託前往運送屍體之具體事件，因為其業務範圍，惟查其性質尚難認為係行使公權力之行為，似屬私法上之運送契約，與台北市政府公共汽車管理處所屬之公車載運乘客亦屬運送契約者相類，如肇事傷人，似應依民法有關規定賠償。
- （二）至於本件請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義。經查依民法第一千一百十四條、第一百九十二條第二項等規定，受死者扶養之祖母及兄弟姐妹似有民法上之損害賠償請求權。又父母均不能行使、負擔對於其未成年子女之權利義務時，依民法第一千零九十一條規定固應置監護人，惟離家出走毫無音訊，是否可視為不能行使親權，係屬事實認定範圍，仍請由賠償義務機關本於職權依法處理。

國家賠償法

【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】

主旨：關於陳林○等四人以其親屬張○○遭貴府社會局所屬第二殯儀館運屍車撞傷致死，請求國家賠償。該館受託運屍是否屬行使公權力之行為，請求權人是否適格，究應由何人為法定代理人疑義一案，查國家賠償已訂有專法，貴府自應本於職權，依法處理。

說明：復七十三年十一月廿八日（73）府賠一字第五三六六三號函。

【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】

全文內容：按國家賠償請求權人之請求國家賠償，與保險給付請求權之發生，係以訂有支付保險費之保險契約為基礎，二者法律依據及請求原因均有不同，故國家賠償請求權人雖已加入保險而享有醫療給付，因屬不同之請求權範圍，並不影響其向國家賠償義務機關行使損害賠償請求權。

【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】

主旨：關於中國石油公司桃園儲營所油罐車因路滑致碰撞高進公路護欄，向貴部高速公路局請求賠償乙案，是否有國家賠償法之適用，本部意見如附件。復請查照參考。

說明：一、復七十五年十月四日交參（75）字第二二四六六號函。

二、按依國家賠償法得請求國家賠償者，係指合於該法第二條第二項及第三條第一項規定之「人民」。其所謂「人民」，當指對稱於「國家」以外，而得為權利義務主體之人，原則上為中華民國人，包括自然人與依法設立之法人在內。本件中國石油公司雖係公營事業機關，但其組織仍屬私法人之公司，並非國家之機關，其所使用之財產為私法人組織之公司所有（參見本部七十二年十月十九日法七十二律字第一二八九二號函），因而發生損害，如符合國家賠償

法規定之賠償要件，請求國家賠償，於法並無不合。

【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】

主旨：關於學校出納人員自受輔助購置住宅貸款教職員薪津中代扣應繳之貸款本息，是否屬國家賠償法第二條第二項所稱行使公權力行為乙案，復請查照轉陳。

說明：一、復七十六年二月十八日台（七十六）法字第四七〇〇號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第二條第二項所稱行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為。查台北市政輔助文教人員購置住宅辦法，固於第十四條第一款規定由服務機關學校，按月於應領之薪津下扣繳應償還之本息，惟該辦法係內部作業程序，適用對象復以台北市政府所屬公務人員為限（前開辦法第一條及第三條參見），由出納代扣繳款項，性質上似屬機關內部為方便作業所為之私經濟行為，並非公權力之行使。從而，本件學校出納人員自受輔助購置住宅貸款教職員薪津中代扣應繳之貸款本息乙案，台北市政府認為不應屬行使公權力之範圍，應無疑義。

【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】

主旨：關於方〇〇君陳情以台北市銀行建成分行行員誤填退票理由單發票人、負責人住址，請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復七十六年八月五日台（76）財字第二八六五四號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第二條第二項所稱「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為。查台

國家賠償法

北市銀行係公司組織之公營事業機構（參照台北市政府組織規程第十八條及台北市銀行股份有限公司組織規程），其所經營支票存款開戶之業務，在性質上應屬委任契約之私經濟行為，並非公權力之行使，故本件陳情人請求損害賠償乙案，核與國家賠償法規定之賠償要件不合，自無國家賠償法之適用。

- 三、貴通知單所附台北市政府七十六年七月二十二日 76 府法二字第 179970 號函「說明二」中段所述，陳情人已向該府請求國家賠償，業經該府於 74.11.25 以 74 府賠二字第 56496 號函復陳情人該府無賠償義務在案。陳情人如有不服，得依國家賠償法第十一條第一項規定逕向該管地方法院提起損害賠償之訴，以資救濟。

【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】

主旨：關於省議員黃○○建議將開闢或拓寬道路致附近民眾生活上的不便，列入國家賠償法項目之一之提案，本意見如說明二。請查照參考。

說明：一、貴府七十七年一月十二日七七府法秘字第一四二四七七號函檢送臺灣省議會第八屆第四次大會省議員黃○○提案，敬悉。

- 二、查國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」同法第三條第一項：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」揆之上開規定，可知國家賠償，係以公務員違法行使公權力，或公有公共設施設置管理有欠缺為前提。故本件省議員黃○○提案建議

將開闢或拓寬道路施工中，對於兩邊和附近民眾所造成生活上不便，諸如道路泥濘載途，灰塵飛揚空氣污染，出入不便，生意受害等納入國家賠償項目，就國家賠償本質而言，似有未合。

【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】

主旨：關於被徵收土地上一併徵收之建築改良物設定有抵押權，是否應於發放補償費時代為清償？如辦理徵收機關未代為清償時，抵押權人得否請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部七十七年八月十五日台（77）內地字第六二三七五七號函。

二、本部意見如下：

（一）按公用徵收性質上屬原始取得，於補償費發給完竣後，原存於被徵收土地或建築改良物上之權利均歸於消滅。為保障權利人之權益，土地施行法第五十九條規定：「被徵收土地應有之負擔，由該管市、縣地政機關於發給補償金時，代為補償……。」至於與土地上之建築改良物一併徵收時，並無代為補償之規定；惟從土地第二百十五條規定：「徵收土地時，其改良物應一併徵收……」，及徵收係原始取得之性質觀之，建築改良物之徵收程序除法律另有規定外，似應一併依徵收土地之程序辦理，始能使建築改良物上權利人之權益，得到相同之保障。因此，被徵收土地上一併徵收之建築改良物設定有抵押權者，似應依土地法施行法第五十九條規定之法理，於發給補償金時代為清償。

（二）依前說明，被徵收土地上一併徵收之建築改良物設

國家賠償法

定有抵押權，辦理徵收機關代為補償，僅係類推適用土地徵收之規定。法律並未明文規定辦理徵收機關有代為清償之作為義務，故如未主動予以清償時，似尚難遽認該公務員有國家賠償法第二條第二項後段公務員怠於執行職務致人民權利遭受損害規定之情事。本案事涉具體事件，仍請本於職權依法認定之。

【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】

主旨：關於非公司組織之公營事業因公務員不法行使公權力，致受損害時，得否請求國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十八年八月十九日七八府法三字第九五—〇八號函。

二、本件臺灣省菸酒公賣局及其所屬菸酒廠為非公司組織之公營事業，均非法人（臺灣省菸酒公賣局組織規定程第一條、第八條及臺灣省菸酒公賣局所屬各工廠組織規程第一條參照）不能為權利主體，似難認為國家賠償法第二條第二項所規定之「人民」，自不得請求國家賠償。本部對來函說明三乙說之結論，敬表同意。

【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】

主旨：關於國家賠償法中所謂「行使公權力」之範圍疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年二月一日七十九高市府法二字第二六六二號函。

二、查公權力行為與私經濟行為之區別，本質上係公法行為與私法行為之區別問題，鑑於國家機關行為之種類、態樣、

方式等之複雜性，尚難就公權力行為界定統一而明確之範圍。惟遇國家賠償具體事件時，請參酌相關法院實務見解、行政先例等，審慎認定之。

【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】

主旨：關於警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，因使用警械致人民財產權受損害者，得否適用國家賠償法疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年十二月六日七九府法一字第 一八〇三四號函。

二、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段定有明文。茲依來函所敘適用疑義分述如下：

- (一) 警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，依警械使用條例合法使用警械，致人民之財產權受損害者，應無國家賠償法之適用。
- (二) 警察人員於執行公務緝捕嫌疑犯時，因故意或過失違反警械使用條例，不法使用警械而侵害人民之財產權者，警械使用條例並無明文規定，如符合上開規定，自可適用國家賠償法之規定。

【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】

主旨：關於「建立臺灣以外地區旅遊風險預警制度計畫構想草案」中當各權責單位發生蒐集資料不週延未能即時發布旅遊警（通）告等情事，致使人民權益受損時，是否應負國家賠償或其他行政責任疑義乙案，本部意見如附件。請查照參考。

說明：復貴局八十年一月二十三日觀業（80）字第〇二〇七六號函。

附件：對於「建立臺灣以外地區旅遊風險預警制度計畫構想草案」中當各權責單位發生蒐集資料不週延或未能即時發布旅遊警（通）告等情事，致使人民權益受損時，有無國家賠償法適用疑義之意見：一按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同」。其所謂「行使公權力」如採廣義解釋，應包括公法上事實行為（如行政指導、提供資訊等）在內。「旅遊警告」或「旅遊通知」依其性質如屬公法上事實行為，則解釋上應認為「行使公權力」之一種。是故，如有故意或過失不法侵害人民自由或權利者，依國家賠償法第二條第二項前段規定發生國家賠償責任。惟此種「旅遊警告」或「旅遊通知」在法律上並無拘束力，故如發布內容有錯誤，其與人民損害之間，是否有因果關係存在，應視具體個案分別予以認定。二至於如未能即時發布「旅遊警告」或「旅遊通知」，有無國家賠償法第二條第二項後段之適用乙節，例如最高法院著有七十二年台上字第七〇四號判例，其內容為：「國家賠償法第二條第二項後段所謂公務員怠於執行職務，係指公務員對於被害人有應執行之職務而怠於執行者而言。換言之，被害人對於公務員為特定職務行為，有公法上請求權存在，經請求其執行而怠於執行，致自由或權利遭受損害者，始得依上開規定，請求國家負損害賠償責任。若公務員對於職務之執行，雖可使一般人民享有反射利益，人民對於公務員仍不得請求為該職務之行為，縱公務員怠於執行該職務，人民尚無公法上請求權可資行使，以資保護其利益，自不得依上開規定請求國家賠償損害。」可供參考。

【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】

全文內容：本件依高雄縣政府八十年一月九日八十府財融字第一六八一二七號函說明二：「……惟本府已歷數月籌劃彩券發行事宜，並與受託公司簽有合約及該公司鉅額投資損失，即使得因政府政策決定不負法律賠償責任，仍應予合理之道義補償……」等語，似係要求中央政府機關負道義補償責任，而非法律適用之疑義。就法律觀點而論，一般所謂「法律賠償責任」，係指國家賠償責任、民事責任及其他法定責任，並無「道義補償責任」。本件行政院宣佈禁止發行彩券之行為，衡諸國家賠償法第二條第二項及民法上侵權行為等有關規定，均無由要求中央政府機關負國家賠償責任或民事責任；復未發現中央政府機關應負其他法定責任之規定。此外，高雄縣政府依其所訂福利彩券發行辦法委託非公益社團、金融或傳播機構之○○資訊管理股份有限公司，辦理彩券發行業務，與行政院秘書長七十八年一月十一日台七十八內字第○八一六號函所附「行政院研究發展考核委員會對於發行社會福利彩券之研究結論」第一點有所違背，併此提供參考。

【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】

主旨：關於國家賠償給付之金額可否扣除公務員保險金疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依臺灣省交通處基隆港務局八十年四月二十五日基隆港灣字第○八一七二號函辦理。

二、本件經由本部法規委員會研議，其結論為國家賠償與保險給付二者之請求權併存。不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務員保險金之問題。惟殯葬費部分，以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依公務人員撫卹法領受

國家賠償法

殮葬補助費時，宜建議由賠償義務機關考量予以扣除。

【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】

全文內容：查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段規定甚明。本件是否構成國家賠償責任，自應依上開規定判斷之。至於賠償義務機關之認定問題，則應依國家賠償法第九條第一項規定認定之，如請求權人請求意旨，係主張課稅處分之不法，則應以財政部所屬稽徵機關為賠償義務機關；如請求意旨係主張恢復課稅公函（行政命令）之不法，則因依獎勵投資條例第二十七條規定，是否暫停徵證券交易稅為行政院之職權，故以行政院為賠償義務機關為妥。

【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】

全文內容：查國家賠償法施行細則第二條規定，依本法第二條第二項規定請求國家賠償者，以公務員之不法行為及其所生損害，均在本法施行後者為限。即必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行以後者，始得請求。本件依來函所述事實，姑不論武○○君認為公務員有無不法之行為，因該事件發生於民國六十三、四年間，縱其將來申請退休請求養老給付而權益受損，係在國家賠償法施行之後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】

主旨：關於學校教育活動事故是否為國家賠償法第二條第二項所稱公務員執行職務行使公權力之範疇，於適用上發生疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十一年四月二十日八十一高市府法二字第一〇三八一號函。

二、按「本法所稱公務員者，請依法令從事於公務之人員。」

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」國家賠償法第二條第一項、第二項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，較能保護被害人權益，故所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決裁判要旨前段參照），公立學校教師之教學活動，係代表國家為保育活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為。準此以觀，國民中學之教學活動（化學實驗），宜屬公務員執行職務行使公權力之行為，有國家賠償法之適用。至於本案所涉具體事實，請本於職權依國家賠償法所定之程序認定之。

【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】

全文內容：按「依國家賠償法第二條第二項前段規定，公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家固應負損害賠償責任，所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公

共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。」（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照）。本件依來函資料所示，學生所持之聖火係由舉辦「縣運暨後備軍人及中小學運動會」大會所提供，經查「縣（市）運動會由縣（市）政府主辦，……。」又「縣政府各單位分別掌理左列事項……四、教育局掌理國民教育、社會教育及文化、體育等事項。……。」各級運動會舉行辦法第六條第一項及臺灣省各縣市政府組織規程準則第五條第一項分別定有明文，故縣（市）政府依規定舉辦縣（市）運動會，係屬教育行政之範圍，為給付行政之一種，參照最高法院上開民事判決意旨，似應認為係公務員執行職務行使公權力之行為。次查該聖火係供執行公務所使用之「公務用物」，為「公有公共設施」之一種，如其設置欠缺通常應有之安全性，似亦屬「公有公共設施之設置有欠缺」。至於本件所涉具體事實，仍請本於職權依國家賠償法所定之程序認定之。

【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】

全文內容：按行政機關以行政處分課處罰鍰係行使公權力之行為，於移送法院強制執行完畢後，經行政救濟程序以原處分違法為由予以撤銷確定而不得課處罰鍰者，原處分機關返還已執行收繳之罰鍰。至是否構成國家賠償責任乙節，依國家賠償法第二條第二項前段之規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（二）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。至於公務員，依民法第一百八十

六條之規定，以有「故意」時為限，被害人始得直接向其請求民事賠償。

【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】

主旨：關於溢扣土地增值稅案件，納稅義務人逕依國家賠償法請求利息損失疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十二年五月十一日八十二高市府法一字第一四一三六號函。

二、按國家賠償法施行後，除特別法另有規定者外，國家應否負賠償責任，須以是否具備該法所定之構成要件，以及被害人民有無依該法所定程序及時效期間行使其權利為斷。又行政救濟程序中之訴願目的，在使原行政處分變更或撤銷，以維受處分人之權益，而請求國家賠償則以使損害獲得填補，保障受害人之權益，二者目的並不相同。如被害人民因遲誤訴願期間，未為請求變更或撤銷原行政處分，致其損害原因繼續存在，而使損害範圍擴大者，賠償義務機關似得認被害人與有過失，依民法第二百十七條規定過失相抵之原則減免賠償金額，但仍不影響其損害賠償之請求。（參見廖義男著「國家賠償法」第八三頁、第八四頁）。本件納稅義務人所有之土地經徵收為道路用地，於地政機關發放補償費時，始發覺稅捐機關溢扣土地增值稅新台幣三、二二四、〇三一元，案經查註錯誤後，稅捐機關即將溢扣稅款退還，雖納稅義務人事前未依稅捐稽徵法第三十五條規定申請復查及行政救濟，但因此種情形，法律尚無明定稅捐機關退還稅款應否加計利息，故納稅義務人主張其因此受有減少利息收入之損害，而請求國家賠償時，如其請求符合國家賠償構成要件者，依首揭說明意旨，賠償義務機關自應依規定賠償其損害。至本件是否成立國家賠

國家賠償法

償及有無過失相抵法則之適用？仍請貴府本於職權依法處理。

【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】

全文內容：本件經本部大陸法規研究委員會研議，其結論為：所謂「中華民國人民」，參照「臺灣地區與大陸地區人民關係條例」第二條第二款、第四款規定之意旨，大陸地區人民亦為中華民國人民，該條例及「國家賠償法」，並無禁止大陸地區人民請求國家賠償之規定，故大陸地區人民如在臺灣地區因公務員執行公權力職務遭受不法侵害，或因公有公共設施設置或管理有欠缺致其生命、身體或財產受有損害者，似應有「國家賠償法」之適用。

【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】

全文內容：按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任」。所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照）。又所謂應具相當「因果關係」者，學者通說認為「無此行為，雖必不生此損害，有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害，有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係。」（鄭玉波著，民法債編總論，第一五六頁以下）本件高雄市三民區戶政事務所戶籍員謝○○出具不實印鑑證明，係屬公務員職務上

之行為，參照最高法院上開民事判決意旨，亦為行使公權力之一種。又依學者之通說，謝員出具不實印鑑證明之行為與被害人即房屋所有權人朱○○之財產權受侵害間，應認具有「相當因果關係」。

【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】

- 全文內容：一、按國家賠償法第二條第二項後段規定：「公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」所講「公務員怠於執行職務」，係指公務員對於被害人有應執行之職務而怠於執行者而言。雖最高法院著有七十二年台上字第七〇四號判例要旨略以：「國家賠償法第二條第二項後段所謂公務員怠於執行職務，係指被害人對於公務員為特定職務行為，有公法上請求權存在，經請求其執行而怠於執行，致自由或權利遭受損害者，始得依上開規定，請求國家負損害賠償責任。若公務員對於職務之執行，雖可使一般人民享有反射利益，人民對於公務員仍不得請求為該職務之行為者，縱公務員怠於執行該職務，人民尚無公法上請求權可資行使，以資保護其利益，自不得依上開規定請求國家賠償損害。」惟本件於貴會（行政院原子能委員會）發現有輻射污染建築物及污染鋼筋情事時，貴會依法令或職權是否有告知之義務及採取必要附設措施、補償之義務，事涉貴會職掌及事實認定，宜請貴會審酌之。
- 二、又國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」所謂「知有損害」，非僅指單純知有損害而言，尚且包括知有國家賠償責

國家賠償法

任行為存在（參照最高法院八十一年度台上字第一九八二號民事判決）；而所謂「損害發生時起」，係指知有發生損害之違法行為而言，不以知悉加害公務員之姓名為必要。至於公務員行使公權力之行為究為適法行為或違法行為，尚在行政救濟爭訟中者，似應自行政爭訟確定時起算（參照劉清景、施茂林、吳義雄、林崑城著國家賠償法實用第二〇一頁至第二〇二頁、張孝昭著國家賠償法逐條論述第八十七頁）。本件宜由貴會本於職權參酌上開說明審認之。

【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】

主旨：關於鈞院交通車於上班途中肇事致被害人死亡，有無國家賠償法之適用？及其賠償金額之計算乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復八十三年二月四日台八十三庶字第〇五〇三八號函。

二、國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所謂「執行職務」，依目前實務見解，係以行為之外觀為標準定之（最高法院四十二年台上字第一二二四號判例參照）；至所謂「行使公權力」係採廣義說，即公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號判決要旨參照）。鈞院交通車於接送人員上班，於駛離停車場後發生車禍致被害人死亡，依上揭見解尚難認非屬執行職務行使公權力之行為，故司機如有故意或過失時，應有國家賠償

法之適用，依同法第二條第三項規定，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。

三、國家賠償之程序，依國家賠償法第十條第一項規定，請求權人應先以書面向賠償義務機關提出請求，賠償義務機關認符合國家賠償要件時，應即與當事人協議。本件被害人業已死亡，依國家賠償法第五條規定適用民法之結果，得請求賠償者為支出殯葬費之人（民法第一百九十二條第一項）、受扶養權利人（民法第一百九十二條第二項）及被害人之父母、配偶、子女（民法第一百九十四條）。至賠償金額究以多少為適當，應視個案情節分別認定之。本件依來函所附資料，被害人未婚，其生前扶養之人為父、母及祖母時，並依其扶養之程度，應接受扶養權利者之需要，與負扶養義務者之經濟能力及身分定之（民法第一千一百十九條參照），人口平均餘命及霍夫曼計算公式計算其扶養費，其弟、妹如為受扶養權利人，則以不能維持生活而無謀生能力者為限（民法第一千一百十七條第一項參照）。又如另有其他扶養義務人時，則應各依其經濟能力，分擔義務；殯葬費用之數額則以實際支出之合理費用為準，至精神上損害賠償金額，尚無一定標準，得於當事人提出後依法審酌之。

【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】

全文內容：所謂「行使公權力」係指公務員居於國家機關之地位。行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決裁判要旨前段參照），惟鑑於國家機關行為之種類、態樣、

方式等之複雜性，尚難就公權力行為界定統一而明確之範圍（本部七十九年二月二十二日法 79.律字第二三四三號函說明二參照）。關於本部八十二年七月十四日法 82 律字第一四四七三號函說明三所謂「政府機關行使公權力所生之費用，除法律另有規定外，宜由各機關支應」一語，其中「行使公權力所生之費用」是否包括行使公權力連帶或間接所生之費用疑義乙節，請貴部（財政部）參照上開意見本於職權依法認定之。

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】

全文內容：一、按行政指導之意義，尚無定論，或謂「行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促請特定人為一定作為或不作為之行為。」（行政程序法草案第一百七十條參照）或謂「行政機關就其所掌職務，對特定之個人、公私法人或團體，以非強制手段，取得相當人之同意與協力，以達到行政上之目的之謂」（涂懷瑩著「行政法原理」第六〇六至六〇八頁參照）。綜上觀之，行政指導係由行政機關以非強制之方法，促請相對人協力，以實現一定之行政目的。貴部（外交部）擬發布之「國外旅遊重要參考資訊」僅係提供重要之國外旅遊資訊供國人出國旅遊之參考，其對象為不特定之多數人，揆諸首揭說明，似與「行政指導」不同。然該行為為公法上事實行為，應屬於國家賠償法第二條第二項所稱「行使公權力」行為，合併敘明（本部八十年三月十一日法八十律字第〇三七〇九號函參照）。

二、至公法上事實行為可否預先附加免責條款，以免除一

般過失責任？按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」故行政機關發布參考資訊，應力求正確，如具備（一）故意或過失（二）不法侵害人民之自由或權利（三）侵害行為與損害間有相當因果關係等要件時，國家應負賠償責任。至是否具有相當因果關係應依具體個案事證分別加以認定。又民法上雖許當事人依約定預先免除一般過失責任（民法第二百二十條參照），惟此一規定得否類推適用於本件情形，於學理上似未見討論，實務上亦無類似事例，可資提供。故行政機關如於發布參考資訊時附加免責條款，則於賠償事件發生時得否主張免除責任及其對政府依法行政之公信力有無妨礙，均請審慎考量之。

【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】

主旨：關於受保護管束人無故不按時報到，觀護人應如何通知、告誡乙事，提示如說明二。請查照。

說明：一、依保安處分執行法第七十四條之二第四款之規定，受保護管束人在保護管束期間內，對於身體健康、生活情況及工作環境等，每月至少應向執行保護管束者報告一次。

二、如受保護管束人無故不按時報到，觀護人應盡訪視、查尋、通知、告誡之能事，並妥速處理。至所稱「通知」及「告誡」，雖非法定要式行為，惟應有具體事實是徵已為通知或告誡或受保護管束人確已行蹤不明而無從通知或告誡，俾免適用保安處分執行法第七十四條之三規定時，滋生疑義。

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】

全文內容：本件據來函說明一之(一)即甲說(肯定說)略謂：「……國防部參謀本部組織法第八條第一項第十二款已明定，本部軍醫局之掌理事項包括『國軍醫療保健』業務，則其所屬各級軍醫院從事之醫療行為，應屬國家福利行政(給付行政)範圍，為行使公權力之行為，……」惟有關軍醫院從事醫療行為是否屬於公權力之行為，似宜就左列問題先予釐清：一軍醫院之法律地位如何？是否屬於軍隊之一部分？亦即其對傷病之官士兵提供妥善之醫療照顧，是否為該等官士兵所屬軍隊應盡之責任？有無相關法規可資依據？二關於軍醫院對現役官士兵所為之醫療行為，有無相關法規加以規範？對於現役官士兵接受其醫療與否，有無強制性質？又是否因志願役或義務役而有所不同？

【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】

主旨：關於貴府受理許君等請求國家賠償事件，所涉國家賠償法第二條第二項行使公權力規定之適用疑義乙案，本部意見如說明二、。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年四月二十五日高市府法一字第一二三七〇號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段所謂之「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為(最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照)。而徵諸公路法第六十一條第一項規定：「汽車……之登記、檢驗、發照……，由中央公路主管機關統一辦理，並得委託省(市)

主管機關辦理。」及交通部八十三年三月七日交路（八三）字第〇〇五五九九號函說明二、釋示略以：「……公路監理機關辦理過戶異動登記，係代表政府執行車籍管理之行政措施……，經公路監理機關登記列管，自有相當之證據力及宣示作用，對於主張善意受讓之車輛繼受人，仍具保護車輛交易安全之作用。」之意旨，中央公路主管機關或受其委託之省（市）主管機關，辦理汽車登記、檢驗、發照等業務，乃運用命令及強制手段，執行車籍管理之行政行為，屬監理行政之範圍，參照最高法院上開民事判決意旨，似應認為係公務員執行職務行使公權力之行為。又所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係（王○琦著民法債編總論第七十七頁、孫○焱著民法債編總論第一七六頁、最高法院二十三年上字第一〇七號、三十三年上字第七六九號及四十八年台上字第四八一號判例參照）。」至於有無相當因果關係及公務員亦參與犯罪時，其因果關係之認定等問題，應綜合具體情事客觀判斷之。本件來函所詢疑義，請參照上開所述，本於職權依法審認之。

【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】

主旨：關於貴府受理王○昌君請求國家賠償一案，因案涉是否屬國家賠償法第二條第二項行使公權力之法律疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十七年五月二十日高市府法一字第 一六六三二號函。

二、本部意見如次：

國家賠償法

- (一) 查行政程序法草案第一百五十三條規定：「本法所稱行政指導，謂行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促請特定人為一定作為或不作為之行為。」至於本件所述「如消防局依前開法令，受該電台之請求而派員協助，如其指導安全逃生之事項有應注意而未注意之情事，」應係公務員執行職務有無過失之問題，似與上開所稱之「行政指導」無關。
- (二) 另本件消防演習發生意外，是否有國家賠償法之適用，似尚涉及緩降機之設置或管理有無欠缺、安全防护有無疏失，及指令有無錯誤等具體事實之認定，請貴府依法定程序本於權責衡酌。

【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】

主旨：關於貴局函詢公務員因貪污案件經法院判決有罪確定，經依法核予免職，嗣經非常上訴並經法院判決無罪確定，當事人權益因而所受之損失可否請求國家賠償疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴局八十七年九月十四日八十七局考字第二〇〇六九〇號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員之違法行為侵害人民自由或權利為國家賠償責任發生之前提。本件依來函所示，台北縣政府農業局前技士林○華所受免職處分，係基於法院有罪之確定判決，經依法核予免職，殊難謂為違法，故與前揭國家賠償要件似有未洽。又來函所示貪污案件之

有罪判決，嗣雖經非常上訴並經法院判決無罪確定，惟本件參與審判或追訴職務之公務員，並未因其審判或追訴之案件而犯職務上之罪，經判決有罪確定，與國家賠償法第十三條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民之自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。」之要件亦不符，自不得據以請求國家賠償。

【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】

主旨：關於貴部函詢有關國家賠償事件法律疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十月廿二日鈞鈿字第八七〇〇一二九六六號函。

二、本部意見如次：

（一）關於本件是否有國家賠償法第二條第二項規定之適用，似應視銓敘部八十四年三月二日八四台中特四字第一一〇二三〇六號函就曾任臨時人員年資併計公務人員退休年資之認定標準為補充規定時，該函所稱之臨時人員是否包括軍中編制外及臨時聘雇人員而定，故宜由貴部函請主管機關銓敘部解釋認定之。至於貴部在處理上是否有國家賠償法第二條第二項過失不法侵害責任，因涉及具體事實之認定，宜請貴部本於職權審慎衡酌之。

（二）關於貴部所詢有關請求權時效之起算問題，依國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」所稱「知有損害」，依同法施行細則第三條之一規定，須知有損害事實

國家賠償法

及國家賠償責任之原因事實。所稱「損害發生時起」，係指無論請求權人之知有損害及賠償義務人與否，均在所不問，純以客觀上發生損害之時為起算點，亦經本部八十四年六月十三日法84律字第一三六四九號函釋有案，規定甚為明確，宜由貴部究明事實後，依規定認定之。

【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】

主旨：有關臺灣省政府地政處函為馬○威君陳為台中縣大里市○○段一○一七地號重測土地面積更正登記後請求損害賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十一月三日台八七內地字第八七一一五四二號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件臺灣省政府地政處土地測量局之測量人員，於執行土地測量職務時，如確有因過失測量錯誤，以致縣市政府根據錯誤之測量結果辦理土地標示變更登記，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開之規定自應以臺灣省政府地政處土地測量局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項規定確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」請貴部併予注意。

【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】

主旨：有關行政院國軍退除役官兵輔導委員會佳里榮譽國民之家辦事員陳○業先生本（八十七）年十月十六日致行政院函，為因案遭羈押停職，雖經復職並獲不起訴處分，惟因無年終考成致無法晉級及升等，其冤獄及權益損失如何請求賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局八十七年十一月二日八十七局考字第二○○七六六號書函。

二、依冤獄賠償法第四條規定：「冤獄賠償由原處分或判決無罪機關管轄。但依第一條第二項規定請求賠償者，由所屬地方法院管轄。賠償聲請人不服前項機關之決定，得聲請司法院冤獄賠償覆議委員會覆議。」已就管轄機關定有明文，本案原由臺灣高雄地方法院檢察署偵辦，檢察官諭令羈押，嗣具保後，經臺灣高等法院檢察署核轉臺灣台南地方法院檢察署偵辦，由檢察官為不起訴處分，如已確定，自可依上揭規定向原處分之臺灣台南地方法院檢察署聲請。惟依同法第十一條規定：「賠償聲請人，應於不起訴處分或無罪判決確定之日起二年內，向第四條第一項管轄機關聲請之。但依第一條第二項規定聲請者，自停止羈押之日起算。」自應注意於此一期間內為之。又冤獄賠償之聲請程式，依同法第六條規定：「應以書狀記載左列事項，向第四條第一項管轄機關提出之：一、聲請人姓名、性別、年齡、職業、住居所。二、有代理人者，其姓名、性別、年齡、職業、住居所。三、聲請賠償之標的。四、事實及理由，並應附具不起訴處分或無罪判決之正本。五、管轄機關。六、年、月、日。」，亦應注意合於法定程式。至於陳員因被羈押而受停職處分致年資中斷不可併計，無法晉級及升等致權益受損應如何救濟部分，因非本部主管，

國家賠償法

宜請貴局本於人事行政主管權責審酌之。

【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】

主旨：有關元○開發股份有限公司以納骨塔設置許可、建照執照遭臺灣省政府社會處、苗栗縣政府撤銷，受有損害，請求國家賠償案，是否符合國家賠償法第二條第二項之要件，再行請釋乙案，復如說明，請查照。

說明：一、復貴府八十七年十二月十六日八七府法二字第一四二九六四號函。

二、本部意見如次：

（一）按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」由上開規定觀之，必須係公務員執行職務行使公權力或怠於執行職務，因故意或過失不法侵害人民自由或權利時，國家始應負損害賠償責任。

（二）關於合法之授益處分，除該處分具有：法規有准許廢止之規定、原處分機關保留行政處分之廢止權、附負擔之行政處分受益人未履行該負擔、行政處分所依據之法規或事實事後發生變更致不廢止該處分對公益將有重大危害、或其他為防止或除去對公益之重大危害等一定要件，得由原處分機關依職權為全部或一部之廢止外，基於行政法上之信賴保護原則，行政機關不得任意廢止之。且原處分機關倘依「行政處分所依據之法規或事實事後發生變更，致不廢止該處分對公益將有危害」或「其他為防止或除去對公益之重大危害」之理由，而廢止授予利益

之合法行政處分時，對受益人因信賴該處分致遭受財產上之損失，應給予合理之補償，此之補償與國家賠償尚有不同（參照行政法院八十三年度判字第一二二三號判決、行政程序法第一百二十三條「立法院第三屆第六會期第十五次會議三讀通過」，如附件一、二）。

- (三) 倘行政處分不符申請當時之相關法規，為違法之授益處分，則原處分機關於審酌是否撤銷授予利益之違法行政處分時，除受益人具有：以詐欺、脅迫或賄賂方法使行政機關作成行政處分、對重要事項提供不正確資料或為不完全陳述致使行政機關依該資料或陳述而作成行政處分、明知行政處分違法或因重大過失而不知等信賴不值得保護之情形外，依行政法上信賴保護原則，為撤銷之行政機關固應顧及該受益人之信賴利益，但為撤銷之行政機關行使裁量權之結果，倘認為撤銷該授予利益之違法行政處分所欲維護之公益顯然大於受益人之信賴利益者，該機關仍非不得依職權為全部或一部之撤銷（參照行政法院八十三年度判字第一五一號判決、行政程序法第一百十九條」立法院第三屆第六會期第十五次會議三讀通過」，如附件三、四）。至於是否構成國家賠償，則視有無符合首開要件而定。
- (四) 本件元○開發股份有限公司以元○納骨塔設置許可、建照執照遭貴府社會處、苗栗縣政府撤銷，受有損害，請求國家賠償乙案，是否符合國家賠償法第二條第二項之要件，端視處分機關核准設置元○納骨塔之行政處分是否合法及為該行政處分之公務員是否有故意或過失情事等而定。因涉及具體事實

國家賠償法

之認定，仍請貴府本於權責依法定程序衡酌處理之。

【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】

主旨：關於趙○宏君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十八年七月十四日台八十八經字第四六九九六號交議案件通知單。

二、按國家賠償之請求權人，係指因公務員之違法行為或公有公共設施之設置或管理不當致其權利受有損害之人（國家賠償法第二條、第三條參照），或依民法第一百九十二條及第一百九十四條所定被害人之父、母、子、女及配偶，支出殯葬費之人或對被害人法定扶養請求權之第三人。易言之，必須權利受有損害之人，始得提出國家賠償之請求，其請求確定賠償義務機關，方有確認之實益。如非屬上述之賠償請求權人，自無請求確認之權。查本件趙君並非屬被害人，亦非被害人之親屬，是以似尚無請求確定賠償義務機關之權利。

三、又依趙君請求書內容所述，其友人係因行經花蓮縣秀林鄉太魯閣山區往梅園、竹村之產業道路時，因故受有損害，擬於日後提出國家賠償之請求。惟國家賠償之成立前提，須先認定其究係肇因於國家賠償法第二條第二項公務員故意或過失之違法行為，或同法第三條第一項公有公共設施之設置或管理有欠缺所造成之損害，方得依同法第九條之規定確定賠償義務機關。本件事實依趙君請求書所載，因未臻明確，故無從判斷，如欲確定本件事實之賠償義務機關，似宜由賠償請求權人檢附損害發生之相關資料，以為判斷賠償義務機關之依據。

【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】

主旨：關於國防部函為政府採購法有關係文對預算執行之處理案，其中辦理採購機關有違反法令之責任，致造成廠商損失，可否依國家賠償法第二條規定處理乙節，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十八年十月十六日台八十八處會字第一〇三五六號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……。」準此，構成國家賠償責任之要件，需「公務員執行職務行使公權力」。查政府採購法所稱之採購，依該法第二條之規定係指工程之定作、財務之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等，上開事項其性質似屬政府機關立於私法主體之地位，從事一般交易之行為，故屬國庫行政行為或稱行政之輔助行為，應非公權力之行使，不生國家賠償法之問題（廖義男著「國家賠償法」第三十三頁參照）。是以依政府採購法相關規定辦理採購，採購機關如有違反法令之責任，致造成廠商損失，應依普通民事法之規定請求賠償。

【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】

主旨：關於六十六年、六十七年間，政府核發之房屋建造執照疑有違失，致該房屋座落公共設施道路用地上，並將於今（八十九）年被貴府徵收，得否適用國家賠償法規定疑義，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年一月十二日八九高市法規二字第〇九一號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利

國家賠償法

者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用。本件來函所稱核發房屋建造執照之事實既發生在民國六十六、六十七年間，係在國家賠償法施行前，且房屋被政府徵收是否屬「所生損害」亦有疑義。縱或有損害發生，揆諸上開規定，亦應無國家賠償法之適用。

【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】

主旨：關於高雄市選舉委員會函詢第四屆國民大會代表選舉，該市候選人（政黨亦同）從事競選活動支出各項費用及公務人員辭職參加登記為候選人，如因修憲通過國代虛級化等須停止選舉時，是否得依國家賠償法或民事法規請求損害賠償等疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年四月十日八十九中選法字第八九一一九三三號函。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……」依此規定，國家應負損害賠償責任，係以公務員之行為不法為要件。是以，國民大會如修憲通過凍結國代選舉，則已登記或未登記而欲參選國代者，國家對之應否負損害賠償責任，須視是否符合上開要件而定。首先，就國民大會而言，依學者見解，國民

大會修憲通過凍結國代選舉，並未逾越修憲權行使之界限，而仍屬合憲之行為（許宗力「憲法與法治國行政」，第五〇三至五〇四頁參照）。其次，就貴會而言，本應依憲法及公職人員選舉罷免法之規定定期辦理選舉事務，是其依修憲結果停止辦理國代選舉，亦無不法可言，綜據上述，本案因不符公務員之「行為係屬不法」之要件，應無前開國家賠償法規定之適用。

三、次按依民法侵權行為規定請求損害賠償，以行為人之行為係屬不法為要件（民法第一百八十四條以下參照），是以，本案因不符「行為係屬不法」之要件，亦不得依民事法規請求損害賠償。

【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】

主旨：關於駐外領務人員於駐在地辦理公證事務，因故意或過失之不法行為所致損害，是否係屬國家賠償法之適用範圍疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部九十年五月二十二日外（九〇）領三字第九〇〇四〇二一八六五號函。

二、按國內法除別有規定外（例如刑法第五條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國地域以內為限。準此，中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償（本部七十年五月六日法七十律字第五八五六號及同年七月三日法七十律字第八三六六號函參照）。次按公證法對於駐外領務人員於駐在地辦理公證事務，因故意或過失之不法行為所致損害，並無國家應負損害賠償責任之特別規定。故主旨所述事

國家賠償法

項，無國家賠償法之適用。

【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】

主旨：關於請求權人羅○次君、賴○萍君等二人與貴府間國家賠償事件，請求權人等已依確定判決受領賠償金（含賠償金、利息及訴訟費用）後，可否再就其原與斗六市公所間國家賠償事件之訴訟費用及律師費用，向貴府請求賠償疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府九十年九月二十八日九十府行法字第九○○○○八三○○五號函。

二、按本件依來函所述，核屬是否構成國家賠償法第二條第二項前段之國家賠償責任，依上開條文規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件有關賠償義務機關之認定行為造成請求權人另案訴訟費用及律師費用之損失，是否符合上開規定之要件，屬事實認定問題，宜請貴府本於職權依法審認。

【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】

主旨：關於貴局函詢「廠商」依政府採購法第八十五條第三項規定向「招標機關」請求償付其準備投標、異議及申訴所支付之必要費用，是否有「國家賠償法」及「國家賠償法施行細則」之適用疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、依貴局九十年十二月十四日九十桃環法字第九○○五八六七九號函辦理。

二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題（最高法院八十八年度台上字第五二五號判決參照）。次按「政府採購法」則係以政府機關、公立學校、公營事業辦理工程之定作、財物之買受、定製、承租及勞務之委任或僱傭等私經濟行政為適用範圍（該法第二條、第三條及其立法說明參照），綜上說明，本件廠商因招標機關依政府採購法所為採購事件發生之損害應無國家賠償法及其施行細則之適用。

【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】

主旨：關於貴校組員林○○因遭行政懲處而衍生之相關問題，是否適用國家賠償法乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴校九十二年五月十三日北商技人字第○九二○○○二四○六號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：(一)須公務員於執行職務行使公權力之行為；(二)須公務員有故意或過失；(三)

須該行為不法；(四)須侵害人民之自由或權利；(五)須不法行為與損害間有因果關係。又所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號民事判決參照），不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（吳庚著，「行政法之理論與實用」增訂七版，第六六八頁參照），合先敘明。

三、查貴校以林員承辦飲水機維護及司令台維修案，涉有疏失，與林員因不服懲處，寄發存證信函致考績委員等，分別予以小過兩次及一大過之懲處，依司法院釋字第二四三號解釋意旨以觀，該懲處因未達免職程度，並未改變公務員身分關係，不直接影響人民服公職之權利，故非行政處分，受懲處人如有不服，僅得依公務人員保障法規定之申訴、再申訴程序請求救濟，又因申訴程序不服之客體為「服務機關所提供之工作條件及所為之管理」，在解釋上認為係指行政處分以外對機關內部生效之表意行為或事實行為（吳庚著，前揭書，第二四九頁參照），故上開懲處之性質應屬學校（機關）內部紀律管理之行政措施，與前揭所稱公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之「行使公權力」行為有別。另查林員請求因公涉訟延聘律師費，貴校以不符「公務人員因公涉訟輔助辦法」否准其請求，因屬涉公務人員之公法上財產請求權之行政處分，尚難謂非「行使公權力」之行為。至於該行為是否符合請求國家賠償之要件，因涉具體事實判定，仍請貴校參酌上述說明，本於職權依法審認之。

【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】

主旨：貴署函詢有關委託澎湖縣政府執行公共服務擴大就業計畫，其進用人員於執行工作時，不慎造成人民財產損失，是否適用國家賠償法之疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴署九十三年三月九日經水綜字第○九三五○○五○六七○號函。

二、查國家賠償法（下稱本法）第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」其所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院八十年度台上字第五二五號判決參照）。

三、復查本法對「公務員」之定義，係採取最廣義之界定，即「依法令從事於公務之人員」（本法第二條第一項規定參照），至於其係正式任用、聘僱、試用、編制內、編制外、專職或兼職人員，其薪資係俸給或勞務報酬，均非所問（廖義男著「國家賠償法」第二十五頁參照）。

四、綜上，本件有關公共服務擴大就業計畫之進用人員於執行工作時，不慎造成人民財產損失，是否符合本法第二條第二項前段之國家賠償責任要件乙節，仍請參酌前開說明，本於權責視具體個案情形依法認定。

【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】

主旨：關於民眾古 OO 女士陳稱其子鄭 OO 遭受人為迫害，無法前往日本早稻田大學研究，前途及身心受創，要求國家賠償乙案，復如說明二、三。請查照參考。

國家賠償法

- 說明：一、復貴部 93 年 4 月 21 日外亞太一字第 09301063730 號函。
- 二、按本件依來函所述，核屬是否構成國家賠償法第 2 條第 2 項前段之國家賠償責任問題，依上開條文規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，欲成立該條項之國家賠償責任者，除須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失等要件外，尚須損害發生與加害行為間有因果關係，始足當之。本案鄭○○君無法前往日本早稻田大學研究，係因我國公務員之故意或過失所致？抑或係肇因於日本文部科學省之規定？似應先予釐清。本案是否符合上開規定要件而得成立國家賠償責任，屬事實認定問題，宜請貴部本於職權依法審認。
- 三、又依國家賠償法第 2 條第 2 項請求損害賠償者，應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，同法第 9 條第 1 項定有明文；本部係國家賠償之法規主管機關，非當然為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】

主旨：關於貴府所詢依國家賠償法第二條第三項規定，賠償義務機關向公務員行使求償權之範圍為何疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

- 說明：一、復貴府九十三年八月十日府法賠字第○九三○一二六八二八號函。
- 二、按國家賠償法第二條第二項、第三項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負擔損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。（第二項）前項情形，

公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。（第三項）」準此，賠償義務機關為損害賠償後，對於公務員之求償權，以公務員主觀上具有故意或重大過失為行使之要件。於確定公務員具有故意或重大過失後，賠償義務機關求償權行使之範圍，原則上應解為係全部求償，即以對被害人民實際上所支付損害賠償額之全部，均得請求償還，並得請求自支付時起至償還時止依法定利率計算之利息。惟賠償義務機關於確定求償額之範圍時，就公務員對於客觀上損害之造成，主觀上具有之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員個人之資力等，應依具體個案之不同，綜合審慎考量之，並不以全部求償為限，故應由行使求償之機關依實際個案決定求償額度。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠

國家賠償法

償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因

設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」

國家賠償法

第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所(以下簡稱淡水地政事務所) 94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利(林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照)；內政部土地測量局(以下簡稱土地測量局) 94 年 6 月 23 日測地字第

0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

- 四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

國家賠償法

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。
- 三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。
- 四、未按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠

償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明。

【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。

二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱農委會）、行政院農業委員會水土保持局（以下簡稱水土保持局）、行政院農業委員會林務局南投林區管理處（以下簡稱南投林區管理處）、經濟部水利署（以下簡稱水利署）、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處，召開「研商臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

（一）水利署（附件一）：

1、依經濟部 89 年公告河川等級，公告事項第 2 點規定，凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川（目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法）。

2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序，僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排，在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水，惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會勘認定○○村段係屬中小排水，即縣管排水，依新

修水利法及排水管理辦法，擬公告之縣管區排，包括財子溪排水，但限於和平橋以下。其上游則不屬之，而為該排水之集水區域，本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

(二) 水土保持局(附件二)：

1、有關函詢事項一：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(一)：「財子溪非屬河川而係排水，…其管制密度與河川不同，於92年水利法修正前，如有違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法者，係以水利法第95條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部92年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道(現行水利法施行細則第4條)」。

行政院921重建會於「桃芝納莉颱風天然災害公共設施災害復建計畫—水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(二)：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第5條第1項第4款規定，係以南投縣政府為主管

機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。」查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域，其治理權責及法令依據如下：

甲、依據台灣省政府73年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…(四)國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。

乙、依據79年11月「台灣省西部地區治山防災調查總報告(81~86年度)」表34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂工程及崩坍地治理(即該溪之整治工作)，高山地區(含試驗林地、保安林區)主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府(農業局)及林務局林管處。

丙、83年5月27日公布水土保持法第11條規定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。

該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣(市)政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬

本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(三)：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第95條規定予以處分。」

另涵洞位置所在大部分土地(5筆中之4筆)，係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第38條第2項規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣(市)主管機關(南投縣政府)處罰之。

涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣(市)主管機關(南投縣政府)查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣(市)主管機關(南投縣政府)處罰之。

4、有關函詢事項四：

河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關(即河川管理機關)職責。

本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第

11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（五）：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。

本局權責：

甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。

惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可歸

責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

(三) 南投林區管理處（附件三）：

- 1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。
- 2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

(四) 南投縣政府（附件四）：

- 1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。
- 2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。
- 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森

林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。

- 4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。
- 5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。

(五) 南投縣鹿谷鄉公所 (附件五)：

有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

(六) 臺灣大學實驗林管理處 (附件六)：

- 1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。
- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水

流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。

- 3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第38條第2項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治

或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。

- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第3條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所94年4月14日鹿鄉工字第0940004853號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。
- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。
- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：

國家賠償法

「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。

- （五）又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由法院認定之。併此敘明。四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要

旨彙整如下：

(一) 交通部公路總局第一區養護工程處 (如附件1)：

- 1、韓國人L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議(94.9.9)，協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。
- 2、本處贊同該次協調會議結論(如附件2)－「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』(如附件3)第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

(二) 交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段 (如附件4)：

- 1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。
- 2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍

潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府（會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5）：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉（鎮、市）公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所（如附件6）：

- 1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。
- 2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。
- 3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

(五) 交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦

理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

(一) 按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：

「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

(二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償

責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。

(三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

(四) 按市區道路條例（如附件7）第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工

權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則（如附件13）」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉（鎮、市）市區道路之管理事項權責屬鄉（鎮、市）公所。（五）本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理由項下所載，係以未完成協議價購，且未

國家賠償法

進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

94 年賠議字第 004 號

請求權人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣

3600萬元整。

- 二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第001號
請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。
- 二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵

國家賠償法

害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。

- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。
- 五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】

主旨：關於鞠○○先生依國家賠償法相關規定請求損害賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 1 月 5 日局給字第 0940037946 號書函及同年 1 月 19 日局給字第 0950060514 號書函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不合法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。又同法第 8 條第 1 項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，於國家賠償法施行細則第 3 條之 1 復定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準（最高法院 94 年度台上字第 1350 號民事判決參照）。本案鞠員依國家賠償法相關規定請求損害賠償，是否符合上開規定要件及其請求權是否罹於時效，因涉具體事實之認定，請依上開說明意旨，本於職權審酌之。

【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義

國家賠償法

乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應適用行政程序法相關規定。

三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠

償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應負損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

國家賠償法

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第002號

請求權人 王○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條、第 3 條規定，向本部請求賠償新臺幣 128 萬元整。

二、按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。

三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。

四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第 3 條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第 19 條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙

案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。

三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職

務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金

後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

五、未按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】

主旨：關於貴分處清潔隊駕駛陳○○君於 95 年 4 月 4 日駕駛貴分處所

國家賠償法

屬廢棄物清運大貨車，行經園區內中三與中四路口與機車發生車禍致機車騎士送醫不治死亡，本案機車騎士家屬得否申請適用國家賠償法請求賠償乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴分處 95 年 4 月 27 日經加高三字第 09501006170 號函。

二、按「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段定有明文，依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。又所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為，不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（參照本部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號書函）。三、本件貴分處清潔隊駕駛於 95 年 4 月 4 日駕駛貴分處所屬廢棄物清運大貨車，因車禍致機車騎士送醫不治死亡，是否符合前開規定之國家賠償責任要件乙節，按本法對於公務員之定義，係採取最廣義之界定，即依法令從事於公務之人員（本法第 2 條第 1 項規定參照），至於其係正式任用、聘僱、試用、編制內、編制外、專職或兼職人員，其薪資係俸給或勞務報酬，均非所問（參照本部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號書函）。準此，本件貴分處清潔隊駕駛係依經濟部加工出口區管理處暨所屬各分處清潔隊

設置要點第 5 點所定編制表內之人員，依上述說明應屬本法所稱之公務員。又依加工出口區設置管理條例第 5 條第 1 項第 19 款、加工出口區設置管理條例施行細則第 13 條及經濟部加工出口區管理處暨所屬各分處清潔隊設置要點第 3 點第 2 款等規定，有關區內廢棄物之管理與清運事項，係經濟部加工出口區管理處及所屬各分處之職掌事項，屬提供服務之給付行政，符合上述所稱公務員行使公權力之要件。至於本件是否符合本法第 2 條第 2 項前段所定其他法定要件，因涉具體事實判定，仍請貴分處參酌上開說明，本於職權依法審認之。

【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】

主旨：貴府函詢有關國家賠償法第 2 條適用上疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 6 月 8 日府法訴字第 0950113085 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言。並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，不生國家賠償法適用之問題（最高法院 80 年度台上字第 525 號裁判意旨參照）。本件來函所詢國家機關將檢舉函「來函照登」是否為本法所稱之行使公權力行為，請參酌前揭法院實務見解本於權

國家賠償法

責審認。又該行為是否有緊急避難之適用，涉及事實認定問題，亦請本於職權審認之。

【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】

主旨：關於公立學校老師體罰學生造成傷害，是否可提出國家賠償訴訟，並要求校方負起賠償責任疑義乙案，復如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴委員國會辦公室 95 年 9 月 1 日立雄法字第 095001294 號函。

二、按有關公立學校老師是否屬國家賠償法上之公務員，學校是否應負國家賠償責任乙節，前經本部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函：「…『本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。』『公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。』國家賠償法第 2 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，較能保護被害人權益，故所謂行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院 80 年度台上字第 525 號民事判決參照）。公立學校教師之教學活動，係代表國家為保育活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為。準此以觀，國民中學之教學活動（化學實驗），宜屬公務員執行職務行使公權力之行為，有國家賠償法之適用…」函釋在案。是以，公立學校之教師屬國家賠償法

上所稱之公務員，其教學活動屬行使公權力之行為，應有國家賠償法之適用。

三、司法實務上亦採本部上開見解，認國家賠償法第 2 條第 1 項規定「本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員」，係採最廣義之規定。國民教育係屬於義務教育，國中、小教師在從事輔導管教時，為上開規定中依法令從事於公務之人員，應無疑義，有本部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函釋可供參照。而公權力之範圍，依國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定，公務員於執行職務，行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家固應負損害賠償責任。又行使公權力，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，此包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為，復有最高法院 80 年台上字第 525 號判決可供參酌。是以，學校處於國家教育行政機關之地位，公立學校教師之教學活動、對學生之輔導管教，係代表國家為教育活動，屬於行政給付之一種，自屬行使公權力之行為（臺灣苗栗地方法院 94 年度國字第 4 號民事判決參照）。

四、另本部國家賠償法研究修正小組刻正研擬修正國家賠償法，對現行國家賠償法第 2 條第 1 項所定之公務員範圍是否修正乙節亦曾提出討論，嗣獲致結論認為，本法對公務員係採最廣義之界說，立法意旨在保障人民權利，不宜修法限縮之，解釋本法所稱之「公務員」，應著重於其是否「行使公權力」，而不以其身分資格為判斷標準。併此敘明。

國家賠償法

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第004號

請求權人 林○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；（3）須該行為不法；（4）須侵害人民之自由或權利；（5）須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。

三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86

年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣衊侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院

判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關台東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條規定之情形，且台東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000元，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第

0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不合其他各種加給；又補發之俸給，係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函參照）。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。（第 1 項）行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。（第 2 項）前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。（第 3 項）」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」。四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權

之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權

人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】

主旨：關於公有路外公共停車場投保意外責任險，是否與國家賠償法相關規定牴觸疑義案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 1 月 18 日交路字第 0960017081 號函。

二、按國家賠償，乃係公務員執行公權力，不法侵害人民權利，或因公有公共設施設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害時，國家應負賠償責任之制度（國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項規定參照）。而責任保險，乃係責任保險人於被保險人對於第三人，依法應負賠償責任而受賠償之請求時，負賠償之責（保險法第 90 條規定參照），亦即責任保險之保險標的為被保險人「依法應負之損害賠償責任」，其目的乃在於移轉保險人財產損失之風險，並可減免被保險人因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便與風險，且其保險標的包括國家賠償責任，則於保險事故發生時，由保險人負賠償責任，賠償義務機關即毋須以國家賠償預算經費支付，以減免賠償義務機關因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便或風險。從而，賠償義務機關是否投保公共意外責任險，應依相關法律規定

以及賠償義務機關賠償風險移轉之需要予以決定，與國家賠償預算之編列尚無直接關聯，亦無與國家賠償法相關規定抵觸之問題。且本件所詢公有路外公共停車場所生意外事故，未必均屬國家賠償範疇，此時自與國家賠償無涉。三、另賠償義務機關縱因投保意外責任險，而由保險人負賠償責任，有故意或重大過失之公務員，或就損害原因應負責任之人，仍可能依具體個案情形，負民刑事或行政責任。併此敘明。

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管

理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移權）？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附

為敘明。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請

求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二

縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】

主旨：關於我駐外人員於駐在地辦理護照業務疏失造成國人權利受損，有無國家賠償法之適用乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 6 月 25 日部授領一字第 0966600530 號函。

二、按國內法除別有規定外（例如刑法第 4 條、第 5 條），應以該國領域為其地域效力之範圍，此乃適用法律之當然解釋。國家賠償法係國內法，所適用之地域範圍，自應僅以我國地域以內為限。準此，中華民國公務員在中華民國領域外執行職務行使公權力，因故意或過失之不法行為所致損害，被害人尚難依該法向我國請求損害賠償（本部 70 年 5 月 6 日法律字第 5856 號、同年 7 月 3 日法律字第 8366 號及 90 年 6 月 13 日法律字第 019932 號等函參照）。合先敘明。

三、本件我駐日人員於 94 年間接獲施女士（過境日本成日機場）護照遺失之通報並協助其搭機返國，而同日施女士尋

獲護照並持憑入境，且曾電告該駐日人員，惟該駐日人員當時未善盡告知施女士護照將依程序註銷而日後不得再持用，且事後陳報本國處理電文中亦未提及已尋獲護照之事實，致貴部依規定註銷上開報失護照，後施女士於本（96）年 2 月 6 日再持護照出國，因該照已列遺失註銷而未能成行，致其權利（旅行團費及其他賠償）受有損害，是否構成國家賠償乙節，按國家賠償法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人員自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」準此，其作業疏失致請求權人之權利受有損害，參照行政罰法第 6 條第 3 項：「違反行政法上義務（不法）之行為或結果，有一在中華民國領域內者，為在中華民國領域內違反行政法上義務（有不法行為）」規定之法理，應有國家賠償法之適用。從而本件如符合國家賠償法第 2 條第 2 項規定之要件，請求權人自得依法請求國家賠償。至於本件是否符合上開規定之要件，宜由貴部本於職權依法審認之。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 96 年 10 月 17 日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰

化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

- (一) 行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。
- (二) 交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路交通管理處罰條例第3條第1款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。
- (三) 彰化縣、政府（如附件1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依同法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。
- (四) 彰化縣員林鎮公所（如附件2：系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所

有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生（96年1月16日）前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生（96年1月16日）後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或欠缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。

- (五) 臺灣省彰化農田水利會（如附件3）：該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府（彰化縣政府或員林鎮公所）未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其

施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

(一) 按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，開一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸（農田水利建造物），因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中（農田水利會灌溉排水管理要點第2點參照），準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

(二) 又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。（第1項）依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。（第2項）…不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關

而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所發生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷。

四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件 4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】

主旨：有關行政機關之行政指導作為是否有國家賠償適用疑義乙案，本部意見復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室 97 年 7 月 24 日立鈞法字第 0970724003 號函。

二、按行政程序法第 165 條以下所規定之行政指導，係指行政機關在其職權或所掌事務範圍內，為實現一定之行政目的，以輔導、協助、勸告、建議或其他不具法律上強制力之方法，促使特定人為一定作為或不作為之行為。上開行為性質上應屬行政上之事實行為（吳庚著「行政法之理論與實用」，增訂 10 版，第 466 頁參照），合先敘明。

三、次按國家賠償法第 2 條第 2 項規定之賠償要件，必須是公務員執行職務行使公權力，故意、過失不法侵害人民之自由或權利，故因行政指導造成人民損害，首須探討行政指導是否屬公權力之行使，其次須探討當事人所受損害與違法行政指導之間是否有因果關係存在（陳春生著「事實行為」，收錄於翁岳生編「行政法 2000」下冊，第 780 頁）。國家賠償法上所稱「公權力行使」，不問其性質為干涉行

政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分（最高法院 80 年度台上字第 525 號判決；吳庚著，前揭書，第 762 至 763 頁參照），均屬之。因行政指導屬行政上之事實行為，因之，其屬國家賠償法上所稱之「行使公權力」，自無疑義，惟具體個案之行政指導行為是否構成國家賠償，仍應視有無符合國家賠償法第 2 條第 2 項所定之要件而定。

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627 號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」（詳附件 1）為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

（一）交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣

道183乙線（下稱系爭道路）原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理96年度寬頻管道新建工程，經本處於97年4月30日與該府訂定路權移交契約（詳附件2路權移交契約）將路機移交回該府養護，又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。（詳附件3會勘結論）故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理（詳附件4）。

（二）高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故（施工地點位於系爭道路南側）將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議（詳附件5）。

三、本部研析意見：

（一）按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法（下稱本法）第9條第2項定有明文。又所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法

第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

（二）末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部97年11月25日法律決字第0970039563號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府97年10月22日府法制字第0970219255號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職

務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】

主旨：關於請求國家賠償申請適用性乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復貴所 97 年 12 月 9 日三鄉行字第 0970011059 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，因公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失；（三）須該行為不法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。又所謂「行使公權力」，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任務之行為（最高法院 80 年度台上字第 525 號民事判決參照），不問其性質為干涉行政或給付行政，其表現之型態為事實行為或行政處分，均有適用（92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號書函參照）。本件依來函所述，貴所未與○○設計工程有限公司簽訂契約或任何書面文字辦理「高屏溪支流隘寮溪三地門鄉段疏濬工程計畫書」等規劃事宜，因而無需支付款項等語，是否符合上開「須公務員於執行職務行使公權力之行為」規定之要件，屬事實認定問題，宜請貴所本於職權依法審認之。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其

他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權（本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照）。

三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。

四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

國家賠償法

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。

二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見彙整如下：

(一) 經濟部工業局：(詳附件一、二)

1. 本件損害發生之地點係在桃園縣中壢市文中路底(下稱爭道路)，按系爭道路原本為桃園大圳(產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有)，經桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程(中壢市松江北路至內壢交流道)」加蓋後成為道路，有桃園縣政府 95 年 2 月 8 日府工程字第 0950035755 號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。
2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃 53-1」鄉道，有桃園縣政府 96 年 8 月 30 日府工程字第 0960291697 號函可稽，依公路法第 26 條第 2 項前段規定系爭道路既經編列為「桃 53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之責。復依促進產業升級條例第 63 條第 2 項及第 64 條第 1 項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關

開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定之程序辦理財產捐贈，始符法制。4. 至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦

可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。5.末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壠工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壠工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。

- (二) 經濟部工業局中壠工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連接中山高速公路內壠交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壠工業區聯外之用。
- (三) 交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。
- (四) 桃園縣政府：
 1. 系爭路段位在中壠工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壠工業區對外聯絡。
 2. 系爭道路施作完成後，中壠工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壠工業區服務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壠工業區服務中心。

- (五) 桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立非市區道路。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所不爭執，該府雖曾以95年2月8日府工程字第0950035755號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服

務中心管理，惟該中心旋於同年月14日以中總字第0955140225號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府97年6月17日府工程字第0970187152號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府96年2月14日府工程字第0960053440號函及同年8月30日府工程字第0960291697號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從而，該府自為本件事故之賠償義務機關。

- (三) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件請求權人於 97 年 11 月 14 日下午 7 時 55 分許，騎

乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。

2. 事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

（二）交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

1. 事故發生地點之106甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315～6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

（三）臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。

2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。
4. 綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

（四）臺北縣板橋市公所：

1. 本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移

交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。

4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- （二）次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者

外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

（三）又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關（臺北縣板橋市公所）參加協議。

（四）未按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，

係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】

主旨：奉交議內政部函報宋黃○○、廖黃○○及黃○○君等三人請求國家賠償確定賠償義務機關一案，研提意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴處 98 年 4 月 6 日院臺內議字第 0980018086 號行政院交議案件通知單。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項前段規定「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」農民健康保險條例（下稱農保條例）第 4 條第 1 項、第 5 條第 1 項、第 2 項及第 9 條規定「本保險由中央主管機關設立之中央社會保險局為保險人。在中央社會保險局未設立前，業務暫委託勞工保險局辦理，並為保險人。」「農會法第十二條所定之農會會員應參加本保險為被保險人，並以其所屬基層農會為投保單位。非前項農會會員，年滿十五歲以上從事農業工作之農民，參加本保險為被保險人者，應以其戶籍所在地之基層農會為投保單位。」「投保單位應於審查所屬農民投保資格通過加保或喪失資格退保之當日，列表通知保險人；其保險效力之開始或停止，均自應為通知之當日起算。但投保單位未於投保資格審查通過之當日列表通

知保險人者，對保險人依本條例所為之給付，應負賠償責任。」再農會法第 4 條第 13 款規定「農會任務如左：接受委託協助農民保險事業及農舍輔建。」是依上述規定，農會係立於第三人地位先行審查申請人是否符合投保資格，並將審查結果提供辦理農民健康保險業務之勞工保險局為準駁加保之參考，至核保與否，仍由勞工保險局對外為準駁之行政處分（最高行政法院 93 年 5 月份庭長法官聯席會議決議參照）；再參照農保條例第 19 條之規定為「投保單位為不合本條例規定之人員辦理參加保險手續，領取保險給付者，保險人應依法追還；並取消該被保險人資格。」及卷附勞工保險局 89 年 8 月 31 日 89 保受字第 6034217 號函，勞工保險局對於不符農民健康保險資格之被保險人，亦有取消其投保資格之權限，足徵於現行農民健康保險之運作機制下，係由勞工保險局依法對外為意思表示，農會僅就被保險人是否符合投保資格為審查後，供勞工保險局為準駁加保與否之參考。本件請求權人主張其被繼承人因農民健康保險資格被取消而受有損害請求國家賠償，徵諸上開說明及本法第 9 條第 1 項「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」之規定，自應由勞工保險局為賠償義務機關。

三、末按本法第 9 條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，附此敘明。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書 98 年賠議字第 003 號

請求權人 蔡○源

代理人 蔡○美

賠償義務機關 法務部

法定代理人 王○峰

- 一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1 元並保證本部就日後監察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。
- 二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。
- 三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第 2 條第 2 項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第 530 號解釋及法院組織法第 63 條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第 111 條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，

國家賠償法

請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】

主旨：有關公立國小教師性侵學生，是否該當國家賠償法第 2 條第 2 項所稱公務員執行職務行使公權力之構成要件，及國家賠償法與犯罪被害人保護法或相關補助辦法有無賠償競合疑義一案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 5 月 15 日府法賠字第 0980114263 號函。

二、按「本法所稱公務員者，謂依法令從事於公務之人員。」

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。公立學校教師係上開規定所稱依法令從事於公務之人員，應無疑義。又公權力之範圍宜採廣義之解釋，公立學校教師之教學活動，屬給付行政之一種，亦屬行使公權力之行為（本部 81 年 5 月 11 日法律字第 06909 號函參照）。惟執行職務與「職務予以機會之行為」應加區別，亦即侵權行為之目的須與職務之作用間內部上存有密切之關連，如僅屬「職務予以機會之行為」，即不符合上開國家賠償責任之要件（參照廖義男，「國家賠償法」，頁 29-30；葉百修，「國家賠償法之理論與實務」，頁 114-115、116），至本案是否僅屬「職務予以機會之行為」，核屬事實認定問題，仍請賠償義務機關本於權責審認。

三、次按，性侵害犯罪被害人倘已申領犯罪被害補償金且亦符合本法第 2 條規定之要件時，其國家賠償金額需否扣除已領取之犯罪被害補償金之疑義一節，查國家賠償責任之範

圍係以填補人員之「損害」為其限度，如性侵害犯罪被害人之損害已由國家以犯罪被害補償金之形式予以填補，基於損害填補之法理，以及國家賠償金及犯罪被害補償金均來自於國庫之同一來源，國家賠償之金額應隨損害範圍縮小而減少；惟倘國家賠償金額未因當事人已領有犯罪被害補償金而減少，則於當事人申領犯罪被害人補償金後，復受有國家賠償金者，依犯罪被害人保護法（以下簡稱犯保法）第 13 條規定，已受領之犯罪被害補償金亦應予以返還。至「臺中市政府辦理性侵害被害人補助辦法」第 8 條規定：「依本辦法給予補助時，已依其他法令規定受有相同性質補助者，其已受補助金額，應予扣除。」是否亦比照前述犯罪被害補償金與國家賠償金競合之處理方式，涉及貴府職掌，仍請本於權責審認。

- 四、末按，犯保法第 3 條第 2 款規定：「性侵害犯罪行為被害人：指犯刑法第二百二十一條、第二百二十二條、第二百二十四條、第二百二十四條之一、第二百二十五條、第二百二十六條、第二百二十六條之一、第二百二十八條、第二百二十九條、第三百三十二條第二項第二款、第三百三十四條第二項第二款、第三百四十八條第二項第一款與兒童及少年性交易防制條例第二十四條、第二十五條第一項至第五項、第二十六條、第二十七條第四項或其未遂犯之罪之被害人。犯刑法第二百二十七條之罪而被害人有精神、身體障礙、心智缺陷或其他相類情形或因受利誘、詐術等不正當方法而被害，或加害人係利用權勢而犯之，或加害人與被害人為家庭暴力防治法第三條所定之家庭成員者，亦同。」第 4 條第 1 項規定：「因犯罪行為被害而死亡者之遺屬、受重傷者及性侵害犯罪行為被害人，得申請犯罪被害補償金。」第 5 條第 1 項規定：「犯罪被害補償金之種類及

國家賠償法

支付對象如下：一、遺屬補償金：支付因犯罪行為被害而死亡者之遺屬。二、重傷補償金：支付因犯罪行為被害而受重傷者。三、性侵害補償金：支付因性侵害犯罪行為而被害者。」第 34 條規定：「依本法（按：此係指犯保法）規定申請補償者，以犯罪行為或犯罪結果發生在本法施行後者為限。」及第 36 條規定：「本法（按：此係指犯保法）施行日期，由行政院定之。」查犯保法本次修正條文雖於 98 年 5 月 27 日經總統公布，然其施行日期經行政院定自 98 年 8 月 1 日施行，是來函所指公立國小教師性侵學生之個案，其犯罪行為或犯罪結果係發生於上開施行日期之前，尚無法依本次修正之犯保法條文申領性侵害補償金，自無所謂與國家賠償金競合之問題，併此敘明。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得

請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】

主旨：關於國家賠償義務機關聘請之律師報酬及訴訟費用，得否向公務員求償疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 10 月 7 日府行法字第 0980167121 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 3 項規定，賠償義務機關為損害賠

償後，對於主觀上具有故意或重大過失之公務員有求償權，而此求償權之範圍，原則上係以對被害人民實際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，應依具體個案，綜合審釀公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要（本部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號書函參照）。至於賠償義務機關之涉訟費用（如律師費及訴訟費用等），因非屬國家賠償費用，自不在求償範圍（本部 85 年 4 月 29 日（85）法律決字第 10071 號函及 84 年 8 月 17 日（84）法律字第 19661 號函參照）。

- 三、另關於國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項之求償權如何行使乙節，為使機關得彈性處理求償事宜，以符合個案妥適性，對於分期次數、間隔期間等事項本部並無相關細部標準，宜由賠償義務機關視個案情形審酌之。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

- 二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機

關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】

主旨：有關民眾駕車行經市區道路因路面有掉落物造成其車輛受損，是否符合國家賠償法疑義，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 11 月 17 日府法賠字第 0980300218 號函。

二、按法律規定之內容非僅屬授予國家機關推行公共事務之權限，而其目的係為保護人民生命、身體及財產等法益，且法律對主管機關應執行職務行使公權力之事項規定明確，該管機關公務員依此規定對可得特定之人所負作為義務已無不作為之裁量餘地，猶因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，被害人得依國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項後段，向國家請求損害賠償（司法

院釋字第 469 號解釋意旨參照)。查公路養護手冊依公路法第 79 條第 2 項規定而訂定，而公路法立法意旨係「為加強公路規劃、修建、養護，健全公路營運制度，發展公路運輸事業，以增進公共福利與交通安全」(公路法第 1 條規定)，如符合上開解釋意旨，則有本法第 2 條第 2 項後段規定之適用。至於本件是否存有「因故意或過失怠於執行職務」，則屬事實認定問題。

- 三、次按本法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施之無過失責任成立要件須為：(一)須公有(或公役地)之公共設施；(二)須該公共設施之設置或管理有欠缺；(三)須人民之生命、身體或財產受損害；(四)須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之(本部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函參照)。且公有公共設施之管理有無欠缺，須視其設置或管理機關有無及時採取足以防止危險損害發生之具體措施為斷(最高法院 92 年度台上字第 2672 號判決意旨參照)。查公路養護手冊第 2 章第 4 節有關「巡查頻率」乙項，尚視不同情況而要求執行「經常巡查」、「定期巡查」、「特別巡查」及「隧道檢查」等事項；來函說明三所列各級法院判決，係司法機關就具體個案事實，本於法律確信獨立審判之結果，不宜斷言司法實務皆認定「經常巡查」已屬「及時採取足以防止危險損害發生之具體措施」，仍應視具體個案情形判斷之。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：

「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生

國家賠償法

之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

- 四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照），本件請求人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】

主旨：關於公務員怠於執行職務致生國家賠償責任事件，有關求償權行使之事項發生疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 7 月 15 日府行法字第 0991000307 號函。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定，公務員因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，賠償義務機關為損害賠償後，對之有求償權，並以公務員主觀上有故意或重大過失為行使求償權之要件，依同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第二條第三項，...所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」是以，本案依來函所附最高法院 99 年度台上字第 431 號判決，貴府應負國家賠償責

任，來函說明二所詢貴府所屬公務員有無「重大過失」之情事，係屬事實認定，宜由貴府本於權責認定。三、次按公務員於執行職務行使公權力，不法侵害人民之權利，被害人得依國家賠償法第 2 條第 2 項之規定，請求國家機關損害賠償，乃基於國家賠償法之特別規定，原不生該國家機關應依民法第 185 條規定，與其所屬公務員為共同侵權行為之其他第三人，負連帶損害賠償問題。此時，縱國家機關與該第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，然此僅屬不真正之連帶債務關係，自不生民法第 280 條所定連帶債務人間內部分擔求償之問題（最高法院 92 年 7 月 17 日 92 年度台上字第 1540 號判決、最高法院 98 年 5 月 14 日 98 年度台上字第 813 號判決參照）。是以來函說明三所詢，貴府得否向公務員以外之第三人行使求償權部分，揆諸上開說明，如貴府與第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，貴府對被害人之賠償，既已滿足債權之全部或一部，即應發生絕對清償效力，惟有無基於其他法律關係而得向該第三人請求之情形，如民法第 218 條之 1，亦請貴府本於職權予以審認。

第 3 條

公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。

前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。

【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】

主旨：所報國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」究係指已

國家賠償法

設置完成並已開始供公眾使用者而言抑包括設置中者在內，所生疑義一案，請照釋示辦理。

說明：復七十一年六月四日(71)高市府法秘字第○一三一二九號函，並參照法務部議復意見辦理。

釋示：一、國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言。蓋國家或地方自治團體，為供公務需要或公眾需要或公眾使用之各種公有公共設施，如道路、橋樑、公園……等，必須已經建造完成，驗收合格並開始使用者，始足當之，其僅在施工建造中，尚未完成以供公務或公眾使用者，既不成其為「設施」，自無適用該條項之餘地。設若於建造中發生損害情事，僅得依民法(例如第一百八十九條)所定侵權行為責任處理。至於來函說明三後段所謂「縱在設置中有發生損害他人之情事，應屬國家賠償法第二條規定公務員執行職務行使公權力有無故意過失及不法問題」一節，尚嫌未洽。

二、國家賠償法第三條第一項立法時，係仿民法第一百九十一條之法意，不以故意或過失為責任要件(參照國家賠償法草案總說明要點第二點後段)，較國家賠償法第二條第二項公務員不法侵害行為須以故意或過失為責任要件者為重。若採前述解釋，一則可免國家賠償責任過分擴大，再則可去監督難周之弊。因公有公共設施於建造完成前，常係招商承攬施工，該承攬之商人對工地安全及危險之預防，原應負全部責任，較之一般修繕維護工程尤應為注意。而定作之政府機關，通常情形僅派員到場監察施工，以防止偷工減料或不依設計圖進行等。興建中之「設施」，尚未完成設置，自不宜由國家負賠償責任。

【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】

主旨：人民依國家賠償法第三條第一項請求賠償事件，有關之公務員是否應以有同法第二條第三項故意或重大過失時始對其求償，發生疑義一案，經台北市政府報奉行政院釋示如說明二。請查照。

說明：一、本件係據台北市政府報請行政院釋示，經奉行政院七十一年七月十七日台七十一法字第一二〇八二號函復該府說明：「復七十一年六月十六日 71 府賠二字第二六七三三號函，並參照法務部研議意見辦理。」並以副本抄發本部。

二、行政院釋示如下：

（一）依國家賠償法第三條第一項賠償之事件，有關之公務員宜以有同法第二條第三項故意或重大過失時，始得對其求償。按國家賠償法第二條第三項規定公務員之不法侵害行為有故意或重大過失時，賠償義務機關始對之有求償權者，旨在明訂行使求償權之合理基準，以期寬嚴適中。人民依同法第三條第一項請求賠償之事件，遇有就損害原因應負責任之人係公務員時，為貫徹同法第二條第三項之立法意旨，宜解為仍須該公務員有故意或重大過失之情形，方能對之行使求償權。否則，賠償事件如發生同法第二條第二項與第三條第一項之競合原因時，請求權人為減輕自己之舉證責任，極可能主張係同法第三條第一項之之事件以請求賠償，而被求償公務員責任之輕重，反操諸請求權人之手，當非立法本意。

（二）貴府函說明二之（二）所敘：「1如請求權人就同一事件同時引用國家賠償法第二條及第三條規定請求賠償時，賠償義務機關究應適用第二條第三項抑第

三條第二項對公務員求償？易滋疑義，甚至無所適從。2同一事件如請求權人依同法第二條請求賠償時，公務員僅就故意或重大過失負責。反之，請求權人如依同法第三條請求賠償，公務員無論有無故意或過失，均應負責，處理兩歧，不僅不合理，尤屬不公平，且求償與否操在請求權人手中，似不妥適。」遇此情形，賠償義務機關宜依據事實證據，審慎認定，首先決定應否賠償或拒絕賠償，如認為應予賠償者，應同時確定適用之條文。其次再依有關條文規定及同法施行細則第四十一條第一項之意旨，審慎決定應否向有關之公務員求償。

【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】

發文字號：(71)法律字第9062號

要旨：關於國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，究係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言，抑包括設置中者在內，發生疑義一案，經行政院釋示：一、國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言。蓋國家或地方自治團體，為供公務需要或公眾使用之各種公有公共設施，如道路、橋樑、公園……等，必須已經建造完成，驗收合格並開始使用者，始足當之，其僅在施工建造中，尚未完成以供公務或公眾使用者，既不成其為「設施」，自無適用該條項之餘地。設若於建造中發生損害情事，僅得依民法（例如第一百八十九條）所定侵權行為責任處理。至於來函說明三後段所謂「縱在設置中有發生損害他人之情事，應屬國家賠償法第二條規定公務員執行職務行使公權力有無故意過失及不法問題」一節，尚嫌未洽。二國家賠償法第三條第一項立法時，係仿民法第一百九十一條之法意，不以故意或過失為

責任要件（參照國家賠償法草案總說明要點第二點後段），較國家賠償法第二條第二項公務員不法侵害行為須以故意或過失為責任要件者為重。若採前述解釋，一則可免國家賠償責任過分擴大，再則可去監督難周之弊，因公有公共設施於建造完成前，常係招商承攬施工，該承攬之商人對工地安全及危險之預防，原應負全部之責任，較之一般修繕維護工程尤應為注意，而定作之政府機關，通常情形僅派員到場監察施工，以防止偷工減料或不依設計圖進行等。興建中之「設施」，尚未完成設置，自不宜由國家負賠償責任。

【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】

主旨：關於貴部所屬各公司有無國家賠償法之適用疑義乙案，經報奉行政院核復如說明二。請查照。

說明：一、復七十二年九月十六日經（72）國營字第三八五二七號函。

二、本件經本部研擬意見，報奉行政院七十二年十月十五日台七十二法字第一八五六四號函核復，准照本部左列研擬意見函復貴部：按公營之公用事業，如為公司組織者，因僅其股份為公用財產（參閱國有財產法第四條第一項第三款），該公營事業所使用之財產，則屬於私法人組織之公司所有，而非國（公）有之公用財產，此等財產如因設置或管理有欠缺致發生損害事件時，雖其為公共設施，惟以非屬公有，故無國家賠償法之適用，被害人僅能依民法第一百九十一條規定請求損害賠償。

【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】

主旨：關於國家賠償法第三條所謂「公有」公共設施，是否該項公共設施必須屬於公共設施必須屬於公有或毋庸著重其所有權之歸屬疑義乙案，本部意見如說明二。復請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復七十五年三月四日七五高市府法一字第○五九八四號函。

二、按國家賠償法第三條所謂之「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用。查既成道路之土地雖屬私人所有，但既供公眾通行多年，已因時效完成而有公用地役關係之存在，此項道路之土地，即已成為他有公物中之公共用物，行政法院四十五年判字第八號著有判例，本案肇事地點之產業道路如符合前揭要件，又確有道路主管機關負責管理與養護，其行政主體亦因公用地役關係之存在而取得該道路之管理權者，貴府來函說明二認為宜有國家賠償法第三條第一項之適用，本部敬表贊同。

【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】

主旨：關於臺灣省政府建議修正「國家賠償法」及有關國家賠償業務行政措施一案，本部研議意見如附件。請查照轉陳。

說明：復鈞院七十七年七月十八日台（77）法字第三一四四七號交議案件通知單。

附件：法務部對臺灣省政府建議修正「國家賠償法」及有關國家賠償業務行政措施乙案，研議意見如下：

- 一、修改法令部分，留供將來研修國家賠償法及其施行細則時之參考。
- 二、行政措施部分：

（一）關於公營事業為公司組織者，其所有之公共設施設置或管理有欠缺，應否適用國家賠償法？經查公營之公用事業，如為公司組織者，依國有財產法第四條第二項第三款但書規定僅其股份為公用財產，該公營事業所使用之財產，則屬於私法人組織之公司所有，而非國（公）有之公用財產，此等財產

如因設置或管理欠缺致發生損害事件時，雖為公共設施，惟非屬公有，故無國家賠償法之適用，被害人僅就依民法第一百九十一條規定請求損害賠償。（法務部七十二年十月十九日法72律字第一二八九二號函參照）

- (二) 關於由中央指定專責機構統一辦理國家賠償業務：請求國家賠償之程序，依現行法係採「協議先程序」，其目的在於便利人民，尊重賠償義務機關，藉以簡化程序，疏減訟源，如協議不成立，仍可向法院起訴救濟（國家賠償法第十條及第十一條參照）。又國家賠償法第九條且就依何條項請求損害賠償，業已分別明定其賠償義務機關，使請求權人明瞭索賠對眾。其規定兼顧便民與保障人民權益二項宗旨，適用上堪稱完備，故建議由中央指定專責機構統一辦理國家賠償業務，尚無必要。
- (三) 建議在協議書格式中增列得為執行名義之文字：國家賠償法第十條第二項後段明文規定「協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義」。台灣省政府如認為在協議書格式中有必要增列「得為執行名義」等文字，並無不可。
- (四) 國家賠償法之立法精神與保險制度不同，請求權人如於請領保險給付後，對同一事件，國家如應負賠償責任，就該部分似仍得請求國家賠償：國家賠償損害，除依本法規定外，適用民法規定，國家賠償法第五條規定甚明，該損害賠償係以「填補損害」為原則，國家賠償與保險級度二者法律依據及請求原因均有不同，國家賠償請求權不因請求權人參加保險享有醫療給付而喪失，惟請求權人如已依保險契約受領醫療給付，則該部分並未受有損害，自不得就該部分再行請求國家賠償。（法務部七十五年九月十七日法75律字第一一四一七號函及行政院七十五年十一月七日台75法字第二三〇三八號函參照）。

【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】

主旨：關於王○巖君騎機車經該市忠孝東路及杭州南路之路口時，由於路面下水道蓋凹凸下陷五公分，致機車失控，其被彈向事後，另有第三人受傷，向王君索賠，王君得否依國家賠償法第三條規定請求賠償疑義乙案，本部意見如附件。請查照轉陳。說明：復貴處八十年二月十九日台（80）交字第九九四七號函。

附件：「王○巖君騎機車經台北市忠孝東路及杭州南路之路口時，由於路面下水道蓋凹凸下陷五公分，致機車失控，其被彈向事後，另有第三人受傷，向王君索賠，王君得否依國家賠償法第三條規定請求賠償」案研究意見：

- 一、按公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任，為國家賠償法第三條第一項所明定。惟此項國家賠償責任之發生，以人民受到損害與公有公共設施之設置或管理欠缺之間具有相當因果關係為前提。所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係。」（最高法院二十三年上字第一〇七號、三十三年上字第七六九號、四十八年台上字第四八一號判例參照）至於有無因果關係，應綜合具體情事客觀判斷之。本件肇事路面設置或管理有無欠缺，其欠缺與第三人損害之發生間是否有相當因果關係等問題，宜請主管機關本於職權依法認定之。
- 二、如認公有公共設施之設置或管理欠缺與第三人之損害間具有相當因果關係，則該第三人亦為直接被害人，應可自行依法請求國家賠償。王君如別無法律規定或當事人間已約定讓與請求權，不得以自己名義主張第三人之國家賠償請求權。惟若王君對於第三人損害之發生與有過失而構成民

法上侵權行為責任，則其責任與國家賠償責任形成不真正連帶債務，王君可以於賠償第三人後依連帶債務之法理，就國家應分擔之部份，向國家賠償義務機關求償。

【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】

全文內容：按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」是此項國家賠償責任之成立應以公有公共設施之設置或管理有欠缺與人民遭受損害間有相當因果關係存在為前提。本件被害人古○○小姐死亡之事實與該道路凹洞有無相當因果關係，宜請賠償義務機關依具體事實審認之。至台北縣首○客運股份有限公司（以下簡稱「首○客運公司」）司機之行為與該道路凹洞造成損害是否構成共同侵權行為而應連帶負損害賠償責任，並其內部相互間如何分擔責任？應視首○客運公司司機之行為是否有過失而定：

一、倘本件有國家賠償法第三條第一項之適用，而首○客運公司司機之行為無過失時，首○客運司機自無須負侵權行為損害賠償責任（民法第一百八十四條），如該公司為被害人實際支付殯葬費，依法自得向國家請求賠償（國家賠償法第五條、民法第一百九十二條第一項參照），至於其他部分之損害，例如扶養費、醫療費用、慰撫金等，首○客運公司並無請求權，惟該部分如為國家應負賠償之範圍，則於首○客運公司賠償後，如已依債權讓與方式，受讓請求權人對國家之請求權（國家賠償法第五條、民法第一百九十三條、第一百九十四條、民法第二百九十四條至第二百九十七條參照），自得本於受讓之權利而為請求。

二、倘首○客運公司司機有過失，而與國家賠償責任構成共同侵權行為者（國家賠償法第五條、民法第一百八十五條參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定或應由其中一人單獨負責之事由所致者外，應平均分擔之，首○客運公司於賠償後自得請求國家償還其分擔額（國家賠償法第五條、民法第一百八十條前段、第二百八十一條參照）。本件宜請主管機關本於職權依前開說明審認之。

【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所謂「公共設施」有屬於營造物之設備者，被害人與該公共設施間之利用關係不論為公法或私法性質，均有上開國家賠償責任之適用（廖義男著國家賠償法，第七十八頁），合先敘明。

二、所謂「設置或管理有欠缺」，係指因公共設施於建造之初即存有瑕疵或建造時之維持、修繕及保管等不完全，以致該公共設施欠缺通常應具備之安全性而言，至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之。（廖義男著，國家賠償法第七十三頁；劉春堂著，國家賠償法第五十四、五十六頁參照）本件煙毒勒戒所圍牆之設置或管理有無欠缺，請依上開說明就具體情事自行審認之。次按前開國家賠償責任之成立應以公有公共設施之設置或管理有欠缺與人民遭

受損害間有相當因果關係存在為前提，本件被害人劉○○君之死亡是否為該所圍牆設置或管理之欠缺所致，又其間有無相當因果關係存在，宜請賠償義務機關依具體事實認定之。至於劉○○君係自費住所治療，依來函所示其管理與一般醫院病患相同，如欲出所，可逕依該所規定辦理，而劉○○君不依正常出所手續，而以攀爬圍牆方式達其出所目的致發生死亡，如與有過失，賠償義務機關得依國家賠償法第五條、民法第二百十七條主張過失相抵規定之適用，亦請一併審酌之。

【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」其所謂之「人民」，當指對稱於「國家」以外，而得為權利義務主體之人，包括自然人與依法設立之法人在內（本部七十五年十月二十二日法 75.律字第一三〇四七號函參照），有公務員身分之人，解釋上自亦包括在內。本件台北市市立療養院護理師吳○○君於執行職務時，因該院圍牆倒塌肇致死亡，如符合國家賠償法第三條第一項規定之要件，自得請求國家賠償，不因其具有公務員身分而受影響。

二、「國家賠償法」與「公務人員撫卹法」兩者之立法精神、法律依據及請求原因均有不同，故請求權人依國家賠償法與公務人員撫卹法二者行使之請求權併存，不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務人員之遺族依法受領之撫卹金、慰問金等問題。惟殯葬費部分，

國家賠償法

以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依「公務人員撫卹法」領受殮葬補助費時，宜建請由賠償義務機關考量予以扣除（本部八十年七月十九日法 80. 律字第一〇八二一號函參照）。

【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】

主旨：關於人民於臺灣土地銀行行舍騎樓地滑倒受傷，是否有國家賠償法之適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年一月二十三日 85 府法二字第一二八三八號函。

二、本部意見如左：

（一）按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」所謂「公共設施」係指國家或地方自治團體，基於公眾共同之利益與需要，為增進人民福祉，而提供與公眾使用之各類有體物或附屬於該物之設備而言（廖義男著「國家賠償法」第七十一頁、施茂林著「公共設施與國家賠償責任」第四十六頁參照）。又所謂設置有欠缺，係指於建造安置之初即存有瑕疵，欠缺通常應有之性狀或設備而言；所謂管理有欠缺，係指於建造設置後未妥為管理，或欠缺通常應有之保護或管理，致其物發生瑕疵而言（最高法院五十年台上字第一四六四號判例，五十八年台上字第一九八三號判決參照）。

（二）經查臺灣土地銀行係一單獨設置之金融事業機構，乃從事私法上營利行為之營利事業單位，性質上屬

私法人，要不具備公法上之法律人格（該行章程、該行總行八十五年一月十六日（85）總法訟字第○○○六號函說明二、三及吳庚著「行政法之理論與實用」第一三一頁至第一三二頁參照）。次查該行新興分行行舍及其騎樓地之設置並非基於公眾共同之利益與需要，為增進人民福祉之目的，而提供與公眾利用，僅純係供營業目的使用（上揭該行總行函說明二參照），則若其因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害，似無首揭國家賠償法第三條第一項規定之適用。

【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】

主旨：關於所詢國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年八月十三日府法三字第一四一六五一號函。

二、依國家賠償法第三條第一項規定，公有公共設施侵權行為之成立要件為：（一）須公有（或公役地）之公共設施。（二）須該公共設施之設置或管理有欠缺。（三）須人民之生命、身體或財產受損害。（四）須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。依上說明，天然災害發生之際或其前後，公有公共設施如有人為之設置（如設計錯誤、偷工減料等）或管理維護上之疏失，致發生損害，且該損害與公共設施之設置與管理欠缺間有相當因果關係存在時，即有國家賠償之適用。惟若公共設施之安全性無虞，且損害之發生純粹係因不可抗力所致，而與公共設施設置或管理並無相當因果關係時，即有國家賠償之要件不符。至於是否構成國家賠償責任，仍應由賠償義務機

國家賠償法

關就具體個案事實本於職權自行審認之。

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】

主旨：關於貴處函詢本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函釋「國家賠償求償權之行使，求償之對象為政府機關者，似可循會計程序處理」適用疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十九年二月十九日（八九）一工法賠字第八九六五九五號函。

二、查我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第二條、第三條、第九條及第十四條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，一九九四年六月初版第一七四項參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權。本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函之見解，應予變更。

【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】

主旨：關於漁港法第八條、第九條及促進民間參與公共建設法第八條第一項與國家賠償法第三條第一項之適用，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會九十三年四月二十三日農授漁字第○九三一三一○
○九五號函。

二、按國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，綜參目前實務與理論之見解，似可解為：由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備。至於依促進民間參與公共建設法第八條第一項規定興辦、營運之各類型公共設施，及貴會漁業署將建設完成之漁港公共設施撥交當地漁會無償使用，係政府與民間合作之新興方式，因而引發此類交由民間管理之公共設施有無國家賠償法第三條第一項適用之疑義。本部為慎重起見，於本（九十三）年六月二十四日邀請公法學者專家開會研商，經熱烈討論，未獲一致見解，故目前尚難一概而論，允宜視個案具體事實及相關法規，並斟酌國家賠償法第三條第一項之立法意旨，審認判斷之。

三、檢送本部九十三年六月二十四日「諮商國家賠償法第三條規定『公有公共設施』之適用範圍」會議紀錄一份供參。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機

國家賠償法

關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上

有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。
二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱農委員）、行政院農業委員會水土保持局（以下簡稱水土保持局）、行政院農業委員會林務局南投林區管理處（以下簡稱南投林區管理處）、經濟部水利署（以下簡稱水利署）、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處，召開「研商臺灣高等

法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 水利署 (附件一)：

- 1、依經濟部 89 年公告河川等級，公告事項第 2 點規定，凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川 (目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法)。
- 2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序，僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排，在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水，惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會勘認定○○村段係屬中小排水，即縣管排水，依新修水利法及排水管理辦法，擬公告之縣管區排，包括財子溪排水，但限於和平橋以下。其上游則不屬之，而為該排水之集水區域，本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

(二) 水土保持局 (附件二)：

1、有關函詢事項一：

依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第 09420216100 號函說明三 (一)：「財子溪非屬河川而係排水，…其管制密度與河川不同，於 92 年水利法修正前，如有違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法者，係以水利法第 95 條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部 92 年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道 (現行水利法施行細則第 4 條)」。行政院 921 重建會於「桃芝納莉颱風天然災害

公共設施災害復建計畫－水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第 09420216100 號函說明三（二）：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第 5 條第 1 項第 4 款規定，係以南投縣政府為主管機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。」

查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第 4 林班區域，其治理權責及法令依據如下：

甲、依據台灣省政府 73 年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…（四）國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。

乙、依據 79 年 11 月「台灣省西部地區治山防災調查總報告（81～86 年度）」表 34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂工程及崩坍地治理（即該溪之整治工作），高山地區（含試驗林地、保安林區）主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府（農業局）及林務局林管處。

丙、83 年 5 月 27 日公布水土保持法第 11 條規

定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。
該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（三）：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第95條規定予以處分。」

另涵洞位置所在大部分土地（5筆中之4筆），係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第38條第2項規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣（市）主管機關（南

投縣政府)查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣(市)主管機關(南投縣政府)處罰之。

4、有關函詢事項四：

河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關(即河川管理機關)職責。

本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三(五)：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。

本局權責：甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣(市)政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導

工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。

惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可歸責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

(三) 南投林區管理處（附件三）：

1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。

2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93 年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

(四) 南投縣政府（附件四）：

1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。

2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地

建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。

- 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。
- 4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。
- 5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。

(五) 南投縣鹿谷鄉公所 (附件五)：

有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

(六) 臺灣大學實驗林管理處 (附件六)：

- 1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，

確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。

- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。
- 3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第38條第2項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有

關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、
取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。
- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第3條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所94年4月14日鹿鄉工字第0940004853號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。
- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理

機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。

- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。（五）又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由法院認定之。併此敘明。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於94年10月28日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

（二）交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段（如附件4）：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、

號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府（會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5）：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉（鎮、市）公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所（如附件6）：

- 1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。
- 2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。
- 3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

(五) 交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45

條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：

「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

- (二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。
- (三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

- (四) 按市區道路條例(如附件7)第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣(市)政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣(市)政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則(如附件13)」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉(鎮、市)市區道路之管理事項權責屬鄉(鎮、市)公所。
- (五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有

國家賠償法

爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理由項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

- 二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應適用行政程序法相關規定。
- 三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居

國家賠償法

於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應負損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

- 四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95 年賠議字第 002 號

請求權人 王○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。
- 二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。
- 三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

國家賠償法

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。
- 三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】

主旨：奉交下關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 1 月 0 日院臺經字第 0950001510 號函。
二、關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，本部業於 95 年 1 月 26 日邀集相關機關經濟部水利署、交通部公路總局、臺北縣政府、臺北縣

五股鄉公所，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

(一) 經濟部水利署 (如附件1)：

1. 系爭事件發生地點為臺北縣五股鄉凌雲路1段之水防道路，係淡水河水系之防汛道路。該河川未公告為中央管河川，其管理事權依行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函示，係流經臺北縣轄區者由臺北縣政府辦理，本署並將上開函文於89年8月31日以經(八九)水利政字第A890601077號(詳如附件2)檢送予臺北縣政府等機關在案。
2. 防汛道路為堤防之一部，系爭道路雖為本署第十河川局施設，惟其係治理河川所需，施設之目的在於河川防汛搶險，並無設置路燈或交通標誌之行為。本署第十河川局於道路施設完成後亦移由該河川管理機關(即臺北縣政府)依水利法及其相關子法管理。
3. 又防汛道路並非作為一般道路使用，故其施設應配合堤防設計所需，無法亦無需依相關公路或道路法令規定標準設置之，該府為解決交通問題，而欲利用防汛道路兼供一般道路使用者，應依公路法等規定程序公告或為其他一定程序，並移交由該等道路主管機關管理維護及施設相關交通標誌或照明設備等，始得納入縣、市、鄉、鎮道路系統兼作一般道路使用。

(二) 臺北縣政府 (如附件3)：

1. 本案依請求人起訴所陳理由，不外乎防汛道路設計不當或路燈基座設置不當，就前者而言，防汛道路係由經濟部水利署所設計修築；就後者而

言，本案路燈基座係由臺北縣五股鄉公所所發包設置。

2. 就防汛道路之管理權責而言：

(1) 按淡水河系依現況而言既非屬縣市管河川，亦非屬中央管河川，河川管理辦法是否得適用，有待斟酌。

(2) 本案不論係定性為委託或委辦，依行政程序法及內政部92年9月30日內授營建管字第0920089332號函之解釋，應有法規依據並應依行政程序法第15條第3項辦理公告程序，經濟部水利署執行行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函為委託管理之依據，本府礙難同意。

(3) 如認依該函示經濟部水利署業已將管理權責委託本府，則依本府89年12月19日八九北府工水字第48760號函，關於河防建造物之檢查與養護，本府業已授權各鄉鎮市公所辦理。

(三) 臺北縣五股鄉公所（如附件4）：

1. 事實上本件防汛道路（包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌）之設計、施工設置權責機關，經查當時路燈由臺北縣政府委由本所施作（如附件5），停車格、交通標誌則由本所設置。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪（禦潮）建造物移交現場點交收紀錄（如附件6）結論（五）本段堤防長3284公尺含防汛道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。依法務部77年08月05日法77律決字第12991號函示：依國家賠償法第9

條第2項對依國家賠償法第3條第1項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言」……縱有縣政府委託鄉(鎮、市)公所養護之事實，……，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關。(如附件7)參此，本所雖有受委託代為設計、設置及操作管理等作為，法定管理機關應仍為「上級機關」。

2. 事實上本件汎道路(包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌)之保養、管理及維護權責機關，目前係由五股鄉公所就近維護。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪(禦潮)建造物移交現場點交收記錄結論(一)汎路及堤頂AC修護，由水利處第十河川局編列預算辦理。(五)本段堤防長3824公尺含汎道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。顯見鄉公所無力管理養護，只有代為操作管理之情形，真正管理機關仍為「上級委託機關」，即經濟部水利署第十河川局。
3. 系爭汎道路雖位於本鄉五股都市計畫洲子洋重劃區內但該重劃區於94年8月間始經臺北縣政府核准由民間自辦重劃，並進行規劃、設計、施工(如附件8)，且該汎道路係水利署民國88年間興建二重疏洪道興建左岸堤防時，同時興闢之水防道路，故應非屬市區道路，亦非屬縣道或鄉道。

三、本部研析意見：按國家賠償法(以下簡稱本法)第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設

施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。本件請求權人商○○君同時主張系爭事故發生之道路因設置或管理有欠缺，致商○○君之子商○○發生車禍死亡，宜由臺灣板橋地方法院審酌事實分別論之：

(一) 設置部分：依臺北縣政府88年1月22日88北府財一字第11737號函及前開會議臺北縣五股鄉公所意見可知，路燈係由臺北縣政府委由該鄉公所施作；停車格、交通標誌則由該所設置，爰知可確認商○○發生車禍死亡係因路燈、停車格、交通標誌等之設置不當，則應由該鄉公所為賠償義務機關。

(二) 管理部分：

1. 本件車禍事故發生路段，非公路法上所稱公路系統中之縣道或鄉道，亦不屬市區道路管理條例所稱之市區道路，合先敘明。
2. 按91年8月7日廢止前「臺灣省河川管理規則」（以下簡稱規則；如附件9）第4條第4款：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」第12款規定：「河防建造物：包括堤防、……」第3條規定：「本規則所稱管理機關，在中央為經濟部水利處（以下簡稱水利處）；在縣（市）為縣（市）政府。並得請有關鄉（鎮、市、區）公所辦理轄內河川管理事項。」本件系爭水防道路及河川，因流經臺北縣轄區，依行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函，其管理機關為臺北縣政府，惟實際管理工作，

依上開規定及89年4月25日臺灣省臺北縣防洪（禦潮）建造物移交現場點交紀錄結論觀之，已移轉由臺北縣五股鄉公所負責，故臺北縣五股鄉公所應為依上開規則受託代為管理之機關，亦為賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律

字第 13599 號函參照)。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。(第 1 項)行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。(第 2 項)前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。(第 3 項)」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」。

四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有

爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】

主旨：關於公有路外公共停車場投保意外責任險，是否與國家賠償法相關規定牴觸疑義案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 1 月 18 日交路字第 0960017081 號函。

二、按國家賠償，乃係公務員執行公權力，不法侵害人民權利，

國家賠償法

或因公有公共設施設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害時，國家應負賠償責任之制度（國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項規定參照）。而責任保險，乃係責任保險人於被保險人對於第三人，依法應負賠償責任而受賠償之請求時，負賠償之責（保險法第 90 條規定參照），亦即責任保險之保險標的為被保險人「依法應負之損害賠償責任」，其目的乃在於移轉保險人財產損失之風險，並可減免被保險人因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便與風險，且其保險標的包括國家賠償責任，則於保險事故發生時，由保險人負賠償責任，賠償義務機關即毋須以國家賠償預算經費支付，以減免賠償義務機關因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便或風險。從而，賠償義務機關是否投保公共意外責任險，應依相關法律規定以及賠償義務機關賠償風險移轉之需要予以決定，與國家賠償預算之編列尚無直接關聯，亦無與國家賠償法相關規定牴觸之問題。且本件所詢公有路外公共停車場所生意外事故，未必均屬國家賠償範疇，此時自與國家賠償無涉。

三、另賠償義務機關縱因投保意外責任險，而由保險人負賠償責任，有故意或重大過失之公務員，或就損害原因應負責任之人，仍可能依具體個案情形，負民刑事或行政責任。併此敘明。

【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】

主旨：關於公有公共設施道路旁，私人種植之樹木或物品因樹枝或物品掉落於道路時砸傷民眾造成損害時，道路設置或管理機關應否負國家賠償責任乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 3 月 3 日府法賠字第 0960046899 號函。

二、依國家賠償法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施侵權行為

之成立要件為：（一）須公有（或公役地）之公共設施；（二）須該公共設施之設置或管理有欠缺；（三）須人民之生命、身體或財產受損害；（四）須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。而所謂公共設施之設置或管理有欠缺，係指因公共設施於建造之初即存有瑕疵或建造後之維持、修繕及保管等不完全，以致該公共設施欠缺通常應具備之安全性而言。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之（本部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號及 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號等二函參照）。準此，本件私人種植之樹木或物品因樹枝或物品掉落於道路時砸傷民眾造成損害，是否為公共設施之設置或管理有欠缺所致，以及其間有無相當因果關係存在，因涉事實認定，宜由賠償義務機關就具體個案事實本於職權自行審認之。

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其

上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。合先敘明。

- 三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移

權)？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

- 四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附為敘明。

【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】

主旨：關於黃○○女士請求國家賠償，涉及貴縣防汛道路（環堤大道）因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以貴府、經濟部水利署第十河川局或蘆洲市公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴府 96 年 4 月 11 日北府法賠字第 0960215860 號函。
- 二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定，對於依國家賠償法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。如有委由直轄市、縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所代為辦理修建、養護等事項之權限，並依法完成委任、委託或委辦之程序者，自應以該受委任、委託或委辦之機關為賠償義務機關（本部 90 年 8 月 21 日法律字第 030205 函參照）。合先敘明。
- 三、本件依來函資料所述，肇事地點位於臺北縣蘆洲市環堤大道，其原係二重疏洪道之水防道路，其法律所定之管理機關係屬經濟部水利署第十河川局。準此，本件所涉水防道路之法定管理機關，如損害發生時未有依法代為管理之機關者，依上開函示意見，自應以法定管理機關經濟部水利

國家賠償法

署第十河川局為賠償義務機關。

四、檢附本部上開函釋乙份供參。

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】

主旨：關於人民所有之車輛遭國有土地上斷裂之枯木撞擊受損，請求國家賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 96 年 05 月 22 日住福工字第 0960303688 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「公有公共設施」，係指由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備（本部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函參照）。至所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函參照）。本件因涉事實認定問題，請依上開說明本於職權自行審酌之。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對

於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。
- 三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。
- 四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。
- 五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償

義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 96 年 10 月 17 日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

（一）行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。

（二）交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。

（三）彰化縣、政府（如附件 1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護

之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依本法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。

- (四) 彰化縣員林鎮公所（如附件2：系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生（96年1月16日）前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生（96年1月16日）後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田

水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。

- (五) 臺灣省彰化農田水利會(如附件3)：該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府(彰化縣政府或員林鎮公所)未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

- (一) 按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，閉一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸(農田水利建造物)，因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中(農田水利會灌溉排水管理要點第2

點參照)，準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

- (二) 又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第1項) 依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第2項) …不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】

主旨：奉交議研提黃王○○等人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，謹提本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 10 月 12 日院臺交議字第 0960046905 號交議案件通知單。

二、有關旨揭事件，前經本部於 96 年 10 月 23 日邀集交通部公路總局、交通部公路總局第二區養護工程處、彰化縣政府及彰化縣芬園鄉公所等機關召開會議釐清相關疑義在案，

謹就交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提意見彙整如後：

(一) 交通部公路總局第二區養護工程處(下稱二工處)(詳附件1)：縣道139線未改線前，用路人行駛之139線為本段(即彰化工務段)代養縣道，而機車肇事現場之路段則在彰60線(楓竹路)上，係彰化縣政府轄養路線，而兩條路線位置相差約250公尺，案發當時僅在彰60線北側路基外緣施作鋼板樁擋土支撐及鋪設交通安全設施，其他完全無施工，道路寬度仍保持11公尺並維持原道路使用功能，不影響交通安全，並無施工挖填不實與級配料填補不平之情事。

(二) 彰化縣政府(詳附件2、3)：

1. 本件系爭地點為本府經管之鄉道彰60線與二工處辦理之「139線22K+595-24K+860段拓寬工程」交叉路段，彰60線路段本府並無相關工程建設，其公共設施設置與管理均完善，惟因前敘工程施工則有塊狀紐澤西護欄之設置及路面破損情形。再依本府96年1月4日召開國家賠償會議時，工程處出席人員表示該事發地點邊坡開挖破土，為上開工程之施工範圍，顯示事發地點確屬工區範圍無誤。
2. 公路土地使用規則第7條至第9條為系爭公有公共設施即彰60線道路之管理權責由使用人即二工處負責養護管理之法定依據，參照最高法院85年度台上字第1338號判決之見解，本件事故發生仍於使用人依照現場公告之告示牌明確載明之使用期間內，故上開使用人因工程使用公路所生之事

故，依前揭規則之規定，公路主管機關即本府可免因使用公路所致損害負賠償之責，換言之，上述使用人因具行政機關（或其所屬）之地位，依前揭規則之規定，於事實上使用時，即當然依法就其使用之系爭公有公共設施即彰60線道路，產生負責養護管理之權責，因此，本件二工處符合國家賠償法（下稱本法）第9條第2項（以該公共設施之管理機關為賠償義務機關）之規定，為本件之賠償義務機關。

三、本部研析意見：

- （一）按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件國家賠償事件之肇事地點，經本部召開前揭會議並與相關機關確認為彰60線與二工處辦理縣道139線新闢工程交叉路段（詳附件1所附肇事相關位置平面示意圖）。查彰60線屬鄉道，依公路法第6條第2項規定，其主管機關為彰化縣政府；至於縣道139線新闢工程於本件國家賠償事件發生時，仍屬施工中之設施，未開放供公眾通行，尚非本法所稱之「公有公共設施」，合先敘明。
- （二）次按公路用地使用規則第8條規定：「使用公路用地之設施，由使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」第9條規定：「使用人因使用公路用地，致使公路設施損毀或肇致災害時，其修復賠償應由使用人負責。」本件彰

化縣政府認為二工處辦理縣道139線新闢工程既使用該府管理之彰60線，即應負該公路用地之管理權責，並舉最高法院85年度台上字第1338號判決以明之。惟承前述，本法所稱之「管理機關」，係指法律所定或依法律代為管理之機關，其目的乃基於權責相符，並使人民明瞭請求賠償之對象，上開規定雖明定使用人於公路施工使用期間關於使用地之安全及設施應負養護及賠償責任，惟因公路主管機關之管理權限並未移轉於使用人（此與縣（市）公路主管機關得依公路法第6條第3項規定，將縣道委託中央公路主管機關管理之情形，容有不同），換言之，彰化縣政府對於肇事地點之彰60線仍負維護管理之權責。至於公路用地使用規則第8條及第9條規定，則屬公路用地主管機關與使用人相互間之責任歸屬及求償問題（最高法院85年度台上字第65號、臺灣高等法院85年度上國更（一）字第3號判決參照）。又如認應區分使用人為政府機關或私人之不同而異其賠償義務機關，殊有違本法規定賠償義務機關乃係便利人民明瞭請求賠償對象之本旨。

（三）再查前揭最高法院85年度台上字第1338號判決雖謂：「…查公路用地使用規則係就使用人於公路施工使用時關於使用地之安全及設施應負責養護所為規定，縱於使用期間，公路管理機關可免因使用公路所致損害負賠償之責。…」是否係認使用人於使用期間，公路主管機關即無管理權責，參酌最高法院73年台上字第3938號判例意旨，恐有商榷餘地。

（四）綜上，本件肇事地點位於彰60線上，依公路法第6條第2項規定，其管理機關應為彰化縣政府。

四、檢附交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提資料各乙份。

【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，立法委員林○德國會辦公室函請鈞院確認賠償義務機關相關事宜乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至五。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 10 月 15 日院臺規移字第 0960092728 號移文單。

二、旨揭確定國家賠償義務機關乙案，參照貴處本（96）年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函送同年 1 月 26 日陳副秘書長主持研商「國家賠償法第 9 條第 4 項有行確定賠償義務機關之處理模式問題」會議紀錄結論（二）、1、（1）意旨略以，國家賠償請求權人請求函內敘明案情事實及被請求之賠償義務機關均已拒絕賠償，並提供其拒絕賠償理由書，且鈞院為其共同上級機關時，以鈞院交議案件通知單交議本部研提意見後，由鈞院函復。經鈞院確定賠償義務機關後，該機關即受拘束，須就該具體個案是否符合賠償要件作實體審認。爰將處理情形及研析意見陳報鈞院。合先陳明。

三、本部於 96 年 10 月 25 日下午邀集交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處（以下簡稱工程處）、行政院農業委員會、行政院農業委員會林務局（以下簡稱林務局）、行政院農業委員會林務局新竹林區管理處（以下簡稱林管處）、桃園縣政府、桃園縣復興鄉公所等相關機關研商「關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，該等機

關所提意見如次：

- (一) 工程處（詳如附件1）：經查當時省道台7線上邊坡坡面良好，無裸露部分，而桃113線鄉道及其上邊坡坡面裸露，坍方落石未清除，本件重擊物（石頭）係因桃113線鄉道之土方落石未清致使桃113線上方林班地坍方，落石掉落至桃113線道路再滾落至省道台7線擊中罹災者。本件於省道管轄範圍工程處邊坡設置防護措施良好，並無管理維護之缺失，應非賠償義務機關。
- (二) 林務局（詳如附件2）：系爭落石並未於現場，無法明確判斷是否係由台7線上方桃113線上邊坡落下。假設落石由桃113線上邊坡滑路穿越至下方台7線，依規定道路主管機關權責包括道路上下邊坡水土保持工作。另據工程處提供台灣省政府87年5月22日87府法三字第40660號函乙案略以，桃園縣政府為賠償義務機關，惟桃園縣政府指稱該案係因道路下邊坡路壞致主體損壞造成，但本案屬道路上邊坡損壞，雖不至於造成道路主體損壞，與該案例不盡相同，但均屬道路上下邊坡損壞坍塌造成下方公路行車災害。
- (三) 桃園縣政府（詳如附件3）：桃113線道路屬縣轄編號道路（鄉道），其管理維護機關雖為桃園縣政府；請求權人所指0K+930處，其上邊坡為林管處管轄業務範圍，林務局亦於年初在該處進行邊坡整治工程，該處位置亦多次發生坍塌，縣府亦多次函訪林管處改善迄今仍未改善，乃於道路上、下邊坡皆有設置相關防護措施。馬君於95年9月19日行經台7線48.5K處，因山區連續數日豪大雨，造成巨石由桃113

線上邊坡崩落，穿越桃113線墜落至台7線擊中馬君所駕駛之自用小客貨車，造成馬君之妻傷重不治，實屬天災，而桃113線道路主體設施並無發生坍塌情事，且本府亦於桃113線上設置相關防設措施，另台7線上亦設置警告標誌，縣府並於土石崩落後即刻通知搶修承商進場待命俟天候穩定即進場清運，並無設施設置與管理欠缺之情事。

- 四、由於事故發生之地點及落石之來源等相關事實不明，本部乃於 96 年 10 月 31 日以法律字第 0960700788 號函（如附件 4）請工程處、桃園縣政府及桃園縣政府警察局大溪分局會同履勘確認事故地點及原因，做成履勘紀錄函復本部（如附件 5），確認事故發生地點位於台 7 線上 45K+670 處，事發當時該處路面及上邊坡良好，天候狀況不佳，台 7 線上之桃 113 線上邊坡有石頭滾落痕跡，桃 113 線有落石。
- 五、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法（以下簡稱本法）第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。又本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應由該機關本於職權調查證據後視請求權人所主張之事實，是否符合本法第3條第1項規定之賠償要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不

備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。合先敘明。

- (二) 本件依請求權人主張意旨，其於95年9月12日下午7時左右駕駛自用小貨車行經台7線45.7K處遭上方落石擊中致車損人傷；其妻馬○○玉身故。本件據交通部公路總局第一區養護工程處等機關於96年11月9日會勘紀錄結論以觀，損害事實如係因台7線上方桃113號鄉道上邊坡坍塌，落路墜下穿越桃113線鄉道擊中請求權人行駛於台7線之車輛致生傷亡，因道路邊坡工程屬道路主管機關養護權責依公路法第6條第2項及公路養護手冊第3章第3節「邊坡養護」規定，應以桃園縣政府為賠償義務機關。

六、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】

主旨：關於私有巷道（私有土地供公眾通行之既成巷道）之行政救濟疑義乙案，本部意見復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴委員國會辦公室 97 年 7 月 24 日立鈞法字第 0970723001 號函。

- 二、有關縣、市政府及道路主管機關未經土地所有權人同意，劃設紅色或黃色道路交通標線，土地所有權人有無行政救濟途徑部分：按「前項決定或措施之相對人雖非特定，而依一般性特徵可得確定其範圍者，為一般處分，適用本法有關行政處分之規定。有關公物之設定、變更、廢止或其一般使用者，亦同。」行政程序法第 92 條第 2 項定有明文，準此，不只是公物開始供公用的意思表示，即變更或廢止公用之意思表示，皆屬行政處分，例如縣（市）政府將雙向之道路改為單行道，路邊劃設停車位或路面劃設減速標

線，將某道路範圍劃為行人徒步區，為因應交通尖峰時段所為之「調撥車道」的措施，高速公路的匝道管制等，皆屬一般行政處分。準此，將私人所有之物定為「公物」，使其負擔供公用的義務，進而負有特定之公法義務者，自亦為行政處分（李惠宗，公物法，載於：翁岳生編，行政法 2000（上冊），第 403 頁）。徵諸上開說明，本件縣市政府及道路主管機關劃設紅色或黃色道路交通標線之行政行為，性質上核屬行政處分，則處分之相對人自得依訴願法及行政訴訟法之相關規定，提起訴願、行政訴訟以資救濟。

- 三、有關民眾行經私有既成巷道，因路面坑洞跌倒受傷，是否構成國家賠償責任部分：按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法第 3 條第 1 項定有明文，又「按國家賠償法第三條所謂之「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用。查既成道路之土地雖屬私人所有，但既供公眾通行多年，已因時效完成而有公用地役關係之存在，此項道路之土地，即已成為他有公物中之公共用物，行政法院四十五年判字第八號著有判例，…」本部 75 年 3 月 28 日（75）法律字第 3567 號函參照，準此，本件來函所詢之私有既成巷道是否為公有公共設施，請參諸上揭函釋意旨認定之；至若民眾行經該私有既成巷道，因路面坑洞跌倒受傷是否構成國家賠償責任，自應視有無符合國家賠償法第 3 條第 1 項之規定而定。另來函說明二 1 及 3 關於「私有既成巷道之所有權人可否向政府請求補償」及「土地所有權人倘請求市政府將私有既成巷道列為土地公共設施保留地，並要求政府徵收，若

市政府不同意，民眾有無行政救濟途徑」部分，因涉及土地徵收事宜，屬內政部權責範圍，本部未敢專擅，已移請內政部辦理，附此敘明。

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627 號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」（詳附件 1）為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

（一）交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣道 183 乙線（下稱系爭道路）原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理 96 年度寬頻管道新建工程，經本處於 97 年 4 月 30 日與該府訂定路權移交契約（詳附件 2 路權移交契約）將路機移交回該府養護，

又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。(詳附件3會勘結論)故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理(詳附件4)。

- (二) 高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故(施工地點位於系爭道路南側)將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議(詳附件5)。

三、本部研析意見：

- (一) 按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法(下稱本法)第9條第2項定有明文。又所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言(本部86年5月14日(86)法律字第13599號函參照)。次按「縣道、鄉道之養護，由縣(市)公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟

查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

- （二）末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部97年12月31日法律字第0970049407號函】

主旨：關於南投縣信義鄉豐丘明隧道旁發生邊坡崩塌導致民眾7人遭活埋，罹難者家屬請求國家賠償乙事，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依交通部97年12月29日交路字第0970060987號函辦理。

- 二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法（下稱本法）第3條第1項定有明文，所稱公有公共設施係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言；又所謂「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家

賠償法之適用（本部 71 年 7 月 24 日法律字第 9062 號函及 75 年 3 月 28 日法律字第 3567 號函參照）。次按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」本法第 9 條第 2 項亦定有明文，而所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法律字第 13599 號函參照）。本件來函所示南投縣信義鄉豐丘明隧道旁邊坡崩塌，造成大量土石覆蓋便道，是否符合請求國家賠償之要件及肇事地點賠償義務機關之確定等，請參考上述說明，本於職權判斷之。

三、影附相關函文乙份供參。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，

並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權(本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照)。

三、查本件所詢，因賠償義務機關(貴府)與被求償機關(內政部營建署中部工程處)分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二(一)所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二(一)之意見，不宜再予援用。

四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】

主旨：張○○等五人請求國家賠償案，有關對於廠商求償權行使乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴權 98 年 3 月 16 日高師大人字第 0980002292 號函。

二、按國家賠償法(下稱本法)第 3 條第 2 項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人，賠償義務機關對之有求償權。」是國家賠償事件中，若就損害原因有應負責任之人，且亦符合求償之要件時，賠償義務機關即對之有求償權。經查，貴校與○○營造有限公司(下稱○○公司)間因給付承攬報酬事件涉訟，經臺灣高等法院高雄分院 92 年度上易字第 208 號民事判決，認貴校因國家賠償責任所負債務之損害，得向○○公司求償，貴校執此抵銷工程款新臺幣(下同)1,020,015 元，此外之國家賠償金額是否行使求償權，應視就損害之發生，是否有應負責任之人且是否符合

行使求償權之要件而定。

- 三、本件國家賠償事件是否行使求償權，貴校業於 92 年 2 月 18 日召開會議討論，認公務員部分因無故意或重大過失不予求償，對於○○公司部分，則以訴訟過程耗費時間勞費甚鉅為由，亦決定免予對之求償。惟本件就已抵銷工程款以外之國家賠償金額之損害，如亦應由○○公司負責時，徵諸首開說明，求償權之行使似應依本法第 3 條第 2 項、民法第 220 條及承攬契約之規定以為判斷，並以○○公司有無故意或過失為要件（本部 92 年 11 月 11 日法律字第 0920044702 號函參照）。且本件國家賠償事件求償權之行使情形，前經監察院以 97 年 11 月 24 日（97）院台司字 0972600384 號函要求查復，仍請貴校參酌上開說明，依法審慎判定求償權之行使事宜。
- 四、檢送監察院 97 年 11 月 24 日（97）院台司字第 0972600384 號函及本部 92 年 11 月 11 日法律字第 0920044702 號函影本各乙份供參。

【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】

主旨：行政院秘書處函囑本部查處有關○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償案之賠償義務機關乙案，本部意見如說明三。請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處 98 年 2 月 23 日院臺交字第 0980008971 號函辦理。

- 二、關於臺北縣淡水鎮公所函陳行政院，為○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償，確定賠償義務機關乙案，本部業於 98 年 3 月 9 日邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣淡水鎮公所等相關機關開會研商，相關機關所

提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件事實發生地點為省道臺2乙線，同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，應依市區道路條例第17條及公路法第5條第2項規定之分工權責辦理。
2. 道路交通標誌標線號誌設置規則第5條規定：「本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關。」第7條：「標誌、標線、號誌應經常維護，保持清晰完整及有效性能。(第1項) 標誌、標線、號誌遭受損毀時，應由主管機關及時修復，並責令行為人償還修復費用。(第2項)」依上開規定有權設置標誌、標線、號誌者，為公路主管機關等三類機關，本案系爭之道路指示名牌由何機關設置，應先釐清，以明責任之歸屬。
3. 公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件之道路指示牌究係臺北縣政府補助臺北縣淡水鎮公所之經費所設置，或係臺北縣政府所設置？臺北縣政府是否有依地方制度法規明確授權委由臺北縣淡水鎮公所管理養護？交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處有無依上開公路修建養護管理規則第45條但書規定，同意養護管理系爭之道路指示名牌，應由相關機

關查明確認。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處(如附件1)：本案陳○○君行駛之公路雖屬臺2乙省道，惟其路經淡水鎮○○路○段○巷口則係公路經過市區道路部分，該○○-○○號自用小客車遭掉落之道路指示牌擊中受損，系爭巷道指示名牌並非本局第一區養護工程處所設置，按公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過市區道路部分，其附設於道路之附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。

(三) 臺北縣政府(如附件2)：

1. 國家賠償法第9條第1項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公有公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」所稱之管理機關係指「法律」規定之受理機關或依「法律」代為管理之機關而言。準此，管理機關應以法律規定之法定管理機關加以認定。
2. 依公路修建養護管理規則第33條規定，養護之範圍除包含公路路權之維護外，尚包含對道路附屬設施之養護。
3. 公路修建養護管理規則第45條所定附屬設施(人行道、排水溝、標誌、標號、照明、景觀等)之養護，於市區道路除公路主管機關同意外，均應由該市區道路主管機關養護管理。蓋此規則對於公路法第3、5、6條規定之管理權責予以變更，已逾越母法之範疇，故省道之管理維護之責仍應回歸公路法之規定，以交通部公路總局為賠償義務機關。

4. 本法認定公有公共設施之設置或管理之賠償義務機關，應以民眾所使用之公有公共設施加以認定，蓋民眾駕車行駛於道路，所使用之範圍屬道路之全部，非單獨使用道路附屬物，故民眾於道路上發生任何損害，應以使用「道路」所受到之損害加以認定。基於便利民眾求償之明確性考量，應以法定管理機關作為認定之標準，為避免內部分工或授權所生之國家賠償義務機關之爭執而導致求償之延宕，造成民眾權益受損，賠償義務機關應以法定權限作為認定，俟賠償後再向其他有責機關求償，本件國家賠償義務機關應屬交通部公路總局，至於本府或淡水鎮公所是否有疏失，則係屬公路總局賠償後之求償與否之問題。

(四) 臺北縣淡水鎮公所（如附件3）：

1. 系爭道路指示牌位於省道臺2線，依公路法第5條第2項規定，應劃歸省道路線系統，其主管機關係依公路法第3條確定之，而不適用市區道路條例第4條之規定。雖公路修建養護管理規則第45條，將經過縣轄市區道路之公路附屬設施主管機關，原則性劃歸市區道路主管機關，然而此項管轄權之移轉僅以行政命令訂定，缺乏法律明確授權，抵觸公路法第3條之規定應為無效。
2. 退一步言之，即使認為系爭道路指示牌之主管機關，依公路修建養護管理規則第45條認定為市區道路主管機關，臺北縣政府雖得引用市區道路條例第5條授權淡水鎮公所辦理，惟本件臺北縣政府並未踐行行政程序法第15條之委辦程序，自不得主張管轄權已移轉淡水鎮公所。

3. 綜上，本件國家賠償義務機關應依公路法第3條及第5條第1項確定之，縱使認為應適用市區道路條例，由於臺北縣政府未踐行委辦程序，其管轄權即自始未移轉淡水鎮公所。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；..」、「市區道路主管機關：..在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過市區道路部分，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為省道且同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，依上開規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。
- (三) 至於公路修建養護管理規則第45條規定，是否抵觸公路法第5條第2項規定乙節，宜由該法規主管機關

於未來修法時併予考量，附予敘明。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。

二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見彙整如下：

（一）經濟部工業局：（詳附件一、二）

1. 本件損害發生之地點係、在桃園縣中壢市文中路底（下稱爭道路），按系爭道路原本為桃園大圳（產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有），經桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程（中壢市松江北路至內壢交流道）」加蓋後成為道路，有桃園縣政府 95 年 2 月 8 日府工程字第 0950035755 號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。
2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃53-1」鄉道，有桃園縣政府 96 年 8 月 30 日府工程字第 0960291697 號函可稽，依公路法第 26 條第 2 項前段規定系爭道路既經編列為「桃53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之

責。復依促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養

護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定之程序辦理財產捐贈，始符法制。

4. 至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。
 5. 末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壢工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壢工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。
- (二) 經濟部工業局中壢工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連接中山高速公路內壢交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壢工業區聯外之用。
- (三) 交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。

(四) 桃園縣政府：

1. 系爭路段位在中壢工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壢工業區對外聯絡。
2. 系爭道路施作完成後，中壢工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壢工業區服務中心。

(五) 桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立在非市區道路。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構

管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所不爭執，該府雖曾以95年2月8日府工程字第0950035755號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服務中心管理，惟該中心旋於同年月14日以中總字第0955140225號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府97年6月17日府工程字第0970187152號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府96年2月14日府工程字第0960053440號函及同年8月30日府工程字第0960291697號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從而，該府自為本件事故之賠償義務機關。
- (三) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部

處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件請求權人於 97 年 11 月 14 日下午 7 時 55 分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
2. 事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

1. 事故發生地點之 106 甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自 94 年 1 月 4 日起至完工驗收合格止，將 106 甲線道 5K+315~6K+291 平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩

形混凝土蓋)因位處於道路快車道上,為利機械清掃機進入下水道執行清除,混凝土蓋面積龐大(詳如現場照片),因此必須覆蓋於整個車道上,為了達到路平要求,某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC,故應屬於公路主體設施所稱「路面」,而非屬附屬於公路之必要設施(如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等)。

2. 從道路平整度及道路行車安全觀之,目前道路人(手)孔蓋之維護,係屬道路養護管理之一環,故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人(手)孔蓋之復原平整等,皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人(手)孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」,工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理,委託項目:公路主體設施,含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項(詳契約書第5條第3款),故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定,應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責,且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。
4. 綜上所述,系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理,發生權限移轉之法定效力,縣府應非本件之國家賠償義務機關。

(四) 臺北縣板橋市公所:

1. 本件事故發生地點為106甲縣道,屬於公路法上之

公路。

2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。

（二）次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、

鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

（三）又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，

道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關(臺北縣板橋市公所)參加協議。

- (四) 末按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

- 二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條

第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如

說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】

主旨：有關民眾駕車行經市區道路因路面有掉落物造成其車輛受損，

國家賠償法

是否符合國家賠償法疑義，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 11 月 17 日府法賠字第 0980300218 號函。

二、按法律規定之內容非僅屬授予國家機關推行公共事務之權限，而其目的係為保護人民生命、身體及財產等法益，且法律對主管機關應執行職務行使公權力之事項規定明確，該管機關公務員依此規定對可得特定之人所負作為義務已無不作為之裁量餘地，猶因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，被害人得依國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項後段，向國家請求損害賠償（司法院釋字第 469 號解釋意旨參照）。查公路養護手冊依公路法第 79 條第 2 項規定而訂定，而公路法立法意旨係「為加強公路規劃、修建、養護，健全公路營運制度，發展公路運輸事業，以增進公共福利與交通安全」（公路法第 1 條規定），如符合上開解釋意旨，則有本法第 2 條第 2 項後段規定之適用。至於本件是否存有「因故意或過失怠於執行職務」，則屬事實認定問題。

三、次按本法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施之無過失責任成立要件須為：（一）須公有（或公役地）之公共設施；（二）須該公共設施之設置或管理有欠缺；（三）須人民之生命、身體或財產受損害；（四）須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之（本部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函參照）。且公有公共設施之管理有無欠缺，須視其設置或管理機關有無及時採取足以防止危險損害發生之具體措施為斷（最高法院 92 年度台上字第 2672 號判決意旨參照）。查公路養護手冊第 2 章第 4 節有關「巡查頻率」乙項，尚視不同情況而要求執行「經常巡

查」、「定期巡查」、「特別巡查」及「隧道檢查」等事項；來函說明三所列各級法院判決，係司法機關就具體個案事實，本於法律確信獨立審判之結果，不宜斷言司法實務皆認定「經常巡查」已屬「及時採取足以防止危險損害發生之具體措施」，仍應視具體個案情形判斷之。

【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】

主旨：關於陳○○君請求國家賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 4 月 19 日府法賠字第 0990116833 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項、第 9 條第 2 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號書函、94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號書函參照）。本件國家賠償事件，當事人陳稱其行經桃園市春日路與鎮江街口，因路側水溝蓋空隙過大致其跌入造成損害云云，依貴府來函說明一、二所述，系爭道路為縣道 110 號，同時亦屬都市計畫內之市區道路，該路段雖經貴府依公路法第 6 條第 2 項規定：「縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」委託交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代為養護，惟依貴府來函所附委託契約第 4 條第 5 款及第 5 條第 3 款約定內容觀之，市區道路範圍內之排水溝渠並不在委託管理範圍內，從而交通部公路總局

第一區養護工程處並非系爭路段排水溝渠之管理機關。

三、次按公路法第 79 條第 2 項授權訂定之公路修建養護管理規則第 45 條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」市區道路條例第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 5 條規定：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第 32 條第 2 項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，…」貴府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則」，該規則第 3 條第 1 項規定：「本規則所稱市區道路管理機關（以下簡稱管理機關），在縣為本府；在鄉（鎮、市）為鄉（鎮、市）公所。」準此，系爭路段排水溝渠之養護管理，倘未經貴府與市公所特別約定者，其主管機關仍為桃園市公所，自應以桃園市公所為本件賠償義務機關。

第 4 條

受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員。受委託行使公權力之個人，於執行職務行使公權力時亦同。

前項執行職務之人有故意或重大過失時，賠償義務機關對受委託之團體或個人有求償權。

【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】

全文內容：按國家賠償法第四條第二項規定：「前項執行職務之人有故意或重大過失時，賠償義務機關對受委託之團體或個人有求償權。」故必受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，有故意或重大過失時，賠償義務機關對之始得行使求償權。其所謂「故意」，係指行為人對於構成侵權行為之事實，明知並有意使其發生，或預見其發生，而其發生並不違反其本意者（刑法第十三條參照）：所謂「重大過失」，即顯然欠缺一般人（即普通人）之應有之注意者而言。亦即稍加注意，即可避免發生結果，而竟怠於注意之謂，（最高法院六十二年台上字第一三二六判例參照）。又依國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第二條第三項、第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」本件賠償義務機關得否行使求償權，宜由主管機關依上揭說明審慎認定之。

【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】

全文內容：按國家賠償法第四條第一項前段有關「受委託行為公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員。」之規定係針對有關國家賠償事項所為之擬制規定，僅限於國家賠償事件始有其適用，合先敘明。復按工業技術研究院既為財團法人之私法人組織，該院電子研究所受經濟部委託進行科技研究發展專案計畫，係依其與經濟部所訂立之委辦合約書而從事屬於財團法人本身之事務，故其員工尚非國家賠償法第二條第一項或刑法第十條第二項所稱之「依法令從事於公務之人員」（陳樸生著「實用刑法」第十五頁至第十六頁，鄭健才著「刑法總則」第五十八頁至第五十九頁參照），從而似應無所得稅法第一

百零三條第四項規定之適用。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特

別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94年8月增訂9版，第743頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長95年3月21日考臺法字第0950002291號函略以：「（二）有關公務人員撫卹法部分1、查該法第3條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

五、未按國家賠償法第2條第3項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第41條第1項規定：「本法第2條第3項，第4條第2項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎

認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】

主旨：關於貴部國道高速公路局函建請將高速公路電子收費依行業別列入非公務機關之事業乙案，本部意見如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030956 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」，次按「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，如此似已有相當保障。．．．」（詳參本部 87 年 9 月 29 日法 87 律司字第 033900 號函）。準此，上開規定係加重委託機關之責任，並應依個資法對公務機關之規範，要求視同委託機關之團體或個人遵守，與該團體或個人是否屬個資法所稱「非公務機關」無涉，合先敘明。

三、次按團體或個人辦理公務機關所委託業務涉及處理個人資料，如伴隨委託行使公權力，除有國家賠償法第 4 條第 1 項規定適用外，依行政程序法第 2 條第 3 項規定：「受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。」是以，該團體或個人於委託範圍內，單獨適用個資法之公

務機關規範，要無疑義；若委託辦理業務未涉及公權力移轉行使，當有個資法第 5 條規定適用。查公路法第 24 條第 2 項規定授權貴部訂定之「公路通行費徵收管理辦法」第 17 條規定：「徵收機關得委託民間機構辦理公路通行費徵收業務。」準此，本件○○電收股份有限公司（以下簡稱○○公司）受貴部臺灣區國道高速公路局（以下簡稱高公局）委託辦理高速公路通行費徵收業務，因採電子收費方式涉及車上設備單元申裝、帳務處理及欠費追補繳等作業，如未涉及權限移轉而有處理個人資料之必要，貴部參照本部上開函釋於 95 年 1 月 27 日以交路字第 0950001239 號函認定：「…，應視同貴局之人，則仍以貴局為權責歸屬機關，…並無再依電腦處理個人資料保護法第 3 條第 7 款規定指定為該法所稱『非公務機關』之必要及適用，…」，本部甚表贊同。換言之，縱使○○公司經指定為本法適用之「非公務機關」，於受託辦理高速公路通行費徵收業務時，亦無解於高公路依個資法第 5 條規定所生權責歸屬效果。況高速公路通行費徵收業務，原屬徵收機關法定職掌，尚非一般民間行業，似難依行業別指定列入非公務機關之事業。

- 四、另查貴部來函所附高公局陳報函文說明二略以：「…，已函請○○公司…，除符合電腦處理個人資料保護法第 23 條及相關法令規定者可查詢外，絕對不得對第三人揭露。」惟據前開說明，高公局應依個資法有關公務機關之規範，要求「視同委託機關之人」的○○公司遵守，上開函文係引用非公務機關利用個人資料之規定，顯有誤解；至於○○公司開辦所謂延伸事業，如與所委託辦理對通行費徵收業務無涉，須由高公局另行審酌是否符合個資法第 8 條但書各款規定，始得提供利用，併予敘明。

【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】

主旨：關於○○實業股份有限公司主張貴市委託○○企業股份有限公司於辦理柴油車動力計排煙檢測不當致其車輛受損，涉國家賠償法第 4 條委託機關認定乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 97 年 1 月 21 日南市法行字第 09709501070 號函。

二、按行政程序法（以下簡稱本法）第 16 條第 1 項規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」其所謂「權限委託」係指涉及公權力行使之權限移轉，如不涉及公權力行使之權限移轉，則不屬之。貴府依空氣污染防制法第 4 條及第 44 條規定，將有關檢驗測定之技術工作委託相關業務之法人團體代為實施，如受委託代施檢驗測定之法人團體，因受託而得獨立對外行使公權力，始屬公權力行使之權限移轉。經查，依貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約及其附件內容，○○企業股份有限公司（受託人）僅為執行柴油車排煙檢測等業務，相關檢測合格與否及裁罰之處分書仍以貴府名義為之，顯見此委託檢測計畫契約並未涉及公權力之權限移轉行為，非本法所稱之「權限委託」，故尚無來函所述事涉國家賠償法第 4 條委託機關認定之適用。

三、至於本件請求國家賠償之賠償義務機關究為貴府或臺南市環境保護局乙節，按空氣污染防制法第 3 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為行政院環境保護署；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」準此，本件有關防制空氣污染之法定主管機關為貴府，貴府得以其地方自治團體之自治組織高權，依組織法規定劃分權限（內

部分工)，將防制空氣污染之柴油車動力計排煙檢測事項劃歸由環境保護局行使，亦無不可。又國家賠償法第 9 條第 1 項規定之賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示權限者而言（司法院 70 年 6 月 25 日（70）院台廳一字第 03659 號函頒「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第 11 點參照），本件貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約，契約當事人一方（甲方）為臺南市政府，並陳稱有關本契約之一切權利及義務授權臺南市環境保護局處理及執行（執行機關），其決定國家意思並對外表示之機關係屬貴府，從而，本件○○實業股份有限公司請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為臺南市政府。

第 5 條

國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。

【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】

主旨：關於國家賠償事件，因請求權人陷於無意識狀態，致無法行使請求權，而其配偶逕以代理人身分代為請求賠償，是否適法發生疑義乙案，經台北市政府報奉行政院釋示如說明二。請查照。

說明：一、本件係據台北市政府報請行政院釋示，經奉行政院七十三年一月十九日台七十三法字第○八五五號函復該府說明：「復七十二年十二月十二日 72 府賠二字第五四七六九號清。」並以副本抄發本部。

二、行政院釋示：民法第一千零三條第一項規定：「夫妻於日常家務，互為代理人。」此所謂日常家務，包括衣、食、住、行、育、樂及醫療等一切家庭生活所必要的事項及因此所生之法律行為。凡在前述範圍內，夫妻依法互為他方

國家賠償法

之代理人，無庸本人再以意思表示授權。因此請求權人之配偶得逕以代理人身分，代為請求國家賠償。

【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】

主旨：關於國家賠償給付之金額可否扣除公務員保險金疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依臺灣省交通處基隆港務局八十年四月二十五日基隆港灣字第○八一七二號函辦理。

二、本件經由本部法規委員會研議，其結論為國家賠償與保險給付二者之請求權併存。不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務員保險金之問題。惟殯葬費部分，以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依公務人員撫卹法領受殯葬補助費時，宜建議由賠償義務機關考量予以扣除。

【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】

全文內容：按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」

國家賠償法第五條定有明文。依此規定有關國家損害賠償請求項目及範圍，應適用民法第一百九十二條至第一百九十五條之規定，並參照最高法院有關之判決先例，得分別請求財產上（如殯葬費、扶養費、喪失或減少勞動能力損失、增加生活之費用及財物毀損之損失）及非財產上（慰撫金）之損害賠償。在實務上，賠償義務機關受理國家賠償事件，於審查賠償時，發現請求書中所列請求項目與得請求之範圍有所出入，如其為法令所不允許者，固應予以刪除；惟對於得請求之項目如有漏列或不知請求者，賠償義務機關得否提示當事人另為主張，在法律上並無規定，似可於協議時探求當事人真意，將賠償之金額，載明包括其得請求之項目及範圍，或拋棄其他請求之權利，俾符合

國家賠償法之立法意旨。

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】

主旨：關於基通貿易股份有限公司就國家賠償事件，請求追加支付至清償日止之利息及第三審訴訟費用乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局八十二年十一月十一日貿（八十二）秘發字第二一八八四號函。

二、本件國家賠償事件參照法院確定判決意旨（最高法院八十二年度台上字第一八六四號民事判決、臺灣高等法院八十一年度上國更（九）字第三號民事判決），賠償義務機關（債務人）應支付至清償日止之遲延利息，此部分法定利息應計算至實際為清償之日為止，其亦屬損害賠償之範圍。惟仍請依據「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事理」辦理。

三、至於請求權人請求追加支付第三審訴訟費用乙節，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴局本於職權自行處理，不得併計入國家賠償範圍內。

【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】

全文內容：本件經轉准司法院秘書長八十四年八月二十八日（八十四）秘台廳民一字第○七四六七號函復略以：「……二依民事訴訟法整四百條第一項規定訴訟標的需經確定之終局判決中裁判者，當事人始不得就該法律關係更行起訴。查來函所附臺灣高等法院台南分院八十三年度上國易字第二號民事判決，雖已就被上訴人李○○請求上訴人台南縣麻豆鎮公所給付醫藥費之訴訟標的而為裁判，惟本件醫藥費請求如僅及於植入鋼釘之醫療費用，即確定終局判決判斷之

國家賠償法

訴訟標的，未包含拔除鋼釘之相關費用時，則依首揭說明，尚非該判決效力所及之範圍。三上述意見僅供參考，遇有具體個案，仍應由法官本其確信之法律見解而為裁判。」

【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】

主旨：關於國家賠償事件中，就賠償給付之金額可否請求已受領勞工保險契約上之喪葬津貼及遺屬津貼疑義乙案，復如說明二、請查照參考。

說明：一、復貴府八十四年十月二十六日八四府法三字第一〇五一六八號函。

二、按「國家賠償法」與「勞工保險條例」兩者之法律依據及請求原因均有不同，故請求權人依國家賠償法與勞工保險條例二者行使之請求權併存，不發生由國家賠償之給付金額中扣除其依法受領之遺屬津貼等問題（最高法院六十八年台上字第四二號判例要旨與最高法院八十三年度台上字第八三〇號及第二二〇三號民事判決參考）。惟喪葬津貼部分，以實際支出數額為給付範圍，故被保險人之遺屬已依「勞工保險條例」領受喪葬津貼時，宜建請由賠償義務機關考量予以扣除（本部八十年七月十九日法 80 律字第一〇八二一號函及八十三年六月二十五日法 83 律字第一三三一號函參照）。

三、檢附本部前開函各一件。

【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】

主旨：關於貴會函詢有關李葉○招君因他案涉訟之訴訟費，得否列為其所受損害而計入國家賠償範圍等疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十四年十月二十四日（84）僑法字第八四〇〇一

二五七八號函。

二、本部意見如左：

(一) 按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」而依民法第二百十六條第一項規定：「損害賠償，……應以填補債權人所受損害及所失利益為限。」又「(一)關於侵權行為賠償損害之請求，以受有實際損害為要件。

(二) 損害賠償之範圍，應以被害人實際所受損害為衡。」(最高法院十九年上字第二三一六號判例要旨參照)。本件依來函及附件臺灣高等法院八十四年度上國更(一)字第五號民事判決理由所敘，是項訴訟費用既係李君於他案因貴會所屬承辦人誤發林○煌君之華僑身分證明及印鑑證明，致誤認他人有權代其辦理設定抵押權並借款，嗣於實行抵押權後被林君訴請返還受償款；為確定其受償款應否返還，而提起第三審上訴所支出，在客觀上與貴會所屬承辦人誤發證明書之行為不無相當因果關係，自係李君之損害，依首揭條文規定與最高法院判例要旨所示，是項費用似得計入國家賠償範圍內；此與本部前於八十四年八月十七日法84律字第一九六六一號函說明二所敘，貴會因李君請求國家賠償涉訟所支出之費用，不得併入國家賠償範圍乙節，二者情形應屬有別。

(二) 有關前項得計入國家賠償範圍之涉訟費用部分，請依據「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」辦理。

(三) 又本件國家賠償事件，貴會相關人員於執行職務時，是否有故意或重大過失？貴會對其應否行使求

國家賠償法

償權乙節，仍請參照本部八十四年十一月二日法84律決字第二五五七三號函復意旨辦理。

【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】

全文內容：行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函核復如左：「國家賠償請求權與保險給付請求權之法律依據及請求原因均有不同，於發生國家賠償事件時，為充分保障被害人權益，國家賠償請求權人雖已參加社會保險（如公務人員保險、全民健康保險）而享有醫療給付，仍得依法請求國家賠償，惟對已參加社會保險而享有醫療給付者，宜於協議時衡酌其事實，本院七十五年十一月七日台七十五法字第二三○三八號函釋與上述意旨不符部分，應停止適用」。

【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】

主旨：關於國家賠償請求權人如已參加社會保險而享有醫療給付者，可否另行向賠償義務機關請求給付醫療費用乙案，經報奉行政院核復如說明二。請查照。

說明：一、本件係依立法院第二屆第五會期李○勇委員之質詢及行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函核復辦理。

二、行政院核復如左：「國家賠償請求權與保險給付請求權之法律依據及請求原因均有不同，於發生國家賠償事件時，為充分保障被害人權益，國家賠償請求權人雖已參加社會保險（如公務人員保險、全民健康保險等）而享有醫療給付，仍得依法請求國家賠償，惟對已參加社會保險而享有醫療給付者，宜於協議時衡酌其事實，本院七十五年十一月七日台七十五法字第二三○三八號函釋與上述意旨不符部

分，應停止適用。」

三、影附行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函及七十五年十一月七日台七十五法字第二三○二八號函各乙份。

【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】

主旨：本部七十二一年一月七日法七十二律字第○一五八號函及七十九年十一月二十八日法七十九律字第一八九八九號函釋有關國家賠償法有無保險法第五十三條規定之適用疑義，停止適用並自即日生效，請查照。

說明：一、行政院七十二一年一月二十五日台七十二法字第一六○七號函釋有關國家賠償法有無保險法第五十三條規定之適用疑義案，業經停止適用，本部相關函釋見解爰配合停止適用。
二、影附本部七十二一年一月七日法七十二律字第○一五八號函及七十九年十一月二十八日法七十九律字第一八九八九號函。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與賴○○、張○○、張李○○等 3 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 10 日院臺交議字第 0970051647 號交議案件通知單辦理。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

(一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第 5 條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費

用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第192條第1項及第2項、第194條及第196條分別定有明文。本件請求權人賴○○、張李○○及張○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養費、慰撫金及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍間應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關張○○之殯葬費部分，業據請求權人支出新臺幣（下同）435,360元（治喪合約明細單誤繕為435,300元），扣除不必要之支出費用55,660元及請求權人等已請領之喪葬津貼174,000元，本件賠償義務機關賠付請求權人殯葬費205,700元，尚屬允當。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算請求權人賴○○及張李○○之扶養費用，並無不妥。

- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據。（最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照）（詳附件二）。查本件請求權人賴○○、張李○○及張○○等3人，同時遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，每人給予1,200,000元之慰、撫金，堪認允當。
- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計該小客車之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時車齡已逾5年（小客車耐用年限為5年），經計算後之賠償金額為55,500元，並無不當。
- 5、綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與沈○○、沈劉○○等 2 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 11 日院臺交議字第 0970052013 號交議案件通知單辦理。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- （一）按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第5條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對

於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第192條第1項及第2項、第194條及第196條分別定有明文。本件請求權人沈○○及沈劉○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養費、慰撫金以及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及殯葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關沈○○之殯葬費部分，業據請求權人沈○○支出新金幣（下同）610,250元，扣除不必要之支出費用，本件賠償義務機關賠付請求權人為510,726元，尚屬妥適。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算請求權人沈○○及沈劉○○之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據。（最高法院86年度台

上字第511號民事判決參照) (詳附件二), 查本件請求權人沈○○及沈劉○○, 同時遭受喪失獨生愛子沈○○之痛, 衡酌其情節, 每人給予1,860,000元之慰撫金, 堪認允當。

- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計算該小客車之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時已逾8年（小客出耐用年限為5年），經計算後之賠償金率為85,800元，並無不當。
- 5、綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與李○○間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 97 年 11 月 12 日院臺交議字第 0970052238 號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- (一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第5條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損

害，亦得請求賠償相當之金額。」民法第192條第1項及第2項及第194條分別定有明文。是依上開規定，本件請求權人李○○所得請求賠償之項目為殯葬費、扶養費及慰撫金，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍間應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關被害人陳○涵之殯葬費部分，業據請求權人支出必要費用新臺幣(下同)204,205元，則本件賠償義務機關賠付請求權人支出之上開殯葬費，並無不合。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表(詳附件一)，依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依被害人陳○涵對請求權人應負之扶養義務計算請求權人之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據(最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照)(詳附件二)。本件請求權人遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，給予1,200,000元之慰撫金，堪認允當。

(三) 綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算，應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與雷鄭○○、雷○○、宋○○等 3 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 12 日院臺交議字第 0970052239 號交議案件通知單辦理。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

(一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第 5 條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第 192 條第 1 項及第 2 項、第 194 條及第 196 條分別定有明文。是依上開規定，本件請求權人雷鄭○○、雷○○、宋○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養費、慰撫金及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關雷毓琦之殯葬費部分，業據請求

權人朱麗鳳支出新金幣（下同）436,540元，扣除不必要之支出費用39,100元以及請求權人朱麗鳳已請領之喪葬津貼200,500元，則本件賠償義務機關賠付請求權人宋○○殯葬費196,940元，並無不妥。

- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫受計算法扣除中間利息，依被害人雷毓琦所負之扶養義務計算請求權人宋○○、雷○○及雷鄭○○之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據（最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照）（詳附件二）。查本件請求權人宋○○、雷子祥及雷鄭○○等三人，同時遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，每人給予1,500,000元之慰撫金，堪認允當。
- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計算事故車輛之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時已達8年又1個月（自用小客車耐用年數為5年），經計算後之賠償金額為73,800元，並無不當。

（三）綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 97 年 10 月 22 日府法制字第 0970219255 號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長

國家賠償法

連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

第 6 條

國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。

【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】

全文內容：按土地法第六十八條規定：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害，由地政機關負損害賠償責任。但該地政機關證明其原因應歸責於受害人時，不在此限。前項損害賠償，不得超過受損害時之價值。」為國家損害賠償責任之特別規定，自應優先於國家賠償法而適用（國家賠償法第六條規定參照）。其所稱登記錯誤或遺漏，依土地登記規則第十四條規定，係指登記之事項與登記原因證明文件所載之內容不符而言。惟司法實務上則認此為例示規定（最高法院七十六年度第五次民事庭會議決議參照），並不能限制土地法第六十八條之適用（最高法院七十六年度台上字第四七〇號民事判決參照）。本件請求權人向原所有權人購買嘉義縣〇〇鎮〇〇〇段〇〇〇之〇號土地，已辦理移轉登記在案。嗣大林地政事務所於八十三年辦理徵收用地分割測量時發現該筆土地由地籍圖計算為〇·二三四三公頃，與土地登記簿所載〇·三三四三公頃不符，經查係民國三十五年八月十二日臺灣省光復初期辦理土地總登記於面積「台甲」換算「公頃」時發生錯誤，該所於八十三年六月十七

日逕為辦理更正登記，致登記名義人（即本件請求權人）權益受損情事，倘認係土地法第六十八條所謂之「登記錯誤」，即應依該條規定，由該地政機關負損害賠償責任；倘認不符合該條之規定，則依國家賠償法施行細則第二條規定，似無國家賠償法之適用；至民法第一百八十六條，係針對「公務員」損害賠償責任所設規定，而非有關國家賠償責任之規定，故該條第一項後段所言以「被害人不能依他項方法受賠償」之條件，於國家賠償事件，似無適用先後之問題。

【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 94 年 9 月 20 日台內法字第 0940002247 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之…」又行政程序法第 14 條第 1 項規定：「數行政機關於管轄權有爭議時，由其共同上級機關決定之……」蓋行政機關對於其權限之執行或管轄權有無之認定難免有歧異之情形，為使爭議及早解決，爰規定由其共同上級機關決定之。本件有關貴部土地測量局及臺北縣淡水地政事務所之賠償義務機關爭議，因一屬中央之行政機關，另一為地方政府之行政機關，其共同上級機關應為行政院，即應請求行政院確定本件賠償義務機關。

三、次查本件依來函附件資料所示，致林君權利遭受不法侵害之原因究係因重測有誤所致，亦或係因逕為分割作業、登記錯誤所致，宜先予以釐清。如係因登記錯誤遺漏所致，因土地法第 68 條第 1 項：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損

國家賠償法

害者，由該地政機關負損害賠償責任……」已另有賠償責任之規定，該項規定屬國家賠償法之特別規定（國家賠償法第6條參照），宜請一併注意。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第001號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。

二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。

三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，

查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。

四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。

五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

第 7 條

國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。但以回復原狀為適當者，得依請求，回復損害發生前原狀。

前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。

【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】

主旨：關於貴省保安警察第二、第三總隊及警務處直屬警察第二大隊，如發生國家賠償事件，其賠償經費之負擔疑義一案，請照

國家賠償法

法務部會商議復意見辦理。

說明：一、復七十年九月二日（70）府法一字第116700號函。

二、法務部會商有關機關議復意見：「台灣省保安警察第二、第三總隊及台灣省警務處直屬警察第二大隊如發生國家賠償事件，其賠償經費宜由該省政產負擔，其理由如左：

- （一）公務員執行職務行使公權力時，如不法侵害人民自由或權利，依國家賠償法第九條第一項規定，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。又該公務員所屬機關之公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民之生命，身體或財產受損害者，依同法條第二項規定，亦以該機關為賠償義務機關。本案如採取台灣省政產之意見，其賠償經費由經濟部、財政部及中山科學研究院負擔，將使上述兩種情形之國家賠償事件，其賠償義務機關不能一致。
- （二）國家賠償法第九條第一、二項所定賠償義務機關，無論公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關，均以行政建制體系為準，不宜因該等機關一部或全部義務涉及其他機關（如台灣省各縣、市稅捐稽徵處徵收縣、市稅款以外，尚代徵國稅及省稅），或其經費來自其他機關，而有所變更如此便於請求權人發見索賠對象，可減少國家賠償事件管轄不合，或請求上級機關確定賠償義務機關等情形之發生。
- （三）台灣省保安警察第二、第三總隊及直屬警察第二大隊，均隸屬台灣省警務處，各總隊、大隊員警所執行者，係各該總隊、大隊組織規程所定之本身職務，此與其並受（兼受）服行勤務所在之機關（構）或該機關（構）之上級機關指揮監督，宜加以區別。

換言之，國家賠償法所定之賠償義務機關，宜以組織規程所定隸屬關係為準，俾求明確劃一。

- (四) 國家賠償法所稱之「國家」，乃指包括中央與地方之整體而言，公務員執行職務行使公權力，該公權力來自國家，就國家賠償責任言，中央與地方宜有整體觀念。
- (五) 本件有關國家賠償事件之賠償經費由台灣省政府負擔，則於賠償義務機關履行賠償後，行使求償權時，可免公務員所屬機關與賠償經費負擔機關（賠償義務機關）之不同，而有所扞格之弊。否則，勢將形成中央機關向省屬人員輾轉行使求償權，顯與立法原意不符。

【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】

全文內容：一、關稅法第四十八條之規定，係國家本於公權力之發動，對於逾期不報關進口貨物所為之處理方式，其與留置權之成立必以私法上有債權債務關係存在為前提者（民法第九百二十八條參照）有間。故海關對於逾期不報關之進口貨物，如經法院查封，似不得依強制執行法第十五條之規定，向執行法院提起第三人異議之訴。

二、未報關完稅之進口貨物，在私法上具有融通性及讓與性，可為強制執行之標的（最高法院六十八年度台上字第六〇六號判決刊登於司法院公報第二十一卷第十期、六十八年度台上字第二四九〇號判例參照）。故執行法院依國家公權力實施查封拍賣，苟非具有強制執行法第十二條之情形，尚不得聲明異議，請求撤銷查封。

國家賠償法

三、遇此情形，對於應繳或應補繳之關稅，海關可依照強制執行法第三十二條、第三十三條、第三十四條之規定參與分配，並請求依照關稅法第五十五條第三項之規定，較普通債權優先清繳，俾國家之關稅可以保全。

【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】

主旨：財政部核釋：依國家賠償法規定，請求權人自賠償義務機關受領之賠償金，屬損害賠償性質，適用所得稅法第四條第三款規定免納綜合所得稅，請查照。

說明：根據本省稅務局案呈貴處 74.05.20 宜稅五字第二一八七二號函經轉奉財政部 71.08.04 台財稅字第三五七八二號函辦理。

【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】

全文內容：依國家賠償法規定，請求權人自賠償義務機關受領之賠償金，屬損害賠償性質，適用所得稅法第四條第三款規定免納綜合所得稅

【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】

主旨：關於臺灣省政府出請修正國家賠償法，放寬賠償條件，並設置專責機關或逕由賠償義務機關之上級機關受理國家賠償事件，及將賠償請求書表格化乙案，本部研提意見如附件。請查照轉陳。

說明：復鈞院七十七年六月十一日台（77）法字第二四八一三號交議案件通知單。

【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】

全文內容：對於公有公共設施因設置或管理有欠缺致人民身體受損害，可否先行賠償最近一年內不能工作損害疑義之意見如

左：

- 一、國家賠償法第五條規定，國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定，又同法第七條第一項前段規定，國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。綜上規定，對於侵害身體、健康而生之財產損害，係以一次支付金錢給付為原則，但須按霍夫曼式扣除中間利息。惟法院得因當事人之聲請，命為定期金之支付（民法第一百九十三條、最高法院二十二年上字第三五三號判例參照）。
- 二、本件有關喪失或減少勞動能力之賠償，如符合國家賠償之要件而僅一時無法確定賠償數額時，賠償義務機關為被害人之利益，可先就不生爭執或已成立協議之部分支付賠償金額；至尚有爭執部分，仍應繼續協議。惟協議成立之部分，於協議書應明確記載其賠償範圍及請求權人願拋棄該部分損害賠償請求權等內容。因涉案事實認定問題，仍請本於職權依法認定之。
- 三、卷查本事係於七十九年六月十七日發生，賠償義務機關在七十九年十二月十八日與請求權人即被害人開始協議，至今已逾六十日尚在協議中，似與國家賠償法第十一條第一項有關協議期限規定之立法意旨有違。

【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】

主旨：關於貴府稅捐稽徵處辦理國家賠償業務所需國家賠償準備金，應編列於貴府預算科目下，抑或由稅捐稽徵處設立基金支應，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十八年十一月二十二日八八南市秘法字第○三七五二二號函。

二、依國家賠償法第七條第二項及同法施行細則第四條之規定，國家賠償所需經費，應由各級政府依預算法令之規定編列預算支應之。復依行政院七十年九月八日台七十法字第一二八八九號函示：「國家賠償法所稱之上級機關，在

國家賠償法

縣市稅捐稽徵處應為縣市政府。」故本件關於貴府稅捐稽徵處辦理國家賠償業務所需國家賠償準備金，依上開規定及行政院函示意旨，應編列於貴府預算科目下，較為妥適。

【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】

全文內容：按「國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。……前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」國家賠償法第七條定有明文。查國軍軍車既統一由聯合勤務總司令部依「國軍軍車保險肇事處理作業規定」向保險公司投保第三人責任保險，則吳君所受損害，宜先由貴部受領之保險金（新臺幣一百二十萬元）支付，其不足之差額方由本部編列之預算支應。現吳君所受損害，既已全額（新臺幣一百七十三萬八千七百八十一元）由本部國家賠償金先行墊付，則貴部應將保險公司理賠之保險金歸墊本部（請匯入中央銀行國庫局，戶名：法務部，帳號：二六五五三五），俾利本部辦理國家賠償金「支出收回」事宜。

【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】

主旨：貴府函請本部核定貴縣龜山鄉公所受理請求權人李○○等國家賠償協議成立乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 10 月 26 日府法賠字第 0990419811 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 7 條第 2 項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另本法施行細則第 24 條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第 1 項）前項金額限度，…；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之。…（第 2 項）」國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。各級地方自治團體

均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，依上開規定，各縣（市）政府所屬機關與鄉（鎮、市）公所之國家賠償金額限度應由縣（市）定之；至於縣（市）部分，則無須訂定賠償金額限度，各鄉（鎮、市）公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，由縣（市）政府核定之。（本部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函、89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函及 89 年 6 月 19 日（89）法律字第 019520 號函參照），是以，本件還請貴府本於權責卓處。

【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】

主旨：關於謝○○君請求國家賠償金一案，貴處請撥金額新臺幣 30 萬 5,172 元（含訴訟費用及利息），復如說明二。請查照。

說明：一、復貴處 99 年 10 月 29 日地工市字第 0990010384 號函。

二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及其利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴處本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴處更正後，再賜函辦理請撥事宜。

【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】

主旨：關於李○○君請求國家賠償金一案，貴院請撥金額新臺幣 149 萬 5,702 元（含訴訟費用及利息），復如說明二。請查照。

說明：一、復貴院 99 年 11 月 16 日金院樹總字第 0990000926 號函。

二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴院本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴院更正後，再賜函辦理請撥事宜。

第 8 條

賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。

第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。

【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】

主旨：貴處、監、府今後辦理國家賠償案件時，對於國家賠償法第八條第二項規定有關求償權行使之短期消滅時效問題，請妥加適用，請查照並轉行知照。

說明：一、邇來審閱及統計各機關所送有關國家賠償業務之各種案卷及表報，發現各機關均未對失職之以務確實行使國家賠償法第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項所規定之求償權。

二、為免上述法律規定形同具文起見，各賠償義務機關對於失職公務員有無求償權之問題，請併加研究。如有求償權，應於第八條第二項所規定之二年短期時效期間內行使之。

【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】

全文內容：按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」又「協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義。」國家賠償法第五條、第十條第二項後段分別定有明文。又賠償義務機關與請求權人成立協議，其國家賠償請求權消滅時效固因而中斷，惟成立協議並非債之更改，其國家賠償請求權不因此轉變為普通債權，依國家賠償法第八條第一項及民法第一百三十七條第三項規定，國家賠償之協議書既得為執行名義，其重行起算之時效期間，應延長為五年。本件協議成立於民國七十四年十一月二十五

日，縱協議內容約定以提出收據給付條件，仍屬請求權可行使之狀態，故如另無時效中斷或不完成事由，其時效期間於民國七十九年十一月二十四日業已屆滿，請求權人於民國八十一年十二月始提出請求，應已罹於五年之時效期間。

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】

主旨：關於國家賠償請求事件，協議後所生之請求權消滅時效疑義，再予以解釋乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十二年四月十四日八十二高市府法一字第一〇八三五號函。

二、按「……消滅時效完成之效力，不過發生拒絕給付之抗辯權，並非使請求權當然消滅，……」、「債務人於時效完成後所為之承認，固無中斷時效之可言，惟民法第一百四十七條僅就時效利益之預先拋棄加以禁止，則於時效完成後拋棄時效之利益，顯非法之所禁。……」，又「時效完成後，如拋棄時效之利益，應由因時效受利益之人，對於時效完成受不利益之當事人，以意思表示為之，……」，最高法院著有二十九上字第一一九五號、二十六年渝上字第三五三號及五十二年台上字第八二三號判例在案。本件依來函所附協議書，載明「餘額二二、〇〇〇元俟請求權人補送整型式收據五五、〇〇〇元後再予給付，……」等語，據貴府來函所稱：並未限定其應辦理整型之期限，且縱其請求權之消滅時效已經完成，惟依首揭判例意旨，該請求權不因消滅時效之完成而當然消滅；又基於誠信原則及保障人民權益，本件似以不行使其抗辯權為宜，故貴府如依協議內容准予給付，於法尚無不合。

國家賠償法

【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】

主旨：關於貴會函詢國家賠償法第八條第一項後段所稱「損害發生時起」適用上疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會八十四年四月十七日八四高市法規二字第五五五號函。

二、國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同」。係參考民法第一百九十七條第一項之體例而設之規定；該條項後段所稱「自損害發生時起」，係指無論請求權人之知有損害及賠償義務人與否均在所不問，純以客觀上發生損害之時為起算點。本部八十三年二月二日法八十三律字第○二四八九號函有關此部分之見解，應予變更。

三、所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係。」（王伯琦著民法債篇總論第七十七頁、最高法院二十三年上字第一○七號、三十三年上字第七六九號、四十八年台上字第四八一號判例參照）至於有無因果關係，應綜合具體情事客觀判斷之。本件來函所述情形，自宜依此意旨，由賠償義務機關審酌認定之。

【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】

主旨：關於貴會與李葉鳳○君間國家賠償事件，擬對有關公務員行使求償權疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十五年四月十二日（85）僑法字第八五○○二八一○四號函。

二、本部意見如左：

- (一) 按國家賠償法第八條第二項既已明定：「第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。」從而，本件二年之求償權時效期間，似應自該賠償金支付之日起算。
- (二) 次按國家賠償法第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項所定求償權之範圍，多數學者認為，應屬全部求償，亦即為賠償義務機關對被害人民所支付之損害賠償金額之全部（鄭玉波著「民商法問題研究（三）」第八頁、廖義男著「國家賠償法」第一一六頁參照）；惟亦有學者認為，為體恤公務員，此項求償權之行使，應顧及國家指導或監督上有過失等事由，類推適用民法第二百十七條過失相抵之理論，而予限制（劉春堂著「國家賠償法」第四十八頁參照）。且是項求償權之行使，如加害行為之公務員或受委託行使公權力之團體或個人有二人以上者，應解為由各人平均分別負償還責任（廖義男著前揭書第一一六頁、劉春堂著前揭書第四十七頁至第四十八頁參照）。
- (三) 復按本部奉核列之年度中央各機關國家賠償金預算，依國家賠償法第七條第二項規定，乃係國家負損害賠償責任所需之經費。至同法施行細則第二十二條第一項賠償義務機關支付之旅費或研究費，以及訴訟等費用，均不在上述預算之列（本部七十年八月十七日法70律字第一〇三二三號函說明二之（一）參照）；其既非屬國家賠償經費，自不在求償範圍之內。此外，賠償義務機關對公務員之求償，國家賠償法及其他施行細則均無已退休人員可免予求償之規定。併此敘明。

國家賠償法

【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】

主旨：關於賠償義務機關拒絕賠償後，請求權人得提起損害賠償訴訟之期限疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十三年六月七日新廣五字第○九三○六二三一二五號函。

二、按「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」、「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第八條第一項、第五條分別定有明文。是依國家賠償法提起損害賠償，有關消滅時效，即應適用民法時效之規定。次按消滅時效，自請求權可行使時起算；消滅時效，因請求而中斷；時效因請求而中斷者，於請求後六個月內不起訴，視為不中斷，為民法第一百二十八條前段、第一百二十九條第一項第一款、第一百三十條所明定。準此，本件國家賠償事件，即由請求權人依法提出請求，並經貴局認無賠償義務而拒絕賠償，如請求權人於收受拒絕賠償理由書後，未於六個月內起訴者，並不中斷上開二年時效期間之進行。至於如何計算此項請求權屆於何時罹於時效而消滅，事涉本件請求權人知有損害事實及國家賠償責任原因事實時點之認定，請參酌以上所述，本於權責自行審認之。

【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】

主旨：關於國家賠償案件中應負責任之公務員死亡，得否向其繼承人行使求償權疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 7 月 11 日北府法賠字第 0940502180 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或

權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法第 8 條第 2 項規定：「第 2 條第 3 項、第 3 條第 2 項及第 4 條第 2 項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。」故賠償義務機關之求償權，係以其實際支付賠償金額或回復原狀後，始得發生；在此之前，求償權尚不存在（劉春堂著，國家賠償法，76 年 9 月，3 版，第 45、49 頁參照）。次按民法第 1147 條、第 1148 條規定：「繼承，因被繼承人死亡而開始。」「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」查本件國家賠償義務之成立係源於法院確定判決，而該公務員業於法院判決確定前死亡，此際賠償義務既未成立，自無支付賠償金或回復原狀之情事，從而賠償義務機關之求償權尚未發生，縱繼承業因該公務員死亡而開始，惟既無被求償義務可資繼承，賠償義務機關自亦無從對該公務員之繼承人行使求償權。

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由

國家賠償法

乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：「行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 94 年賠議字第 004 號

請求權人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣 3600 萬元整。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害

賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第001號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。
- 二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發

國家賠償法

生之前提。合先敘明。

- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。
- 五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書95年賠議字第002號

請求權人王○○

被請求賠償機關法務部

法定代理人施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。
- 二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。
- 三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

國家賠償法

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第004號

請求權人 林○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；（3）須該行為不法；（4）須侵害人民之自由或權利；（5）須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。

三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙

等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣讟侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。

四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法

令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關台東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條規定之情形，且台東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。

- 五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000元，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不包含其他各種加給；又補發之俸給，

係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】

主旨：關於警械使用條例及國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 1 月 26 日北府警秘字第 0960001956 號函。

二、按國家賠償法第 8 條第 1 項規定，賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅。所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，國家賠償法施行細則第 3 條之 1 定有明文。而所謂知有國家賠償責任

之原因事實，指知悉所受損害，係由於公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準(最高法院 94 年度台上字第 1350 號判決參照)。本件既經臺灣板橋地方法院以 95 年度國字第 25 號判決在案，並認為原告(即請求權人)於 91 年 6 月 20 日對於被告機關所屬員警提出刑事告訴及主張所受損害，堪認原告最遲於 91 年 6 月 20 日即已知悉實際損害額與國家賠償之義務機關，原告知有損害，其賠償請求權已罹於 2 年之時效期間而消滅等語，判決原告之訴及假執行之聲請均駁回，本件既已循司法之救濟程序，自應以法院之確定判決為準。

三、次按警械使用條例第 11 條第 1 項及第 2 項分別定有損失補償及損害賠償之規定，有關其請求權時效於該條例未明文規定前，損失補償部分究應適用行政程序法第 131 條公法上請求權之規定或類推適用警察職權行使法第 31 條之時效規定；損害賠償部分究應適用國家賠償法或行政程序法第 131 條之時效規定，尚未有定論，此宜請主管機關內政部表示意見。

四、又本件貴府於 91 年依「臺灣省各縣市警察局警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋藏費支給標準」(以下簡稱舊標準)核予醫藥費新台幣 3 萬 2230 元及慰撫金 10 萬元之處分，就當事人受傷之基礎事實認定部分是否有誤(例如本應認定輕度障礙而僅為受傷之情形)或事後發生變更(例如本為受傷而後變成輕度障礙之情形)而不知仍認屬

受傷程度？如屬肯認，雖處分已確定，行政機關仍得依行政程序法第 117 條規定依職權撤銷之，惟此屬事實認定部分，宜由貴府本於職權就個案事實依法審認之。至於本件得否依「警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋葬費支給標準」（以下簡稱新標準）予以補償乙節，查上開新標準並無溯及適用之規定，依「實體從舊，程序從新」之行政法適用原則，自應適用舊標準。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書

98 年賠議字第 003 號

請求權人 蔡○源

代理人 蔡○美

賠償義務機關 法務部

法定代理人 王○峰

一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1 元並保證本部就日後監察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。

二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。

國家賠償法

- 三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第2條第2項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第530號解釋及法院組織法第63條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第111條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。
- 四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

第9條

依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。

【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】

主旨：關於李○○君（○○企業行）函院請求確定國家賠償義務機關乙案，本部意見如說明二，復請查照轉陳。

說明：一、復七十三年七月三日（73）台外字第二一一八八號交議案件通知單。

二、依國家賠償法第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員

所屬機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第一項定有明文，本件請求權人李○○君認為經濟部國際貿易局擅為疏率裁示中鋼貿易股份有限公司中止系爭合約，且未遵奉行政院指示謀求履行合約，致侵害請求人權益云云。似應以經濟部國際貿易局為賠償義務機關。

【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】

主旨：關於黃○○君於貴市小港區沿海一路摔傷，因不能確定賠償義務機關，請求確定一案，請照核復事項辦理。

說明：復七十三年九月二十五日（73）高市府工養字第二五四一一號函，並參照法務部議復意見辦理。

核復事項：查依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二項規定甚明。本件請求權人黃○○摔傷地點係在貴市小港區沿海一路之道路上，雖該項工程係由高雄縣政府規劃施工，但已於七十年元月設置完成，並經驗收合格，其管理權責早因六十八年改制小港區劃歸貴市，而移轉於貴市政府，並不因尚未辦妥交接手續而受影響。又貴市政府既已基於行政管轄權將小港二苓市地重劃工程構造物日設分道線、交通號誌燈，而提供公眾使用，實際上已行使該公共設施之管轄權，故本件應以貴市政府為賠償義務機關。

【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】

主旨：所請釋示何○君因駕照被扣影響家計，請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之認定疑義一案，請照核復事項辦理。

說明：復七十六年五月九日（76）府賠二字第一六五三六九號函。核

復事項：查國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，

國家賠償法

國家應負損害賠償責任。……」同法第九條第一項並規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件何○君係以台北市監理處第三科股長薛○君違法扣其駕照致無法就業為由，請求國家賠償，而薛君所屬機關為台北市監理處；該機關在法令上既可獨立行使職權，則本案應以台北市監理處為賠償義務機關，由該處本於職權，依法處理。

【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】

主旨：關於林○○等三人請求書，以其父林○○騎機關中途中，被海軍基隆通信站通信其所分落地上之第四頻道纜線纏住，失去控制撞上電桿死亡，基隆市政府及海軍總部均拒絕賠償，請求確定賠償義務機關疑義一案，本部意見如說明二，請查照轉陳。

說明：一、復七十六年八月十七日（76）台防字第三一四七○號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件請求國家賠償，依鈞院交議案件通知單檢附林○○等三人國家賠償請求書及海軍第三軍區司令部七十五年審字第○一八號判決書影本記載之事實，似屬國家賠償法第二條第二項前段之情形，故請求人如欲請求國家賠償，宜以國家賠償法第二條第二項前段之請求權為基礎，依同法第九條第一項規定，以海軍總司令部為賠償義務機關。

【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】

主旨：關於台北市政府函為楊○○君請求國家賠償事件，請依國家賠償法第九條第四項規定確定賠償義務機關疑義乙案，經本部會同交通部、交通部台灣區國道高速公路局、台北市政府及台北

市政府工務局新建工程處等機關研商，本部認應以交通部台灣區國道高速公路局為賠償義務機關。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院秘書處七十七年五月四日（77）台交字第一七三七五號交議案件知單辦理。

二、本案遵經於七十七年五月二十日上午由本部邀集前揭機關開會研商。台北市政府工務局新建工程處（以下簡稱新建工程處）表示本件肇事地點路段加鋪五公分柏油接順工程，事先曾協調交通部台灣區國道高速公路局（以下簡稱高速公路局）同意施工，工程完工驗收合格後已移交該局接管，故不論管理或設置機關均為高速公路局。高速公路局則表示該路段為國道，其因為原設置管理機關，惟本件國家賠償事故係發生在加鋪柏油接順工程之保固期間內，由新建工程處承包該工程之承包商負保固責任，故該路段加鋪五公分柏油接順工程之公共設施，保固期間設置機關應為台北市政府。雙方意見不並。惟本部依國家賠償法第三條第一項「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」及同法第九條第二項「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」之規定，再參酌與會機關之意見，認為本件肇事地點路段公共設施之原設置與管理機關為高速公路局既為不爭之事實，又該路段加鋪柏油接順工程雖在保固期間，仍屬高速公路局所管理，況已完工驗收，移交接管，其屬原公共設施之一部分，應無疑義。故該項公有公共設施似宜認高速公路局為設置及管理機關，從而為本件國家賠償事件之賠償義務機關。

國家賠償法

【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】

主旨：關於縣政府將鄉道公路委託鄉（鎮、市）公所養護，而發生國家賠償事件時，是否仍以縣政府為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如附件。請查照參考。

說明：一、復貴府七十七年七月六日（77）府法三字第一五二四四六號函。

二、按國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。經查公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理（公路法第三條、第六條第三項參照），縣政府對所屬鄉道公路應負責養護（臺灣省鄉道公路工程管理办法第十六條參照），又公路規劃、修建及養護，縣、鄉道由縣（市）政府辦理（公路修建養護管理規則第六條參照）綜上規定，本件鄉道因設置或管理欠缺發生國家賠償責任時，縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神，貴府所研議之結論，本部敬表贊同。

【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】

主旨：關於高雄市政府函為林○○君請求國家賠償事件，因對賠償義務機關有爭議疑義乙案，本部研提意見如說明二，請查照轉陳。

說明：一、復貴處七十八年三月八日、十日（78）台法字第八九八七、九四六〇號交議案件通知單。

二、查「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身

體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任」，及「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」，國家賠償法第三條第一項及第九條第二項分別定有明文。本件請求權人以肇事路段未設警告標誌、護欄及路燈、未通電為由提出國家賠償之請求。按該肇事地點係左營新庄路二十一巷之產業道路，如果損害發生之原因為該道路拓寬整修興建，因未設警告標誌及路燈、未通電而造成者，揆諸首揭規定，負有設置與管理職責者，似應為高雄市政府左營區公所，故宜認高雄市政府為本件國家賠償事件之賠償義務機關。又假如其損害發生之原因涉及應在水門處設置護欄之問題，則與台灣省高雄農田水利會之職責有關，故宜視事實如何，以決定台灣省高雄農田水利會，是否為本件國家賠償事件之賠償義務機關。

【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】

主旨：關於台灣省台北縣新莊國中教師莫○○因故被撤銷教職請求國家賠償，如何確定賠償義務機關發生疑義乙案，本部意見如說膽二。復請查照參考。

說明：一、復貴部七十九年三月八日(79)台人字第九六六九號書函。
二、按「上級官署自動決定辦法令飭下級官署遵照執行者，究為何級官署之行政處分，應分別情形定之。上級官署如已將其決定之辦法，自行對人民為行政處分。因而令飭下級官署執行者，固為上級官署之處分；若上級官署之自動決定辦法，不過為國家機關內部意思之決定，而其令飭下級官署執行，即係指示其對於人民為行政處分者，仍為下級官署之處分。」(司法院院字第二六五〇號解釋參照)。依來函所附資料分析，本件國家賠償請求人莫天保之教

職，係內政部依國籍法施行條例第十條規定函請台灣省政產查明撤銷，嗣經由台北縣政府依台灣省教育廳函以七十六年五月二十二日（76）北府人字第一三五〇四八號管便行文表行文新莊國中撤銷公職等情。莫君請求國家賠償，其賠償義務機關之認定，參酌上開司法院解釋，宣以作成撤銷行為（直接對莫君發生撤銷之法律效力）者為準。因涉及事實認定問題，請貴部本於上開判斷標準依職權認定之，並依國家賠償法第九條第四項規定辦理。

【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】

主旨：關於林○○君因福和橋永和端部分橋面坑洞未補以致發生車禍，請求國家賠償，發生賠償義務機關之認定疑義乙案，本部經會同有關機關研商，認應以台北縣永和市公所為賠償義務機關。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院秘書處七十九年九月二十二日（79）台交字第四六四四九號交議案件通知單辦理。

二、本案遵經於七十九年十月十三日上午由本部邀集交通部、台灣省政府、台北縣政府、台北縣永和市公所、台北市政府、台北市政府工務局、台北市政府工務局新建工程處及台北市工務局養護工程處等機關開會研商。台北市政府工務局新建工程處表示有關省市管道路橋樑工程接管維護分界點，依慣例應以台灣省境之一端最靠近堤線之橋面伸縮縫，為其權責單位劃分基準，本件肇事地點橋面之「坑洞」，其位置在永和市一端之堤線與最靠近堤線之一道伸縮縫間，係屬台北縣永和市公所管理養護範圍。與會代表對上述權責單位劃分基準並不爭執。台北縣永和市公所表示因其維管費用不足，致無力維護交通量龐大之路面，而未正式辦理交接用印手續。惟依鈞院七十三年十月三十日（73）

台法字第一七六七〇號函意旨，該道路橋樑之管理養護並不因尚未辦妥交接手續而受影響，賠償義務機關之認定以實際上已行使該公共設施之管轄為其標準。本件肇事路面，卷查台北縣永和市公所業於七十七年七月二十六日會同有關單位驗收，依協商維管責任會議紀錄結論「（一）有關福和橋整建工程……屆時依表列各項工程設施配合驗收同意接管維護，以明確維管責任。」及驗收紀錄驗收結果「四本工程同意驗收，交由接管單位接管。」；且台北縣永和市公所對該項接管範圍內之橋樑引道，已有予以聆星修補養護管理之事實，揆諸鈞院上開函示意旨，本件林〇〇君請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為台北縣永和市公所。

【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】

主旨：關於鄉鎮轄市公所所屬清潔隊是否為國家賠償法規定之賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府民國八十年八月十四日（80）府法字第八七〇三四號函。

二、查依國家賠償法第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關機關為賠償義務機關（國家賠償法第九條第一項參照）；前開賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限者而言（司法院七十年六月二十五日（700 廳一字第〇三六五九號函頒法院辦理國家賠償事件應行注意事項十一點參照）。本件鄉、鎮、縣轄市公所所屬清潔隊，係依灣省各縣鄉鎮縣轄市清潔隊組織規程第一條之規定設置，隸屬於鄉、鎮、縣轄市公所之單位，其預算之編列，亦屬鄉、鎮、縣轄市總預算之單位預算，縱配發有關防，仍非獨立機關，與首

國家賠償法

揭賠償義務機關之認定似有未合。故鄉、鎮、縣轄市公所所屬清潔隊不得為國家賠償法規定之賠償義務機關。

【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】

全文內容：查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段規定甚明。本件是否構成國家賠償責任，自應依上開規定判斷之。至於賠償義務機關之認定問題，則應依國家賠償法第九條第一項規定認定之，如請求權人請求意旨，係主張課稅處分之不法，則應以財政部所屬稽徵機關為賠償義務機關；如請求意旨係主張恢復課稅公函（行政命令）之不法，則因依獎勵投資條例第二十七條規定，是否暫停徵證券交易稅為行政院之職權，故以行政院為賠償義務機關為妥。

【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】

主旨：關於關稅機關處分沒入之漁船移由漁政單位執行銷燬，嗣經行政法院判決將原漁船沒入之處分撤銷，當事人請求國家賠償，其賠償義務機關以何者為適宜疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十二年一月十八日（八十二）農漁字第一一六九六九二A號函。

二、查「不能依前三項確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」國家賠償法第九條第四項前段定有明文。本案宜參考行政院秘書長八十一年五月六日台八十一內字第一五三一號函送院長提示第三點：「農委會對經海關裁定沒入之漁船應即銷燬，如漁民不服裁定提起訴訟且獲勝訴者，事後由農委會予以合理賠

償。」辦理，如仍有爭議，請依首揭規定，報請上級機關確定之。

【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】

主旨：關於蘇○玉君為請求國家賠償事，請確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處本（八十五）年十一月十九日台（85）法移字第六二二三六號移文單辦理。

二、按國家賠償之賠償義務機關不能確定，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第四項定有明文。本件蘇君以汐止鎮公所與交通部臺灣區國道新建工程局何者為賠償義務機關之爭議，請求依上開規定確定其賠償義務機關，似無不合。

三、或財產受損害者，該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第二項定有明文。本件依移文單附件國家賠償請求書暨相關資料所述，汐止鎮公所如為系爭道路之管理機關，則其對於該道路之設置或管理有欠缺，致請求權人因而受有身體或財產之損害時，自應由該鎮公所為賠償義務機關。至該鎮公所指稱，系爭道路上之坑洞，係因交通部臺灣區國道新建工程局第一工程處辦理高架橋樑工程而將道路損壞所致乙節，如屬實情，則應係其於賠償損害後得否依同法第三條第二項規定，對該路段之施工單位或人員行使求償權之問題，並不因此而可免除其對賠償請求權人之賠償義務（最高法院七十三年台上字第三九三八號判例參照）。

【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】

主旨：關於漁船因撞及安平漁港支航道之導航燈請求國家賠償，涉及賠償義務機關之爭議乙案，本部意見如說明二。敬請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十六年五月三日台八十六農字第二一一九八號交議案件通知單。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺之國家賠償，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依貴處交議案件通知單及其附件所敘，台南安平漁港為第一類漁港，其主管機關為臺灣省政府，管理機關則為該府農林廳漁業局，自應由該局辦理漁港管理維護工作（漁港法第二條、第四條、第十四條及第十五條第一項參照）。縱該局有將該漁港委託台南市政府代管之情事，且鈞院農業委員會規劃「安平遠洋漁港興建計畫」，為浚深支航道及設置導航燈工程，亦真接委由該市政府執行，應均屬行政官署內部權責委任或交辦事項；又上開導航燈工程業已於八十四年二月完工驗收，縱於完工後迄未辦理移交或通知該局接管，要不影響其對於該漁港之管理權責，而為其管理機關之事實（鈞院七十三十月卅日台七十三法字第一七六七〇號函參照）。倘若損害事件之發生，係因該漁港內公共設施之設置或管理有欠缺所致者，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以該局為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。至於就損害發生之原因，如認為有應負責任之人時，應係其於賠償損害後得否依國家賠償法第三條第二項規定，對執行施工單位或人員行使求償權之問題，並不因此而可免除其對賠償請求權人之賠償義務（最高法院七十三年台上字第三九三八號判例參照）。

【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】

全文內容：按公有公共設施因設置或管理有欠缺之國家賠償，依國家賠償法第九條第二項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，有關本件賠償義務機關之認定，本部前經參酌鈞院七十三年十月三十日台七十三法字第一七六七〇號函釋，於本（八十六）年五月十四日以法 86 律字第一三五九九號函研提意見報院，認臺灣省政府農林廳漁業局為賠償義務機關，亦復據採納核復在案。至於臺灣省政府所敘許〇舜君請求國家賠償事件，雖經臺灣高等法院臺南分院於八十六年五月十九日以八十六年度年上國字第一號民事判決認定臺南市政府為賠償義務機關，惟該判決僅對該一訴訟個案有拘束力，似不宜據此作為本件賠償義務機關認定之依據。

【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……」復依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件據台灣省政府八十六年六月廿五日八六府農林字第〇五二一九六號復台灣高等法院高雄分院函稱：澎湖造林推行小組造林工作隊係隸屬於該府澎湖造林推行小組為臨時任務編組之單位，依據「台灣省政府澎湖造林推行小組暨造林工作隊設置要點」第九點第（一）（二）（三）款之規定組成。該工作隊之約聘人員。係由澎湖縣政府僱用，而林〇源則為該隊僱用之臨時司機，按日計酬，並非約僱人員。（台灣省政府八十六年六月廿五

日八六府農林字第○五二一九六號函參照) 揆諸上開所敘，林君既係由隸屬於台灣省政府之澎湖造林推行小組造林工作隊所僱用，依前開國家賠償法第九條第一項之規定，該府應為本件之賠償義務機關。

二、另依國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」併請注意。

【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】

說明：一、貴局八十六年十月十六日八十六局給字第二一〇〇三一號書函敬悉。

二、有關吳○誠先生等二十一人遭國防部停發並追扣退休俸及眷補乙案，究有無構成國家賠償，係屬事實認定問題，宜由賠償義務機關自行審認之。至於賠償義務機關部分，依國家賠償法第九條第一項規定，似應以當時適用之「退休俸及生活補助費人員自行就任公職支領待遇注意事項」第五點第一、二款所定應執行告知及查驗職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。另依行政院七十一年三月十九日台七十一法字第四二六八號函釋：請求國家賠償事件之處理，宜力求迅速，被請求損害賠償之機關認其所屬下級機關為賠償義務機關時，自得交由賠償義務機關依法辦理，並副知請求權人，以免須由請求權人另向賠償義務機關提出請求。

三、復請查照參考。

【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】

主旨：有關臺灣省政府地政處函為馬○威君陳為台中縣大里市○○段一○一七地號重測土地面積更正登記後請求損害賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十一月三日台八七內地字第八七一五四二號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件臺灣省政府地政處土地測量局之測量人員，於執行土地測量職務時，如確有因過失測量錯誤，以致縣市政府根據錯誤之測量結果辦理土地標示變更登記，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開之規定自應以臺灣省政府地政處土地測量局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項規定確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」請貴部併予注意。

【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】

全文內容：一、依行政院秘書處八十八年八月四日台八十八法移字第五一八七七號移文單辦理。

二、「按國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應

國家賠償法

指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。經查公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理（公路法第三條、第六條第三項參照），縣政府對所屬鄉道公路應負責養護（台灣省鄉道公路工程管理办法第十六條參照），又公路規劃、修建及養護，縣、鄉道由縣（市）政府辦理（公路修建養護管理規則第六條參照）」，業經本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函釋在案。本件關於莊○○民於八十五年十月五日騎乘機車沿台九線蘇花公路由新城往花蓮方向行駛，於右轉入新尚志路口，因路面凹洞致受損害，請求確定國家賠償義務機關乙案，宜請參照上開函釋意旨認定。如不能確定賠償義務機關或有爭議時，依國家賠償法第九條第四項之規定，得請求其上級機關確定之。

三、復請查照。

【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】

主旨：貴府函詢關於雲林縣二崙鄉民陳○麟因鄉道管理有欠缺，致其配偶陳○梅死亡，請求國家賠償，究應以鄉道之主管機關-雲林縣政府或實際受託代養之機關-雲林縣二崙鄉公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十八年八月二十三日八八府法字第○八五九八○號函。

二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」又「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法第三條第一項、第九條第二項分別定有明文。縣、鄉道之主管機關，依公路法

第三條及第六條第三項之規定，為縣（市）政府，又縣、鄉道之規劃、修建及養護由縣（市）政府辦理，亦為公路修建養護管理規則第六條第一項所明定，是鄉道之法定管理機關應為縣政府，固無疑義。惟鄉道若於委託鄉（鎮、市）公所代管（養護）期間，發生國家賠償事件，則究應以法定管理機關抑或以受委託直接管理之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法 77 律決字第一二九九一號釋示：「……其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。……縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；又參照最高法院七十八年台上字第五八八號判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三條所明定。另依台灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關。為貫徹國家賠償法第九條之立法精神，並利於民眾明瞭索賠之對象，關於本件國家賠償之賠償義務機關，自應以鄉道之主管機關-雲林縣政府為賠償義務機關。

【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】

全文內容：一、依行政院秘書處八十八年九月二日台八十八法移字第五七二九六號移文單位辦理。

二、按有關國家賠償義務機關之確定事宜，為使人民易於明瞭索賠對象，符合國家賠償法第九條之立法精神，本部歷年之解釋意旨，均認以法定管理機關為賠償義務機關（本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函參照）。本件賠償義務機關為何，端視肇事地點（即路面凹陷處）究屬花十九線亦或台九線，故屬事實認定問題，惟參照法定管理機關為賠償義務機關之原則，似宜以肇事地點地籍圖登載之管理者為何，作為判斷標準。如該肇事地點涵括兩個管理機關，則似宜以該二管理機關為共同賠償義務機關。

三、請查照。

【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】

主旨：關於台北縣民蔡○議、陳○看等二人為請求國家賠償事件，請確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二，請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十八年九月三十日台八十八內字第六四六三一號交辦案件通知單辦理。

二、按依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二項規定甚明。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法 86 律字第一三五九九號函參照）。又公共設施之管理維護並不因尚未辦妥交接手續而受影響，賠償義務機關之認定以實際上已行使該公共設施之管轄為其標準（鈞院七十三年十月三十日台七十三法字第一七六七○號函暨本部七十九年十月二十九日法 79 律字第一五五八五號函參照）。本件意外發生地點係在八里污水場北側圍牆外道路上，該肇事地點是否屬污水處理廠用地之內，宜先予確定，

如確屬污水處理廠用地之內，雖內政部營建署與台北市政府對是否移交接管尚有爭議，惟參照上開函釋意旨，「管理機關」係指法定管理機關，且是否移交接管並不影響管理機關之權責，則本件蔡○議等請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為台北市政府。

三、隨文檢還本案附件資料乙份。

【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】

主旨：關於高雄縣政府請釋有關該縣之鄉道如因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以縣政府或實際管理道路之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關爭議一案，復如說明。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年一月十三日交訴八十八字第○六五八五九號函。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法 77 律決字第一二九九一號函釋：「……其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。……縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；又參照最高法院七十八年台上字第五八八號民事判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三條所明定。另依臺灣省鄉道公路工程管理办法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委

託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關縣政府為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關。

三、惟查現行實務，縣之鄉道，由縣政府將修建、養護等事項之權限，委託鄉（鎮、市）公所代為辦理之作法，其委託似尚乏具體之法規依據；且其法定管理機關為縣政府，而實際負責養護鄉道者為鄉（鎮、市）公所，如因鄉道養護管理之欠缺致人民生命、身體或財產受損害，而以縣政府為賠償義務機關，就權責相符之觀點而言，確非無商榷之餘地。四、按將自民國九十年一月一日施行之行政程序法第十五條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。」「行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。」「前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。」為貫徹上開行政程序法之規定，並落實權責相符之原則，似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂授權規定，使縣政府於依法定程序完成委託行為者，得由鄉（鎮、市）公所負責鄉道之養護及管理事項，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受託之實際管理機關為賠償義務機關；惟在公路法或其授權訂定之相關法規命令未增訂授權規定並完成合法委託前，此類事件似仍宜參照本部前開函釋之意旨辦理。

【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】

主旨：關於國家賠償法第九條所稱之「管理機關」認定疑義乙案，本部意見復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年七月十七日府工養字第八九〇五五二四九號函。

二、查國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任」及第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」，其所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函參照。本件因公共設施之設置或管理欠缺造成人民身體之損害，其肇事地點台北市重慶南路二段四十三號前紅磚人行道之管理機關，請依上開函釋意旨認定之。

【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】

主旨：奉交下關於屏東縣傅○太先生請求國家賠償事件，囑研提意見乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十九年八月十日台八十九法字第四九五○九號交議案件通知單辦理。

二、按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函參照）。查都市計畫區域內道路，依市區道路條例第二條第一款規定，應屬市區道路，依該條例第四條規定：「市區道路主管機關，……在市縣（局）為市縣政府（局）。」是以，本件肇事地點高雄縣大寮鄉潮寮村○○路，如確屬都市計畫區域內道路，則依上述，應以法定管理機關高雄縣政府為賠償義務機關。

【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】

主旨：奉交下台北縣民蔡○議、陳○看二人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十九年八月三十一日台八十九內字第四九〇〇二號交辦案件通知單。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八十六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施致生損害所生賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。次查本件系爭石墩及道路之法定或依法律代為管理之機關為何，此部分應屬事實認定，宜由相關機關先就此一事實加以確認，合先敘明。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……」其目的係便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；如有其他應負責任之機關，仍應共同參與國家賠償之協議。

三、本件國家賠償義務機關之認定，由各相關機關研提之意見以觀，事實部分尚未臻明確，相關機關包括內政部（營建署）、台北市政府、台北縣政府及八里鄉公所等機關，建請鈞院召集相關機關開會釐清事實後確定之。

【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】

主旨：貴府函詢潘○璋、陳○卿君請求國家賠償事件，有關賠償義務

機關之認定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年八月三十日（八九）投府法規字第八九一三一〇四二號函。

二、按依國家賠償法第三條第一項：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」、第九條第二項：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」及第四項：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……」之規定，有關賠償義務機關認定有爭議時，得依國家賠償法第九條第四項之規定請求上級機關確定之。查系爭肇事地點之公共設施究由埔里鎮公所或南投農田水利會為管理機關之確定事由，因南投農田水利會依水利法第十二條第二項規定係屬公法人，是以，本件有關賠償義務機關認定之爭議，似無從逕依國家賠償法第九條第四項確定之。故似宜由請求權人依國家賠償法第十條第一項之規定向賠償義務機關提出請求，於賠償義務機關拒絕賠償或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，依同法第十一條第一項規定向該管地方法院提起損害賠償之訴。

三、檢還本案國家賠償卷宗乙卷。

【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】

主旨：奉交議就國家賠償法（以下簡稱「國賠法」）第九條第四項所定「上級機關」之意旨研提意見乙案，經邀集學者、專家及相關機關研商後彙整本部意見如說明二至五。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處八十九年九月十八日台八十九法字第八二三九七號交議案件通知單。

- 二、國賠法第九條規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第一項)依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第二項)前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。(第三項)不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。(第四項)」有關賠償義務機關之認定，分別有國賠法第九條第一項及第二項兩種情形，實務上因公務員所屬機關之認定較無爭議，故適用第四項確定賠償義務機關之案例多屬公有公共設施之設置或管理有欠缺之情形。又本部對於國賠法第九條第二項所稱之「管理機關」，向認係指「依法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關」(本部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函及八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照)，合先敘明。
- 三、查台灣省政府功能業務與組織調整(以下簡稱「精省」)前，有關賠償義務機關認定產生疑義時，如縣(市)政府與縣(市)政府間、縣政府與鄉(鎮、市)公所間之爭議，因其共同之上級機關，無論依「行政層級」或依「目的事業主管機關」認定，均為台灣省政府；又有關直轄市政府(如台北市政府)與鄉(鎮、市)公所(如台北縣永和市公所)間之爭議，以往係報請行政院確定賠償義務機關，是對於國賠法第九條第四項所稱「上級機關」於適用上均無窒礙之處。惟精省後，台灣省政府已為行政院派出機關(「台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」第二條第一項規定

參照)，是以，對於縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所間、縣（市）政府及縣（市）政府間與一縣（市）政府或他縣之鄉（鎮、市）公所間所生賠償義務機關認定之爭議，是否仍由台灣省政府為「上級機關」以資確定，似有疑義。

四、本部為解決國賠法第九條第四項所定「上級機關」之爭議，爰於八十九年十月十一日邀請學者及相關機關代表開會研商，雖經與會學者（廖教授義男、劉教授宗德及黃教授錦堂）及機關代表（行政院第一組、內政部民政司、內政部法規委員會、國防部、交通部、台灣省政府、台北市政府、台北縣政府、高雄縣政府及金門縣政府）充分表示意見，惟各種見解均有其支持理論與缺點，無法達成共識，謹將其意見彙整如下述三說：

甲說：蓋為求行政建制系統完整，使機關層級劃一，並便於民眾明瞭請求確定之對象，對於賠償義務機關之上級機關，似無須區分業務性質之不同，而均應以行政層級之上級機關為國家賠償法第九條第四項所稱之「上級機關」。（行政層級說）

乙說：就公有公共設施之設置或管理機關而言，其應負責維修及養護之機關，如怠於處理，或二機關互通推諉，則應由目的事業主管機關為其「上級機關」，予以監督，並由其確定賠償義務機關較妥。若僅以行政層級之上級機關為國賠法第九條第四項所定之「上級機關」，似嫌過於籠統，不合權責劃分及專業分工原則，故仍以目的事業之上級機關作為國家賠償法第九條第四項之「上級機關」，較能落實國家賠償法之立法原意。（目的事業主管機關說）

丙說：依地方制度法第八條規定：「省政府受行政院指揮監督，辦理下列事項：一、監督縣（市）自治事項。二、

執行省政府行政事務。三、其他法令授權或行政院交辦事項。」是以，對於縣（市）與縣（市）之間，或縣（市）與鄉（鎮、市）市間之賠償義務機關之認定爭議，似可依第三款之規定，由行政院交辦台灣省政府確定之。（行政院交辦說）

五、本部研析意見：

- （一）依地方制度法第八條第一款之規定，台灣省政府為縣（市）自治事項之監督機關，如依該規定認台灣省政府為縣（市）政府之上級機關，則前開賠償義務機關（不涉及直轄市政府部分）認定之爭議均可透過「上級機關」之台灣省政府予以確定，惟得否逕以上開規定認省政府為縣（市）政府之上級機關，則尚應視國家賠償是否為自治事項而定。經查地方制度法第十九條所列舉縣（市）自治之事項以觀，國家賠償法似非自治事項，從而亦不屬台灣省政府監督事項，據以認定其為上級機關即失所依據。而直轄市政府之上級機關誰屬，按地方制度法係就個別事項分別規定其上級機關（例如，第二十六條、第二十七條及第七十五條等），故尚難以地方制度法規定之「行政層級」作為認定上級機關之依據。
- （二）另以「目的事業主管機關」作為確定賠償義務機關之「上級機關」（如縣（市）政府之「上級機關」為中央各該目的事業主管機關），雖有專業分工上之考量，惟就國家賠償乃係由請求權人主動向賠償義務機關請求（國賠法第十條第一項規定參照）而言，似難以期待請求權人知悉國家各機關相互間業務分工及其職掌，並進而正確無誤地明瞭何機關為「上級機關」（目的事業主管機關）；再者，就直轄市

政府與縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所間所生賠償義務機關之認定疑義，參酌地方制度法之相關規定（地方制度法第六條第二項第二款、第七十六條第一項及第七十七條第二項），似亦未以中央各該主管機關作為其「上級機關」，而係以行政院作為其上級機關。

- （三）綜前所述，無論係「行政層級說」，抑或「目的事業主管機關」，均未能妥適地解決國賠法第九條第四項所定「上級機關」之爭議，而「行政院交辦說」固與精省政策調整台灣省政府組織及功能之本旨未盡相符，惟依台灣省政府法規委員會暫行組織規程第二條第三款之規定，國家賠償業務之處理事項仍屬該會之職掌，且自民國七十年國賠法施行以來，該會累積相當豐富之國賠實務經驗，亦培養熟稔該業務之法制人才，依地方制度法第八條第三款之規定，行政院似可交辦台灣省政府相關事項，如將縣市以下層級之確定賠償義務機關業務交辦該委員會負責，於實務運作及法制上尚稱委適，而直轄市政府部分擬維持往例以行政院為上級機關，建請一併衡酌。

六、檢附本部研商「國家賠償法第九條第四項所定『上級機關』之涵義及其他相關事宜會議紀錄」乙份。

【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】

主旨：奉交下福建省金門縣政府為林○杰先生請求國家賠償事件，報請確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十九年十一月九日台八十九內字第六七一〇號

交議案件通知單。

- 二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施因設置或管理有欠缺致生損害國家賠償事件賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。查本件系爭道路之法定或依法律代為管理之機關為何，此部分應屬事實認定，宜由相關機關先就此一事實加以確定，合先敘明。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求上級機關確定之。……」其目的係便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；如有其他應負責任之機關，仍應共同參與國家賠償之協議。
- 三、有關本件賠償義務機關之認定，依所影附福建省金門縣政府函及其附件觀之，事實部分尚未臻明確，相關機關包括內政部營建署金門國家公園管理處、金門防衛司令部及福建省金門縣政府等機關，建請鈞院召集該等機關研商釐清事實後確定之。

【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】

主旨：關於鈞院第五組傳真立法委員周○瑛國會研究室函為廖○秀君請求依國家賠償法第九條第四項確定賠償義務機關，囑研提意見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院第五組八十九年十二月十三日下午傳真立法委員周

○瑛國會研究室同年十一月三十日瑛立字第一一三○號函及其附件辦理。

- 二、國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本案有關廖○秀君請求國防部、交通部等機關賠償其被枉法註銷漁船報務員證照所受薪資損害乙節，如據廖君陳訴所附交通部八十九年十一月十六日交郵八十九字第○一一九二一號函之說明三之（四）所敘「本部六十三年十一月二十九日交郵（六三）一○八三六號函行文前台灣警備總司令部，主旨：金瑞祥七號漁船逃亡報務員廖○秀前領之漁電子第一三一七號臨時登記證書業經台灣省漁業局註銷登記，請查照。」以觀，本案似應以台灣省漁業局為賠償義務機關，惟因目前台灣省漁業局已改隸鈞院農業委員會，依國家賠償法第九條第三項規定，應以該會漁業署為賠償義務機關。三次按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」（按國家賠償法係於民國七十年七月一日施行）。本案廖君所敘被相關機關枉法註銷漁船報務員證照情事，其事實係發生於民國六十一年間，是否得依國家賠償法之規定請求賠償，似有斟酌餘地，併予敘明。

【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】

主旨：於台中市楊○○君請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙

國家賠償法

案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處 90 年 3 月 16 日台 90 經字第 015673 號交議案件通知單。

二、國家賠償法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱之「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。次按有關一般性「海堤」之巡防、檢查、維護及管理事項，依經濟部水利處各河川局暫行組織規程第 2 條第 3 款及台灣省海堤管理規則第 6 條第 1 項第 4 款規定，並參酌台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例第 5 條規定，係屬經濟部水利處所屬各河川局之掌理事項；而一般性「海堤區域」之巡防及其他管理事項，依台灣省海堤管理規則第 7 條第 4 款規定，則由縣（市）管理機關負責辦理。查本件肇事地點係位於彰化縣芳苑鄉漢寶村之舊海堤路段，其究屬「海堤」或「海堤區域」宜先確定，如為一般性「海堤」，依上揭說明，應以經濟部水利處第四河川局為賠償義務機關。

【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】

主旨：交下關於張○鶯君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義，囑研提意見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處九十年五月二十九日台九十交字第○三二二九六號交議案件通知單。

二、國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月

五日法七七律決字第一二九九一號函參照)。次按公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理，公路法第三條、第六條第三項分別定有明文。查本件肇事地點彰化縣社頭鄉中山路二段是否為縣道，係屬事實認定問題，如為縣道，依上開說明，應以縣政府為法定管理機關，其因管理有欠缺致生國家賠償責任時，自應以彰化縣政府為賠償義務機關。三、承前所述，本件賠償義務機關如為彰化縣政府，建請與請求權人協議時，應依國家賠償法施行細則第十六條規定，以書面通知交通部公路局第二區工程處及內政部營建署到場陳述意見，俾利本件國家賠償事實釐清及成立要件之認定。

【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】

主旨：奉交議有關監察院九十年地方機關巡察第九組巡察高雄縣政府時，該府建請修正公路法及市區道路管理條例，因另涉國家賠償事件之處理，囑研提意見乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年八月六日台九十交字第○四六三九二號交議案件通知單。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法七七律決字第一二九九一號函釋：「•••其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。••縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；

又參照最高法院七十八年台上字第五八八號民事判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三條所明定。另依台灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關縣政府為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關，合先敘明。

- 三、惟查現行實務，縣之鄉道，多由縣政府將修建、養護等事項之權限，委由鄉（鎮、市）公所代為辦理，其性質宜屬「委辦事項」（地方制度法第二條第三款規定參照），惟其委辦似尚乏具體之法規依據；又公路法第三條及第六條明定鄉道之法定管理機關為縣政府，而實際負責養護鄉道者為鄉（鎮、市）公所，如因鄉道養護管理之欠缺致人民之生命、身體或財產受損害，而以縣政府為賠償義務機關，就權責相符之觀點而言，確非無商榷之餘地。四、前所述，為便於民眾明瞭索賠對象並落實權責相符之原則，似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂縣政府得將鄉道之養護及管理事項，交付鄉（鎮、市）公所辦理之授權規定，使縣政府於依法完成委辦程序後，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受委辦之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關。至於公路法或市區道路條例是否應予修正，因事涉交通部及內政部之職掌，本部未便置喙，惟在相關法規未增訂授權規定並完成委辦程序前，此類事件似仍宜參照本部前開函釋之意旨辦理。

【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】

主旨：關於廖○透君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書長九十年九月二十六日台九十農移字第○五五九九四號移文單。

二、查本件廖○秀君請求依國家賠償法規定，補發被註銷之「遠○漁船報務佐」執業證書並賠償損害乙案，行政院農業委員會九十年九月十四日（九○）農漁字第九○一二二○九一一號函說明三表示：「由廖君被註銷報務佐臨時登記證書過程、電信法修正沿革及廖君所附資料僅提及當時剝奪其擔任報務佐資格等因素考量，前台灣省農林廳漁業局當時僅係執行主管機關交通部所作成之處分，純係擔任執行者之角色，參照訴願法第十三條但書規定：『上級機關本於法定職權所為之行政處分，交由下級機關執行者，以該上級機關為原行政處分機關。』本件受理機關似應為交通部而非本會。」惟由前台灣省農林廳漁業局六十三年十一月二十日漁一字第三六二七六號函之主旨「金○祥七號漁船逃亡報務員廖○秀因涉重案，其六十年四月二日所領漁電字第一三一七號報務佐臨時登記證書已於該員登記卡註記註銷」，及交通部六十三年十一月二十九日交郵（六三）一○八三六號函之主旨「金○祥七號漁船逃亡報務員廖○秀前領之漁電字第一三一七號臨時登記證書，業經台灣省漁業局註銷登記」所敘以觀，依訴願法第十三條：「原行政處分機關之認定，應以實施行政處分時之名義為準。……」及國家賠償法第二條第二項前段：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第九條第一項：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠

償有務機關。」等規定，似應以作成註銷臨時登記證書處分之前台灣省農林廳漁業局為處分機關（賠償義務機關）。惟因目前該局已改隸行政院農業委員會，依國家賠償法第九條第三項規定：「前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。……」是以，本件應以行政院農業委員會漁業署為賠償義務機關。行政院農業委員會前揭函援引訴願法第十三條但書規定，以前台灣省農林廳漁業局當時係執行主管機關交通部所作成之處分，而認為本件註銷登記處分應屬交通部所為，恐有誤解。至於該會同函所述有關電信法修正沿革乙節，因屬主管漁船電信人員業務歸屬事宜，核與本件認事用法無涉，併予敘明。

【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】

主旨：關於黃○堂君等二人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年十月五日台九十交字第○五九二三七號交議案件通知單。

二、按依交通部公路局第一區工程處新竹工務段九十年六月十九日（九○）一工竹字第九○○三三一九號函說明二所示，本件肇事地點新竹縣湖口鄉八德路一段二○九號位於台一線六○K＋三○○處南下路段，該路段係屬交通部公路局第一區工程處新竹工務段管轄範圍。惟本件黃○雄君死亡原因如係因該路段路燈基座管理不當所致，則因該路段路燈之管理權限，依卷附湖口鄉公所八十一年七月十八日（八一）湖所建字第一○二九六號函復當時台灣省交通處公路局第一區工程處整四工務段之主旨：「有關台一線五十五K＋一○○～五十六K＋九○六及五十九K＋九○○～六

十一K+一〇〇路燈已於八十一年七月十七日上午十時由貴單位人員會同本所人員驗收完成」及相關移轉清冊所示，系爭肇事地點路燈之管理權限已移交該鄉公所。是以，本件賠償義務機關應為該路段路燈基座之管理機關新竹縣湖口鄉公所（國家賠償法第九條第二項參照）。

三、檢附交通部公路局第一區工程處新竹工務段九十年六月十九日（九〇）一工竹字第九〇〇三三一九號函影本乙份供參。

【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】

主旨：關於和○法律事務所代該所當事人鍾○潛、李○麗二人請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院九十年十月二十九日台九十經字第○六三四一二號交議案件通知單。

二、按依國家賠償法第三條第一項請求國家賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二項定有明文。查本件肇事地點位於台北縣板橋市防汛道路上，該項工程係由經濟部水利處第十河川局（原台灣省水利局第十工程處）規劃施工，並於施設完畢後依法定程序移交台北縣政府接管，惟依台北縣政府八十六年十月十四日八六北工水字第九五七二號函主旨：「查浮州橋下（樹林端）防汛道已於八十五年十二月三十一日正式移交貴所（板橋市公所）接管並經本府以八十六年一月十五日（八六）北府工水字第二〇六一〇號函移送移交清冊在案，請查照並妥為管理維護」所示，該防汛道路之管理權責已於八十五年十二月三十一日正式移交台北縣板橋市公所，是以，本件應以台北縣板橋市公所為賠償義務機關。

國家賠償法

- 三、次按國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……。」查本件目前已進入司法程序，有關賠償義務機關之確定，原應由法院本於職權認定；惟因其確定事宜，事涉行政機關間之管轄權限，是以，請求權人（或其訴訟代理人）請求本件共同上級機關鈞院確定賠償義務機關，與上開規定尚無不符。至於本部依鈞院交議所研提有關賠償義務機關之意見，如經鈞院採納，建請鈞院除函復請求權人（或其訴訟代理人）外，宜一併提供本件繫屬法院參考，並建議請求權人撤回對於其他非賠償義務機關之訴訟。
- 四、檢附前開說明二所敘台北縣政府八十六年十月十四日八六北工水字第九五七二號函影本乙份。

【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】

主旨：奉交議有關監察院 90 年地方機關巡察第 9 組巡察高雄縣政府時，該府建請修正公路法及市區道路條例，前經鈞院函請內政部會同交通部參照本部意見再加研酌，茲內政部會同交通部函復研處情形到院，囑再研提意見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 90 年 11 月 14 日台 90 交字第 067445 號交議案件通知單。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第 9 條第 2 項所定之「管理機關」，容有爭議。本部前於 77 年 8 月 5 日以法 77 律決字第 12991 號函釋：「…其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。…縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，

應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第 9 條之立法精神。」在案。惟因現行實務，縣之鄉道，多由縣政府將修建、養護等事項之權限，委由鄉（鎮、市）公所代為辦理，但無法規明確授權之依據，是以，為便於民眾明瞭索賠對象並落實權責相符之精神，本部爰於 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 03025 號函建議似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂縣政府得將鄉道之養護及管理事項，交付鄉（鎮、市）公所辦理之授權規定，使縣政府於依法完成委辦程序後，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受委辦之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關，合先敘明。

三、至於公路法或市區道路條例是否應予修正，因事涉交通部及內政部之職掌，如上開二機關會商意見認為現階段尚無修法之必要，本部允宜尊重主管機關之意見。

【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】

主旨：奉交下復○企業有限公司函請確定國家賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十年十一月二十三日台九十內字第○六九六九三號交議案件通知單辦理。

二、本件檢察機關命警察局保管之扣押物滅失，何者為國家賠償法第九條第一項規定之公務員所屬機關，本部意見如下：

- （一）按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」另同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求

損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」合先敘明。

- (二) 按本件復○企業有限公司請求國家賠償之意旨，係主張台北縣警察局蘆洲分局保管扣押物之行為有過失，致不法侵害請求權人之權利，與板橋地方法院檢察署檢察官之扣押命令行為無涉，故應由實際執行保管職務之公務員所屬台北縣警察局為賠償義務機關。

【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（法務部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函參照）。本件損害之發生係因路樹倒塌所造成，二者間具有因果關係。查目前有關路樹之管理，中央並無立法，僅部分地方自治團體定有行道樹管理相關法規（例如「台北市行道樹管理維護辦法」），而本件所涉台南市政府對於行道樹之行管，係適用目前仍繼續有效之「台灣省行道樹栽植管理辦法」，依上開辦法第三條規定：「本辦法所稱行道樹，係指省道、縣道、鄉道及市區道路所栽植之喬木及灌木。」惟因本件路樹栽植地點係位於交通部中央氣象局台灣南區氣象中心管理之退縮騎樓地，並非省道、縣道、鄉道或市區道路，是以，該路樹並非上開辦法所稱之行道樹，故無從依此確定本件路樹之法定管理機關，合先敘明。

- 二、另依卷附資料所示，該路樹栽植年代久遠且非台南市

政府負責管理，為利被害人請求，本件賠償義務機關之確定，建請參酌民法有關不動產之概念，認該樹木與土地分離前，為土地之構成部分（民法第六十六條第二項規定參照），有關其管理維護，除法令別有規定或契約另有訂定外，應由土地管理機關為之。本件因路樹栽植地點土地（退縮騎樓地）之管理機關為交通部中央氣象局，建請確定該局為賠償義務機關。

【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】

主旨：奉交下關於台中市民洪○○君等為洪○○車禍致死，請求確定國家賠償義務機關，囑研提意見乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 91 年 1 月 15 日院臺交議字第 0910002221 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函釋參照）。次按公路主管機關，在省（市）為主管廳、處、局，在縣（市）為縣（市）政府；省道由省公路主管機關管理，縣、鄉道由縣公路主管機關管理，公路法第 3 條及第 6 條第 2 項與第 3 項分別定有明文，惟精省以後，原省道改以又通部公路局為主管機關，合先敘明。

三、查本件肇事地點台中縣霧峰鄉中正路 979 號前，究為鄉道或省道，係屬事實認定問題，應先釐清。依來函所附交通部公路局第二區工程處拒絕賠償理由書所示，該段道路原屬省道台 3 線，後因該鄉林森路（外環線）闢建完成，台

3 線主線改經林森路，原中正路即歸由地方政府管理維護。惟若另據所附台中縣政府拒絕賠償理由書所示，交通部公路局第二區工程處於 89 年 12 月 19 日以二工養字第 8945218 號函將該路段移交縣政府接管自行養護，但本案肇事時間為 88 年 6 月 12 日，該縣政府尚未接管。準此，台中縣政府所述若屬事實，參照上開說明，似仍以案今當時該肇事路段之法定管理機關，即交通部公路局第二區工程處為賠償義務機關。

四、至於交通部公路局第二區工程處拒絕賠償理由書，提及霧峰鄉公所於本案肇事時間前後核發之各管線單位申請挖掘道路使用書函，與前開道路法定管理機關之認定無涉。

【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】

主旨：奉交議蔡○達君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年三月二十二日院臺交字第○九一○○一三二七一號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函參照）。據來函所附屏東縣政府九十一年三月十三日屏府秘法字第○九一○○三三八八九號函所示，本件肇事地點位於鹽州路（即屏六十三號鄉道）與新生路（即新園鄉公所開闢完成之漁港特定區二號道，屬該鄉市區道路）三岔路口，該地點究為鄉道或市區道路，係屬事實認定問題，惟依公路法第三條：「公路主管機關……在縣（市）為縣（市）政府。」同法第六

條第三項：「縣、鄉道由縣公路主管機關管理。」及市區道路條例第四條：「市區道路主管機關，……在市縣（局）為市縣政府（局）。」規定以觀，無論本件肇事地點係屬鄉道或市區道路，均應以屏東縣政府為賠償義務機關。

- 三、次按國家賠償法第三條第二項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」本件損害事實之發生，如係可歸責於其他機關或人員所致，則賠償義務機關於賠償請求權人後，自可依上開規定向應負責任之人行使求償權，併予敘明。

【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】

主旨：奉交議關於晶○科技股份有限公司請求國家賠償事件，確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年三月二十八日院臺法議字第○九一○○一三六八七號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第二條第二項或第三條第一項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，合先敘明。

- 三、本件依來函所示，晶○科技股份有限公司（以下簡稱晶○公司）係以新竹工業區內福○工業股份有限公司發生反應槽爆炸起火燃燒，致其受有財物損失，且本次災害，業經監察院於九十年十一月十三日以（九十）院台內字第九○一九○○七○九號函復晶○公司之調查意見認為勞工安全、環境保護、消防業務及工業區管理等方面之主管機關

國家賠償法

涉有疏失，爰依本法第二條第二項規定向新竹縣政府請求國家賠償。該府對於上開請求，應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第十條第二項、第十一條第一項及施行細則第十九條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第九條第四項規定請求其上級機關確定有別。

四、檢還晶○公司國家賠償請求書及其相關附件。

【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】

主旨：奉交議廖○○妹君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年五月十三日院臺經議字第○九一○○二三四○七號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第一項對依同法第二條第二項請求損害賠償者，規定以該公務員所屬機關為賠償義務機關。次按七十一年一月四日修正之台灣省河川管理規則第三條規定：「本規則所稱河川管理機關，在省為台灣省政府建設廳水利局，在縣市為縣市政府，縣市管理機關應指定建設局（工務局）為執行單位，並得責成有關鄉、鎮、縣轄市、區公所辦理轄內河川管理事項。（第一項）省管理機關就河川管理事項範圍內，對縣市管理機關有監督指揮權，重大事項應報請本府核定。（第二項）」及第十條規定：「河川區域劃定與變更，由管理機關會同地政機關辦理後報請本府核定公告並函送當地縣（市）政府轉由有關鄉、鎮、縣轄市、區公所閱覽。（第一項）前項公告期滿後，管理機關應檢具河川區域變更登記表、異動地積計畫表及測量原圖等有關圖冊，囑託當地地政機關登記，並訂正地籍圖。」

（第二項）」案據請求權人廖○○妹君請求意旨，係信賴座落屏東縣內埔鄉壽比段一三三〇號土地登記謄本登載地目：田、使用分區：一般農業區、使用地類別：農牧用地，並無其他限制使用登記事項，然上開系爭土地之劃定係由前台灣省政府建設廳水利局辦理，經報陳台灣省政府核定，於七十二年十月七日府建水字第一五五七〇六號公告，劃入東港溪行水區域範圍及限制使用，並以同一公告日期函送屏東縣政府請依規定辦理在案。又屏東縣政府拒絕賠償理由聲稱無收受前台灣省政府建設廳水利局代為辦理公函，自無告知、徵收及囑託登記、訂正地籍圖之作為義務，認非為賠償義務機關，似不足採認。本件請求權人於八十七年九月二十五日以一般農地行情市價購置，乃主張土地價值因限制使用而受有損害，提起國家損害賠償等情，綜上所述，該河川管理機關在縣市為縣市政府，即應以屏東縣政府為賠償義務機關。

【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】

主旨：奉交議關於內政部函，為有關高雄縣政府函為其代辦高雄新市鎮第一期開發區區段徵收計畫加發救濟金部分，請求依國家賠償法第九條規定確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月一日院臺內議字第〇九一〇〇三三五二九號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第二條第二項或第三條第一項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管

國家賠償法

理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，合先敘明。

- 三、本件依來函資料所示，請求權人羅○火君係以高雄縣政府辦理高雄新市鎮第一期開發區區段徵收案，對於請求權人先後以言詞及書面向該府請求發放土地徵收補償金及獎勵金均予拒絕，認為相關公務員怠於執行職務致其受領遲延受有損害，向該府請求國家賠償，案經該府於九十年六月十五日以九十府法賠字第七二一〇號拒絕賠償理由書略以：「……本府處理本案一切均依規定辦理，並無違誤或過失之處，未致請求權人權益受損，二者間並無直接因果關係。……」拒絕賠償在案，請求權人嗣於同年八月十四日以高雄縣政府為被告向台灣高雄地方法院起訴請求國家賠償，故本件應由法院依其具體事實判定是否符合國家賠償法第二條第二項規定之要件，與前揭因不能確定賠償義務機關或有爭議而依同法第九條第四項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】

主旨：關於商○華生生函，為渠於台北縣林口鄉文化三橋惠民新村前發生交通事故，請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月十七日院臺交辦字第○九一〇〇三七一〇五號函交辦案件通知單。

- 二、按國家賠償法第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」本件請求權人商○華君係以渠於台北縣林口鄉文化三橋惠民新村前發生交通事故，向台北縣政府請求國家賠償，前經該府略以：「事故路段係交通部國

道高速公路局林口交流道系統第一、第二交流道連接道路擴建工程之範圍，非該府設置或管理之公有公共設施」拒絕賠償在案。商君爰以該路段道路管理機關究為交通部國道高速公路局或台北縣政府產生爭議，請求確定賠償義務機關。依道揭規定，本件應由上開二機關之共同上級機關鈞院確定之，合先敘明。

- 三、次按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施致生損害所生賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。本件依鈞院來函所附資料以觀，肇事路段究屬市區道路或產業道路，其路權是否移交等事實，均未臻明確，建請鈞院召集相關機關（交通部國道高速公路局及台北縣政府）會商釐清事實後確定之。

【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】

主旨：關於蔡○雅君請求國家賠償案，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月三十一日院臺經議字第○九一○○三九三○四號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法雖採協議先行程序，由請求權人向賠償義務機關以書面提出請求，惟賠償義務機關拒絕賠償，請求權人依法提起損害賠償之訴後（國家賠償法第十條第一項及第十一條第一項規定參照），有關賠償義務機關之確定及是否符合請求國家賠償之要件等，除法院認有函請有關機

國家賠償法

關表示意見之必要外，均應由法院依具體個案情形判定，合先敘明。

- 三、本件蔡○雅君於八十八年五月十二日行經高雄縣岡山鎮阿公店溪水防道路，因該路段未設路燈且有凹洞，致蔡君車損人傷，其向前經濟部水利處第六河川局及高雄縣政府請求國家賠償，分經拒絕賠償，爰以上開二機關為被告向臺灣高雄地方法院提起國家賠償訴訟，嗣由該院岡山簡易庭函請鈞院確定賠償義務機關，業經鈞院秘書長九十年十月二十四日以台九十經字第○六一四○三號函復略以：「依法應由經濟部水利處第六河川局為賠償義務機關。」在案。因本件已進入司法程序，揆諸前揭說明，鈞院上開確定賠償義務機關之意見係供法院參考，經濟部水利署或其所屬第六河川局，如對於本件賠償義務機關之確定仍有爭議，宜逕向法院提出說明。

【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】

主旨：關於貴所函請釋示王○○先生請求國家賠償事件，相關承辦人員之誤載是否為故意或重大過失之疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、依司法院民事廳 91 年 10 月 28 日（91）廳民四字第 27061 號移文單移來貴所 91 年 10 月 15 日所行字第 0910017732 號函辦理。

- 二、按國家賠償法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項、第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，對於公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人，是否有故意或重大過失，賠償義務機關應本於權責予以查明，以決定是否對之行使求償權。

三、查本件國家賠償事件業經臺灣高等法院臺南分院判決符合國家賠償法第 2 條第 2 項規定之要件應予賠償在案，至於本案之相關公務員執行職務（誤載）是否有同條第 3 項規定之故意或重大過失而應對之行使求償權，仍請貴所參酌上述說明本於職權審慎認定之。

【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】

主旨：關於袁○○律師代當事人黃○○等 2 人請求確定彰化縣線西鄉慶安水道之設置及管理機關一案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 92 年 6 月 2 日院臺經議字第 0920031121 號交議案件通知單。

二、查經濟部工業局為閉香彰濱工業區，擬利用區內隔離水道土方供造地之用，爰以該局 81 年 7 月 4 日工（81）五字第 039421 號函向前台灣省水利局提出申請惠予同意施工，以利開發，上開所稱隔離水道即為慶安、福安及吉安水道；復查慶安水道位於彰化縣線西鄉富貴段，屬水利用地，其地號為 0001、0124、0125、0126、0144、0145、0146 及 0147，管理者為經濟部，有土地登記謄本可稽，準此，本件慶安水道之設置及管理機關應為經濟部（工業局）。

三、影附前揭土地登記謄本及經濟部工業局 81 年 7 月 4 日工（81）五字第 039421 號函各一份供參。

【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】

主旨：關於洪○○君請求國家賠償案，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十二年六月十日院臺內議字第○九二○○三二七五八號交議案件通知單。

國家賠償法

- 二、按國家賠償法第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」查本件請求權人洪○○君以其自小客車停放於台北市○○區○○街○○○巷路旁，遭大樹倒塌壓損而請求國家賠償，其損害之發生，係因大樹倒塌所造成，二者間具有因果關係。次查該大樹位於大安四○八號公園保留地範圍內，依地籍資料及相關現地會勘紀錄（同一筆事地點另一國家賠償請求案）所示，該土地之地號為○○區○○段○小段○○○之○，其管理者為國防部總政治作戰局。準此，本件之賠償義務機關應為國防部總政治作戰局。
- 三、檢附前開地籍資料及相關現地會勘紀錄各一份供參。

【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】

主旨：關於周○○君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十二年七月二十八日院臺法議字第○九二○○四二一四七號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」查本件請求權人周○○君係以台南市二之九號道路工程施工，台南市政府監工不周、營造廠商施工不慎等致其受有損害，向該府請求賠償，惟據鈞院交議案件通知單檢附內政部營建署重機械工程隊九十二年六月十七日機工字第○九二一○○二一四九號函所示，本件道路工程係由內政部營建署發包施工，是以，依請求權人請求國

家賠償之事由以觀，應以內政部營建署為賠償義務機關。
至於本件是否符合請求國家賠償之要件，宜由賠償義務機關依具體個案事實，依法本於權責審認之。

【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】

主旨：奉交下關於德○聯合法律事務所函，為○○航空運輸股份有限公司客機降落台南機場東跑道時撞擊施工車輛失事事件，請求確定賠償義務機關一案，囑本部會同國防部及交通部等有關機關研提意見，謹陳本部辦理情形如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 92 年 12 月 3 日院臺交議字第 0920065772 號又議案件通知單。

二、關於鈞院囑本部會同國防部子相關機關研提意見乙節，本部業於 92 年 12 月 24 日召開「研商○○航空公司請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定事宜會議」，除鈞院飛航安全委員會（以下簡稱「飛安會」）以「飛安會對航空器失事或重大意外從事之認定、調查及鑑定原因，旨在避免失事之再今生，不以處分或追究責任為目的」為由（詳附件 4），未派員出席外，本次會議共有包括國防部、空軍總司令部、空軍第 443 戰術戰鬥機聯隊（以下簡稱「空軍第 443 聯隊」）、交通部、交通部民用航空局（以下簡稱「民航局」）及台南航空站代表出席，上開機關除於會中提供書面意見外（詳附件 5、附件 7），會後並蒙國防部空軍總司令部以 92 年 12 月 26 日究理字第 0920002889 號函（詳附件 6）、交通部以 92 年 12 月 31 日交航（一）字第 0920014137 號函（詳附件 8）及民航局以 92 年 12 月 30 日場建字第 09200393400 號函（詳附件 9）提出補充意見在案。

三、僅就國防部、空軍總司令部、交通部及民航局所提意見之

重點彙整如下

(一)國防部：

依飛安會GE543飛航事故調查事實資料場站分組報告顯示，本件國家賠償事件，似起因於○○航空543號班機延誤降落，民航局台南航空站於協調同意時，未知會施工單位，而跑道施工單位進行施工時亦未與塔台聯擊，致班機降落時，施工車輛已進入跑道，進而發生碰撞。依本部之認知，台南機場為軍民合用之機場，民用航空器於台南機場起降之管制，為民航局之權責，空軍所屬之人員係協助該局執行管制工作，與執行軍用航空器管制之法定職權不同，故有關空軍人員執行民用航空器管制之行為，依公法上委託行使公權力之理論，應視為民航局之行為。且本件國家賠償事件，涉及民航局主辦之「交通部民用航空局台南機場東跑道暨6號滑行道中段等整建工程」，承包商德○營造股份有限公司（以下簡稱「德○公司」）及林○○工程顧問股份有限公司（以下簡稱「林○○公司」）執行業務有無疏失之認定問題。故本部建議本件國家賠償案，宜由民航局負責處理，較為妥適（詳附件5）

(二)空軍總司令部：

1. 本件請求權基礎為確定賠償義務機關之重要依據，應先確認，本部認為本件之請求權基礎為國家賠償法第2條第2項。
2. 本件所涉台南機場東跑道整建工程皆係由民航局發包簽約，並由○○公司負責工程施作，林○○公司負責監造，故本工程之權責機關為民航局。本件○○航空公司之飛機係因撞擊施工中之車輛而受有損害，就此一部分研判，民航局亦屬賠償義務機關之一。

3. 依國家賠償法第4條規定，受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員，承前所述，本件所涉工程之發包、施工及監造等皆屬民航局之權限，其將此一權限委託林○○公司及德○公司代為執行職務行使公權力，進行機場跑道之工程整建，渠等之行政作為應視同民航局之公務員所為。又上開二公司人員進入跑道施工之管制規範，係依據其與民航局簽訂之契約，其違反規定未依指定路線行駛，未經塔台許可，亦未以無線電與塔台通聯等疏失，致發生民航機與工程車發生擦撞之情事，其受委託執行跑道維修職務之行為，應視同民航局公務員之行政行為。
4. 台南機場為國有財產，登記為中華民國所有，管理機關為空軍總司令部，惟此應指一般機場管理上之行政作為。而依民航局與德○公司及林○○公司所簽訂之契約及台北飛航情報區飛航指南所定以觀，台南機場之管理單位應為民航局台南航空站。
5. 軍用機場之塔台人員，依法本無對民航機有起、降及指揮之權，目前得以執行民航器之飛航管制權限，應係藉由雙方簽訂協議書之方式，由民航局藉「權限委託」之方式，將指揮管制民航機之權限，委託本軍機場塔台之管制人員執行，受託機關之行政行為，責任仍歸屬於委託機關，是若相關人員有所疏失時，仍應以委託機關（民航局）為受理機關。
6. 本件涉及林○○公司及德○公司受民航局委託行使公權力及本軍塔台人員受民航局權限委託，執行民航機之起降、指揮及管制。又本件受有損害者為民航業者，建議裁示由民航局為本件國家賠償事件之賠償義

務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，於民航局受理本件國家賠償後，以書面通知本部參加協議（詳附件6、7）。

(三)交通部：

- 1.依監察院彈劾空軍第443聯隊相關人員之彈劾案文(以下簡稱「監察院彈劾案文」)以觀，本件台南機場相關門禁管制事宜，倘經空軍第443聯隊依施工協調會議結論確實執行，將不致發生失事事件。依監察院彈劾案文及國家賠償法第2條第2項及第9條第1項之規定，本件之賠償義務機關應至為明確。
- 2.依飛安會「GE543飛航事故調查事實資料場站分組報告」內容以觀，台南機場管制區域，係向空軍負責門禁管制、通行證核發及塔台管制事宜，民航局之施工進、離場均依歷次協調會議結論辦理，事故當日監造單位林○○公司在確認承包商德○公司不進場施工之情況下，故無須通知本局台南航空站航務組，因此，亦無從轉知空軍第443聯隊作戰組當晚是否施工，惟空軍第443聯隊如依相關施工協調會議結論及律定通行路線與塔台通聯等事宜確實管制執行，自應不致產生失事事件。另依國家賠償法第3條第1項及第9條第2項之規定，本件公共設施之管理機關為國防部應無疑義(詳附件8)。

(四)民航局：

依國家賠償法第3條規定，公有公共設施因設置或管理有欠缺致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任，本件既因軍方之門禁管制鬆散，陪同之軍方監工人員勤務訓練及飛安意識薄弱、飛管室及塔台管制席等人員未依規定對使用跑道之活動負起責任等情

形，在在可見管理上之欠缺，又依同法第9條第2項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。再者，台南機場本質上為軍民合用機場，依軍民合用機場協議書統定，以軍方戰備任務為主，由民航局向軍方借用東跑道、部分停機坪，供民航機起降，惟其餘大部分範圍或多數時段均屬軍方任務需要而設置及管理使用，軍方明顯為該機場之管理機關，故應以空軍總司令部為國家賠償法所指之賠償義務機關（詳附件9）。

四、本部研析意見：

（一）本件○○航空公司GE543號班機於92年3月21日晚間經許可降落台南機場，惟因跑道面未保持淨空，致與進入該跑道施作整修工程之德○公司施工車輛今生撞擊，造成地面工程車全毀，車上人員3人受傷，且航空器受有實質嚴重毀損情形，上開事實業經監察院彈劾案文及飛安會92年10月31日發布「○○GE543飛航事故調查事實資料」新聞稿載明，並經本部92年12月24日召開「研商○○航空公司請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定事宜會議」時，獲得與會代表確認，合先敘明。

（二）查監察院彈劾案文「參、違法失職之事實與證據」與「肆、彈劾理由及適用之法律條款」所載，略以：「按事故直接肇因，初步分析雖可歸責台南機場東跑道暨6號滑行道等整建工程承包商德○公司施工人員擅入跑道管制區，致與降落滑行中之○○航空公司編號GE543台北飛台南班機碰撞，惟經查基地警衛崗哨勤務管制出現嚴重漏洞，致民間施工廠商人車通行無阻，如入無人之境；設施中隊陪同施工官兵未依『國軍營內民用通訊資訊設備（器材）管

理要點』使用無線電設備，而擅自使用未經核准列管之私人行動電話與民間廠商通聯，亦未依規定協助施工單位於基地總值星官室落實辦理換證，復未查詢當日夜間飛航活動是否結束，即隨同施工廠商人車未依律定路線闖入跑道區致生事故；飛管室值班人員已知場面飛航活動尚未結束，卻未謹守崗位專心執勤以待當日最後航機安全落地，復未能協助掌握地面跑道入侵狀態，協助塔台即時因應；塔台在未確認跑道區淨空狀態下即率爾頒發落地許可，復以難以察覺跑道上異物活動推諉宥過。」（詳附件1，第二、第10至11頁），依上述事實以觀，本件相關違法失職公務員約屬空軍第443聯隊之人。

- （三）復查「民用航空局台南航空站使用空軍台南基地協議書」（詳附件10）係規範民用航空器使用空軍基地之各項有關協議原則，其中第9條第1款規定：「甲方（空軍第8437部隊，即空軍第443聯隊）提供乙方（台南航空站）使用範圍為民航停機坪，航空器起降所需滑行路線，起降跑道及航空站至民航停機坪往返車軸行駛路線」，又協議書第4條、第5條、第7條及第8條等均明定民用航空器使用甲方基地（空軍第8437部隊，即空軍第443聯隊）之每日額度、飛航時段、放行管制及飛航管制等，由上揭規範內容觀之，民航局台南航空站僅在協議書規定範圍內，得使用台南機場之部分範圍，至於該機場之管理權責，仍屬空軍第443聯隊。此外，飛安會92年10月31日今布「○○GE543飛航事故調查事實資料」新聞稿（詳附件2）亦明確指出：「台南機場及塔台由空軍管理，航空站由民航局管理。」

- (四) 按國家賠償法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第1項)依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第2項)……」本件○○航空公司委請德○聯合法律事務所向鈞院請求確定賠償義務機關案，雖未具體指陳其係以公務員之違法失職或公有公共設施之設置或管理有欠缺致生損害請求國家賠償，惟由前揭監察院彈劾案文所載，相關違法失職之公務員均屬空軍第443聯隊之人員，又依「民用航空局台南航空站使用空軍台南基地協議書」、飛安會對本事故所發布之新聞稿等觀之，台南機場係屬空軍基地，其管理機關應屬國防部空軍總司令部(第443聯隊)。綜上所述，本件似應以國防部空軍總司令部為賠償義務機關。
- (五) 至於本件「台南機場東跑道暨6號滑行道等整建工程」由民航局發包簽約，並由德○公司負責工程施作，林○○公司負責監造乙節，係屬民航局與德○公司及林○○公司間之民事契約法律關係，並未涉及委託行使公權力，與國家賠償法第4條第1項規定應無關涉，併此陳明。

【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】

主旨：關於貴府因受理國家賠償事件，衍生經濟部工業局所屬工業區管理中心得否為國家賠償法第 9 條第 2 項規定之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴府 93 年 2 月 17 日府行法字第 09300205220 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或

管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由尚拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予以釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】

主旨：奉交議財政部函，為有關劉○○君等四人申請國家賠償案，建請更正賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見，謹陳本部辦理情形如說明，請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年三月二十二日院臺交議字第○九三○○一四二七三號交議案件通知單。

二、查劉○○君等四人請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定，前經本部函請行政院原住民族委員會、行政院農業委

員會林務局、交通部台灣鐵路管理局、財政部國有財產局及屏東縣政府等機關表示意見，並於九十三年三月四日以法律字第○九三○七○○一二四號函彙整上開機關之意見及本部研析意見陳報鈞院秘書處。茲因財政部國有財產局於九十三年三月十六日以台財產管字第○九三○○○七一一六○號函建請鈞院更正本件賠償義務機關，其函文意旨略為：如損害係因設置不當所生者，應由交通部臺灣鐵路管理局或其上級機關交通部為賠償義務機關；如損害係因管理欠缺所生者，因南迴鐵路施工便道於七十一年即施築完成，並經公眾通行迄今，已逾二十年有餘，性質上即屬既成道路，其管理機關應為屏東縣政府。由於本件可能涉及之相關機關，除交通部以外，本部均於鈞院九十三年二月十二日交議本部時，會請該等機關表示意見在案，故以下僅就會商交通部意見及財政部九十三年四月十九日傳真補充說明資料，臚列如下：

(一) 交通部意見：(詳附件一)

按國家賠償法第九條第二項規定，因公有公共設施設置或管理有欠缺致受損害而請求賠償者，係以公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，又有關賠償義務機關之認定，法務部歷來解釋意旨，均認以法定管理機關為賠償義務機關。依法務部來函所述，本件國家賠償發生事實，應係屏東縣○○鄉○○段○○○○○及○○○地號，鄰近電線桿編號南迴高幹○○○○○○○之路段(即南迴鐵路施工便道)有傾毀蝕落情形，導致劉○○於八十九年七月十八日行經該路段時發生車毀人亡之結果。是本件國家賠償發生之原因，應係南迴鐵路施工便道之管理欠缺所致，該南迴鐵路施工便道於八十一年完工

後，因非計畫道路，致未能移交縣政府、鄉公所或相關單位，惟該便道為因應地方人士之要求，已成為公眾通行之既成道路，宜以既成道路之法定管理機關為本件之賠償義務機關。

(二) 財政部九十三年四月十九日傳真補充說明意見：(詳附件二)

- 1、按國有財產法第十一條規定，公用財產以各直接使用機關直接管理之，本案土地上之施工便道係原南迴鐵路施工處依預算支出興築而成，屬該處取得之獨立財產個體，自應歸屬施工單位管理之公用財產。
- 2、次查，原南迴鐵路施工處於本案土地上施築便道，並未徵詢本局或所屬南區處同意，其使用行為屬占用狀況，依本局處理被占用地之規定，該類由政府機關占用之國有土地，為管用合一，應由需地機關辦理撥用或騰空返還，但南迴鐵路施工處並未辦理。
- 3、本局經管之國有非公用土地數量極多，且零星分散，管理不易。他人於地上構築之工事、建物或種植之作物，屬該行為人之財產，因該地上物之設置不當或管理不善造成之災害，其責任應由行為人負責，始符公平正義原則。
- 4、南迴鐵路施工處雖已因任務完成而裁撤，倘無承接業務機關，依國家賠償法規定，應以其上級機關交通部為賠償義務機關。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項規定請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或

管理機關為賠償義務機關，上開所稱「管理機關」，應指法律所定或依法律代為管理之機關而言。本件國家賠償事件之肇事地點，位於南迴鐵路之施工便道，經查並無法律規定該便道之管理機關，合先敘明。

(二) 次查上開施工便道係前台灣省交通處南迴鐵路工程處基於施作南迴鐵路之公務目的所設置，惟該處於南迴鐵路施作完工後，對於該施工便道並未廢止使用（封閉或回復原狀），而供民眾通行，致使該便道事實上處於供用之狀態，且未移交相關機關，故設置機關應負管理之責，財政部國有財產局前揭補充說明資料就此部分之意見，本部敬表同意。

(三) 至於交通部來函所述系爭南迴鐵路施工便道因非屬計畫道路，致未能移交相關機關，與既成道路應由法定管理機關管理乙節，建請由交通行政主管機關於爾後修訂相關法規時，通盤考量類此未能辦理移交情形之處理機制並明確規範既成道路之管理機關，俾免產生爭議。

四、影附交通部九十三年四月十四日交訴字第○九三○○二九三○○號函及財政部九十四年四月十九日傳真補充說明資料各一份供參。

【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】

主旨：關於營業稅於委託直轄市及各縣市稅捐徵處代徵期間，發生涉及國家賠償請求事件，其賠償義務機關應如何認定疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年三月三十日台財稅字第○九三○○四五○三三○號函。

國家賠償法

- 二、按國家賠償法第二條第二項後段規定：「…公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」另同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所謂「公務員所屬機關」，係指將行使公權力之職務託付該公務員執行之機關而言，亦即該公務員任職及支領俸給或薪資之機關。故受委託執行職務行使公權力之機關，如執行受委託職務之公務員，因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，自應以受委託之機關為賠償義務機關（最高法院民事判決九十一年度台上字第七一三號判決及臺灣臺南地方法院民事判決九十二年國字第一四號判決參照）。本件依貴部來函所述，本件請求權人係主張台北市稅捐稽徵處人員於九十一年及九十二年間，處理其所檢舉之某公司八十二年度至八十八年度涉嫌逃漏營業稅案件時，怠於職責，致不能獲得獎金，損及其權益，依上開說明，自應以營業稅於委託代徵期間發生損害之該公務員所屬機關，即台北市稅捐稽徵處為賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。
- 三、至於國家賠償法第九條第三項係有關賠償義務機關經裁撤或改組，由承續其業務之機關或上級機關續行處理損害賠償請求之規定，而依來函所述，本件所涉賠償義務機關之業務移轉，並非機關裁撤或改組，並不發生上開條文之適用問題，併此指明。

【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】

主旨：關於江○○君請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年四月九日院臺經辦字第○九三○○

一七五三六號交議案件通知單。

- 二、據本件國家賠償請求權人江○○君九十一年十一月二十七日賠償請求書及九十三年四月六日請求書所示，請求權人係於九十一年七月一日騎乘機車途經花蓮市○○路○○○號○○○○○公司時，遭對向南下大卡車壓到其車道上之障礙物彈起擊中，致受有身體上之傷害，其向花蓮縣政府請求賠償業經該府拒絕賠償在案，另美崙工業服務區亦以該中心無賠償之法源依據，函請請求權人向地方政府主管交通事業單位提出賠償。請求權人爰向鈞院確定本件國家賠償事件之賠償義務機關，合先敘明。
- 三、次按國家賠償法第九條第二項規定依同法第三條第一項請求損害賠償，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定或依法律代為管理之機關而言。查本件肇事地點花蓮市○○路位於經濟部工業局美崙工業區內，依促進產業升級條例第六十四條第一項規定：「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；……」美崙工業區屬經濟部工業局開發之工業區，依上開規定，該工業區內供公共使用之土地及公共建築物與設施，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部。準此，本件國家賠償事件之賠償義務機關應為經濟部工業局。至於美崙工業區服務中心係經濟部工業局依促進產業升級條例第六十三條規定設置之管理機構，並非行政法上之管理機關，亦非國家賠償法第九條第二項所稱之賠償義務機關（經濟部九十三年三月九日經授工字第○九三○○○三二五三○號函參照）。

四、檢送經濟部九十三年三月九日經授工字第○九三○○○三二五三○號函影本一份供參。

【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】

主旨：關於彭○○君國家賠償線上申辦書請求國家賠償，涉及賠償義務機關爭議乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年四月二十三日院臺環字第○九三○○一八一五九號書函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第二條第二項或第三條第一項行使國家賠償請求權，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關，或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。次按，本法施行細則第十九條規定：「被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起三十日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。」準此，本件彭君因遭犬隻追趕跌傷，爰向台北市政府請求國家賠償乙案，宜由該府審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則之規定，與請求權人協議或拒絕賠償。此與前揭因不能確定賠償義務機關或有爭議，而依本法第九條第四項請求其上級機關確定尚屬有別。

【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】

主旨：奉交下關於施○○先生請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關一案，囑本部會同有關機關研提意見，僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 8 月 10 日院臺交議字第 0930037720 號交議案件通知單。

二、關於鈞院囑本部會同有關機關研提意見乙節，本部業於 93 年 8 月 23 日召開「研商施○○先生請求國家賠償事件之賠償義務機關確定事宜會議」，謹就本件有關機關經濟部水利署第三河川局、臺中縣政府及臺中縣烏日鄉公所所提意見之重點彙整如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局：(詳附件1)

1. 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。本件請求權人發生肇事地點之臺中縣烏日鄉元堤路，該道路原係為水防道路，專供防汛、搶險使用，非供一般公眾通行之道路；惟上開道路雖屬河川區域，但實際已供公眾通行多年，不但經當地機關予以命名為「烏日鄉元堤路」，且設有交通標誌、路燈等設施，並經臺中縣政府配合都市計畫道路，納入臺中生活圈4號道路工程範圍。

2. 上開道路所屬河川區域雖於89年間由臺中縣府移交本局接管，但有鑑於上開供公眾通行之既成道路部分，事實上並非由本局管理，為釐清權責，本局於90年4月30日邀集縣市政府及鄉鎮市公所召開「本局轄內大里溪水系水防道路已經作為交通通行，請鄉鎮市公所納入其交通系統並正式移由鄉鎮市公所管理案子相關事宜」會議，該會議紀錄決議二敘明：「屬都市計畫範圍已規劃為都市計畫道路或列為國家重大建設計畫道路，但未實際開闢共構之水防道路，

請納入鄉鎮市公所村里道路內維護管理。」(詳附件2)足認臺中縣烏日鄉公所不但已因公共地役關係之存在而取得該道路之管理權，且該公所亦有受委託管理系爭既成道路之性質，故本局並非本件賠償義務機關。

(二) 臺中縣政府：(詳附件3)

1. 依法務部91年4月2日法律字第0910011653號函所示，國家賠償法第9條第2項對依同法第3條第1項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，故本件肇事路段原係大里溪(主要河川)水防道路，應屬經濟部水利署第三河川局權責。又依據91年5月29日發布之河川管理辦法第5條規定：「本辦法用詞定義如下：三、水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」及臺中縣建築管理自治條例第4條規定：「本自治條例所稱現有巷道，包括下列情形：一、供公眾通行，具有公用地役關係之巷道。二、私設通路經土地所有權人出具供公眾通行同意書或捐獻土地為道路使用，經依法完成土地移轉登記手續者。三、…前項第1款所稱供公眾通行之巷道，由本府就其寬度、使用性質、使用期間、通行情形及公益上需要定之。」本件系爭水防道路依據前揭河川管理辦法規定既為堤防之一部分，非屬臺中縣建築管理自治條例第4條規定，本府得認定為現有巷道之道路，故系爭水防道

路並非現有巷道，先予敘明。

2. 次查系爭筆事路段雖屬本府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，惟水防道路部分於本件事故發生時仍未施工，有經濟部水利署 92 年 4 月 4 日水授三字第 09283001290 號函（詳附件4）可比經濟部水利署亦未於本件系爭事故發生前依據行政程序法之規定，將系爭水防道路之管理權移轉予本府，故應不得以系爭筆事路段屬本府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，即謂本府為系爭水防道路之管理維護機關。又依據前揭經濟部水利署函之說明二、「請確實依照本署核定申請書工程內容位置施設，並遵照『河川管理辦法』第44條規定，對施設建造物及其使用範圍負責維護管理，如造成他人損害應負賠償責任。」、說明三、「本工程如因申請人設置或管理欠缺致人民生命、身體或財產受損時，本署得對施設人有求償權。」亦顯示經濟部水利署係以系爭公有公共設施之法定管理機關核准同意本府辦理「高鐵臺中烏日站區聯外道路系統改善計劃—臺中生活圈4號路（第3標）工程」新建堤後坡基礎申請使用河川公地案，故本件系爭事故發生時（91年6月1日）本府確非系爭道路之法定主管機關已明。

（三）臺中縣烏日鄉公所（詳附件5）

1. 依台灣省河川管理規則第4條第1項第4款之規定：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」查本件

肇事地點係屬大里溪之水防道路，其管理機關為經濟部水利署第三河川局。

2. 查經濟部水利署第三河川局於90年4月30日邀集相關單位召開之「大里溪水系水防道路擬請鄉鎮市公所納入交通系統研商會議」，僅片面要求鄉鎮市公所接養，會後並未依台灣省河川管理規則第7條：「管理機關經辦完工之河防建造物，應列冊並附圖管理。其他機關經辦完工河防建造物，應檢附有關資料及圖說，列冊移交管理機關接管。」之規定列冊移交由本所接養，且其並未編列及撥付相關之養護經費與本所，故本所實無該道路之養護權責。另按本所及有關機關道路接養慣例，除應函請接管單位同意接養外，並應檢附有關資料及圖說，列冊並派員點交由管理機關接管。
3. 另查本件水防道路現有施設之雙黃線、跳動路面、「漫」等標線及安裝之路燈照明設備，非由本所施設。又有關本件水防道路彼損路面修復一節，係本所接獲附近居民以電話通知，該路面坑洞恐生危害，故由本所指派清潔隊予以修補。
4. 有關經濟部水利署於91年10月3日因本件請求權人請求國家賠償案，來函要求本所應辦理接管一節（詳附件6），本所業於91年10月17日函復該局略以：「查水防道路目前為台中縣政府辦理開闢之台中生活圈4號道路工程，應請於上開工程辦理完成後，再行邀集相關單位研議接管事宜，以符實際。」目前該生活圈4號道路業由

台中縣政府興闢完成並由其接養在案。(詳附件7)

三、本部研析意見：

- (一) 查本件肇事地點位於臺中縣烏日鄉元堤路，屬大里溪水防道路，依河川管理辦法第6條(92年12月3日修正前條文為第5條)第3款規定：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」又大里溪屬中央管河川，依同辦法第4條第2項規定，其管理機關為經濟部水利署，並由水利署所屬河川局執行其轄管之河川管理工作，是故，依法令規定而言，似應以經濟部水利署第三河川局為管理機關。
- (二) 次查上開肇事地點雖屬臺中縣政府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，惟本件損害發生時(91年6月1日)，該水防道路部分尚未施工，且依經濟部水利署92年4月4日水授三字第09283001290號函(詳附件4)之說明內容：「請確實依照本署核定申請書工程位置施設……」、「本工程如因申請人設置或管理欠缺致人民生命、身體或財產受損時，本屬得對施設人有求償權。」、「本案許可期限至92年12月23日止，新建堤後基礎及堤後坡面前後各20公尺內計13處，由貴府籌措經費自行施工，並列入道路系統，其後續養護、管理與經費由貴府負責。」以觀，亦顯示經濟部水利署係以系爭公有公共設施之法定管理機關核准同意臺中縣政府辦理該項道路工程，故系爭水防道路於損害發生時之管理機關應為經濟部水利署(第三河川局)。
- (三) 至於經濟部水利署第三河川局雖曾於90年4月30日

邀集縣市政府及鄉鎮市公所研商協調「本局轄內大里溪水系水防道路已經作為交通通行，請鄉鎮市公所納入其交通系統並正式移由鄉鎮市公所管理案等相關事宜」會議，並作成：「但未實際開闢共構之水防道路，請納入鄉鎮市公所村里道路內維護管理。」決議（詳附件2），惟截至本件損害發生時，相關機關尚未辦妥該水防道路之接管事宜，此由經濟部水利署第三河川局於91年10月3日以水三管字第09150087800號函（詳附件6）請臺中縣烏日鄉公所辦理接管事宜，經該公所於同年月17日以烏鄉工字第0910016694號函表示「……經查水防道路目前為台中縣政府辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程，請於上開工程辦理完成後，再行邀集相關單位研議接管事宜以符實際。」（詳附件7）亦顯見系爭水防道路並未由台中縣烏日鄉公所接管。綜上所述，系爭水防道路於本件損害發生時之管理機關似應為經濟部水利署第三河川局，準此，應以該局為賠償義務機關。

【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】

主旨：奉交下關於劉○○先生請求國家賠償事件確定賠償義務機關一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年九月九日院臺經字第○九三○○四一九二八號函。

二、關於本件劉○○先生請求國家賠償事件確定賠償義務機關乙案，本部業於九十三年九月二十日，邀集相關機關交通部公路總局、交通部公路總局第五區養護工程處、嘉義縣政府及嘉義縣竹崎鄉公所，召開「研商劉○○先生請求國

家賠償事件之賠償義務機關確定事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局：(詳附件一)

本件肇事地點嘉義縣○○鄉○○村○○路○○國中前，係嘉122線，屬鄉道，自九十年一月一日行政程序法實施後，即依前正前公路法第六條第三項規定回歸縣公路主管機關管理，故劉君於九十年十二月三十日十五時六分發生交通事故，其管理機關當依上述公路法規定予以認定。

(二) 交通部公路總局第五區養護工程處：(詳附件二)

本件國家賠償案經查肇事地點係屬鄉道嘉122線，而鄉道之管理、修建、養護非公路總局或本處之權責，其理由如下：1、就法律面言，公路法第六條第二項規定：「縣道、鄉道由縣(市)公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣(市)公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」再者，公路修建養護管理規則第七條第一項規定：「公路規劃、修建及養護，國道、省道由交通部之專設機構辦理，縣鄉道由縣(市)政府辦理；縣政府並得將縣道委託交通部之專設機構辦理。」第三十二條規定：「公路主管機關，對所轄公路應指定養護單位擬定全年養護計畫切實辦理，並保持各項設施之完整；遇有災害或意外毀損，應迅速通報並予搶修」及台灣省鄉道公路工程管理办法(九十三年一月一日廢止)第十五條規定：「縣政府對所屬鄉道公路應負責養護。鄉道遇有災害或意外毀損，應迅速搶修，並向有關單位報告災情。」綜上之法律、命令，法務部七十七年八月五日法律決字第一

二九九一號函、八十九年三月二十二日法律字第○
○二三九八號函及最高法院七十八年台上字第五八
八號判決，鄉道之管理及賠償機關顯為縣政府。2、
就事實面言，有關公路總局代養公路系統鄉道，係
依據前台灣省議會決議並經台灣省政府以行政命令
授權辦理，並無法源依據，嗣因行政程序法於九十
一年一月一日施行，公路總局已無法源依據再代養
鄉道；且有關補助地方政府辦理其管養道路養護及
改善經費，自九十年度中央已逕撥縣市政府透列預
算辦理，故此經費既由中央編列給縣市政府，自無
理由仍由公路總局代養。再者，嘉義縣政府雖主張
嘉122線鄉道本處並未與其辦妥交接手續，惟當初省
政府僅以行政命令授權代養部分之鄉道，並無交接
手續；且公路總局前以八十九年十月二十四日（八
九）路養管字第八九四四五六八號函及本處阿里山
工務段八十九年十二月二十九日89五工阿字第八九
○六五八八號函公文通知嘉義縣政府，應即生交接
之效力。況嘉義縣政府於九十年五月十八日九十府
工土字第五四三七七號函請本處繼續代養鄉道嘉
122線，並經本處於九十年五月二十三日以（九○）
五工養字第九○○九二三○號函復仍請嘉義縣政府
依規定自行養護，足見嘉義縣政府已有自行養護、
管理鄉道之認知。綜上所述，鄉道嘉122線之管理及
賠償機關為嘉義縣政府。

（三）嘉義縣政府：（詳附件三、四）

- 1、肇事地點位於嘉122線，該道路之管理、維護權
責由公路總局第五區養護工程處阿里山工務段
依行政程序法及公路法相關規定於九十年一月

一日移交本府，但本府與公路局尚未辦妥交接手續。

- 2、該挖掘道路申請係經公路局八十九年十二月四日至二十日核准，並收取代辦修復費在案，依據公路局申請挖掘道路注意事項第十二條規定：「……完工後通知公路局工務段會勘，驗收合格後由公務局工務段修復路面，在未曾會勘認可前，管線工程有關挖掘道路之養護及交通安全，仍應由管線單位負責，如因發生國賠事件均應由管線單位負責賠償。」
- 3、本局（嘉義縣政府交通局）曾於九十一年七月十日假竹崎鄉調解委員會協調，表示雖然本案發生事故之時間為九十年十二月三十日，但自來水公司移交公路局時，是否驗收，如無驗收，責任當由自來水公司負責；且申請挖掘道路注意事項第十二條，明確載明移交管理一定要完成驗收，公路局將嘉122線移交本府時，並無完成驗收，且向管線單位所收取之代為修復費，並無移交本府，本府認為此案仍應由公路局負責修復，因此權責在公路局。4、既然該案屬公路局核定准予施工，理應由該局負責道路應有之安全性。

三、本部研析意見：

- （一）查本件肇事地點位於嘉義縣○○鄉○○村○○路○○國中前，係屬鄉道嘉122線，依九十一年二月六日修正前公路法第六條第三項規定：「縣、鄉道由縣公路主管機關管理。」本件肇事地點既屬鄉道，依上開規定，似應以嘉義縣政府為管理機關。

國家賠償法

(二) 次查嘉義縣政府雖主張其與交通部公路總局第五區養護工程處並未辦妥前開鄉道之交接手續，該處向管線單位收取之代為修復費亦未移交，惟該府既為前開道路之法定管理機關，復經交通部公路總局以八十九年十月二十四日（八九）路養管字第八九四四五六八號函通知嘉義縣政府應依行政程序法及公路法規定自養鄉道，及交通部公路總局第五區養護工程處阿里山工務段以八十九年十二月二十九日（八九）五工阿第八九〇六五八八號函檢送嘉122線之移交清冊予嘉義縣政府，故系爭道路於損害發生時之管理機關應為嘉義縣政府。至向管線單位收取之代為修復費用乙節，僅生機關內部間應如何返還之問題，尚與法定管轄權限無涉。

(三) 綜上所述，本件肇事地點之道路管理機關（即賠償義務機關）應為嘉義縣政府。

四、檢附相關資料影本各乙份供參：

附件一：公路總局有關研商「劉○○先生請求國家賠償事件之賠償義務機關確定事宜」會議說明。

附件二：交通部公路總局第五區養護工程處報告。

附件三：嘉義縣政府書面說明資料。

附件四：嘉義縣政府九十一年度重國字第一號民事答辯狀。

【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】

主旨：奉交下關於羅○○代蔡○○君等人請求確定國家賠償義務機關一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院九十三年十月二十六日院臺交議字第〇九三〇〇五〇一〇六號交議案件通知單辦理。

二、關於本件蔡○○君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部

業於九十三年十一月九日邀集相關機關交通部、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處及桃園縣政府，召開「研商蔡○○君等人請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除交通部未克出席外，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局及交通部公路總局第一區養護工程處 (附件一)：

1. 緣由概述：本件宋○○先生車禍事故發生地點位於龜山鄉忠義路大崗農會前，該路段 (原係市區道路) 於九十二年間即由桃園縣政府水務局衛工課辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程，至九十三年仍在施工中，嗣該路段於九十二年十一月間奉核定改列為縣道105線 (附件二)，因桃園縣政府已擬於九十三年將桃園縣境內縣道委由公路總局代養 (附件三)，故交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段即於九十二年十二月二十三日間召開105線 (九十三年改線後新線路段) 已施工管溝修復管理權責會議，確認該施工路段管理機關，釐清施工中之路段日後如生交通意外之權責機關 (附件四)
2. 事故地點調查報告：本件依桃園縣政府警察局龜山分局函送之交通事故現場圖、調查報告表、相片等資料，於調查報告表一第 (11) 項道路障礙，明確記載為道路工事 (程) 中，且於本件交通事故現場圖明確標繪發生事故地點，確位於桃園縣政府辦理下水道工程範圍內 (附件五)。

3. 本件前由李○○立委函請桃園縣政府衛工課及承包商○○營造股份有限公司、交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段與蔡○○君協商，僅因○○營造股份有限公司提出賠償金額新臺幣二百五十萬元，無法取得蔡○○君等人之共識，而協商破裂。由此可推斷桃園縣政府辦理下水道工程施工不當為造成本件交通意外事故之原因。
4. 小結：宋○○先生死亡車禍事故，確因桃園縣政府於該路段辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程施工不善所致，依國家賠償法第三條第一項規定，該工程既為桃園縣政府發包施工，於該工程區域發生之交通意外事故，理當以桃園縣政府為賠償義務機關。

(二) 桃園縣政府 (附件六)：

1. 工程概述：本府辦理「龜山鄉大崗地區主支幹管污水下水道系統工程(第一標)」自九十一年十一月二十日開工，總工期為三百二十天，惟因與自來水管線及軍方管線衝突，致於九十二年十一月三日停工，九十三年九月十三日復工，並於九十三年十月二十日完工。

2. 工程範圍界定：

查龜山鄉公所於九十一年十二月二十四日挖掘道路通知(申請)書核准範圍，係至龜山鄉婦幼館前(附件七)。

九十二年十二月二十三日召開之「九十三年桃園縣政府委託本段代養105線(新線)已施工管溝修復管理權責案」會議結論：「105

線16K+500至16K+750右側，忠義路（自復興一路路口至龜山鄉婦幼館前）右側由桃園縣政府自行管理維護，俟完工後再函請公路總局第一區養護工程處中壢工務段定期會勘接養。」

交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段於九十三年六月九日一工壢字第○九三○○○三六五○號函復本府略以：「……本段即於九十二年十二月二十三日召開本會議，因當時105線（新線）尚未清查設置道路公里牌面，致貴府已施工路段僅已概估里程說明。」（附件八）。

依上述說明得知，龜山鄉大崗地區主支幹管污水下水道系統工程（第一標）實際申挖範圍為自復興一路路口至龜山鄉婦幼館前，惟因該路段未設置里程數指示牌，本府遂邀集相關單位排定九十三年六月二十三日會勘。該日會勘結論：「（二）經本次各單位現場實際詳細丈量後，原本府向龜山鄉公所申挖路段及交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代養護路段僅為本工程施工路段範圍（即龜山鄉忠義路之復興一路口至婦幼館抽水站前，其實際里程數應為16K+300至16K+645之右側（與大崗國小同側）距離。又本工程承包商（○○營造股份有限公司）逕行探管及管線試挖路段（及忠義路婦幼館前至忠義路四二一號前路樹），其里程數為16K+645至16k+730……）（附件九）至九十

三年二月二十一日宋○○交通事故家屬申請國賠案之正確里程數為16K+770，為本工程施工範圍外。

3. 結論：綜上各點之說明，並由桃園縣政府警察局龜山分局於「交通事故現場圖、調查報告表（一）（二）及相片」中之資料分析，宋○○先生人車倒地位置，與本工程施工位置相鉅約四十公尺，而機車滑擦痕約二十六點四公尺，亦位於本工程施工範圍外，該事故是否與本府施工有關應由法曹認定。惟上述地點皆位於本府施工路段範圍以外，其管理機關自非本府。

三、本部研析意見：

- （一）查本件肇事地點（原係市區道路）位於桃園縣轄區內線道105線，前經交通部九十二年十一月十四日交授公字第○九二○○○○五四五號公告編入105線，並經桃園縣政府與交通部公路總局第一區養護工程處訂有委託管理契約，自九十三年一月一日起至九十三年十二月三十一日止代為管理。惟因桃園縣政府於九十二年間即由該府水務局衛工課辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程，故交通部公路總局第一區養護工程處與桃園縣政府乃協商該施工路段於未完工前由桃園縣政府收回自養（詳參附件四：交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段九十二年十二月三十日一工壢字第○九二○○六二二三五號函附105線施工管溝修復管理權責案會議紀錄、附件十：桃園縣政府九十三年二月四日工建字第○九三○○○○八二一號函、附件十一：桃園縣政府九十三年九月一日府水字第○九三○二二四九

八三號函)。次查肇事地點雖於九十二年十一月間改列為縣道105線，惟迄至本件事故發生時（九十三年二月十一日），因尚未清查設置道路公里牌面，桃園縣政府對前開施工路段亦僅以概估里程說明，故對於桃園縣政府因施工而實際收回自養之路段範圍，未臻明確，合先敘明。

- (二) 依桃園縣政府警察局龜山分局所繪之道路交通事故現場圖，本件被害人宋○○先生人車倒地位置，雖與前開工程施工位置相距約四十公尺，機車滑擦痕約二十六點四公尺，而均位於該工程施工範圍外，然查宋君係因施工附近之路面凹陷致碰撞摔落滑行，該凹陷處雖不在施工圍欄內，但距施工圍欄僅約十四公尺，依一般常理及經驗法則之判斷，似仍屬該工程施工之合理範圍。換言之，應屬桃園縣政府收回自養並負責管理維護之路段。是以，本件肇事地點之管理機關（即賠償機關）應為桃園縣政府。

【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】

主旨：奉交下關於經濟部對於彰化縣政府申復賀伯颱風造成彰化縣線西鄉慶安水道東側堤防潰決管理機關爭議案所提補充說明，請參照鈞院有關單位意見，邀集經濟部、彰化縣政府等機關說其申復事由協商釐清一案，護陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書長 93 年 11 月 19 日院臺經字第 0930043305 號函。

二、關於鈞院秘書長囑本部會同經濟部等機關協商釐清乙節，本部業於 93 年 12 月 16 日召開研商「彰化縣慶安水道東側堤防潰決管理機關爭議案」會議，謹就本件有關機關經濟

部工業局及彰化縣政府所提意見之重點彙整如下：

(一) 經濟部工業局：(詳附件1)

1. 有關本件潰堤位置、慶安水道及慶安水道東堤之土地正確地號及管理機關部分：本件潰堤點業經法院委託中興大學複鑑，故其位置非爭議之所在，而是潰堤堤防之土地管理機關及堤防管理機關，合先敘明。本件所稱慶安水道東堤，亦為塹仔排水之西堤。有關彰化縣政府93年12月8日府工水字第0930231752號函所述潰堤位置，經該府套繪後，認為潰堤位置為線西鄉富貴段1、124、125、126地號土地及線西鄉線西段寓埔小段662地號土地一節，因該府係依近期地形測量資料與目前地籍圖套繪，鑑於該潰堤之堤防業經87年至92年間西濱公路施工時改建及地籍整理，本局認為已與85年賀伯颶風發生時之位置有所變動，且中間歷經921大地震後，測量基準點均已變動，建議仍依賀伯颶風發生時之地籍資料為準。依本局於85年間向彰化縣地政機關申請之地籍資料顯示，該堤防之地號為線西段寓埔小段(地號661：道)及線西段寓埔小段(地號662：堤)，又由本局所提供「慶安水道相片遞本圖85、12」所示，賀伯颶風災損之4處潰堤位置，皆屬該堤防；而第5處潰堤位置所在地號為重振段地號1208。前述線西段寓埔小段地號661、地號662及重振段地號1208土地之管理機關，依本局所取得之地籍資料顯示，為彰化縣政府。對於慶安水道之開發，本局為興辦水利事業人，故堤防之管理機關，仍

應回歸相關法令規定，為目的事業主管機關。該堤防之管理維護，倘須交予本局辦理，管理機關亦應辦理該堤防之移交作業，惟管理機關迄今並未辦。

2. 有關本件發生潰堤之原因究竟為何？係因堤防之設置或管理有欠缺，抑或水道之維護失當所致部分：本件自災損發生後，原告即委向清華大學教授等完成鑑定報告，而本局亦委由成功大學水工試驗所完成一本鑑定報告，而雙方在地方法院纏訟多年，形成各自表述之局面，爰彰化地方法院裁定再委請中興大學以公正第三者之角色完成第3本複鑑定報告，爰本局目前係尊重法院之決定，暫以中興大學之鑑定報告結論為準，而該報告書之結論第13點略以：「……本案堤防潰決的癥結在於：賀伯颱風來襲時，發生200年頻率之天災等級潮位，而慶安水道南端打通、並設置潛堰後，相關單位未及時配合完成水道東側堤防的整修加固（加高）工程而致災。」據此，賀伯颱風災損之主因係為天災，至堤防管理及水道維護等，應為次要議題。
3. 有關原土堤功能是否已變更及是否應加強修護部分：依台灣省水利局第四工程處83年10月28日83水四工字第4377號函示，請本局辦理慶安、福安、吉安3處水道時，將兩岸護坡同時施工，以維護海堤安全。本局於83年11月16日以工（83）五字第047460號函覆於整體規劃中已考量該側堤防護坡改善工程，惟需俟西濱快速公路之路線可定定案後，復再配合辦理施工。

據此，本局實已考量該堤防之修護，惟因西濱快速公路尚未定案而未辦理，並向水利主管機關報備。

(二) 彰化縣政府：(詳附件2)

1. 本件潰堤之確切位置，經本府依該地區地籍圖、舊海堤圖(至今未更新)、中興大學鑑定報告附圖3-1-4之潰堤位置等資料，詳細接合比對及套繪，確定4處潰堤確切位置分別為線西鄉富貴段126地號土地(即破堤處Bf1)、125地號土地(即彼堤處Bf2)、124及1地號土地(即破堤處Bf3)及線西鄉線西段寓埔小段662地號土地(即破堤處Bf4)，其中線西鄉富貴段1及124、125、126地號等3處潰堤土地，依土地謄本記載，該等土地於83年8月5日即已劃定為工業區水利地，即屬彰濱工業區編定開發範圍，其管理者為經濟部(由所屬工業局執行管理)，經濟部工業局自始一直誤將本府管理之塹仔排水東側土堤即線西鄉重光段1166地號土地及另一非潰堤位置線西鄉重振段1208地號土地(亦為本府管理)，認定為潰堤位置，致法務部及行政院誤判本府為該水道東堤之管理機關。
2. 潰堤處皆位於慶安水道東堤，此皆因經濟部工業局於83年至85年間將寓埔新生地開鑿隔離水道，造成慶安水道東堤與塹仔排水分隔形成瘦長土堤(詳開發前82年行政區域圖及開發後85年彰濱工業區位置圖)，施工中之工業區適逢賀伯颱風於85年7月31日至8月1日過境本島，該瘦長土堤因慶安水道引進之海水倒灌及巨浪沖

擊，致堤岸4處潰堤，經濟部工業局為興辦水利事業人，未依水利主管機關前台灣省水利局82年1月12日水政字第57418號函及海堤管理機關前省水利局第四工程處83年10月28日83水四工字第4377號函示，建造適當之防災建造物，維護海堤安全，實應負起興辦水利事業人責任。

3. 綜上，慶安水道東堤之管理權責，依水利法第46條、51條及施行細則第138條等相關規定及土地管理權，皆可確認為經濟部工業。

三、本部研析意見：

(一) 本件堤防潰堤原因部分：

查本件堤防潰堤原因，依受理本件國家賠償訴訟事件之台灣彰化地方法院委請國立中興大學土木工程學系作成之「賀伯颱風造成彰化縣線西鄉慶安水道東堤潰決事件成因鑑定報告」第5章「結論」第8點及第13點略以：「發生5處潰堤溢淹災害之主要原因，研判推估是由於漲升之潮水的潮位大於各破堤處在受災彼堤前之堤頂高程。易言之，本案堤防潰決溢淹之主要成因係由於異常高漲的外水所造成。」、「本案堤防潰決的癥結在於：賀伯颱風來襲時，發生200年頻率之天災等級潮位，而慶安水道南端打通並設置潛堰前後，相關單位未及時配合完成水道東側堤防的整修加固（加高）工程而致災。」（詳附件3）

(二) 本件潰堤之位置及慶安水道東堤之管理機關部分：

查本件潰堤之確切位置，依前揭經濟部工業局及彰化縣政府所提書面資料觀之，該2機關對於潰堤位置之正確地籍圖及管理機關之認定未盡一致，惟上開2機關均承認潰堤之位置為慶安水道東堤（即塹仔排水之

西堤)。至於慶安水道東堤之管理機關，依彰化縣政府92年6月10日府工水字第0920097850號函說明二：「查慶安水道東堤係台灣省水利處於民國58年以前施設完成，後因土資會開發寓埔新生地完成後，該海堤已成內陸堤，併同海埔地之海堤移交本府管理，後因經濟部工業局開發彰濱工業區，於上述內陸堤之西側開鑿慶安隔水道，造成水道東堤成。」(詳附件4)以觀，慶安水道東堤之管理機關應為彰化縣政府。

- (三) 經濟部工業局為開發工業區而設置慶安水道，則原土堤防護功能是否已變更及應否加強修護部分：按水利法第51條規定：「興辦水利事業，有影響於水患之防禦者，主管機關得令興辦水利事業人建造適當之防災建造物。」前台灣省水利局第四工程處於83年10月28日以83水四工字第4377號函請經濟部工業局辦理慶安、福安、吉安3處水道時，將兩岸護岸同時施工，以維護海堤安全(詳附件5)。嗣經經濟部工業局於83年11月16日以工(83)五字第047460號函復台灣省水利局略以該局於整體規劃中已考量該側堤防護坡改善工程，惟須俟西濱快速公路之路線定案後，方得配合辦理施工。(詳附件6)本件水利事業興辦人即經濟部工業局如依上開水利法第51條規定應配合辦理該堤防護坡改善工程而未為之，致賀伯颱風來襲造成慶安水道東堤潰決，要屬造成本件損害發生之原因，而為判斷是否符合國家賠償法第3條第2項規定：「說損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」要件之問題，與慶安水道東堤之管理機關權責歸屬應屬二事，併此陳明。

【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】

主旨：奉交下關於林 OO 君請求確定國家賠償義務機關一案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 12 月 15 日院臺交議字第 0930058173 號交議案件通知單。

二、本件依鈞院秘書處交議案件通知單檢附之林○○君致鈞院申請書及相關機關之拒絕賠償理由書所述之事實，係請求權人於駕駛貨車裝載割稻機，行經台 9 線省公路南下 74.7 公里與宜蘭縣礁溪鄉礁溪路 69 號前農路交叉路口處時，疑因警察電訊線路脫落，致其割稻機為垂掛之電話電纜線絆住而造成損壞，爰請求國家賠償。查本件警察電訊線路之設置及管理機關，依公路用地使用規則第 8 條：「使用公路用地之設施，自使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」及內政部警政署警察電訊所組織條例第 2 條：「內政部警政署警察電訊所（以下簡稱本所）承內政部警政署署長之命，掌理下列事項：……二、警用有線電訊系統之設計、施工、運用、維護及管制事項……」之規定，似應為內政部警政署警察電訊所。復依該所 93 年法賠字第 1 號拒絕賠償理由書之說明觀之，該所亦未否認其為本件公有公共設施之設置及管理機關，惟認請求權人之損害「並非本所纜線因設置或管理有欠缺所致」，故無賠償義務。是以，本件之賠償義務機關，依上開說明應為內政部警政署警察電訊所。

三、又本件請求權人如不服該所拒絕賠償之決定，應依國家賠償法第 11 條第 1 項規定，逕以該所為被告，向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】

主旨：奉交下關於陳 OO 律師代理張吳 OO 女士子 4 人請求確定國家賠償一案僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 12 月 6 日院臺交議字第 0930056429 號交議案件通知單。

二、關於本件張吳 OO 女士等 4 人請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 93 年 12 月 16 日邀集相關機關交通部公路總局、交通部公路總局第四區養護工程處、宜蘭縣政府及宜蘭縣冬山鄉公所，召開「研商張吳 OO 等人請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局第四區養護工程處(附件1)：

1. 查本件事故發生路段「冬山鄉村林二路」之養護權責單位為宜蘭縣冬山鄉公所(宜蘭縣政府拒絕賠償理由書內容二，業已載明)，而非本處。
2. 事故發生路段路況：事故地點「柯林二路」為 6.4 公尺寬之農路，路面柏油鋪設寬度為 5.4 公尺，兩邊各為 50 公分寬之駁坎頂面水泥路面(詳示意圖)
3. 關於宜蘭縣冬山鄉公所拒絕賠償理由書內容二表示：「事故發生路段路面與側溝高度產生落差，係因本處辦理台 7 丙線廣興大橋三星端引道設施工程所致。」本處說明如下：本處於 87 年至 90 年間辦理台 7 丙線廣興大橋拓寬工程時，為因應施工需要必須提升台 7 丙線廣興大橋三星端引道路基高度，因而致使台 7 丙線與柯林二路銜接處產生 70 公分落差，本處為維護用路人權

益，隨即在施工同時於台7丙線與柯林二路街接處墊高柯林二路路基，並施作駁坎及鋪設柏油路面，以提供用路人行的安全與便利。另冬山鄉公所表示該路塞墊高等施作未辦理移交接管程序，查該工程施作係本處主動辦理，未涉及委辦事項，故無所謂移交接管程序。又該施作與本處台7丙線廣興大橋拓寬主體工程同時於90年12月3日完工（詳竣工報告），迄事故發生近兩年，冬山鄉公所不能以未辦移交接管為由，而不負維護管理之責。

4．宜蘭縣政府拒絕賠償理由書內容二，亦認為本件應以冬山鄉公所為賠償義務機關。

5．綜合上述，本件建請以冬山鄉公所為賠償義務機關。

（二）宜蘭縣政府(附件2)：

1．查「本要點所稱農路，係指農產及生產資材運輸，路寬在6公尺以下，6公尺以上(山坡地得稅需要降低至2.5公尺)未依公路法管理且由本會輔建或改善之農用道路。」、「農路之養護權責劃分如下：……(三)鄉鎮縣轄市及區公所辦理事項：1、養護計畫之擬訂。2、養護工作之執行。……」行政院農業委員會農路養護管理要點第2點及第3點第1項第3款定有明文。本件事故地點為柯林二路及廣興路(台7丙線)交叉路口附近，前者路面寬度在6公尺以下，屬於前揭要點所稱之農路，依該要點規定，有關現場柯林二路實際養護工作，屬冬山鄉公所之權責範圍；後者為省道，依公路法第6條第1項規定，

由中央公路主管機關管理，該區路段負責養護單位為交通部公路總局第四區養護工程處。

2. 經查，本件事故發生前，廣興路(台7丙線)廣興大橋引道附近經公路總局第四區養護工程處拓寬改善，於加填附近路基後，致廣興路路基加高，與原有之柯林二路產生落差，因此施工單位於廣興路轉入村林二路落差路段施作坡道，以便人車通行，因此造成原來之村林二路連接廣興路附近路面升高，致肇事處路面與路旁溝底落差加劇，惟施工單位並未於該升高之路段（設有邊溝之南側）設置防止人車墜落之護欄。
 3. 另有關請求書指「路面存有未鋪設柏油部分」乙節，與事實有所出入，查所謂「未鋪設柏油部分」，經本府比對事故現場照片後發現，實為工程處加填柯林二路路面所施設於兩側混凝土(RC)結構物，其於填土至一定高程後再加鋪柏油，鋪設後之柏油路面與該混凝土結構物最上緣平面平整連接，惟因現場處理車禍事故之本縣羅東分局員警於繪製道路交通事故現場圖時，將此記載為「未鋪柏油」實為詞不達意所致之誤解，僅併予指明。
 4. 綜上所述，本府非本件賠償義務機關。
- (三) 宜蘭縣冬山鄉公所(附件3)

1. 據交通部公路總局第四區養護工程處拒絕賠償理由書所載該事故路段為農路，其養護權責歸屬本所，惟經查造成該路段目前路面與側溝高度落差極大，係因交通部公路總局第四區養護工程處配合廣興大橋拓寬工程引道一併施設所

致，故該路段之交通安全措施亦應由施工單位列入辦理為宜，合先敘明。

2. 次按該路段既為農路，其功能即為提供農業耕作必要農機通行，且依「農地重劃區農路水路工程設施規劃設計標準」內容並無施設交通安全措施之規定，顯見其未於完成廣興大橋拓寬工程前，本所對於該路段之管理維護並無不當。
3. 復查交通部公路總局第四區養護工程處南澳工務段91年1月24日會勘紀錄結論：本所及宜蘭縣冬山鄉民代表會、地方人士均建請交通部公路總局第四區養護工程處南澳工務段儘速設置護欄，惟該局雖同意施設卻遲未辦理；且於該路段拓寬工程完工迄今亦未辦理接管程序，及至92年11月本所經柯林村辦公處反應，且經本所勘查後認為該路段亟待改善，為維護交通安全即予辦理施設，參照法務部79年10月29日法79律字第15585號函釋示，賠償義務機關應為交通部公路總局第四區養護工程處。

三、本部研析意見：

查本件肇事地點依宜蘭縣警察局羅東分局所製作之道路交通事故現場圖，係位於宜蘭縣冬山鄉廣興路轉入柯林二路南端之側溝，屬行政院農業委員會農路養護管理要點第2點所稱之農路，與會各機關對此亦均無爭執。同要點第3點第1項第3款復規定：「農路之養護權責劃分如下：……(三)鄉鎮縣轄市及區公所辦理事項：1、養護計畫之擬訂。2、養護工作之執行。……」，準此，該路段之養護、管理機關應為宜蘭縣冬山鄉公所，縱交通部公路總局第四區養護工程處曾於該路段附近施作其他工程，。乃有導致本事故發生之虞，

亦僅為賠償義務機關於賠償後，可否依國家賠償法第3條第2項之規定行使求償權之事由，尚不影響宜蘭縣冬山鄉公所為該路段管理機關之事實。是以，本件賠償義務機關應為宜蘭縣冬山鄉公所。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】

主旨：奉交下關於黃○○君及陳○○君請求確認國家賠償義務機關一案，僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年十一月十七日院臺經字第○九三○
○五三四○五號函。

二、關於本件黃○○君及陳○○君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於九十三年十二月二日邀集相關機關經濟部水利署第三河川局、臺中縣政府及臺中縣大安鄉公所，召開「研商黃○○君等人請求國家賠償義務機關事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局 (附件一)：

1. 海堤之功能係防洪禦潮，而不是供作道路使用，臺中縣政府為經營海水浴場自行私築道路連接海堤，通往大安海水浴場大門，外觀上已讓民眾誤認為一般道路行駛，且改變原有堤防型態，合先敘明。

2. 又堤防本身設計原為直線並無不當，臺中縣政府私設道路銜接堤防，因轉彎、坡度過大讓行駛機車者發生意外之機率提高，故道路施設機關 (乃臺中縣政府而非本局) 在施築設計時更應考慮私設道路連接堤防之安全性極可能衍生之危險。

3. 肇事地點之海堤因臺中縣政府於該海堤外自行佈設堤防，並利用其海埔犧牲地興建大安海水浴場而喪失原有功能，經八十七年臺灣省政府公告將原有海堤畫出海堤區域外，故後續管理亦屬地方政府管理。

(二) 臺中縣政府（附件二）：

1. 查本案請求權人所稱系爭肇事地點為本縣○○○鄉○○○路○號旁海堤上（有本縣大甲分局道路交通事故調查報告表影本可稽），查該海堤之管理機關應為經濟部水利署第三河川局，非屬本府設置或管理之公有公共設施，且依據海堤管理辦法第二條第一款之規定，海堤係指建造在沿海之堤防及其所屬防洪、禦潮閘門或其他附屬建造物或建於沿海感潮範圍內之河口防潮堤或其他以禦潮為主要目的之各種防護設施，非屬請求權人於賠償請求書內所稱之公路，惟該海堤之管理機關於巡防時如發現有道路通往該海堤，為免發生意外，仍應由該海堤之管理機關豎立警告標誌禁止一般車輛通行，先予敘明。
2. 另查雖有道路經過該海堤，惟查該通往海堤之道路（經洽詢○○○路○號屋主說明，系爭道路用地地號○○、○○等多筆土地屬私人所有），非屬本府養護公路系統範圍，故非由本府施設、管理（經查詢地方居民系爭道路設置年代久遠，無法查明由何單位開闢，惟該道路如為一般村里道路應屬本縣大安鄉公所管理、養護道路）。另姑且不論該道路的管理、維護

機關為何，國家賠償法第九條第二項所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（法務部七十七年八月五日法七七律字第一二九九一號函參照），本案該肇事地點既位於海堤（肇事地點於道路範圍外約二十五公尺遠），且請求權人亦係質疑該海堤的設置、管理有欠缺，則依據國家賠償法第九條規定，及參照法定管理機關為賠償義務機關之原則（法務部八十八年九月二十二日八八法律字第○三五三五一號函參照），應以該海堤的管理、維護機關為賠償義務機關，否則現今臺灣道路四通八達，如均以道路可到達為由，即以該道路之設置或管理維護機關為國家賠償義務機關，實與國家賠償法第九條規定之立法精神相左，故本案本府既非該海堤的設置或管理機關，實非本案之賠償義務機關已明。

3. 又請求權人所稱系爭矗立海堤便道旁之圍牆，經查亦非由本府所設置或管理（系爭肇事地點經本府交通旅遊局申請鑑界結果，座落於本縣○○鄉○○○小段○○地號，非屬本縣○○濱海樂園範圍內），故本案請求權人之請求與國家賠償法第九條規定，依同法第三條第一項規定請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關之規定未合。第查請求權人所稱系爭矗立海堤旁之圍牆應屬違建，本府未加取締，即屬怠於執行職務，應負國家賠償法第二條第二項後段規定之國家賠償責任部分。惟查現行實務上有關違章建築案件之處

理流程，係由鄉（鎮、市、區）公所將違章建築之查報單位函報本府後，再由本府實地複勘並廢續處理，是本案系爭圍牆既未經公所查報，本府尚無怠於執行職務可言。故本案本府並非賠償義務機關亦可得證明。

（三）臺中縣政府大安鄉公所（附件三）：

- 1．有關本案中山北路通往大安濱海樂園南園入口收費站前之道路設，本所於九十三年十二月三日上午十時許拜訪地方人士，土地地主王○○先生口述指稱該道路大約十餘年前為林○○及洪○○等二人，為縣府開發濱海樂園之便利聯絡，而由地主無條件捐出面積約六百坪的土地所私設之通路。
- 2．當時私設道路並無函知本所且未移交代為維護，本所無權責管理維護，且○○濱海樂園目前仍委託民間經營中（見臺中縣政府契約書影本乙份），同時該道路設置近十餘年，並不符合既成道路之要件（見大法官釋字第四○○號），本所無維護管理之義務。
- 3．路燈設置為開發濱海樂園之陸續設施，非本所設置。
- 4．河川局設堤防聯絡水防道路（包括由肇事點之海堤至溫寮便道），可連接周邊私設道路，進行任務巡查。水防道路確實由河川局管理維護，包含肇事地點。
- 5．發生地點確實為縣政府管理維護之濱海樂園範圍與河川局之水防便道交集處，絕非本所管轄之範圍。

三、本部研析意見：

- (一) 查本件肇事地點依臺中縣警察局大甲分局大安分駐所所製之道路交通事故調查報告表，係位於臺中縣○○鄉○○路○號旁海水浴場入口堤防斜坡上，該處海堤依臺灣省海堤管理規則第六條第一項：「省管理機關辦理下列事項：……四、一般性海堤區域之巡防及其他管理事項。」規定以觀，應由臺灣省政府水利處負管理維護之責。嗣臺灣省政府雖另依上開管理規則第九條規定：「海堤區域由省管理機關會同有關機關測定後，報請本府核定公告之。（第一項）公告後之圖籍由省管理機關送交一份予所轄縣市政府作為管理範圍之依據。（第二項）」於八十七年七月六日以八七府水政字第一五八二八六號公告臺中縣海堤圖籍及土地異動清冊（附件四），將該處海堤劃至海堤區域外，並將圖籍及清冊存臺中縣政府備閱，作為管理範圍之依據，惟該處海堤既不在重劃後之海堤區域內，其管理維護之責依上開規定，尚不在移交臺中縣政府管理之範圍內，自仍應由臺灣省政府水利處對該舊海堤負管理及後續處理之責。
- (二) 次查臺灣省政府之功能業務與組織調整後，前開臺灣省海堤管理規則已於八十八年十一月九日廢止，依現行之海堤管理辦法第四條第一項規定：「本辦法所稱管理機關，在中央為經濟部水利署，並由各該海堤所在水利署所屬河川局執行各項管理事項……」，及第五條規定：「中央管理機關辦理下列事項：……二、一般性海堤之下列事項：（一）海堤之規劃、設計及整建。（二）海堤區域之劃定

及變更。(三)海堤之檢查、維護及養護。……」，本件肇事地點之管理機關(即賠償義務機關)應為經濟部水利署第三河川局。

- (三) 又近來迭有民眾於通行水防道路(含本件之舊海堤)時發生事故，並請求國家賠償，惟鑒於水防道路原係以便利防汛、搶險運輸為目的，並為堤防之一部，其結構設計僅供防洪禦潮之用，可否供公眾通行宜另作評估，如不宜供公眾車輛往來通行，管理機關應另設置適當之阻絕措施或警告標示禁止車輛通行，以預防危險之發生，併此敘明。

【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】

主旨：有關台灣苗栗地方法院函為該院受理 93 年度重國字第 1 號國家賠償事件其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 94 年 4 月 21 日院臺建議字第 0940016796 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件依來函附件資料所示，被告苗栗縣竹南鎮公所核發之土地使用分區證明書有誤，致當事人誤認購買土地遭受損失。惟苗栗縣竹南鎮公所聲稱該土地使用分區證明書係依據苗栗縣政府所附之變更高速公路頭份交流道附近特定區域計畫書及圖所核發，而上開有誤之計畫書及圖又係內政部營建署市鄉規劃局繪製。準此，本件內政部營建署市鄉規劃局之承辦人員，於執行繪圖製作計畫書時，如確有因過失繪製錯誤，以致苗栗縣政府或苗栗縣竹南鎮公所根據有誤之計畫書及圖，核發土

國家賠償法

地使用分區證明書，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求賠償損害者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開規定，自應以內政部營建署市鄉規劃局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關。

【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】

主旨：奉交下關於苗栗縣政府註銷○○矽砂企業有限公司工廠登記事件，請求確定國家賠償義務機關一案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 5 月 4 日院臺經字第 0940018967 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」準此，國家賠償事件除其他法律有特別規定外，均應適用本法。合先敘明。

三、次按本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所謂「公務員所屬機關」，係指將行使公權力之職務託付該公務員執行之機關而言，亦即該公務員任職及支領俸給或薪資之機關（本部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函參照）。至於該公務員執行職務時所完成之任務，是其本機關之任務亦或他機關之任務，則非所問（廖義男著國家賠償法，86 年 6 月增訂版，第 83 頁參照）。本件依苗栗縣政府 94 年 4 月 26 日府行法字第 0940043499 號函所述，係○○矽砂企業有限公司主張該府不法註銷其工廠登記，致其受有損害，爰請求國家賠償。

依上開說明，自應以原處分機關，即苗栗縣政府為賠償義務機關。至訴願法上受理訴願機關之管轄規定，與本法第 9 條關於賠償義務機關之認定係屬二事，併此敘明。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請

國家賠償法

求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該

公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 94 年 9 月 20 日台內法字第 0940002247 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之…」又行政程序法第 14 條第 1 項規定：「數行政機關於管轄權有爭議時，由其共同上級機關決定之……」蓋行政機關對於其權限之執行或管轄權有無之認定難免有歧異之情形，為使爭議及早解決，爰規定由其共同上級機關決定之。本件有關貴部土地測量局及臺北縣淡水地政事務所之賠償義務機關爭議，因一屬中央之行政機關，另一為地方政府之行政機關，其共同上級機關應為行政院，即應請求行政院確定本件賠償義務機關。三、次查本件依來函附件資料所示，致林君權利遭受不法侵害之原因究係因重測有誤所致，亦或係因逕為分割作業、登記錯誤所致，宜先予以釐清。如係因登記錯誤遺漏所致，因土地法第 68 條第 1 項：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害者，由該地政機關負損害賠償責任……」已另有賠償責任之規定，該項規定屬國家賠償法之特別規定（國家賠償法第 6 條參照），宜請一併注意。

【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

國家賠償法

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所（以下簡稱淡水地政事務所）94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利（林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照）；內政部土地測量局（以下簡稱土地測量局）94 年 6 月 23 日測地字第 0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記

錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

- 四、未按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。

- 三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭

議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。

- 四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明

【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。

二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱

農委員)、行政院農業委員會水土保持局(以下簡稱水土保持局)、行政院農業委員會林務局南投林區管理處(以下簡稱南投林區管理處)、經濟部水利署(以下簡稱水利署)、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處,召開「研商臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議,謹就本件有關機關所提意見彙整如下:

(一) 水利署(附件一):

- 1、依經濟部 89 年公告河川等級,公告事項第 2 點規定,凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川(目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法)。
- 2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序,僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排,在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水,惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會勘認定○○村段係屬中小排水,即縣管排水,依新修水利法及排水管理辦法,擬公告之縣管區排,包括財子溪排水,但限於和平橋以下。其上游則不屬之,而為該排水之集水區域,本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

(二) 水土保持局(附件二):

1、有關函詢事項一:

依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第 09420216100 號函說明三(一):「財子溪非屬河川而係排水,其管制密度與河川不同,於 92 年水利法修正前,如有違反水利法及臺灣省排水設施維護管理辦法者,係以水

利法第95條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部92年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道（現行水利法施行細則第4條）」。

行政院921重建會於「桃芝納莉颱風天然災害公共設施災害復建計畫－水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（二）：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第5條第1項第4款規定，係以南投縣政府為主管機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域，其治理權責及法令依據如下：甲、依據台灣省政府73年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…（四）國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。乙、依據79年11月「台灣省西部地區治山防災調查總報告（81～86年度）」表34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂

工程及崩坍地治理（即該溪之整治工作），高山地區（含試驗林地、保安林區）主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府（農業局）及林務局林管處。丙、83年5月27日公布水土保持法第11條規定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。

該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（三）：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第95條規定予以處分。」

另涵洞位置所在大部分土地（5筆中之4筆），係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第38條第2項規定，應由該林業經營管理機關負責查

報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣（市）主管機關（南投縣政府）查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

4、有關函詢事項四：

河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關（即河川管理機關）職責。

本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（五）：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。

本局權責：

甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。

惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可歸責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

（三）南投林區管理處（附件三）：

1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。

2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

（四）南投縣政府（附件四）：

1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政

府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。

- 2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。
- 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。
- 4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。
- 5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。

(五) 南投縣鹿谷鄉公所 (附件五)：

有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

(六) 臺灣大學實驗林管理處 (附件六)：

- 1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。
- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。

3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第38條第2項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。
- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第3條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所94年4月14日鹿鄉工字第0940004853號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河

川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。

- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。
- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。
- (五) 又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件

既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由法院認定之。併此敘明。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人 L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，

均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

(二) 交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段(如附件4)：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府(會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5)：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉(鎮、市)公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所(如附件6)：

1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。

2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。

3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

（五）交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第

09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

（二）本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。

（三）本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道

路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

- (四) 按市區道路條例(如附件7)第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣(市)政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣(市)政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則(如附件13)」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉(鎮、市)市區道路之管理事項權責屬鄉(鎮、市)公所。(五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之

國家賠償法

相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。

三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償

義務機關，併此敘明。

【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】

主旨：奉交下關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 1 月 0 日院臺經字第 0950001510 號函。

二、關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，本部業於 95 年 1 月 26 日邀集相關機關經濟部水利署、交通部公路總局、臺北縣政府、臺北縣五股鄉公所，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

(一) 經濟部水利署 (如附件 1)：

1. 系爭事件發生地點為臺北縣五股鄉凌雲路 1 段之水防道路，係淡水河水系之防汛道路。該河川未公告為中央管河川，其管理事權依行政院 89 年 8 月 16 日台八十九經字第 24417 號函示，係流經臺北縣轄區者由臺北縣政府辦理，本署並將上開函文於 89 年 8 月 31 日以經 (八九) 水利政字第 A890601077 號 (詳如附件 2) 檢送予臺北縣政府等機關在案。
2. 防汛道路為堤防之一部，系爭道路雖為本署第十河川局施設，惟其係治理河川所需，施設之目的在於河川防汛搶險，並無設置路燈或交通標誌之行為。本署第十河川局於道路施設完成後亦移由該河川管理機關 (即臺北縣政府) 依水利法及其相關子法管理。
3. 又防汛道路並非作為一般道路使用，故其施設

應配合堤防設計所需，無法亦無需依相關公路或道路法令規定標準設置之，該府為解決交通問題，而欲利用防汛道路兼供一般道路使用者，應依公路法等規定程序公告或為其他一定程序，並移交由該等道路主管機關管理維護及施設相關交通號誌或照明設備等，始得納入縣、市、鄉、鎮道路系統兼作一般道路使用。

(二) 臺北縣政府（如附件3）：

1. 本案依請求人起訴所陳理由，不外乎防汛道路設計不當或路燈基座設置不當，就前者而言，防汛道路係由經濟部水利署所設計修築；就後者而言，本案路燈基座係由臺北縣五股鄉公所所發包設置。
2. 就防汛道路之管理權責而言：
 - (1) 按淡水河系依現況而言既非屬縣市管河川，亦非屬中央管河川，河川管理辦法是否得適用，有待斟酌。
 - (2) 本案不論係定性為委託或委辦，依行政程序法及內政部92年9月30日內授營建管字第0920089332號函之解釋，應有法規依據並應依行政程序法第15條第3項辦理公告程序，經濟部水利署執行行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函為委託管理之依據，本府礙難同意。
 - (3) 如認依該函示經濟部水利署業已將管理權責委託本府，則依本府89年12月19日八九北府工水字第48760號函，關於河防建造物之檢查與養護，本府業已授權各鄉鎮市公

所辦理。

(三) 臺北縣五股鄉公所 (如附件4) :

1. 事實上本件防汛道路 (包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌) 之設計、施工設置權責機關, 經查當時路燈由臺北縣政府委由本所施作 (如附件5), 停車格、交通標誌則由本所設置。在法律上, 依89.04.25臺灣省臺北縣防洪 (禦潮) 建造物移交現場點交收紀錄 (如附件6) 結論 (五) 本段堤防長3284公尺含防汛道路及水門3座, 五股鄉公所同意代為操作管理。依法務部77年08月05日法77律決字第12991號函示: 依國家賠償法第9條第2項對依國家賠償法第3條第1項請求損害賠償者, 規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言」……縱有縣政府委託鄉 (鎮、市) 公所養護之事實, ……自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關。(如附件7) 參此, 本所雖有受委託代為設計、設置及操作管理等作為, 法定管理機關應仍為「上級機關」。
2. 事實上本件汛道路 (包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌) 之保養、管理及維護權責機關, 目前係由五股鄉公所就近維護。在法律上, 依89.04.25臺灣省臺北縣防洪 (禦潮) 建造物移交現場點交收紀錄結論 (一) 防汛路及堤頂AC修護, 由水利處第十河川局編列預算辦理。(五) 本段堤防長3824公尺含防汛道路及水門3座, 五股鄉公所同意代為操作管理。顯見

鄉公所無力管理養護，只有代為操作管理之情形，真正管理機關仍為「上級委託機關」，即經濟部水利署第十河川局。

3. 系爭防汛道路雖位於本鄉五股都市計畫洲子洋重劃區內但該重劃區於94年8月間始經臺北縣政府核准由民間自辦重劃，並進行規劃、設計、施工（如附件8），且該防汛道路係水利署民國88年間興建二重疏洪道興建左岸堤防時，同時興闢之水防道路，故應非屬市區道路，亦非屬縣道或鄉道。

三、本部研析意見：按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。本件請求權人商○○君同時主張系爭事故發生之道路因設置或管理有欠缺，致商○○君之子商○○發生車禍死亡，宜由臺灣板橋地方法院審酌事實分別論之：

（一）設置部分：依臺北縣政府88年1月22日88北府財一字第11737號函及前開會議臺北縣五股鄉公所意見可知，路燈係由臺北縣政府委由該鄉公所施作；停車格、交通標誌則由該所設置，爰知可確認商○○發生車禍死亡係因路燈、停車格、交通標誌等之設置不當，則應由該鄉公所為賠償義務機關。

（二）管理部分：

1. 本件車禍事故發生路段，非公路法上所稱公路系統中之縣道或鄉道，亦不屬市區道路管理條

例所稱之市區道路，合先敘明。

2. 按91年8月7日廢止前「臺灣省河川管理規則」（以下簡稱規則；如附件9）第4條第4款：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」第12款規定：「河防建造物：包括堤防、……」第3條規定：「本規則所稱管理機關，在中央為經濟部水利處（以下簡稱水利處）；在縣（市）為縣（市）政府。並得請有關鄉（鎮、市、區）公所辦理轄內河川管理事項。」本件系爭水防道路及河川，因流經臺北縣轄區，依行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函，其管理機關為臺北縣政府，惟實際管理工作，依上開規定及89年4月25日臺灣省臺北縣防洪（禦潮）建造物移交現場點交紀錄結論觀之，已移轉由臺北縣五股鄉公所負責，故臺北縣五股鄉公所應為依上開規則受託代為管理之機關，亦為賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。
二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠

償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公

務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

- 五、末按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】

主旨：關於臺灣省政府函，為鈞院交由該府辦理之「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，於「臺灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」施行期限屆滿後，是否仍繼續交由該府辦理一案，謹擬本部意見如說明二至四，建請仍循現制交辦。請查照

國家賠償法

轉陳。

說明：一、依臺灣省政府 95 年 4 月 20 日府法一字第 0951800044 號函辦理（詳附件 1）。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，前經鈞院於 89 年 11 月 30 日以台 89 法字第 33911 號函，交由臺灣省政府辦理在案（詳附件 2）。茲因鈞院研究發展考核委員會（下稱「研考會」）為因為「臺灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」（下稱「暫行條例」）施行期限屆滿未能延長，於 95 年 4 月 4 日召開「中央委託臺灣省政府辦理事項一覽表」檢討事宜會議，經主席裁示有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，原未列於「中央委託臺灣省政府辦理事項一覽表」，請臺灣省政府自行與目的事業主管機關協調（詳附件 3），爰向本部函詢該業務是否繼續交由該府辦理，合先敘明。

三、查鈞院於 89 年 11 月 30 日以台 89 法字第 33911 號函，將有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務交由臺灣省政府辦理，諒係考量自 70 年國家賠償法施行以來，該府累積相當豐富之國家賠償實務經驗，亦培養熟稔該業務之法制人才，爰依地方制度法第 8 條第 3 款規定（暫行條例第 2 條第 2 項第 3 款亦有相同規定），交由該府辦理「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務。目前暫行條例雖因施行期限屆滿未能延長，惟仍可依地方制度法第 8 條第 3 款之規定，將該業務交由臺灣省政府辦理，此於實務運作及法制上似無疑義，故建請仍循現制交辦。

四、次查前揭研考會會議紀錄第 1 點結論所述：「未來各主管機關倘有需委託臺灣省政府辦理之事項，如屬未涉及公權

力之一般行政事項，請各主管機關自行報院後，由院交由臺灣省政府辦理；如委託事項涉及公權力部分，須有個別作用法之法源依據，並由各主管機關自行依據行政程序法第 15 條規定辦理委託。」（詳附件 3）因行政程序法第 15 條所定「權限委任」或「權限委託」之適用範圍，係以對外行使公權力之委任或委託為限（詳附件 4—本部 91 年 10 月 7 日法律字第 0910035501 號函），有關國家賠償法第 9 條第 4 項所定「賠償義務機關之確定事宜」，其性質應屬行政機關內部對於管轄權爭議之決定，似不具對外之效力，故與公權力之行使無涉，爰無須依行政程序法第 15 條第 2 項規定辦理委託，併此陳明。

五、檢附下列資料供參：

- （一）附件 1：臺灣省政府 95 年 4 月 20 日府法一字第 0951800044 號函。
- （二）附件 2：鈞院 89 年 11 月 30 日台 89 法字第 33911 號函。
- （三）附件 3：研考會 95 年 4 月 4 日會議紀錄。
- （四）附件 4：本部 91 年 10 月 7 日法律字第 0910035501 號函。

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由

國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函參照）。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。（第 1 項）行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。（第 2 項）前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。（第 3 項）」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」。

四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當

機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係

國家賠償法

或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】

主旨：關於行政院秘書處函請查明台北縣新莊市新樹路 12 之 1 號前道路之養護管理機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 2 月 13 日交路字第 0960020991 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 2 項對依同法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號函參照），合先敘明。

三、查本件依臺灣板橋地方法院 95 年 12 月 28 日板院輔民德 95 年度重國字第 6 號函說明二所示，本件肇事路段究為縣道或市區道路，應屬事實認定，宜先究明，方得依公路法第 3 條及第 6 條或市區道路條例第 4 條及第 5 條等相關規定確定賠償義務機關。

【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】

主旨：關於林○○、詹○○2 人請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴處 96 年 2 月 13 日院臺經議字第 0960006490 號交議案件通知單。

二、旨揭案件所涉爭議，前經本部於 96 年 3 月 15 日邀集經濟部水利署第三河川局、臺中市政府、臺中縣政府及臺中縣

太平市公所開會研商，除太平市公所未派員出席外，謹彙整上開機關之意見如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局：(詳附件1)

1. 本案系爭地點旱溪路堤於78年11月設計，79年2月10日開工，於80年4月30日完工，完工之後兩側水防道路瀝青柏油路面工程，則由臺中市政府鋪設〈大里溪治理精武橋～東門橋東西側道路AC路面鋪設工程〉，於81年8月26日開工，並於同年10月15日完工；路燈工程則由臺中市政府設置〈大里溪治理精武橋～東門橋兩側道路路燈工程〉，於土木工程完工後，10日內竣工。
2. 本局旱溪為都市型河川，原兩側水防道路係專供防汛搶險運輸所需，故其設計標準與供公眾通行之道路或公路不同，如欲供公眾通行，將涉及交通安全、維護管理事項。如地方發展為改善交通之需要，需將水防道路兼作一般鄉、縣交通道路或共同使用時，自應依「道路主管機關申請使用水利主管機關養護堤防(含水防道路)其構造物興建、養護、管理等處理原則」辦理，且旱溪路1段亦是臺中縣政府都市計畫道路，且臺中縣太平市公所轄區旱溪東路1段，路面標線設置、路置維護、保養，亦由太平市公所管理；於此，本局旱溪東路1段已非專供防汛、搶險用之水防道路，而係都市計畫道路，且太平市公所於該所網站市民論壇人民陳情建議版中，對於民眾陳情十甲與中山路4段之旱溪東路1段人行道樹遭受破壞，請公所處理乙案，太平市公所公用課亦答覆本所將加強維護工

作。由上開說明，路燈、標線、路面挖掘、人行道樹皆由太平市公所維護，實質上已負管理之責，且由臺中縣政府拒絕賠償理由書說明三中，臺中縣政府亦表示系爭道路早溪東路為都市計畫區域道路，依據市區道路條例第2條第1款及第5款規定，其養護、改善之權責機關為鄉（鎮、市）公所，於此，可歸納分析早溪東路1段，管理權責單位應為臺中縣太平市公所。

3. 依本局89年2月14日辦理早溪新光、北屯路堤兩側計畫道路移交接管會勘時，於會議結論（一）已明白表示大里溪治理計畫，早溪新光、北屯路堤已完工，兩側都市計畫道路由太原二號橋至精武橋段，即臺中縣政府部分（含早溪東路1段臺中縣太平市公所計畫道路），自即日起移交臺中縣政府及太平市公所維護管理，遂有早溪東路1、2段道路標線、號誌、行道樹、路燈、人行道等構造物劃設及維護管理，由此確定管理權責機關應為臺中縣太平市公所。

（二）臺中市政府：（詳附件2）

1. 第三河川局提出之82年4月9日82水三工字第1594號函，指稱本府施作之「大里溪治理計畫早溪精武橋至東門橋段高灘地美綠化工程」，該工程施作涵蓋路側人行道乙節，本府現提出該工程契約影本，該工程係施作於本府轄內之早溪河道內，與路側人行道完全無涉。
2. 第三河川局84年11月9日水三工字第7179號函之說明第2點，已說明本府僅負責代辦本府轄區內之道路瀝青混凝土路面工程，由上開工程亦可

證明人行道設置並非本府所為。

3. 早溪整治勢必徵收兩側部分民地，並配合地方政府依都市計畫設置道路，故第三河川局必然知道縣、市界地點，經查臺中縣政府並無請求本府代管臺中縣轄內之早溪東路路段，故第三河川局絕無可能將臺中縣轄內路段移交本府管理；另查本府民政局96年1月19日函文表示本市與臺中縣於早溪東路處行政區劃於80年至今未曾變動。
 4. 依地方制度法第19條第10款第1目：「縣（市）管道路之規劃、建設及管理」係為縣（市）自治事項，市區道路條例第4條略以：「市區道路主管機關，在中央為內政部··，在市縣（局）為市縣政府（局）」，故依法屬臺中縣轄內道路，無論道路是否有辦理移交程序，臺中縣政府（或太平市公所）均負該道路管理維護權責；另依情理論，如第三河川局所言，早溪東路於80年開闢完成，至94年10月17日發生本案，該道路已通行15年，期間道路相關交通設施及路面必經多次整編，臺中縣政府難謂系爭路口非其道路維護管理範圍。
 5. 綜上，系爭路段無論設置或養護均與本府無關，故本案與本府無涉。
- (三) 臺中縣政府：（詳附件3—即該府拒絕賠償理由書）
早溪東路北向南之人行道係經濟部水利署第三河川局整治早溪時施設之水防道路，依河川管理辦法第2條至第4條及第6條第3款規定，該肇事公共設施之設置機關應屬經濟部水利署第三河川局之權限，且本

案肇事道路一本縣太平市旱溪東路為都市計畫區域內道路，依據市區道路條例第2條第1款及第5條規定其養護、權責機關為鄉（鎮、市）公所。參照國家賠償法第9條第2項及法務部77年8月5日法77律決字第12991號函釋，該肇事人行道非屬本府設置、管理甚明。

(四) 臺中縣太平市公所：（詳附件4）

發生意外事故之地點，其堤防防汛道路工程約在79-80年間由第三河川局興建施設，竣工後是否有移交地方政府（臺中縣政府、太平市公所）接管，因年代已久，本所查無公文資料，此點請第三河川局提供資料佐證。

三、本部研析意見：

(一) 本件請求權人主張其女騎乘機車沿旱溪東路2段北向南往旱溪東路1段與中山路4段之路口時，因旱溪東路1段之人行道係距離行人穿越道約4.5公尺才鋪設，且突出及占用路面約1.6公尺，該人行道之邊緣復高約15公分，加以沿路均未設有路燈及路緣反光標線，致其女行經該處，因擦撞該人行道路緣失控，不治死亡。準此，本件首須認定旱溪東路1段之道路屬性（究屬水防道路或市區道路），以及該道路之管理機關。

(二) 查旱溪路堤之新建工程係由前台灣省水利局（即目前經濟部水利署第三河川局）施作，至於兩側道路之管理權責，依89年2月14日「大里溪整治旱溪新光、北屯路堤兩側計畫道路移交接管乙案會勘紀錄」結論第1點略以：「旱溪新光、北屯路堤已完成，兩側都市計畫道路由太原二號橋至精武橋段臺中縣部

分自即日起移交臺中縣政府及太平市公所維護管理。」由於本件肇事地點旱溪東路1段係位於上開移交路段，是以，必須判斷上開路段究由臺中縣政府或太平市公所管理。按國家賠償法第9條第2項所稱公有公共設施之管理機關，係指依法律所定時依法律代為管理之機關（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件肇事地點旱溪東路1段原屬水防道路，除依上開會勘紀錄移交臺中縣政府及太平市公所維護管理外，因該道路已納臺中縣政府都市計畫範圍內而屬市區道路條例第2條第1項所稱「市區道路」，此為經濟部水利署第三河川及臺中縣政府所共認（詳經濟部水利署第三河川局95年12月11日水三管字第0950127830號函說明三及附件3—臺中縣政府拒絕賠償理由書第3點），又依市區道路條例第4條及第5條規定，市區道路之主管機關在縣（市）為縣（市）政府，市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。換言之，除有依法定程序將市區道路之修築、改善及養護等權限委由鄉（鎮、市）公所辦理之情形外，自應由縣政府就其轄區內市區道路之負管理權責，準此，臺中縣政府無法提出本件肇事地點旱溪東1段已委由太平市公所維護之相關依據，其管理機關應為臺中縣政府。

四、檢附相關資料各1份供參。

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務

國家賠償法

機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個

月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移權）？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

- 四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附為敘明。

【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】

主旨：關於黃○○女士請求國家賠償，涉及貴縣防汛道路（環堤大道）因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以貴府、經濟部水利署第十河川局或蘆洲市公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 4 月 11 日北府法賠字第 0960215860 號函。
二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定，對於依國家賠償法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。如有委由直轄

國家賠償法

市、縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所代為辦理修建、養護等事項之權限，並依法完成委任、委託或委辦之程序者，自應以該受委任、委託或委辦之機關為賠償義務機關（本部 90 年 8 月 21 日法律字第 030205 函參照）。合先敘明。

三、本件依來函資料所述，肇事地點位於臺北縣蘆洲市環堤大道，其原係二重疏洪道之水防道路，其法律所定之管理機關係屬經濟部水利署第十河川局。準此，本件所涉水防道路之法定管理機關，如損害發生時未有依法代為管理之機關者，依上開函示意見，自應以法定管理機關經濟部水利署第十河川局為賠償義務機關。四、檢附本部上開函釋乙份供參。

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】

主旨：關於人民所有之車輛遭國有土地上斷裂之枯木撞擊受損，請求國家賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 96 年 05 月 22 日住福工字第 0960303688 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「公有公共設施」，係指由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備（本部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函參照）。至所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函參照）。本件因涉事實認定問題，請依上開說明本於職權自行審酌之。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之

國家賠償法

訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請

求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

- 五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為

於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 96 年 10 月 17 日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

（一）行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往

來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。

- (二) 交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路管理處罰條例第3條第1款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。
- (三) 彰化縣、政府（如附件1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依同法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。
- (四) 彰化縣員林鎮公所（如附件2：系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生（96年1月16日）前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負

舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生（96年1月16日）後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或欠缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。

- (五) 臺灣省彰化農田水利會（如附件3）：該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府（彰化縣政府或員林鎮公所）未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

- (一) 按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之

管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，閉一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸（農田水利建造物），因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中（農田水利會灌溉排水管理要點第2點參照），準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

- (二) 又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第1項)依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第2項)…不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

- 四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】

主旨：奉交議研提黃王○○等人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，謹提本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 10 月 12 日院臺交議字第 0960046905 號交議案件通知單。

二、有關旨揭事件，前經本部於 96 年 10 月 23 日邀集交通部公路總局、交通部公路總局第二區養護工程處、彰化縣政府及彰化縣芬園鄉公所等機關召開會議釐清相關疑義在案，謹就交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提意見彙整如後：

(一) 交通部公路總局第二區養護工程處（下稱二工處）（詳附件1）：縣道139線未改線前，用路人行駛之139線為本段（即彰化工務段）代養縣道，而機車肇事現場之路段則在彰60線（楓竹路）上，係彰化縣政府轄養路線，而兩條路線位置相差約250公尺，案發當時僅在彰60線北側路基外緣施作鋼板樁擋土支撐及鋪設交通安全設施，其他完全無施工，道路寬度仍保持11公尺並維持原道路使用功能，不影響交通安全，並無施工挖填不實與級配料填補不平之情事。

(二) 彰化縣政府（詳附件2、3）：

1. 本件系爭地點為本府經管之鄉道彰60線與二工處辦理之「139線22K+595-24K+860段拓寬工程」交叉路段，彰60線路段本府並無相關工程建設，其公共設施設置與管理均完善，惟因前敘工程施工則有塊狀紐澤西護欄之設置及路面破

損情形。再依本府96年1月4日召開國家賠償會議時，工程處出席人員表示該事發地點邊坡開挖破土，為上開工程之施工範圍，顯示事發地點確屬工區範圍無誤。

2. 公路土地使用規則第7條至第9條為系爭公有公共設施即彰60線道路之管理權責由使用人即二工處負責養護管理之法定依據，參照最高法院85年度台上字第1338號判決之見解，本件事故發生仍於使用人依照現場公告之告示牌明確載明之使用期間內，故上開使用人因工程使用公路所生之事故，依前揭規則之規定，公路主管機關即本府可免因使用公路所致損害負賠償之責，換言之，上述使用人因具行政機關（或其所屬）之地位，依前揭規則之規定，於事實上使用時，即當然依法就其使用之系爭公有公共設施即彰60線道路，產生負責養護管理之權責，因此，本件二工處符合國家賠償法（下稱本法）第9條第2項（以該公共設施之管理機關為賠償義務機關）之規定，為本件之賠償義務機關。

三、本部研析意見：

- （一）按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件國家賠償事件之肇事地點，經本部召開前揭會議並與相關機關確認為彰60線與二工處辦理縣道139線新闢工

程交叉路段（詳附件1所附肇事相關位置平面示意圖）。查彰60線屬鄉道，依公路法第6條第2項規定，其主管機關為彰化縣政府；至於縣道139線新闢工程於本件國家賠償事件發生時，仍屬施工中之設施，未開放供公眾通行，尚非本法所稱之「公有公共設施」，合先敘明。

- (二) 次按公路用地使用規則第8條規定：「使用公路用地之設施，由使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」第9條規定：「使用人因使用公路用地，致使公路設施損毀或肇致災害時，其修復賠償應由使用人負責。」本件彰化縣政府認為二工處辦理縣道139線新闢工程既使用該府管理之彰60線，即應負該公路用地之管理權責，並舉最高法院85年度台上字第1338號判決以明之。惟承前述，本法所稱之「管理機關」，係指法律所定或依法律代為管理之機關，其目的乃基於權責相符，並使人民明瞭請求賠償之對象，上開規定雖明定使用人於公路施工使用期間關於使用地之安全及設施應負養護及賠償責任，惟因公路主管機關之管理權限並未移轉於使用人（此與縣（市）公路主管機關得依公路法第6條第3項規定，將縣道委託中央公路主管機關管理之情形，容有不同），換言之，彰化縣政府對於肇事地點之彰60線仍負維護管理之權責。至於公路用地使用規則第8條及第9條規定，則屬公路用地主管機關與使用人相互間之責任歸屬及求償問題（最高法院85年度台上字第65號、臺灣高等法院85年度上國更（一）字第3號判決參照）。又如認應區分使用人為政府機關或私人之不

同而異其賠償義務機關，殊有違本法規定賠償義務機關乃係便利人民明瞭請求賠償對象之本旨。

(三) 再查前揭最高法院85年度台上字第1338號判決雖謂：「…查公路用地使用規則係就使用人於公路施工使用時關於使用地之安全及設施應負責養護所為規定，縱於使用期間，公路管理機關可免因使用公路所致損害負賠償之責。…」是否係認使用人於使用期間，公路主管機關即無管理權責，參酌最高法院73年台上字第3938號判例意旨，恐有商榷餘地。

(四) 綜上，本件肇事地點位於彰60線上，依公路法第6條第2項規定，其管理機關應為彰化縣政府。

四、檢附交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提資料各乙份。

【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，立法委員林○德國會辦公室函請鈞院確認賠償義務機關相關事宜乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至五。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 10 月 15 日院臺規移字第 0960092728 號移文單。

二、旨揭確定國家賠償義務機關乙案，參照貴處本（96）年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函送同年 1 月 26 日陳副秘書長主持研商「國家賠償法第 9 條第 4 項有行確定賠償義務機關之處理模式問題」會議紀錄結論（二）、1、（1）意旨略以，國家賠償請求權人請求函內敘明案情事實及被請求之賠償義務機關均已拒絕賠償，並提供其拒絕賠償理由書，且鈞院為其共同上級機關時，以鈞院交議案件通知

單交議本部研提意見後，由鈞院函復。經鈞院確定賠償義務機關後，該機關即受拘束，須就該具體個案是否符合賠償要件作實體審認。爰將處理情形及研析意見陳報鈞院。合先陳明。

三、本部於96年10月25日下午邀集交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處（以下簡稱工程處）、行政院農業委員會、行政院農業委員會林務局（以下簡稱林務局）、行政院農業委員會林務局新竹林區管理處（以下簡稱林管處）、桃園縣政府、桃園縣復興鄉公所等相關機關研商「關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，該等機關所提意見如次：

（一）工程處（詳如附件1）：經查當時省道台7線上邊坡坡面良好，無裸露部分，而桃113線鄉道及其上邊坡坡面裸露，坍方落石未清除，本件重擊物（石頭）係因桃113線鄉道之土方落石未清致使桃113線上方林班地坍方，落石掉落至桃113線道路再滾落至省道台7線擊中罹災者。本件於省道管轄範圍工程處邊坡設置防護措施良好，並無管理維護之缺失，應非賠償義務機關。

（二）林務局（詳如附件2）：系爭落石並未於現場，無法明確判斷是否係由台7線上方桃113線上邊坡落下。假設落石由桃113線上邊坡滑路穿越至下方台7線，依規定道路主管機關權責包括道路上下邊坡水土保持工作。另據工程處提供台灣省政府87年5月22日87府法三字第40660號函乙案略以，桃園縣政府為賠償義務機關，惟桃園縣政府指稱該案係因道路下邊坡路壞致主體損壞造成，但本案屬道路上邊坡損壞，

雖不至於造成道路主體損壞，與該案例不盡相同，但均屬道路上下邊坡損壞坍塌造成下方公路行車災害。

- (三) 桃園縣政府（詳如附件3）：桃113線道路屬縣轄編號道路（鄉道），其管理維護機關雖為桃園縣政府；請求權人所指0K+930處，其上邊坡為林管處管轄業務範圍，林務局亦於年初在該處進行邊坡整治工程，該處位置亦多次發生坍塌，縣府亦多次函訪林管處改善迄今仍未改善，乃於道路上、下邊坡皆有設置相關防護措施。馬君於95年9月19日行經台7線48.5K處，因山區連續數日豪大雨，造成巨石由桃113線上邊坡崩落，穿越桃113線墜落至台7線擊中馬君所駕駛之自用小客貨車，造成馬君之妻傷重不治，實屬天災，而桃113線道路主體設施並無發生坍塌情事，且本府亦於桃113線上設置相關防設措施，另台7線上亦設置警告標誌，縣府並於土石崩落後即刻通知搶修承商進場待命俟天候穩定即進場清運，並無設施設置與管理欠缺之情事。

四、由於事故發生之地點及落石之來源等相關事實不明，本部乃於96年10月31日以法律字第0960700788號函（如附件4）請工程處、桃園縣政府及桃園縣政府警察局大溪分局會同履勘確認事故地點及原因，做成履勘紀錄函復本部（如附件5），確認事故發生地點位於台7線上45K+670處，事發當時該處路面及上邊坡良好，天候狀況不佳，台7線上之桃113線上邊坡有石頭滾落痕跡，桃113線有落石。

五、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法（以下簡稱本法）第3條第1項規定：
「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生

命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。又本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應由該機關本於職權調查證據後視請求權人所主張之事實，是否符合本法第3條第1項規定之賠償要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。合先敘明。

- (二) 本件依請求權人主張意旨，其於95年9月12日下午7時左石駕駛自用小貨車行經台7線45.7K處遭上方落石擊中致車損人傷；其妻馬○○玉身故。本件據交通部公路總局第一區養護工程處等機關於96年11月9日會勘紀錄結論以觀，損害事實如係因台7線上方桃113號鄉道上邊坡坍塌，落路墜下穿越桃113線鄉道擊中請求權人行駛於台7線之車輛致生傷亡，因道路邊坡工程屬道路主管機關養護權責依公路法第6條第2項及公路養護手冊第3章第3節「邊坡養護」規定，應以桃園縣政府為賠償義務機關。

六、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】

主旨：關於○○實業股份有限公司主張貴市委託○○企業股份有限公司於辦理柴油車動力計排煙檢測不當致其車輛受損，涉國家賠

償法第 4 條委託機關認定乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴府 97 年 1 月 21 日南市法行字第 09709501070 號函。
- 二、按行政程序法（以下簡稱本法）第 16 條第 1 項規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」其所謂「權限委託」係指涉及公權力行使之權限移轉，如不涉及公權力行使之權限移轉，則不屬之。貴府依空氣污染防治法第 4 條及第 44 條規定，將有關檢驗測定之技術工作委託相關業務之法人團體代為實施，如受委託代施檢驗測定之法人團體，因受託而得獨立對外行使公權力，始屬公權力行使之權限移轉。經查，依貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約及其附件內容，○○企業股份有限公司（受託人）僅為執行柴油車排煙檢測等業務，相關檢測合格與否及裁罰之處分書仍以貴府名義為之，顯見此委託檢測計畫契約並未涉及公權力之權限移轉行為，非本法所稱之「權限委託」，故尚無來函所述事涉國家賠償法第 4 條委託機關認定之適用。
- 三、至於本件請求國家賠償之賠償義務機關究為貴府或臺南市環境保護局乙節，按空氣污染防治法第 3 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為行政院環境保護署；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」準此，本件有關防制空氣污染之法定主管機關為貴府，貴府得以其地方自治團體之自治組織高權，依組織法規定劃分權限（內部分工），將防制空氣污染之柴油車動力計排煙檢測事項劃歸由環境保護局行使，亦無不可。又國家賠償法第 9 條第 1 項規定之賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示權限者而言（司法院 70 年 6 月 25 日（70）院台廳一字第 03659 號函頒「法院辦理

國家賠償事件應行注意事項」第 11 點參照），本件貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約，契約當事人一方（甲方）為臺南市政府，並陳稱有關本契約之一切權利及義務授權臺南市環境保護局處理及執行（執行機關），其決定國家意思並對外表示之機關係屬貴府，從而，本件○○實業股份有限公司請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為臺南市政府。

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627 號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」（詳附件 1）為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

（一）交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣

道183乙線（下稱系爭道路）原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理96年度寬頻管道新建工程，經本處於97年4月30日與該府訂定路權移交契約（詳附件2路權移交契約）將路機移交回該府養護，又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。（詳附件3會勘結論）故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理（詳附件4）。

（二）高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故（施工地點位於系爭道路南側）將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議（詳附件5）。

三、本部研析意見：

（一）按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法（下稱本法）第9條第2項定有明文。又所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法

第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

- (二) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部97年12月31日法律字第0970049407號函】

主旨：關於南投縣信義鄉豐丘明隧道旁發生邊坡崩塌導致民眾7人遭活埋，罹難者家屬請求國家賠償乙事，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依交通部97年12月29日交路字第0970060987號函辦理。
二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償

法（下稱本法）第 3 條第 1 項定有明文，所稱公有公共設施係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言；又所謂「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用（本部 71 年 7 月 24 日法律字第 9062 號函及 75 年 3 月 28 日法律字第 3567 號函參照）。次按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」本法第 9 條第 2 項亦定有明文，而所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法律字第 13599 號函參照）。本件來函所示南投縣信義鄉豐丘明隧道旁邊坡崩塌，造成大量土石覆蓋便道，是否符合請求國家賠償之要件及肇事地點賠償義務機關之確定等，請參考上述說明，本於職權判斷之。

三、影附相關函文乙份供參。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174

頁參照)，為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權（本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照）。

三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】

主旨：行政院秘書處函囑本部查處有關○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償案之賠償義務機關乙案，本部意見如說明三。請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處 98 年 2 月 23 日院臺交字第 0980008971 號函辦理。

二、關於臺北縣淡水鎮公所函陳行政院，為○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償，確定賠償義務機關乙案，本部業於 98 年 3 月 9 日邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政

府、臺北縣淡水鎮公所等相關機關開會研商，相關機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件事實發生地點為省道臺2乙線，同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，應依市區道路條例第17條及公路法第5條第2項規定之分工權責辦理。
2. 道路交通標誌標線號誌設置規則第5條規定：「本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關。」第7條：「標誌、標線、號誌應經常維護，保持清晰完整及有效性能。(第1項)標誌、標線、號誌遭受損毀時，應由主管機關及時修復，並責令行為人償還修復費用。(第2項)」依上開規定有權設置標誌、標線、號誌者，為公路主管機關等三類機關，本案系爭之道路指示名牌由何機關設置，應先釐清，以明責任之歸屬。
3. 公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件之道路指示牌究係臺北縣政府補助臺北縣淡水鎮公所之經費所設置，或係臺北縣政府所設置？臺北縣政府是否有依地方制度法規明確授權委由臺北縣淡水鎮公所管理養護？交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處有無依上開公路修建養護管理

規則第45條但書規定，同意養護管理系爭之道路指示名牌，應由相關機關查明確認。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處(如附件1)：本案陳○○君行駛之公路雖屬臺2乙省道，惟其路經淡水鎮○○路○段○巷口則係公路經過市區道路部分，該○○-○○號自用小客車遭掉落之道路指示牌擊中受損，系爭巷道指示名牌並非本局第一區養護工程處所設置，按公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過市區道路部分，其附設於道路之附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。

(三) 臺北縣政府(如附件2)：

1. 國家賠償法第9條第1項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公有公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」所稱之管理關係指「法律」規定之受理機關或依「法律」代為管理之機關而言。準此，管理機關應以法律規定之法定管理機關加以認定。
2. 依公路修建養護管理規則第33條規定，養護之範圍除包含公路路權之維護外，尚包含對道路附屬設施之養護。
3. 公路修建養護管理規則第45條所定附屬設施(人行道、排水溝、標誌、標號、照明、景觀等)之養護，於市區道路除公路主管機關同意外，均應由該市區道路主管機關養護管理。蓋此規則對於公路法第3、5、6條規定之管理權責予以變更，已逾越母法之範疇，故省道之管理維護之責仍應回歸公路法之規定，以交通部公路總

局為賠償義務機關。

4. 本法認定公有公共設施之設置或管理之賠償義務機關，應以民眾所使用之公有公共設施加以認定，蓋民眾駕車行駛於道路，所使用之範圍屬道路之全部，非單獨使用道路附屬物，故民眾於道路上發生任何損害，應以使用「道路」所受到之損害加以認定。基於便利民眾求償之明確性考量，應以法定管理機關作為認定之標準，為避免內部分工或授權所生之國家賠償義務機關之爭執而導致求償之延宕，造成民眾權益受損，賠償義務機關應以法定權限作為認定，俟賠償後再向其他有責機關求償，本件國家賠償義務機關應屬交通部公路總局，至於本府或淡水鎮公所是否有疏失，則係屬公路總局賠償後之求償與否之問題。

(四) 臺北縣淡水鎮公所（如附件 3）：

1. 系爭道路指示牌位於省道臺 2 線，依公路法第 5 條第 2 項規定，應劃歸省道路線系統，其主管機關係依公路法第 3 條確定之，而不適用市區道路條例第 4 條之規定。雖公路修建養護管理規則第 45 條，將經過縣轄市區道路之公路附屬設施主管機關，原則性劃歸市區道路主管機關，然而此項管轄權之移轉僅以行政命令訂定，缺乏法律明確授權，牴觸公路法第 3 條之規定應為無效。
2. 退一步言之，即使認為系爭道路指示牌之主管機關，依公路修建養護管理規則第 45 條認定為市區道路主管機關，臺北縣政府雖得引用市區

道路條例第5條授權淡水鎮公所辦理，惟本件臺北縣政府並未踐行行政程序法第15條之委辦程序，自不得主張管轄權已移轉淡水鎮公所。

3. 綜上，本件國家賠償義務機關應依公路法第3條及第5條第1項確定之，縱使認為應適用市區道路條例，由於臺北縣政府未踐行委辦程序，其管轄權即自始未移轉淡水鎮公所。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；..」、「市區道路主管機關：..在縣(市)為縣(市)政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」「公路經過市區道路部分，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為省道且同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，依上開規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉(鎮、市)公所管理者外，應由市區道路主管機關(即臺北縣政府)養護

管理。

(三) 至於公路修建養護管理規則第45條規定，是否抵觸公路法第5條第2項規定乙節，宜由該法規主管機關於未來修法時併予考量，附予敘明。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。
二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見

彙整如下：

(一) 經濟部工業局：(詳附件一、二)

1. 本件損害發生之地點係、在桃園縣中壢市文中路底(下稱爭道路)，按系爭道路原本為桃園大圳(產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有)，經桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程(中壢市松江北路至內壢交流道)」加蓋後成為道路，有桃園縣政府95年2月8日府工程字第0950035755號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。
2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃53-1」鄉

道，有桃園縣政府96年8月30日府工程字第0960291697號函可稽，依公路法第26條第2項前段規定系爭道路既經編列為「桃53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之責。復依促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日

「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定之程序辦理財產捐贈，始符法制。

4. 至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。
 5. 末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壢工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壢工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。
- （二）經濟部工業局中壢工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連

接中山高速公路內壢交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壢工業區聯外之用。

(三) 交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。

(四) 桃園縣政府：

1. 系爭路段位在中壢工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壢工業區對外聯絡。

2. 系爭道路施作完成後，中壢工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壢工業區服務中心。

(五) 桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立非市區道路。

三、本部研析意見：

(一) 按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之

土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所不爭執，該府雖曾以95年2月8日府工程字第0950035755號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服務中心管理，惟該中心旋於同年月14日以中總字第0955140225號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府97年6月17日府工程字第0970187152號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府96年2月14日府工程字第0960053440號函及同年8月30日府工程字第0960291697號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從而，該府自為本件事故之賠償義務機關。
- (三) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償

責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

- 1．本件請求權人於 97 年 11 月 14 日下午 7 時 55 分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
- 2．事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

- 1．事故發生地點之 106 甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
- 2．內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店

線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315~6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。
2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，

應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。

4. 綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

(四) 臺北縣板橋市公所：

1. 本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路

委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

(三) 又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關(臺北縣板橋市公所)參加協議。

(四) 末按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】

主旨：奉交議內政部函報宋黃○○、廖黃○○及黃○○君等三人請求國家賠償確定賠償義務機關一案，研提意見如說明二、三，請

查照。

說明：一、復貴處 98 年 4 月 6 日院臺內議字第 0980018086 號行政院交議案件通知單。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項前段規定「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」農民健康保險條例（下稱農保條例）第 4 條第 1 項、第 5 條第 1 項、第 2 項及第 9 條規定「本保險由中央主管機關設立之中央社會保險局為保險人。在中央社會保險局未設立前，業務暫委託勞工保險局辦理，並為保險人。」「農會法第十二條所定之農會會員應參加本保險為被保險人，並以其所屬基層農會為投保單位。非前項農會會員，年滿十五歲以上從事農業工作之農民，參加本保險為被保險人者，應以其戶籍所在地之基層農會為投保單位。」「投保單位應於審查所屬農民投保資格通過加保或喪失資格退保之當日，列表通知保險人；其保險效力之開始或停止，均自應為通知之當日起算。但投保單位未於投保資格審查通過之當日列表通知保險人者，對保險人依本條例所為之給付，應負賠償責任。」再農會法第 4 條第 13 款規定「農會任務如左：接受委託協助農民保險事業及農舍輔建。」是依上述規定，農會係立於第三人地位先行審查申請人是否符合投保資格，並將審查結果提供辦理農民健康保險業務之勞工保險局為準駁加保之參考，至核保與否，仍由勞工保險局對外為準駁之行政處分（最高行政法院 93 年 5 月份庭長法官聯席會議決議參照）；再參照農保條例第 19 條之規定為「投保單位為不合本條例規定之人員辦理參加保險手續，領取保險給付者，保險人應依法追還；並取消該被保險人資格。」及卷附勞工保險局 89 年 8 月 31 日 89 保受字第 6034217 號

國家賠償法

函，勞工保險局對於不符農民健康保險資格之被保險人，亦有取消其投保資格之權限，足徵於現行農民健康保險之運作機制下，係由勞工保險局依法對外為意思表示，農會僅就被保險人是否符合投保資格為審查後，供勞工保險局為準駁加保與否之參考。本件請求權人主張其被繼承人因農民健康保險資格被取消而受有損害請求國家賠償，徵諸上開說明及本法第 9 條第 1 項「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」之規定，自應由勞工保險局為賠償義務機關。

- 三、末按本法第 9 條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，附此敘明。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條

第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如

國家賠償法

說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】

主旨：關於陳○○君請求國家賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如

說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 4 月 19 日府法賠字第 0990116833 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項、第 9 條第 2 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號書函、94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號書函參照）。本件國家賠償事件，當事人陳稱其行經桃園市春日路與鎮江街口，因路側水溝蓋空隙過大致其跌入造成損害云云，依貴府來函說明一、二所述，系爭道路為縣道 110 號，同時亦屬都市計畫內之市區道路，該路段雖經貴府依公路法第 6 條第 2 項規定：「縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」委託交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代為養護，惟依貴府來函所附委託契約第 4 條第 5 款及第 5 條第 3 款約定內容觀之，市區道路範圍內之排水溝渠並不在委託管理範圍內，從而交通部公路總局第一區養護工程處並非系爭路段排水溝渠之管理機關。

三、次按公路法第 79 條第 2 項授權訂定之公路修建養護管理規則第 45 條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」市區道路條例第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政

府。」第 5 條規定：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第 32 條第 2 項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，…」貴府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則」，該規則第 3 條第 1 項規定：「本規則所稱市區道路管理機關（以下簡稱管理機關），在縣為本府；在鄉（鎮、市）為鄉（鎮、市）公所。」準此，系爭路段排水溝渠之養護管理，倘未經貴府與市公所特別約定者，其主管機關仍為桃園市公所，自應以桃園市公所為本件賠償義務機關。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、

賠償義務機關。六、年、月、日。(第 1 項)損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。(第 2 項)」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網(網址 <http://www.moj.gov.tw>)／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為(最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照)，本件請求

國家賠償法

人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

第 10 條

依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。
賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義。

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】

主旨：國家賠償案件，於外國人為被害人時，有該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，復請卓參。

說明：一、復七十年十月六日（70）外條二字第二三三六九號函。

二、國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國舉該國人享受同等權利者為限，適用之。」遇有外國為被害人時，除條約以外，外國之現行法令或慣例，為法院所不及知者，請求權人即原告固有舉證之責任，但法院亦得依職權調查（民事訴訟法第二百八十三條參照）。三又請求國家賠償損害，於起訴前，請求權人應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議（國家賠償法第十條參照）。賠償義務機關於協議時亦須參閱各有關外國之現行法令或慣例，以明瞭中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利之必要。仍請貴部惠予協助蒐集外國有關資料，以應需要。

【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】

主旨：關於國家賠償事件，如請求權人不依國家賠償法第十條第一項（貴部來函書為第十一條第二項）規定，先向賠償義務機關請求，而逕行提起損害賠償之訴，法院依其聲請對被告機關為假執行之判決，其賠償金及該被告機關為免除假執行所提供之擔保金，經費財源應如何處理疑義一案，經報奉行政院核復如說明二之（一）（二），請查照。

說明：一、復七十一年四月三十日（71）台財規定第一五三三〇號函。
二、本件經本部研擬意見，報奉行政院七十一年六月二日（71）台法字第九一八九號函核復可照左列研擬意見函復貴部。

- （一）依國家賠償法第十條第一項規定：依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。請求權人未依此規定辦理，而逕向法院提起損害賠償之訴，繫屬法院原應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其起訴不備其他要件裁定駁回其訴，司法院訂頒之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第四點定有明文。為被告之賠償義務機關於訴訟程序中，亦應聲請法院依該注意事項及法文辦理，貴部來函所示如主旨之情形似不至發生。
- （二）請求權人如未依國家賠償法第十條第一項規定，先以書面向賠償義務機關請求，而逕行提起損害賠償之訴，繫屬法院又依其聲明對被告機關誤為宣告假執行之判決，被告機關於假執行程序實施前預供擔保，請求免為假執行。其因假執行支付之賠償金及免為假執行之擔保金，宜比照一般民事訴訟事件，由各賠償義務機關自行墊付，如確因數額龐大無法墊付時，則報請其上級機關處理。墊付之賠償金於判決確定後，似可專案報請該管上級機關屬轉至主

國家賠償法

管部、會審核，再依「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」之規定向本部請款，同時注意有關求償權之規定，向該事件執行職務之公務員有故意或重大過失行為者行使求償。

【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】

主旨：關於交通部民用航空局擬支付八十一年十月十四日空軍官校 AT3 教練機失事罹難學生家屬慰助金新台幣一八〇萬元乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十二年七月二日台（82）處忠六字第〇六八三一號書函。

二、本部意見如左：

- （一）按國家賠償責任之成立，應符合國家賠償法第二條或第三條規定之要件。且依國家賠償法第十條第一項及同法施行細則第十七條規定，人民依該法請求損害賠償，應先以書面向賠償義務機關提出請求；賠償義務機關受理後，應依國家賠償之法定程序處理之（詳請參見該施行細則第三章規定）。本件交通部民用航空局擬支付罹難者家屬之「慰助金」，依非依上規定所為；縱其文書名稱為「協議書」，該項慰助金之性質亦非屬國家賠償之賠償金。
- （二）次按和解乃當事人約定互相讓步，以終止爭執或防止爭執發生之契約，民法第七百三十六條定有明文。本件依來函附件之協議書所載內容觀之，其性質應屬一種和解契約；如其和解已成立，對和解雙方當事人即已發生法律上之拘束力。

【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第十條第一項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」賠償義務機關受理後如認非賠償義務機關或無賠償義務者，應於收到請求權人之請求起十五日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關（國家賠償法施行細則第十九條參照）。又如認請求有理由時，依同法第十條第二項之規定，應即與當事人協議。此外，同法第十一條第一項復規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。……」有關被請求損害賠償之機關受理或拒絕國家賠償請求之處理程序及其相當事項，既經國家賠償法及其施行細則明定如上，本件乃請參照上開規定辦理。

二、本件是否符合請求國家賠償之要件？宜請貴局（行政院人事行政局）依法自行審酌認定；倘宜認時遇有其他法規適用疑義，請依「行政機關法制作業應注意事項」第陸點規定，敘明疑義所在；如涉及其他機關之職掌並請先徵詢該機關之意見後，加附研析意見及擬採之見解，再行賜函辦理。

【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】

主旨：關於請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求賠償時，賠償義務機關應如何辦理賠償金支付事宜疑義，復如說明二。請查照。

說明：一、依貴部（八十五）年一月十日鈞細字第八五〇〇〇〇二八九號函建議事項暨本部同年八月二日「國家賠償法施行細

則」檢討修正第三次會議結論（七）之一辦理。

- 二、按國家賠償事件經協議成立、訴訟上和解成立或判決確定，惟請求權人收到協議書、和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求給付賠償金額時，賠償義務機關應即依行政院七十年七月三十日台 70 法字第一〇七四二號函頒「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」（一）所定之請撥程序辦理請款作業，並以準備給付之事情，通知請求權人。如請求權人仍不領取時，應即依法辦理提存，以完結支付是項賠償金之作業。

【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】

- 全文內容：一、依國家賠償法第二條第二項規定，公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任；至於是否符合上開要件，在協議程序或訴訟中之和解階段，宜由賠償義務機關就個案具體事實審慎認定之，本部未便對此部分表示意見。
- 二、惟依本件最高法院八十五年度台上字第二五五二號民事判決理由所敘，請求權人中僅林○華一人曾依國家賠償法第十條第一項規定，先以書面向賠償義務機關提出請求，其餘二人則否；果係如此，則法院就該二人部分，本應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其訴不備其他要件裁定駁回其訴（司法院函頒「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」（第四點參照），一旦確定，該二人因起訴而中斷之二年請求權時效應視為不中斷（國家賠償法第八條第一項、第五條、民法第一百二十九條第一項第三款及第

一百三十一條規定參照)，其請求權似已罹於時效。

【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】

主旨：關於貴部函詢有關潘○米等人為貴部水利處（原台灣省水利局）辦理鯉魚潭水庫淹沒區遷建道路工程佔用其土地及毀損地上物提起國家賠償訴訟，經判決確定部分，應否不待請求權人（潘○米等人）之請求，逕行予以賠償乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十八年七月二十六日經（八八）水利字第八八八八八一二號函。

二、「按國家賠償事件經協議成立、訴訟上和解成立或判決確定，惟請求權人收到協議書、和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求給付賠償金額時，賠償義務機關應即依行政院七十年七月二十日台七○法字第一○七四二號函頒『中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項』（一）所定之請撥程序辦理請款作業，並以準備給付之事情，通知請求權人。如請求權人仍不領取時，應即依法辦理提存，以完結支付是項賠償金之作業。」業經本部八十五年十一月六日法 85 律決字第二八二三四號函釋在案。本件有關潘○米等人為貴部水利處（原台灣省水利局）辦理鯉魚潭水庫淹沒區遷建道路工程佔用其土地及毀損地上物提起國家賠償訴訟，經判決確定部分，應否不待請求權人（潘○米等人）之請求，逕行予以賠償乙案，宜請參酌上開函之意旨辦理。

【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】

主旨：關於請求損害賠償所寄發之存證信函是否具備國家賠償法第 10 條第 1 項及其施行細則第 17 條之書面要式行為疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

國家賠償法

說明：一、復貴局 91 年 4 月 15 日 91 中港規字第 4125 號函。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」復按本法施行細則第 17 條第 1 項規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。」準此，人民就所受損害向國家請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關提出請求，且其書面內容並應符合本法施行細則第 17 條第 1 項所定應載明事項。本件依來函所附存證信函之內容觀之，似未載明本法施行細則第 17 條第 1 項第 1 款所定「請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所」及第 3 款所定「證據」子事項，是貴局自得本於職權依同條第 2 項規定通知請求權人或其代理人補正。

三、另有關來函所詢申請人未依通知補正得否逕行起訴乙節，查國家賠償係採協議先行程序，請求權人以書面向賠償義務機關提出請求，除有賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日逾 60 日協議不成立之情形外，不得逕行提起國家賠償訴訟。(本法第 10 條第 1 項及第 11 條第 1 項參照) 併予敘明。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），

國家賠償法

與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅

以出具貴會函之方式代之。

- 三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。
- 四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網(網址 <http://www.moj.gov.tw>)／法律事務司／國家賠償網頁下載。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

國家賠償法

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由

及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高

國家賠償法

等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照)，本件請求人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

第 11 條

賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。

但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。

依本法請求損害賠償時，法院得依聲請為假處分，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費。

【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】

主旨：所報人民提起國家賠償事件，有關與訴原法及行政訴訟法適用程序疑義一案，請照法務部研議意見辦理。

說明：一、復七十年十月二十四日（70）府法秘字第一一六七四六號函。

二、法務部研議意見：

- （一）當事人可依訴願法規定提起訴願請求救濟之案件不提訴願，逕行請求國家賠償，行政機關應如何處理？當事人主張因行政機關違法處分致受損害者，除得依訴願程序求為變更或撤銷原處分外，並得依國家賠償法之規定，向賠償義務機關請求損害賠償。至其請求賠償所持理由是否可採，應從實體上審查判斷之。惟如損害之發生或擴大，係因被害人怠不提訴願所致者，依國家賠償法第五條適用民法第二百十七條之規定，應注意有無過失相抵之事

由。

- (二) 當事人如一方面提起訴願，一方面又同時請求國家賠償，行政機關應如何取捨？當事人如一方面提起訴願，一方面又同時請求國家賠償時，如承辦訴願業務機關與承辦國家賠償業務機關不一者，宜審慎研究，並注意協調聯繫。至於是否停止協議程序之進行，宜視具體事實斟酌決定之。
- (三) 行政訴訟附帶請求損害賠償者，僅限於所受損害，不包括所失利益在內，如當事人提起行政訴訟附帶請求損害賠償，經行政法院判決確定應給予賠償後，當事人可否依據行政法院判決，另行依國家賠償法規定，再請求賠償其所失利益？行政機關又應如何處理？按國家賠償法第十一條第一項但書明定，請求權人已依行政訴訟法規定附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。又司法院項定之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第五項規定：當事人就已依行政訴訟法規定附帶請求損害賠償之事件，於訴訟繫屬中，就同一原因事實更行起訴者，應以其訴為不合法裁定駁回其訴。其附帶請求損害賠償，經行政法院依行政訴訟法第二十六條之規定而為判決者，亦同。第六項規定：當事人依行政訴訟法規定，雖僅能就其所受損害附帶請求損害賠償，不能就所失利益部分附帶請求，惟如已依該法之規定附帶請求所受損害賠償後，就其所失利益部皆，仍不得依本法之規定，更行起訴。綜上所述，如當事人提起行政訴訟附帶請求損害賠償，經行政法院判決確定給付賠償後，似不得依據行政法院判決，而另行依國家賠償法規定，再請求

國家賠償法

賠償其所失利益，賠償義務機關可依國家賠償法施行給則第十九條規定，以書面敘明理由拒絕之。

【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】

全文內容：按國家賠償事件，依其性質非屬鄉鎮市調解條例第一條第一款規定可調解之民事事件。又依據國家賠償法第十一條及同法施行細則第二十六條之規定，協議不成立並發給協議不成立證明書後，請求權人固得提起損害賠償之訴，但國家賠償事件既經協議程序終結，如准其再向鄉鎮市區調解委員會聲請調解，似徒增程序上之繁複，體制上亦有未妥。

【司法院 86 年 10 月 30 日（86）院台廳民一字第 21369 號函】

主旨：法院於辦理國家賠償假處分事件時，仍應注意請求權人是否先以書面向賠償義務機關請求損害賠償，及法院如准予假處分命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費時，以急需及必要之費用為限，請查照。

說明：一、依法務部八十六年九月十八日法（八六）律字第○三二四五四號函辦理。

二、本院八十六年八月十三日院台廳民一字第 18029 號函說明之意旨與國家賠償法施行細則第三十五條條文修正原意稍有不符，應予更正。嗣各法院於辦理國家賠償假處分事件時，請依主旨所示辦理。

三、檢附法務部前開函影本供參考。

【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所（以下簡稱淡水地政事務所）94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利（林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照）；內政部土地測量局（以下簡稱土地測量局）94 年 6 月 23 日測地字第 0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記

國家賠償法

錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

- 四、未按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。

- 三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭

議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。

- 四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

- 說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。
- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。
- 三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。
- 四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。五、次按本法第

9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印

國家賠償法

之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問

題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

- 三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停

國家賠償法

止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

第 12 條

損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。

第 13 條

有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。

【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】

主旨：有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、依貴局九十三年五月二十七日調防貳字第○九三○○二一

○九九○號函副本辦理。

- 二、按國家賠償法第十三條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。」係針對審判與追訴職務之特性所為之特別規定，以維護審判獨立及追訴不受外界干擾。本條規定既係以偵審之特別事由為基礎，所稱「有追訴職務之公務員」，宜以直接職掌偵查，並有依法提起公訴藉以請求法院科刑權限者為限。至若依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，仍應依同法第二條第二項公務員侵權行為之一般規定，審認是否符合國家賠償之要件。本件有關洪○○君請求國家賠償乙案，請貴局參酌上述說明，就具體事實依法審認之，如認不符同法第二條第二項所定賠償要件者，應依同法施行細則第十九條規定拒絕賠償之。

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

- 二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有

國家賠償法

損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：「行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

第 14 條

本法於其他公法人準用之。

【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條

第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應是用行政程序法相關規定。

三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應付損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌

其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

- 四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

- 二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與

- 縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權(本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照)。
- 三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。
- 四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

第 15 條

本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】

主旨：國家賠償案件，於外國人為被害人時，有該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，復請卓參。

說明：一、復七十年十月六日（70）外條二字第二三三六九號函。

二、國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國舉該國人享受同等權利者為限，適用之。」遇有外國為被害人

時，除條約以外，外國之現行法令或慣例，為法院所不及知者，請求權人即原告固有舉證之責任，但法院亦得依職權調查（民事訴訟法第二百八十三條參照）。三又請求國家賠償損害，於起訴前，請求權人應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議（國家賠償法第十條參照）。賠償義務機關於協議時亦須參閱各有關外國之現行法令或慣例，以明瞭中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利之必要。仍請貴部惠予協助蒐集外國有關資料，以應需要。

【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】

主旨：關於國家賠償法第十五條之適用問題，我國人在美國是否與該國人享有同等權利疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、復七十四年十二月九日（74）府法二字第六一七五九號函。

二、按國家賠償案件，於外國人為被害人時，有關該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，本部曾以七十年十月十二日（70）法律字第一二五五四號函釋在案。本件經查美國聯邦侵權賠償法對於外國人為被害人時，係採平等主義，凡在美國境內之外國人，因聯邦政府人員執行職務之不法侵權行為遭受損害，不論依其本國法令或慣例，美國人在該國得享受該國人同等權利與否，皆與美國人民享有同等權利，得依美國聯邦侵權賠償法之規定請求賠償。惟上述法律意見僅供貴府處理有關案件時之參考，至於本件具體案件宜仍由賠償義務機關本於職權依法認定之。

三、檢附本部七十年十月十二日（70）法律字第一二五五四號

函、北美事務協調委員會駐美國辦事處七十年十二月十一日(70)外北美協秘字第七〇二五五八號函及王和雄「赴日本美國研究國家賠償法報告」六六頁至六九頁、一七六頁至一九二頁影本各乙份。

【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】

主旨：關於泰國人在我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、復七十五年十二月九日(75)高普法字第一九九〇號函。
二、查國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其構國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償案件，於外國人為被害人時，有關該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，曾經本部以七十年十月十二日(70)法律字第一二五五四號函釋在案。本件經查本部並無泰國國家賠償法規及有關資料，故仍請依前函意旨，除請外交部惠予協助蒐集泰國有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料，俾憑核辦參考。
三、檢附本部七十年十月十二日(70)法律字第一二五五四號函影本乙件。

【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】

主旨：關於外國法人在我國有無國家賠償法第十五條規定之適用疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、復貴關七十五年十二月二十四日(75)高普法字第二〇八七號函。

二、按國家賠償法第十五條所稱外國人當包括外國自然人與外

國家賠償法

國法人，且依該條規定，我國對外國人之賠償責任係採相互保證主義，如依條約或該外國有關國家賠償法令或慣例，並無排除對中華民國人之適用者，該外國人即得受本法之保護，初不以是否曾依我公司法規定申請認許或備案者為限。

【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】

全文內容：國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」該條係採相互保證主義之平等互惠原則，其目的在保障我國僑民之權益。本條所規範之外國人係指「被害人」而言，如非被害人，而係依其他法律有關損害賠償之規定得行使請求權之人，自不在國家賠償法適用之範圍。本件被害人為我國國民，業已死亡，依民法規定應由支出殯葬費之人、法定扶養權利人或其父母、配偶、子女等為請求權人，提出損害賠償之請求（國家賠償法第五條、民法第一百九十二條、第一百九十四條規定參照），請求賠償之人縱無我國國籍，其為請求權人之資格應無不合，惟應無國家賠償法第十五條規定之適用。

【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】

主旨：關於日本國人民可否依我國國家賠償法，請求損害賠償乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十七年七月廿八日八七府法三字第一四三一〇號函。

二、依國家賠償法第十五條之規定，我國對外國人之賠償責任係採互惠主義，如依條約或該外國有關國家賠償法令或慣

例，並無排除我國人民適用者，該外國人亦有本法之適用。揆諸日本國家賠償法第六條之規定，採相互保證互惠主義；惟該國法第六條所稱之「外國人」，是否涵括中華民國人民而有該法之適用？請洽詢外交部惠予協助蒐集該國有關資料，俾憑參辦。

【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】

主旨：關於貴府函詢日本籍淺○○志君請求國家賠償事件，是否為適格之請求權人乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年五月十八日府警法字第八九〇三六七八〇〇一號函。

二、依國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」之意旨以觀，關於國家賠償責任對於外國人係採相互保證之平等互惠原則，雖不以我國與外國有外交關係為限，惟如外國有關國家賠償法之法令或慣例排除我國人民之適用，或不承認國家賠償責任者，該國人民即不得依本法之規定，請求國家賠償（國家賠償法第十五條立法理由及司法院八十六年八月十三日（八六）院台廳民一字第一八〇二九號函修正「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第十二點參照）。是以，日本人得否依我國國家賠償法之規定請求賠償損害，須視日本相關法令或慣例對於中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利而定。復查日本國家賠償法第六條規定：「本法於外國人為被害人時，以有相互保證為限，得適用之。」雖亦採相互保證之立法，惟該國之實務運作，是否肯認我國人民亦與該國人民享受同等權利，仍應先予查明，俾符本法第十五條之規範意旨。三又「依本法請求損

害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之」，「賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人進行協議。」國家賠償法第十條第一項及第二項前段分別定有明文。準此，來函所詢國家賠償事件是否有國家賠償法之適用，宜由貴府於協議時依職權調查，或由請求權人舉證提出日本相關之現行法令或實務運作慣例，以明瞭中華民國人是否得在日本與日本人享受同等之權利而定。如遇有疑義時，宜請外交部協助蒐集相關資料以資認定。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人 L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）－「本

案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

（二）交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段（如附件4）：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

（三）桃園縣政府（會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5）：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉（鎮、市）公所辦理。

（四）桃園縣龍潭鄉公所（如附件6）：

- 1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。
 - 2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。
 - 3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。
- （五）交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國

家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

- (二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。

- (三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。
- (四) 按市區道路條例（如附件7）第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則（如附件13）」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉（鎮、市）市區道路之管理事項權責屬鄉（鎮、市）公所。
- (五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水

溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】

主旨：關於加拿大國籍人士在我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴府 99 年 6 月 21 日府法賠字第 0990230878 號函。

二、按國家賠償法第 15 條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償事件於外國人為被害人時，有關該國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查（本部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函參照）。本件經查本部並無加拿大國家賠償法規及有關資料，故仍請參照前開說明，除請外交部惠予協助蒐集加拿大有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料憑核。

第 16 條

本法施行細則，由行政院定之。

第 17 條

本法自中華民國七十年七月一日施行。

【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】

主旨：關於六十六年、六十七年間，政府核發之房屋建造執照疑有違失，致該房屋座落公共設施道路用地上，並將於今（八十九）年被貴府徵收，得否適用國家賠償法規定疑義，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年一月十二日八九高市法規二字第○九一號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用。本件來函所稱核發房屋建造執照之事實既發生在民國六十六、六十七年間，係在國家賠償法施行前，且房屋被政府徵收是否屬「所生損害」亦有疑義。縱或有損害發生，揆諸上開規定，亦應無國家賠償法之適用。

【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】

主旨：有關張○○君向嘉義縣政府請求國家賠償乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室九十三年七月二十八日（93）敏深字第九三○七二八○三號書函。

二、按國家賠償法第十七條規定：「本法自中華民國七十年七

月一日施行。」同法施行細則第二條規定：「依本法第二項第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用（本部八十九年一月十七日法律決字第〇〇二一八三號函參照）。本件依來函所陳事實，該公務員不法行為係發生於民國五十九年間，縱依陳情人所述其損害係發生於該法施行後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

國家賠償法施行細則

中華民國八十八年九月二十九日行政院（88）

台法字第 35851 號令

修正發布第 24 條條文

第一章總則

第 1 條

本細則依國家賠償法(以下簡稱本法)第十六條之規定訂定之。

第 2 條

依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。

【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】

全文內容：查國家賠償法施行細則第二條規定，依本法第二條第二項規定請求國家賠償者，以公務員之不法行為及其所生損害，均在本法施行後者為限。即必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行以後者，始得請求。本件依來函所述事實，姑不論武○○君認為公務員有無不法之行為，因該事件發生於民國六十三、四年間，縱其將來申請退休請求養老給付而權益受損，係在國家賠償法施行之後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】

主旨：關於傅○合君以地政機關登記錯誤致渠所有房屋產權與黃○雄君所有房屋產權重複而請求國家賠償，有關適用消滅時效及因果關係疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、奉交下貴會八十二年十一月四日八二高市法規秘字第一九七六號函。

二、按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法請求國家賠償者，須公務員不法行為及其所生之損害，均在七十年七月一日以後者，始有國家賠償法之適用，如不法行為或其所生之損害在七十年七月一日以前發生者，而符合土地法第六十八條之要件時，其消滅時效之計算應適用民法第一百九十七條之規定；至國家賠償請求權之消滅時效，依國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」至不法行為與損害間有無因果關係，應依個案具體事實認定。本件究有無國家賠償法之適用，其消滅時效如何計算及因果關係之認定等，宜依上開法律規定，本於職權審認之。

【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】

主旨：關於旅居紐約僑民吳○方君就早年服務軍旅期間遭誤陷匪諜罪請求國家賠償一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部八十三年三月二十五日外（83）北美三字第八三三○七五九八號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職

務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項……之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為……及其所生損害均在本法施行後者為限。」本件來函所陳事實係發生於民國三十九年間，揆諸上開規定，似無國家賠償法之適用。

三、檢附國家賠償法及其施行細則條文影本乙份，請轉供陳情人吳君參考。

【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】

主旨：有關張○○君向嘉義縣政府請求國家賠償乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室九十三年七月二十八日（93）敏深字第九三〇七二八〇三號書函。

二、按國家賠償法第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」同法施行細則第二條規定：「依本法第二項第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用（本部八十九年一月十七日法律決字第〇〇二一八三號函參照）。本件依來函所陳事實，該公務員不法行為係發生於民國五十九年間，縱依陳情人所述其損害係發生於該法施行後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。

【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】

主旨：關於貴局經管國有土地，因潮州地政事務所於民國五十四年間辦理分割測量疏失，因而與五筆私有土地地及重疊，無法回復原地籍線，致權利受損，衍生之損害賠償是否適用國家賠償規定疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十三年九月一日台財產局接字第○九三○○二五七二一號函。

二、按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」，準此，依國家賠償法第二條第二項、第三條第一項之規定請求國家賠償，必須「公務員之不法行為，公有公共設施設置或管理之欠缺」及其「所生損害」，二者均在國家賠償法施行以後者，始得為之，二者缺一不可。如所生損害在該法施行以後，而公務員之不法行為或公共設施設置或管理之欠缺事實，則發生於前，亦不得為此項之請求（最高法院七十一年度台上字第七六二號判決、八十四年度台上字第二一九五號判決及法務部八十二年十二月十三日法八二律司字第二八七號函參照）。查旨揭潮州地政事務所辦理分割測量疏失，至使私有土地地籍重疊，發生於民國五十四年，亦即疏失係發生在民國七十年七月一日國家賠償法實施前，自無適用該法之餘地。

第 3 條

依本法第九條第四項請求確定賠償義務機關時，如其上級機關不能確定，應由其再上級機關確定之。

【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】

主旨：所報貴省各縣市稅捐稽徵處遇有國家賠償事件之賠償義務機關不能確定，或有爭議時，應由上級機關確定者，其上級機關誰屬發生疑義一案，請照法務部會商議復意見辦理。

說明：一、復七十年八月四日（70）府人一字第一一四三一五號函。

二、法務部會商財政部議復意見：「台灣省各縣市稅捐稽徵處有關國家賠償事件處理之上級機關宜為縣市政府，因依台灣省各縣市政府組織規程準則第六條規定：該省各縣市稅捐稽徵處為縣市政府之附屬機關，如同警察局、衛生局然。稅捐稽徵處掌理縣市各項稅捐稽徵事項，並代徵國稅。稅捐稽徵處置處長一人，承縣市長之命，兼受省財政廳之指揮監督綜理處務，並監督所屬職員。再依國家賠償法第七條第二項所定，國家負損害賠償責任所需經費，應由各級政府編列預算支應之。此項經費預算，目前係按中央、省及直轄市、縣市政府等三級依預算法令規院編列（國家賠償法施行細則第四條參照），為期責有所歸及行政建制系統完整計，故認縣市政府為各該縣市稅捐稽徵處之上級機關。至於訴願管轄層級問題，因訴願事件以業務監督為重，似與確定賠償義務機關者有異。如此，不僅國家賠償金預算之編列無問題，抑且對省財政廳於財務行政方面指揮監督無影響。另就國家賠償法所定賠償義務機關賠償責任成立之要件言，原已包括公務員不法侵權行為及公有公共設施有瑕疵致生損害二者，其賠償義務機關之上級機關亦應求其一致，如以縣市政府為各該縣市稅捐稽徵處之上級機關，一方面可使機關層級劃一，他方面又便於請求權人尋找索賠對象。惟如不同縣屬之稅捐稽徵處發生爭議時，依國家賠償法施行細則第三條規定，即應由其再上級機關台灣省政府確定之。」

第 3-1 條

本法第八條第一項所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實。

【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】

主旨：關於鞠○○先生依國家賠償法相關規定請求損害賠償疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 1 月 5 日局給字第 0940037946 號書函及同年 1 月 19 日局給字第 0950060514 號書函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，公務員不法行為構成國家賠償責任之要件為：（一）須公務員於執行職務行使公權力之行為；（二）須公務員有故意或過失之行為；（三）須該行為不合法；（四）須侵害人民之自由或權利；（五）須不法行為與損害間有因果關係。故符合上開要件者，被害人始得請求國家賠償。又同法第 8 條第 1 項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，於國家賠償法施行細則第 3 條之 1 復定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準（最高法院

院 94 年度台上字第 1350 號民事判決參照)。本案鞠員依國家賠償法相關規定請求損害賠償，是否符合上開規定要件及其請求權是否罹於時效，因涉具體事實之認定，請依上開說明意旨，本於職權審酌之。

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】

主旨：關於警械使用條例及國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 1 月 26 日北府警秘字第 0960001956 號函。

二、按國家賠償法第 8 條第 1 項規定，賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅。所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，國家賠償法施行細則第 3 條之 1 定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由於公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準(最高法院 94 年度台上字第 1350 號判決參照)。本件既經臺灣板橋地方法院以 95 年度國字第 25 號判決在案，並認為原告(即請求權人)於 91 年 6 月 20 日對於被告機關所屬員警提出刑事告訴及主張所受損害，堪認原告最遲於 91 年 6 月 20 日即已知悉實際損害額與國家賠償之義務機關，原告知有損害，其賠償請求權已罹於 2 年之時效期間而消滅等語，判決原告之訴及假執行之聲請均駁回，本件既已循司法之救濟程序，自應以法院之確定判決為準。

三、次按警械使用條例第 11 條第 1 項及第 2 項分別定有損失補償及損害賠償之規定，有關其請求權時效於該條例未明文規定前，損失補償部分究應適用行政程序法第 131 條公法上請求權之規定或類推適用警察職權行使法第 31 條之時效規定；損害賠償部分究應適用國家賠償法或行政程序法第 131 條之時效規定，尚未有定論，此宜請主管機關內政部表示意見。四、又本件貴府於 91 年依「臺灣省各縣市警察局警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋藏費支給標準」（以下簡稱舊標準）核予醫藥費新台幣 3 萬 2230 元及慰撫金 10 萬元之處分，就當事人受傷之基礎事實認定部分是否有誤（例如本應認定輕度障礙而僅為受傷之情形）或事後發生變更（例如本為受傷而後變成輕度障礙之情形）而不知仍認屬受傷程度？如屬肯認，雖處分已確定，行政機關仍得依行政程序法第 117 條規定依職權撤銷之，惟此屬事實認定部分，宜由貴府本於職權就個案事實依法審認之。至於本件得否依「警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋葬費支給標準」（以下簡稱新標準）予以補償乙節，查上開新標準並無溯及適用之規定，依「實體從舊，程序從新」之行政法適用原則，自應適用舊標準。

第二章 預算之編列與支付

第 4 條

本法第七條第二項之經費預算，由各級政府依預算法令之規定編列之。

第 5 條

請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，得即向賠償義務機關請求賠償。

賠償義務機關收到前項請求後，應於三十日內支付賠償金或開始回復原狀。

前項賠償金之支付或為回復原狀所必需之費用，由編列預算之各級政府撥付者，應即撥付。

【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】

主旨：關於嘉義市選舉委員會辦理七十八年三項公職人員選舉，為舉辦候選人公辦政見發表會搭建臨時講台，市民林○○騎機關車撞及致死，經法院判決確定應給付市劉○○等九人賠償金、利息及訴訟費用等，可否請由法務部（中央）所編列之國家賠償經費預算撥付發凝乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴會八十一年五月三十日（81）中選法字第四〇七一〇號函。

二、查公職人員選舉罷免法第十三條規定『各級選舉委員會之預算，分別由中央、省（市）、縣（市）政府依法編列。』又同法施行細則第六條亦規定「本法第十三條所定各級選舉委員會之經費預算，其年度經常費，由中央政府統籌編列；其辦理選舉、罷免所需經費，中央公職人員選舉、罷免由中央政府編列，省（市）議員選舉、罷免由省（市）政府編列，縣（市）議員、縣（市）長選舉、罷免由縣（市）政府編列，……。」參酌上開規定及公職人員選舉罷免法第八條規定，省（市）或縣（市）選舉委員會之人員預算，似均由中央選舉委員會統籌編列，僅辦理地方公職人員選舉或罷免所需之經費始由省（市）或縣（市）政府編列應用。故本件法院判決確定台灣省嘉義市選舉委員會應給付

市民齊完妹等九人賠償金、利息及訴訟費用等，似可由編列於本部之中央政府各機關國家賠償金預算內撥付，仍請依行政院七十年七月三十日（70）台法字第一〇七四二號函規定，賣製國家賠償請撥書四份、法院判決書二份逕送本部辦理。

- 三、本件是否有公務員之故意或重大過失，或就損害原因有應負責任之人（承包商）？賠償義務機關得否依國家賠償法第二條第三項或第三條第二項對其求償？仍請貴會轉飾台灣省喜義市選舉委員會，查明依法處理，並將處理情形副知本部。

【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】

主旨：有關陳林 OO 子 5 人請求國家損害賠償事件乙案，本部意見如說明二請查照參考。

說明：一、復貴局 93 年 4 月 21 日財高國稅法字第 0930000400 號函。

- 二、按國家賠償法施行細則第 5 條規定：「請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，得即向賠償義務機關請求賠償。(第 1 項)賠償義務機關收到前項請求後，應於 30 日內支付賠償金或開始回復原狀。(第 2 項)……」上開規定之立法意旨係為保護請求權人之權益，爰規定賠償義務機關於賠償義務確定後，應儘速支付賠償金或開始為回復原狀之行為。是以，如請求權人遲未請求給付賠償，賠償義務機關亦應定期催告請求權人受領給付，並於催告期滿後，依法提存賠償金，方符立法本旨，並避免增加國庫之利息負擔。查本件陳林 OO 等五人請求國家損害賠償事件乙案，業經台灣高華法院高雄分院 92 年度上國字第 6 號民事判決判定貴局應予賠償確定在案，本件後續請撥國家賠償金事宜，請貴局參酌上述說明，依法本於權責審酌之。

第 6 條

請求權人領取賠償金或受領原狀之回復時，應填具收據或證明原狀已回復之文件。

【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】

主旨：關於莊○○請求國家賠償案，應如何處理乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復七十八年四月三日（78）慰懂字第一五四二號函。

二、本件莊○○請求國家賠償案係經法院判決確定，參酌判決之內容，貴部所屬機關亦應負連帶賠償責任。來函附件所敘國家賠償法規定之求償問題與本件無關。建請貴部轉飾所屬機關會同交通部台灣北區電信管理局參酌法院判決意旨協商，其協商結果，如貴部所屬機關應負賠償責任時，請檢附相關文件及請求權人莊○○遺屬之領款收據，函送本部憑辦。

第三章 協議

第一節 代理人

第 7 條

請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。

同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。

前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數

請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。

四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

第 8 條

委任代理人就其受委任之事件，有為一切協議行為之權，但拋棄損害賠償請求權、撤回損害賠償之請求、領取損害賠償金、受領原狀之回復或選任代理人，非受特別委任，不得為之。

對於前項之代理權加以限制者，應於前條之委任書內記明。

第 9 條

委任代理人有二人以上者，均得單獨代理請求權人。

違反前項之規定而為委任者，對於賠償義務機關不生效力。

第 10 條

委任代理人事實上之陳述，經到場之請求權人即時撤銷或更正者，失其效力。

第 11 條

委任代理權不因請求權人死亡、破產、喪失行為能力、或法定代理權變更而消滅。

第 12 條

委任代理之解除，非由委任人到場陳述或以書面通知賠償義務機關不生效力。

第 13 條

協議由法定代理人進行時，該法定代理人應於最初為協議行為時，提出法定代理權之證明。
前項法定代理，依民法及其他法令之規定。

【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】

主旨：關於貴監陳報處理受刑人朱○仁之家屬請求國家賠償事件，因經協議結果，所應賠償金額已超過貴監依法得逕行決定之金額限度，報請核轉乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴監八十四年十一月三十日嘉監總文字第八○六二號函。

二、按國家賠償法施行細則第七條第一項規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。」第三項規定：「……代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」同施行細則第十三條第一項規定：「協議由法定代理人進行時，該法定代理人應於最初為協議行為時，提出法定代理權之證明。」第二項規定：「前項法定代理，依民法及其他法令之規定。」復查民法第一千零九十八條規定：「監護人為受監護人之法定代理人。」又夫妻之一方，對於未成年子女之監護權，不因離婚而喪失，依民法第一千零五十一條及第一千零五十五條規定，由一方監護者，不過他方之監護權一時的停止而已，任監護之一方死亡時，該未成年之子女，當然由他方監護（參照最高法院六十二年台上字

第一三九八號判例)。惟他方若有不能行使對未成年子女之權利情事，例如受停止親權宣告之法律上不能，或在監受長期徒刑之執行，精神錯亂、重病、生死不明等事實上不能（參照最高法院六十二年台上字第四一五號判例），依民法第一千零九十四條規定，則應由與未成年同居之祖父母為第一順序監護人（本部七十九年五月二十四日法79律字第七三三四號函參照）。

三、本件依來函附件之協議書及協議紀錄所示，請求權人係委任代理人與貴監進行協議，代理人是否已於最初為協議行為時提出委任書？其次，有關請求權人朱○平（未成年）之法定代理人究為何人？上揭協議書及協議紀錄復均未記載；亦未附法定代理權之證明，請參照前開國家賠償法施行細則與最高法院判例及本部函示意旨，先行究明補正，並補送相關證明文件到部，俾憑辦理。

第 14 條

賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定七日以上之期間，通知其補正，但得許其暫為協議行為，逾期不補正者，其協議不生效力。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋

章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

- 三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。
- 四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

第二節 協議之進行

第 15 條

同一賠償事件，數機關均應負損害賠償責任時，被請求之賠償義務機關，應以書面通知未被請求之賠償義務機關參加協議。

未被請求之賠償義務機關未參加協議者，被請求之賠償義務機關，應將協議結果通知之，以為處理之依據。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

（一）內政部營建署：

- 1．本件請求權人於 97 年 11 月 14 日下午 7 時 55 分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
- 2．事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

1. 事故發生地點之106甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315~6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。
2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程

處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。4.綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

（四）臺北縣板橋市公所：

- 1．本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
- 2．該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
- 3．該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
- 4．事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責

已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機

關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

（三）又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關（臺北縣板橋市公所）參加協議。

（四）未按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償

時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

第 16 條

賠償義務機關應以書面通知為侵害行為之所屬公務員或受委託行使公權力之團體、個人，或公有公共設施因設置管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害，而就損害原因有應負責之人，於協議期日到場陳述意見。

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 97 年 10 月 22 日府法制字第 0970219255 號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）

侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

第 17 條

損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。

一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。

- 二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。
- 三、請求賠償之事實、理由及證據。
- 四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。
- 五、賠償義務機關。
- 六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。

【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：

本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

- 三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。
- 四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法律事務司／國家賠償網頁下載。

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、

出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

- 三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照），本件請求人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

第 18 條

數機關均應負損害賠償責任時，請求權人得對賠償義務機關中之一機關，或數機關，或其全體同時或先後，請求全部或一部之損害賠償。

前項情形，請求權人如同時或先後向賠償義務機關請求全部或一部之賠償時，應載明其已向其他賠償義務機關請求賠償之金額或申請回復原狀之內容。

第 19 條

被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起三十日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。

【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】

主旨：人民誤向非賠償義務機關請求國家賠償之事件，可否逕移所屬下級機關處理一案，經報奉行政院釋示如說明二，請查照。

說明：一、復七十年十二月廿九日（70）府法三字第一一六七九八號函。

二、本件經報奉行政院七十一年三月十九日（71）台法字第四

國家賠償法施行細則

二六八號函釋示：請求國家賠償事件之處理，宜力求迅速，被請求損害賠償之機關認其所屬下級機關為賠償義務機關時，自得交由賠償義務機關依法辦理，並副知請求權人，以免須由請求權人另向賠償義務機關提出請求。

【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】

全文內容：各級法院或其分院檢察署辦理國家賠償事件，除依分案有關規定於案號上冠以「賠議」字樣外，如認非賠償義務機關或無賠償義務，應依照國家賠償法施行細則第十九條、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點第八點及本部七十年七月二十日法 70.律字第九〇六四號函頒之「拒絕賠償理由書」格式等規定，於收受損害賠償請求書之日起十五日內，以書面敘明理由作成拒絕賠償理由書函復請求權人，並通知有關機關；不得以簽結方式函復請求權人。又請求權人係主張檢察官執行追訴職務時侵害其自由或權利者，是否構成國家賠償責任，應依國家賠償法第十三條之規定加以認定處理。

【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】

主旨：關於張 OO、張 OO 等 2 人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、依貴局 94 年 1 月 26 日調秘字第 09400046470 號函副本辦理。

二、按國家賠償法施行細則第 19 條規定：「被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。」，是以，本件有關張 OO 等 2 人請求國家賠償乙案，貴局如認無賠償義務時，應依本部 93

年 11 月 17 日法律字第 0930700561 號函頒之「拒絕賠償理由書」格式，另以書面敘明理由作成拒絕賠償理由書，不宜逕以函覆請求權人。

三、檢附前開拒絕賠償理由書格式乙份供參。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施

行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。
- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執

行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 94 年賠議字第 004 號

請求權人蕭○○

被請求賠償機關法務部

法定代理人施茂林

一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣 3600 萬元整。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依

國家賠償法施行細則

國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書95年賠議字第001號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。
- 二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。
- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報

請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。

- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。
- 五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第002號

請求權人 王○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒

冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。

- 二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。
- 三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第004號

請求權人 林○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。
- 二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；（3）須該行為不法；（4）須侵害人民之自由或權利；（5）須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。
- 三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業

器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣讟侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。

- 四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政

法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關台東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條規定之情形，且台東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000元，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不包含其他各種加給；又補發之俸給，係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金

國家賠償法施行細則

發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書 98年賠議字第003號

請求權人蔡○源

代理人蔡○美

賠償義務機關 法務部

法定代理人 王○峰

一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1元並保證本部就日後監

察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。

- 二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第2條第2項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。
- 三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第2條第2項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第530號解釋及法院組織法第63條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第111條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。
- 四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

- 二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家

賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確

定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

第 20 條

賠償義務機關於協議前，應就與協議有關之事項，蒐集證據。

第 21 條

賠償義務機關為第一次協議之通知，至遲應於協議期日五日前，送達於請求權人。

前項通知所載第一次之協議期日為開始協議之日。

第 22 條

賠償義務機關於協議時，得按事件之性質，洽請具有專門知識經驗

之人陳述意見，並支給旅費及出席費。

請求賠償之金額或回復原狀之費用，在同一事件達一定之金額時，該管地方法院檢察署應賠償義務機關之請，得指派檢察官提供法律上之意見。

前項一定之金額由法務部擬定，報請行政院核定之。

【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】

主旨：關於國家賠償法及其施行細則所定中央各機關損害賠償金預算編列之範圍、請款、撥款程序，以及賠償義務機關因國家賠償事件支付之旅費、研究費或訴訟費由何科目開支等疑義，復請查照。

說明：一、復七十年八月七日（70）交法字第一七六四七號函。

二、茲就來函所詢三點，敬復如次：

（一）本部奉核列之中央各機關七十一年度國家賠償金預算，依國家賠償法第七條第二項規定，乃係國家賠償責所需之經費。至同法施行細則第二十二條第一項賠償義務機關支付之旅費或研究費，以及訴訟等費用，均不在上述預算之列。

（二）貴部所屬機關（不含事業機關）為賠償義務機關時，其決定賠償之金額，請依行政院七十年七月三十日（70）台法字第一〇七四二號函頒「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」規定，由該賠償義務機關逕向本部請撥。（三）本部奉核列之七十一年度國家賠償金預算，係按中央各公務機關所需賠償經費估列，不包括各事業機關在內。

【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】

主旨：國家賠償法施行細則第二十二條第二項規定之一定金額之標準核定修正為新台幣伍拾萬元，請查照並轉行。

說明：一、國家賠償法施行細則第二十二條第二項規定：「請求賠償之金額或回復原狀之費用，在同一事件達一定之金額時，該管地方法院檢察處應賠償義務機關之請，得指派檢察官提供法律上之意見。」此項一定之金額原核定新台幣伍拾萬元，並報奉行政院以七十六年七月二日（76）台法字第一四五六號函核定。

二、嗣後受理國家賠償事件時，如符合上開金額標準，即得請求本部所屬檢察機關指派檢察官協助並提供法律上之意見。

三、檢附行政院（76）台法字第一四五六號函影本。

【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】

全文內容：一、本件貴會（僑務委員會）請撥金額中包括訴訟費用計七萬七仟六佰四十八元整，按該項費用，係屬賠償義務關涉訟之費用，宜由貴會本於職權自行處理，不得併計入國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付。

二、本又本件若貴會所屬承辦人員於執行公務時有故意或重大過失時，賠償義務機關應依國家賠償法第二條第三項規定積極行使求償權。

第 23 條

賠償義務機關應指派所屬職員，記載協議紀錄。協議紀錄應記載左列各款事項：

一、協議之處所及年、月、日。

二、到場之請求權人或代理人。賠償義務機關之代表人或其指定代

- 理人、第十五條、第十六條及第二十二條所定之人員。
 - 三、協議事件之案號、案由。
 - 四、請求權人請求損害賠償之金額或回復原狀之內容及請求之事實理由。
 - 五、賠償義務機關之意見。
 - 六、第十五條、第十六條及第二十二條所定人員之意見。
 - 七、其他重要事項。
 - 八、協議結果。
- 前項第二款人員應緊接協議紀錄之末行簽名或蓋章。

第 24 條

賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。
前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)、鄉(鎮、市)，由縣(市)定之；直轄市，由其自行定之。

【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】

主旨：貴部函轉台灣省政府社會處「七十八年度省級工商團體暨縣市工商業會會務人員研討會」綜合座談學員關於各機關可逕行決定一定之國家賠償金額之建議意見乙案，本部意見復如說明二，請查照並轉知。

說明：一、復七十八年一月三十日(78)台內社字第六七一三九九號函。

二、按：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，由行政院依機關等級定之。」國家賠償法施行細則第二十四條，定有明文。且國家賠償法自民國七十年七月一日施行起，行政院即分別核定各級行政機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度，來函所轉新竹商業會總幹事建議：請行政院儘早研訂各機關上下

限可決賠償金額乙節，請參考前開核定內容。

- 三、檢附本部七十五年十二月印復出版「國家賠償法令解釋彙編」乙書，書內第六九頁至八八頁「各級行政機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」資料，供請參考。

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】

主旨：貴部函詢有關國家賠償事件，賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，可否比照行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」之規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、貴部八十八年九月十四日交訴八十八字第〇四六七二九號函。

- 二、按關於國家賠償事件求償權之行使，依目前實務，不論賠償金額是否超過得逕行決定之限額，就其有關是否行使求償之認定事宜，皆由賠償義務機關依國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定辦理，無需報請上級機關核定。（惟本部訂頒之「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點規定，本部及所屬機關因賠償事件所生求償權之行使，應經本部國家賠償事件處理委員會之核議。）至於國家賠償事件賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，得否比照適用行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，相關法令尚無規定，如本於行政權之監督而予比照適用，即超過金額限度之國賠事件，其有關是否求償之認定，亦需報請上級機關核定，似未違背國家賠償法暨其施行細則之相關規定。惟如賠償金額超過貴部得逕行決定之

限度金額（新台幣五百萬元），而需報請行政院核定，則與現行行政院對於各部會之國家賠償金求償作業程序未合，且影響其整體性，似有未妥。準此，本件貴部對求償金額之權責劃分，如擬比照適用上開行政院頒訂之賠償金額限度表，有關超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元）部分，似不宜比照適用，即勿需報請行政院核定。至於貴部對於所屬各機關，是否比照適用該表，則請貴部本於權責自行衡酌之。

【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】

主旨：關於福建省政府函轉金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則第二十四條訂定逕行賠償金額限度乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十九年五月二十五日台八十九法字第二九六三九號交議案件通知單辦理。

二、國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。國家賠償法第七條第二項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另同法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，…縣（市）、鄉（鎮、市）由縣（市）定之。」則各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定，是以，本件金門縣政府依國家賠償法施行細則第二十四條訂定賠償金額限度一案，似無須由鈞院訂定一定賠償金額限度，亦毋庸報送鈞院或本部核定。

【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】

主旨：關於本部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函，謹陳補充意見如說明。敬請鑒核。

說明：一、按各級政府依國家賠償法(以下簡稱「國賠法」)第 7 條第 2 項規定應編列國家賠償預算，又依同法施行細則第 24 條及第 25 條規定，賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額，於超過賠償義務機關認應賠償之金額時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定，合先陳明。

二、次按台灣省政府功能業務與組織調整前，台灣省政府係依 88 年 9 月 29 日修正前之國賠法施行細則第 24 條第 2 項規定：「前項金額限度，……省、縣（市）、鄉（鎮、市）由省定之；直轄市由其自行定之。」分別訂定各縣(市)及鄉(鎮、市)之賠償金額限度，縣(市)政府及鄉(鎮、市)公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之金額限度時，應分別報請省政府及縣（市）政府核定。惟有關台灣省政府及直轄市政府部分，則約未訂定賠償金額限度，而係由其自行決定賠償金額(鈞院 85 年 10 月 9 日台 85 法字第 34804 號函送「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」參照)。至於台灣省政府功能業務與組織整後，因台灣省政府已屬行政院派出機關(台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例第 2 條第 1 項規定參照)，是以，為配合台灣省政府功能業務與組織調整，本部乃於 88 年 9 月 29 日修正國賠法施行細則第 24 條第 2 項規定為：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)鄉(鎮、市)由縣(市)定之；直轄市由其自行定之。」依上開修正規定，各鄉(鎮、市)之賠償金額限度已

由台灣省政府改為由縣(市)定之，各鄉(鎮、市)公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣(市)政府核定，於適用上尚無疑義；惟依修正後國賠法施行細則第 24 條第 2 項規定以觀，對於縣(市)是否須訂定得逕行決定之賠償金額限度？由何機關訂定？於超過該限度時，是否須報請上級機關核定，仍不無爭議。

三、對於前開爭議，鈞院秘書處於 89 年 5 月 25 日以台 89 法字第 29639 號交議案件通知單，就「福建省政府函轉金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則第 24 條可定逕行賠償金額限度」乙案囑本部研提意見，本部嗣於 89 年 6 月 19 日以法 89 律字第 019520 號函陳本部意見略以：「……各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定，是以，本件金門縣政府依國家賠償法施行細則第 24 條訂定賠償金額限度一案，似無須由鈞院訂定一定賠償金額限度，亦毋庸報送鈞院或本部核定。」上開函業經鈞院於 89 年 7 月 14 日以台 89 法字第 21361 號函核復福建省政府在案。查本部上開函所稱「各級地方自治團體關於國家賠償金額之核定限度應可自行決定」係針對縣(市)政府而論，至於鄉(鎮、市)公所部分，仍應依修正後之國賠法施行細則第 24 條第 2 項規定，由縣(市)訂定其賠償金額限度，於超過其得逕行決定之金額限度時，應報請縣(市)政府核定，為避免地方政府(特別是鄉(鎮、市)公所)誤認，是以，本部上開函之意旨應予補充。

四、為免各縣(市)政府及鄉(鎮、市)公所於適用國賠法施行細則第 24 條規定時，對於是否須訂定賠償金額限度及陳報上級

機關核定，滋生疑義，建請鈞院衡酌本部補充意見。

【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】

主旨：所報有關金門縣政府暨所屬機關、學校及鄉鎮公所依國家賠償法施行細則第 2 條，訂定逕行賠償金額限度一案，同意依貴部補充意見辦理，並請轉知。

說明：復 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函。

【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】

主旨：知國家賠償法施行細則第 24 條第 2 項所定縣(市)訂定賠償金額限度涵義。請查照辦理。

說明：一、行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函辦理。

二、88 年 9 月 29 日修正之國家賠償法施行細則第 24 條第 2 項規定：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)、鄉(鎮、市)由縣(市)定之；直轄市由其自行定之。」依上開規定，有關縣(市)之所屬機關、學校及鄉(鎮、市)公所之賠償金額限度應由縣(市)定之；至於縣(市)部分，則無須訂定賠償金額限度。

【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】

主旨：交議有關內政部建議修正「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，增列該部所屬兒童局、土地測量局等機關辦理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處九十年九月四日台九十法字第○五二二九八號交議案件通知單。

二、國家賠償法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。(第一項)前項

金額限度中，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；……（第二項）」準此，鈞院於八十五年十月九日以台八十五法字第三四八〇四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」（以下簡稱「賠償金額限度表」）在案，並沿用至今。惟查自八十五年鈞院函頒「賠償金額限度表」以來，鈞院所屬機關或有新增（如行政院海岸巡防署），或有歸併（如原內政部警政署所屬保安警察第七總隊業已歸併於行政院海岸巡防署），或有配合台灣省政府功能業務與組織調整而改隸中央（如台灣省政府公路局各區工程處改隸交通部），而為「賠償金額限度表」所未包括者。目前各機關之做法，有單獨訂定賠償金額限度而報請鈞院核定者（如行政院海岸巡防署），亦有由一級機關逕行訂定其所屬新增或改隸機關得逕行決定之賠償限度而未報請鈞院核定者（如交通部），做法並未一致，僅先陳明。

- 三、鑑於目前部分機關因新增、歸併或改隸（特別是台灣省政府功能業務與組織調整後）等事由而未為「賠償金額限度表」所包括，並考量政府精簡機關組織可能產生之機關裁併及組織調整等情形，建請鈞院重新研議「賠償金額限度表」之修正事宜，以符實際。至於未修正前，內政部參酌現行該部及所屬機關得逕行決定賠償金額限度原則，依機關層級及業務性質，建議修正「賠償金額限度表」有關該部所屬機關得逕行決定之賠償金額限度乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】

主旨：奉交下有關鈞院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度，囑本部會商相關機關重新檢討調整乙案，謹參酌會商機

關之建議，研提本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年十月三日台九十法字第○五六七三五號函。

二、關於鈞院於八十五年十月九日以台八十五法字第三四八○四號修訂函頒之「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」(以下簡稱「賠償金額限度表」)，究應如何重新調整，謹參酌會商機關之建議，研提本部意見如下：

(一) 規範對象之釐清：按前開「賠償金額限度表」，其規範對象除鈞院所屬機關外，尚包括各級地方政府(台灣省政府、福建省政府、台北市政府、高雄市政府、各縣(市)政府及各鄉(鎮、市)公所)。惟依國家賠償法第七條第二項規定：「前項賠償所須經費，應由各級政府編列預算支應之。」八十八年九月二十九日修正發布之國家賠償法施行細則第二十四條第二項規定：「前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣(市)、鄉(鎮、市)，由縣(市)定之；直轄市，由其自行定之。」及地方制度法第二條第一款對於地方自治團體之定義以觀，省政府為鈞院派出機關，應屬上開「賠償金額限度表」之規範對象，惟各級地方政府(包括台北市政府、高雄市政府、各縣(市)政府及各鄉(鎮、市)公所)之賠償預算既屬自行編列，其賠償額度應依上開國家賠償法施行細則第二十四條第二項規定辦理，無須列入「賠償金額限度表」內，先予釐清。

(二) 賠償額度是否調整：按中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，鈞院台七十法字第

一三四四八號函頒之「賠償金額限度表」係訂為「未滿三百萬元」，於八十五年修正為「未滿五百萬元」。查自八十八年至九十年十一月底，中央機關國家賠償事件協議成立者共計八十三件，其中超過五百萬元而須報請鈞院核定者，共有五件（八十八年及八十九年各一件；九十年目前有三件），比例尚低，故有關中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，似仍可維持目前「未滿五百萬元」之額度。

- (三) 維持現制是否允當：有關中央各部、會、行、處、局、署所屬之一級、二級、三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度，如訂定統一標準，雖具有簡便明確之效，惟恐無法兼顧各機關事權大小之考量；反之，如由各部、會、行、處、局、署自行訂定，則利弊互見。支持訂定統一標準者，共有行政院衛生署等三個機關（尚有行政院海岸巡防署及行政院原住民委員會）；而贊成維持現制者共有內政部等十一個機關（尚有國防部、教育部、交通部、行政院主計處、行政院人事行政局、行政院研究發展考核委員會、行政院國軍退除役官兵輔導委員會、行政院文化建設委員會、行政院農業委員會、行政院消費者保護委員會）。本部以為，為綜合考量各部、會、行、處、局、署所屬機關之業務性質、事權大小及社會經濟情況等因素，似仍以維持由各部、會、行、處、局、署自行訂定其所屬一級、二級、三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度為宜，但無須逐一列舉所屬機關名稱，至於其所屬機關如有新增、裁併或改隸等情形，宜依其層級比照

該層級機關得逕行決定之額度辦理，俾免繁複。

- (四) 結論：有關「賠償金額限度表」規範之對象，應僅限於鈞院所屬機關（包括台灣省政府及福建省政府）；又中央各部、會、行、處、局、署得逕行決定之賠償金額限度，目前三級或四級機關得逕行決定之賠償金額限度，建請維持現制，由各部、會、行、處、局、署自行決定，但無須於上開限度表逐一列舉所屬機關名稱，至於其所屬機關如有新增、裁併或改隸等情形，宜依其層級比照該層級機關得逕行決定之額度辦理。

【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】

主旨：有關貴府函詢貴縣○○國中得否於民事訴訟程序中，透過法院調解程序作成調解筆錄，終結國家賠償案件乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 11 月 23 日府法制字第 0940226785 號函。

二、本件經轉准司法院秘書長 95 年 3 月 14 日秘台廳民一字第 0950006157 號函（其副本諒達）略以：國家賠償案件於第一審訴訟繫屬中，若經兩造當事人合意，亦得聲請法院移付調解。準此，本案應由賠償義務機關斟酌勝訴可能性、舉證難易、時間勞力之耗費、賠償金額多寡等實體或程序上利益及不利益因素，以決定是否與對造合意，聲請將本案移付調解。

三、又來函說明二提及之國家賠償法（以下簡稱本法）施行細則第 41 條之 2（來函誤載為第 42 條之 2）第 1 項規定：「賠償義務機關得在第 24 條第 2 項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。」本條雖僅規定「訴訟上和解」而未規定「訴訟上調解」，惟依本法施行細則第 24 條第 1 項規定：「賠

償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」準此，在一定金額限度內，賠償義務機關既得逕行決定賠償金額，亦得逕為訴訟上和解，則在該金額限度內，似無不許賠償義務機關為訴訟上調解之理。惟應注意者為，本法施行細則第 24 條及第 41 條之 2 規定係以具體事實符合國家賠償責任要件為前提，本件經查所附貴縣○○國中函意旨，似認不符國家賠償責任構成要件而進入訴訟程序。是以，本件有否發現新事實、新證據而足認本件已符合國家賠償責任要件，宜由賠償義務機關本於權責審酌。

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】

主旨：關於鄉（鎮、市）公所協議之賠償金額，應否報請縣（市）政府核定乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 17 日府法制字第 0980016078 號函。

二、按「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之；直轄市，由其自行定之。」「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項定有明文。依上開規定，各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額限度，係由縣（市）政府定之，協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定（行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函、本部 89 年 11 月 23 日法律字第 000513 號函、90 年 1 月 9 日法律字第 048144 號函參照）。易言之，縣（市）政府依上開規定，自有明定各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額之義務，鄉（鎮、市）公所決定賠償金額超過

其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定。是以，貴府國家賠償小組決議貴縣各鄉（鎮、市）公所有關國家賠償協議金額，無論金額多寡，一律由各鄉（鎮、市）公所自行核定，自有違上開國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項規定。

【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】

主旨：貴府函請本部核定貴縣龜山鄉公所受理請求權人李○○等國家賠償協議成立乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 10 月 26 日府法賠字第 0990419811 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 7 條第 2 項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另本法施行細則第 24 條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第 1 項）前項金額限度，…；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之。…（第 2 項）」國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，依上開規定，各縣（市）政府所屬機關與鄉（鎮、市）公所之國家賠償金額限度應由縣（市）定之；至於縣（市）部分，則無須訂定賠償金額限度，各鄉（鎮、市）公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，由縣（市）政府核定之。（本部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函、89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函及 89 年 6 月 19 日（89）法律字第 019520 號函參照），是以，本件還請貴府本於權責卓處。

第 25 條

賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。

前項金額如超過其直接上級機關，依前條規定所得決定之金額限度時，該直接上級機關應報請再上級機關核定。

有核定權限之上級機關，於接到前二項請求時，應於十五日內為核定。

【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】

主旨：交通部函為宜蘭縣頭城鎮公所清潔隊員黃○○請求國家賠償，擬由台灣北區電信管理局給付賠償金額新台幣（以下同）三、六四六、二〇二元乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處七十九年五月三十一日（79）台交字第二二七二九號交議案件通知單。

二、本件交通部依國家賠償法施行細則第二十五條第一項及第二項規定，報請核定國家賠償金額。查交通部得逕行決定賠償限度額為未滿三、〇〇〇、〇〇〇元者（國家賠償法施行細則第二十四條及行政院（70）台法字第一四五一〇號函核定在案參照），本件國家賠償請求，台灣北區電信管理局經協議同意給付賠償金額三、六四六、二〇二元，超過交通部得核定之範圍似應依前述施行細則第二十五條第二項規定由再上級機關核定。至其協議過程，依卷存資料顯示，賠償義務機關均依國家賠償法之規定處理，似並無不妥。

【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】

主旨：關於國防部所報吳○龍君因鍋爐氣爆受傷成殘，請求國家賠償，經協議達成賠償項目及金額一案，本部意見如說明二。請

查照轉陳。

說明：一、復貴處八十六年二月十五日台（85）防字第九三四六號交議案件通知單。

二、本件協議賠償總金額為新台幣（以下同）玖佰肆拾柒萬貳仟零壹拾肆元整，係國家賠償法施行以來協議金額最高者，合先敘明。至本件各項賠償數額之計算及總額是否允當，本部意見如左：

（一）關於喪失勞動能力賠償金（三、九八六、〇〇七元）

部分：本項喪失勞動能力之事實既係依三軍總醫院及台南市立醫院之診斷證明書（詳卷第四四頁、第一二一頁），並參照勞工保險條例第五十三條附表二「勞工保險殘廢給付標準表」所列殘廢等級而認定，且賠償金額亦係按政府核定之基本工資、勞動基準法第五十四條第一項第一款所定強制退休年齡，依霍夫最計算法扣除中間利息而得（詳卷第八十六頁、第九十九頁、第一〇〇頁），尚屬適當。

（二）關於慰撫金（一、五〇〇、〇〇〇元）部分：八十五年年度有關不法侵害他人身體健康之損害賠償案件，法院依判決所酌給慰撫金賠償金額額度約介於三十萬元至四十萬元間。另行政機關近年來就是類國家賠償事件，依協議成立所酌給之金額額度則介於十六萬元至七十二萬元間（詳如附表（1）、（2）），併請參考。

（三）關於增加生活上需要之賠償金（即長期看護費三、九八六、七〇〇七元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，須視具體個案情況而定。經查

最近三年，中央政府各機關僅本部調查局曾於八十四年受理受理是項損害賠償之請求，經協議成立所酌給之金額（即增加生活上需要之支出）為二八一萬〇、三三六元。本項請求既與上開請求之性質及情形相同，關於此一部分之金額，依卷附資料其計算標準與喪失勞動能力部分完全相同，是否允當，宜由賠償義務機關再行審酌。

三、檢附最高法院八十五年及行政機關於近年來近來就不法侵害他人身體健康慰撫金賠償金額依判決及協議成立酌給額度表各乙份，並檢還國防部原附案卷乙卷。

【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】

全文內容：按國家賠償法施行細則第二十四條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」「前項金額限度，中央政府各機關由行政院依機關等級定之；……。」又同施行細則第二十五條規定：「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」「前項金額如超過其直接上級機關，依前條規定所得決定之金額限度時，該直接上級機關應報請再上級機關核定。」「有核定權限之上級機關，於接到前二項請求時，應於十五日內為核定。」（國家賠償法施行細則第二十四條、第二十五條參照）本件係屬國立復興劇藝實驗學校報請貴部核定其與請求權人協議之賠償金額，依上開規定應由貴部報請行政院核定，而非由本部予以答覆。

【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】

主旨：奉交議教育部函為國立復興劇藝實驗學校綜藝科學生唐○啟因

公演出受傷，致全身癱瘓殘廢，擬申請國家賠償新台幣陸佰萬元整乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十七年四月二十二日台八十七教字第 二四〇五四號交議案件通知單。

二、按本件國立復興劇藝實驗學校國家賠償事件協議書第一點稱：「……教師雖於指導訓練時，不斷指導應變方式；惟於實際演出時，無法一一叮嚀，致學生應變能力不足，以致造成請求權人權利受損，……」依其所述情形，是否仍符合國家賠償法第二條第二項「因故意或過失」之要件，宜由賠償義務機關依具體事實，本於職權依法認定，合先敘明。

三、至於本件各項賠償數額之計算及總額是否允當，本部意見如左：

(一) 一生可能所得部分，以每月最低工資新台幣（以下同）一萬五千三百六十元乘以十三個月再乘以二十年計算，總計三百九十九萬三千六百元整（綜藝團團員二十歲至四十歲，任職二十年。）經電詢鈞院勞工委員會，目前核定每月最低工資為一萬五千八百四十元，故此部分之估算尚屬允當。

(二) 精神慰問金一百萬元部分，按諸近年來行政機關就是類國家賠償事件，依協議成立所酌給之金額額度介於十六萬至七十八萬元間，併請參考。

(三) 醫療及看護費用補償一百萬元部分，查本部調查局於八十四年受理之國家賠償事件（該事件被害人當時年齡為二十七歲，其受傷程度為兩下肢癱瘓），經協議成立所酌給增加生活上需要支出之金額為二百八十一萬零三百三十六元整，以唐生目前年齡（未滿十八歲）及其殘廢致不能自理生活觀之，此部分尚

屬允當。

(四) 前述各項合計總金額共五百九十九萬三千六百元整，則賠償金額即應以該額度為準，本件雙方合意將該金額補足為六百萬元，似有未妥。

四、檢附「近年來行政機關就不法侵害他人生命或身體健康慰撫金賠償金額依協議成立酌給額度表」乙份。

【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】

全文內容：本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- 一、關於增加生活上需要之賠償金(看護費)(三百三十五萬八千九百四十一元)部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增告生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，有關看護費部分，以每月一萬二千五百五十六元(即二萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬二千四百四十四元)，自其留醫期滿之年齡(二十八歲)算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，尚稱允當。
- 二、關於喪失勞動能力賠償金(五百六十一萬一千一百五十七元)部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之(最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照)；並輔以請求權人是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據(最高法院八十八年度台上字第七三三號判決、八十八年度台上字第一五五二號判決、台灣高等法院八十四年度訴字第一〇一號判決參照)，是以，本件依請求權人之碩士學歷及專長，參考民間同性質工作之平均所得，以每月二萬四千三百七十五元(即三萬五千元扣除請求

權人每月可領取之一萬零六百二十五元之終身贍養金)，自其役滿退伍時(二十七歲)算至勞動基準法規定強制退休年齡(六十歲)，其喪失勞動期間為三十三年，依霍夫計算法扣除中間利息而得上述金額，似無不妥。

- 三、慰撫金(九十萬元)部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況(最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照)，綜合認定之。查八十八年下半年至八十九年八月，中央機關國家賠償事件之慰撫金最高不超過一百萬元，本件慰撫金衡酌請求權人之身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，認以賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。
- 四、末查，有關請求權人與有過失部分，亦經國防部國家賠償審議委員會審查同意應由請求權人負擔十分之一之責任。是以，綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬適當。

【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】

主旨：奉交議關於內政部函報嘉義縣八掌溪事件國家賠償協議金額報請鑒核乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年三月二十一日台九十法字第一七五一六號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- (一) 按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復依民法第一百九十二條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任(第一項)。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害

賠償責任。（第二項）：：」及第一百九十四條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」依上開規定，本件請求權人包括劉○、吳○桂夫婦雙方之父母及四名子女，與楊○忠之父母合計十人，得請求之賠償項目包括扶養費、殯葬費及慰撫金，合先敘明。

（二）各賠償項目之計算：

- 1．養費：按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之案件，有以行政院主計處所編製之國民個人所得與消費支出表平均每人每年消費支出額計算（臺灣高等法院臺南分院八十八年度上國字第四號判決參照）；有以綜合所得稅免稅額計算者（臺灣高等法院八十六年度上國字第七號判決參照），尚無一定標準，需視具體個案情況而定。本件係依行政院主計處編製之中華民國臺灣地區八十八年家庭收支調查報告，以平均每戶消費支出六十五萬五千二百八十二元及平均每戶人數三點六三人折算，爰以平均每人年消費支出十八萬零五百十八元×扶養期間之霍夫曼係數×扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。
- 2．喪葬費：按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定（司法院七十九年二月五日（七九）廳民一字第八八號函參照）。本件有關劉○、吳○桂夫

婦之殯葬費部分，已由嘉義縣政府全數負擔，故此部份不得請求。另楊○忠部分，依其家屬檢具支出費用單據，其項目均屬實務上所認定殯葬費支出之範疇，合計為十六萬七千九百三十五元，應屬適當。

3. 慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查本件請求權人劉○、吳○桂夫婦之四名子女，因同時遭逢父母雙亡之不幸事故，衡酌其情節，每人給予一百六十萬元之慰撫金，又楊○忠之母楊○不纏中風已久，看護費負擔甚鉅，爰給予二百四十萬元之慰撫金，其餘每人慰撫金均為八十萬元，尚稱妥適。

- （三）綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。另內政部九十年三月十六日台（九十）內消字第○八六二九六號函說明五表示，嘉義縣政府以該府編列之國家賠償預算一百萬元負擔本件賠償費用，故中央機關實際應負擔之金額為一千五百五十二萬八千三百二十六元，又因請求權人僅少數居住台北市（縣），為利賠償金之支付，有關本件賠償金之撥付程序，仍由該部製作請撥書（撥付金額為一千五百五十二萬八千三百二十六元），但賠償金額希逕行撥付嘉義縣政府乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】

主旨：奉交議關於內政部函報嘉義縣八掌溪事件罹難者林○和部分之

國家賠償協議金額報請鑒核乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年六月十五日台九十法字第○三七七○四號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

(一) 按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復依民法第一百九十二條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任（第一項）被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。（第二項）：：」及第一百九十四條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」依上開規定，本件請求權人包括林○和之妻及其六名子女共計七人，得請求之賠償項目包括扶養費、殯葬費及慰撫金，合先敘明。

(二) 各賠償項目之計算：

1. 扶養費：按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之案件，有以行政院主計處所編製之國民個人所得與消費支出表平均每人每年消費支出額計算（臺灣高等法院臺南分院八十八年度上國字第四號判決參照）；有以綜合所得稅免稅額計算者（臺灣高等法院八十六年度上國字第七號判決參照），尚無一定標準，需視具體個案情況而定。本件係依行政院主計處編製之中華民國臺灣地區八十八年家庭收支

調查報告，以平均每戶消費支出六十五萬五千二百八十二元及平均每戶人數三點六三人折算，爰以平均每人年消費支出十八萬零五百十八元 \times 扶養期間之霍夫曼係數 \times 扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。

2. 殯葬費：按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定（司法院七十九年二月五日（七九）廳民一字第八八號函參照）。本件依林○和君之家屬原檢具支出費用單據為七十七萬七千五百八十元，經內政部等機關審核扣除其中與台南縣政府補助重複部分並衡酌實務上所認定殯葬費支出之項目而扣除非屬台灣喪葬禮俗之必要支出部分，合計為四十二萬九千零八十元，應屬適當。
3. 慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查本件請求權人林○和之六名子女，遽逢喪父之不幸事故，衡酌其情節，每人給予八十萬元之慰撫金，應屬適當。又林○和之妻因尚須僱請看護照料，負擔甚鉅，爰給予一百六十萬元之慰撫金，尚稱妥適。

（三）綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。另內政部九十年六月十二日台（九十）內

消字第九〇八六六八四號函說明六表示，有關本件賠償金新臺幣七百十萬八千一百三十九元之撥付程序，仍請循前例由本部將賠償金額逕行撥付嘉義縣政府乙節，本部敬表同意。

【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報高屏大橋塌陷事件受害人陳〇一君國家賠償協議金額乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年六月二十六日台九十交字第〇三八五五八號交議案件通知單。

二、本部意見如下：

(一) 本件協議賠償總金額為一千四百十三萬八千七百四十八元整，係國家賠償法施行以來傷害協議金額最高者，合先敘明。

(二) 查本件請求權人陳〇一君係因高屏大橋斷橋事件致下肢癱瘓，其受損害之情節核與民國八十三年間本部調查局屏東縣調查站調查員張〇松君於執行職務不慎槍傷花蓮縣民范〇雄君之國家賠償案（以下簡稱范〇雄案，詳附件），無論受損情形（皆屬下肢癱瘓）、請求權人之年齡（皆為二十五歲）均相當類似，有關本件各賠償項目之計算及總額是否允當，茲提供范〇雄案（賠償金額為六百十四萬九千一百五十四元）之情形供參：

1. 醫療費：按醫療費係屬請求權人因身體健康受有損害而增加之支出，依法得請求賠償，此部分宜由請求權人檢附相關醫療單據向賠償義務機關請求賠償。

2. 增加生活上支出：有關請求權人因下肢癱瘓需

請長期看護乙節，前揭范○雄案係以每月一萬元並以其尚餘之平均餘命，按霍夫曼扣除中間利息計算，合計為二百八十一萬零三百三十六元。本件請求權人之年齡與受損害之情形均與范○雄案相同，其僱請長期看護照料並以目前基本工資一萬五千八百四十元計算，似無不當。惟除此以外之其他費用，是否有其必要，似宜再予斟酌。

3. 喪失勞動能力：查范○雄案係以范君喪失勞動能力百分之百，參考一般勞工薪資約一萬八千元計至范君六十歲，依霍夫曼扣除中間利息，合計為四百三十萬二千一百六十九元。復查目前實務上有關勞動能力喪失或減少之計算標準，有以「勞工保險殘廢標準給付標準表」判定被害人因事故所致勞動能力喪失比例並輔以傷殘等級計算（最高法院八十八年度台上字第二九三〇號判決、臺灣高等法院八十八年重上字第十七號判決）；有以被害人經醫院實際鑑定結果作為喪失勞動能力之判斷標準（最高法院八十七年度台上字第一二三九號判決、臺灣高等法院八十七年度訴更字第十八號判決參照），是以，有關喪失勞動能力之賠償部分，建請賠償義務機關參酌上述說明再予考量。
4. 慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。本件陳君因高屏大橋塌陷致下半身癱瘓，衡酌

其身體及精神所受痛苦，給予八十萬元之慰撫金，堪稱妥適。

三、檢附本部調查局賠償范○雄君國家賠償事件相關資料乙份

【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報高屏大橋塌陷事件受害人陳 OO 君國家賠償協議金額乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 90 年 10 月 15 日台 90 交字第 060664 號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- (一) 醫療費：按醫療費係屬請求權人因身體健康受有損害而增加之支出，依法得請求賠償，此部分依卷附資料係由請求權人檢附相關醫療單據向賠償義務機關提出，應屬適當。
- (二) 增加生活上支出：有關請求權人因下肢癱瘓需聘請長期看護乙節，該費用之計算除雙方協議前6個月已聘請看護，以每月6萬元計算外，餘係以目前基本工資1萬5,840元計算，似無不當。另有關使用導尿管部分，亦屬請求權人因身體健康受有損害而增加之必要支出，其請求應無不妥。
- (三) 自喪失勞動能力：按有關勞動能力喪失或減少之計算，應以請求權人因事故所致勞動能力喪失比例並輔以其是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據。本件請求權人原係擔任機車修護員，每月薪資依其所提薪資證明約為3萬元，其喪失勞動能力之比例係比照保險公司殘廢程度保險金給付表有關雙下肢各有二關節以上機能永久完全喪

失者，給付比例百分之七十五計算，堪稱妥適(四)慰撫金：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況，綜合認定之。本件請求權人因高屏大橋塌陷致下肢癱瘓，經衡酌其身分、職業、經濟狀況及所受損害，雙方達成賠償80萬元慰撫金之協議，應屬適當。

三、綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。

【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】

主旨：關於國防部所報廖○文君因遭外物（力）打擊受傷成殘，請求國家賠償，經賠償義務機關海軍總司令部與請求權人之代理人協議應賠償新臺幣（以下同）九百二十六萬九千四百十三元整，囑本部核議乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十年十月十六日台九十防字第○六一一五七號交議案件通知單辦理。

二、關於本件協議成立是否符合國家賠償法第二條第二項後段之規定，審認之權責係屬賠償義務機關海軍總司令部，要非本部所能置喙，合先敘明。

三、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）增加生活上之需要費用(看護費)(六百三十四萬零四百一十一元)部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，有關看護費部分，參照國軍

左營醫院附設護理之家之收費標準，考量二萬五千元實不敷僱請專業看護之社會現況，擬增加為三萬五千元一情，若廖○文君屆期退伍後係返回原先住所所在地台北市療養，參酌台北市部分公立或私立護理之家收費標準，上開增加後之金額數，似有依據。準此，以每月二萬一千九百元（即三萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬三千一百元），自其留醫期滿之年齡（二十二歲）算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額。惟陸軍翁○宏君八十九年八月十五日國家賠償案係以二萬五千元為基礎，二者皆以植物人之狀態計算看護費用，標準不同，是否妥適，宜請海軍總司令部再予斟酌。

（二）關於喪失勞動能力（二百零二萬九千零二元）部分：

1. 查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照），次按「身體或健康受侵害，而減少勞動能力者，其減少及殘存勞動能力之價值，不能以現有之收入為準，……故所謂減少及殘存勞動能力之價值，應以其能力在通常情形下可能取得之收入為標準」（最高法院六十一年台上字第一九八七號判例參照）。是以，本件請求權人依八十六年行政院勞工委員會制定之基本工資，每月一萬五千八百四十元為計算其喪失勞動能力損失之標準，並扣除廖君每月可領一萬零九百四十五元贍養金，以及自退伍年齡（二十二歲）算至

勞動基準法強制退休年齡六十歲等，尚屬合理。

2. 惟其協議中「依勞動基準法第五十五條第一項第二款規定，含其退休金應加給百分之二十之傷殘給付」乙節，參酌最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決之見解，以及前開最高法院判例意旨，減少之勞動能力價值，應以其能力在通常未受傷之情況下可能取得之收入為標準，而勞動基準法第五十五條第一項第二款係在計算勞工退休金時之特別規定，且係針對勞工實際執行職務時所致傷害的特殊情況而為規定，計算基礎不同，於本案侵權行為損害賠償計算時，不宜援用。宜請海軍總司令部就喪失勞動能力部分之賠償金重新核算。

(三) 慰撫金（九十萬元）部分：

非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查陸軍翁○宏國家賠償案係賠償九十萬元慰撫金，本件衡酌請求權人之獨子身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，認為此部份賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。

四、檢還「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」兩卷，請查收。

五、檢陳最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決全文乙份供參。

【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】

主旨：關於國防部所報海軍陸戰隊二兵廖○文君受傷成殘，請求國家賠償新臺幣（以下同）五百五十七萬七千零四十一元整，囑本

部核議乙案，本部認屬適當。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十一年一月十四日院臺防議字第○九一○○○一五八○號交議案件通知單辦理。

二、本件前經本部於九十年十一月十二日以法九十律字第○三九三三七號函復貴處所囑核議結果，建議賠償義務機關海軍總司令部，第一、於增加生活上之需要費用（看護費）部分，若參照陸軍翁○宏君八十九年八月十五日國家賠償案件以二萬五千元為基礎，二者皆以植物人之狀態計算看護費用，標準不同，是否妥適，宜請再予斟酌。第二、喪失勞動能力部分之計算方式，原協議中「依勞動基準法第五十五條第一項第二款規定，含其退休金應加給百分之二十之傷殘給付」乙節，參酌最高法院六十一年台上字第一九八七號、六十三年台上字第一三九四號判例意旨，以及最高法院八十九年度台上字第一七三四號民事判決之見解，減少之勞動能力價值，應以其能力在通常未受傷之情況下可能取得之收入為標準，而勞動基準法第五十五條第一項第二款係在計算勞工退休金時之特別規定，且係針對勞工實際執行職務時所致傷害的特殊情況而為規定，計算基礎不同，於本案侵權行為損害賠償計算時，不宜援用，宜就喪失勞動能力部分之賠償金重新核算，合先敘明。

三、本件國家賠償重行協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

（一）增加生活上之需要費用（看護費）（三百四十四萬五千二百四十六元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之事件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當

無增加支出之問題；如在外就養，有關看護部分，海軍總司令部參照陸軍翁○宏君八十九年八月十五日國家賠償案係以二萬五仟元為基礎，係屬該部審認權責。準此，以每月一萬一千九百元（即二萬五千元扣除其每月可領取之就養給與一萬三千一百元），自其留醫期滿之年齡（二十二歲）算至合理生命年齡七十歲，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，似屬適當。

- (二) 關於喪失勞動能力（一百二十三萬一千七百九十五元）部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照），次按「身體或健康受侵害，而減少勞動能力者，其減少及殘存勞動能力之價值，不能以現有之收入為準，……故所謂減少及殘存勞動能力之價值，應以其能力在通常情形下可能取得之收入為標準」（最高法院六十一年台上字第一九八七號判例參照）。是以，本件請求權人依八十六年行政院勞工委員會訂定之基本工資，每月一萬五千八百四十元為計算其喪失勞動能力損失之標準，並扣除廖君每月可領一萬零九百四十五元贍養金，以及自退伍年齡（二十二歲）算至勞動基準法強制退休年齡六十歲等，尚屬合理。
- (三) 慰撫金（九十萬元）部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。查陸軍翁○宏國家賠償案係賠償九十萬元慰撫金，

本件衡酌請求權人之獨子身分、地位、學歷、經濟狀況及所受損害，仍認為此部份賠償九十萬元為適宜，尚屬適當。

四、檢還「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」三卷。

【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】

主旨：奉交下國防部所報海軍陸戰隊下士劉○宏君因遭電擊成殘，請求國家賠償，經賠償義務機關海軍總司令部與請求權人之父達成協議賠償新臺幣（以下同）五百五十五萬九千二百三十二元整，囑本部核議乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年八月二十二日院臺防字第○九一○○四二三四一號函。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- （一）關於喪失勞動能力賠償金（一百二十三萬一千七百九十五元）部分：查喪失勞動能力賠償金之計算，係以請求權人受侵害前之身體健康狀態、教育程度、專門技能、社會經驗等方面酌定之（最高法院六十三年台上字第一三九四號判例參照）；並輔以請求權人是否有固定職業、能否提出薪資證明作為具體個案認定之準據（最高法院八十八年度台上字第七三三號判決、八十八年度台上字第一五五二號判決、台灣高等法院八十四年度訴字第一〇一號判決參照）。本件考量請求權人高中畢業之教育程度，爰依行政院勞工委員會公布每月最低工資一萬五千八百四十元，扣除請求權人依陸海空軍軍官士官服役條例第二十三條第三款規定，每月可領取贍養金一萬零九百四十五元，以一年勞力損失五萬八千七

百四十元（即四千八百九十五元乘以十二個月），依請求權人退伍年齡（二十二歲）算至勞動基準法強制退休年齡（六十歲），其喪失勞動能力期間為三十八年，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，似無不妥。

（二）關於增加生活上需要之賠償金（看護費）（三百五十二萬七千四百三十七元）部分：按民法第一百九十三條第一項所稱增加生活上需要之損害賠償，其金額之酌定，無論係依法院判決或行政機關協議成立之案件，尚無一定標準，需視具體個案情況而定。查本件請求權人於留醫期滿後如進入榮民之家就養，當無增加支出之問題；如在外就養，其看護費部分，以每月二萬五千元計算，扣除在外就養每月可領取之就養金一萬三千一百元，經計算每年增加生活上之需要費用為十四萬二千八百元，自其留醫期滿退伍年齡（二十二歲）算至國民平均壽齡七十二、八三歲止，共計五十年，依霍夫曼計算法扣除中間利息而得上述金額，尚稱允當。（三）慰撫金（八十萬元）部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況（最高法院八十六年度台上字第五一一號判決參照），綜合認定之。本件慰撫金衡酌請求權人為海軍陸戰隊義務役預備士官、高中畢業之教育程度及已成植物人狀態與無謀生能力之痛楚等因素，認以賠償八十萬元為適宜，尚屬適當。

三、檢還來函所附「海軍總司令部國家賠償事件卷宗」及相關資料。

【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報尤OO等5人申請國家賠償新台幣859萬4,924元整乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處94年2月17日院臺交議字第0940006329號函。

二、按國家賠償法第 5 條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復按民法第 192 條規定：「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。(第 1 項)被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。(第 2 項)……」，同法第 194 條規定：「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」及第 215 條規定：「不能回復原狀或回復顯有重大困難者，應以金錢賠償其損害。」準此，本件請求權人包括尤 OO、張 OO 夫妻（死者）雙方之父母及一名子女，共五人，得請求之賠償項目包含殯葬費用、扶養費、精神慰撫金及物之損害賠償。合先敘明。

三、本件國家賠償協議數額之計算是否允當，本部意見如下：

殯葬費用部份：

按民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關尤OO、張OO及尤OO等三人之殯葬費，依其家屬檢具支出費用單據(附件1)，均屬實務上所認定殯葬費支出之範疇，合計為新台幣(以下同)69萬八,250元，應屬適當。

精神慰撫金部份：

非財產上損害之慰撫金數額，究竟以若干為適當，應斟酌

兩造身分地位、職業、教育程度、財產及經濟狀況(附件2，最高法院86年度台上字第511號民事判決參照)，綜合認定之。查本件請求權人尤睿齊同時遭逢父母雙亡之不幸事故，衡酌其情節，給予200萬元之慰撫金，其他請求權人則每人給予100萬元之慰撫金，尚稱妥適。

扶養費部份：

按扶養費之酌定，無論係法院判決或行政機關協議成立之案件，均係視具體個案情況而定，尚無一定標準。本件扶養費之酌定，參酌臺灣高等法院86年度上國字第7號民事判決(附件3)，以綜合所得稅免稅額，依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算扶養費，並無不妥。

車輛毀損賠償費用部份：

本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議同意參酌臺灣臺中地方法院92年度簡上字第94號民事判決(附件4)，依鈞院所頒布固定資產耐用年數表及固定資產折舊率表(附件5)依定律遞減法每年折舊千分之369，亦無不當。惟本件並未檢附該車原購車價、使用年份及毀損情形等資料，故賠償全額仍宜由賠償義務機關依實際情形計算。

四、綜前所述，本件國家賠償協議數額之計算，除車輛毀損費用之計算尚待賠償義務機關依實際情形計算外，應屬允當。

五、檢附相關資料影本乙份供參。

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】

主旨：關於鄉（鎮、市）公所協議之賠償金額，應否報請縣（市）政府核定乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 17 日府法制字第 0980016078 號函。

二、按「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院

依機關等級定之；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之；直轄市，由其自行定之。」「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。」國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項定有明文。依上開規定，各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額限度，係由縣（市）政府定之，協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定（行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函、本部 89 年 11 月 23 日法律字第 000513 號函、90 年 1 月 9 日法律字第 048144 號函參照）。易言之，縣（市）政府依上開規定，自有明定各鄉（鎮、市）公所得逕行決定之賠償金額之義務，鄉（鎮、市）公所決定賠償金額超過其得逕行決定之限度時，應報請縣（市）政府核定。是以，貴府國家賠償小組決議貴縣各鄉（鎮、市）公所有關國家賠償協議金額，無論金額多寡，一律由各鄉（鎮、市）公所自行核定，自有違上開國家賠償法施行細則第 24 條及第 25 條第 1 項規定。

第 26 條

自開始協議之日起逾六十日協議不成立者，賠償義務機關應依請求權人之申請，發給協議不成立證明書。

請求權人未依前項規定申請發給協議不成立證明書者，得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限。

【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】

主旨：關於台灣省政府函為賠償義務機關依國家賠償法第十條規定與請求權人進行協議，經協議二次未能成立，請求權人申請第三次協議，賠償義務機關是否得繼續與請求權人協議疑義乙案，

本部意見如說明二，復請查照轉陳。

說明：一、復七十六年三月二日（76）台法字第六三五一號交議案件通知單。

二、查請求權人依國家賠償法請求賠償，賠償義務機關應即與之協議，自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書者，仍得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限，固為國家賠償法施行細則第二十六條第二項所規定。唯查國家賠償法對於損害賠償之請求，係採協議先行主義，其立法精神在簡化訴訟程序、疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得經由協議程序迅速獲得賠償。故本件自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求權人未申請發給協議不成立證明書及提起損害賠償之訴，且仍請求賠償義務機關繼續協議時，揆諸前揭說明，為貫徹國家賠償法採行協議先行主義之立法精神，賠償義務機關如認為與請求權人就未能達成協議部分，互相讓步，確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，賠償義務機關自不必拘泥於國家賠償法施行細則第二十六條第二項規定之文字，得應其第三次申請，就前次協議中未能達成協議之部分，與請求權人繼續進行協議。

【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】

主旨：關於賠償義務機關於核發國家賠償協議不成立證明書後，得否再應請求權人之請求繼續協議，適用上發生疑義乙案。本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十三年六月二十五日高市府法秘字第二〇二七五號函。

二、查請求權人依國家賠償法請求賠償，賠償義務機關應即與之協議，自開始協議之日起逾六十日協議不成立，而請求

權人未申請發給協議不成立證明書者，仍得請求賠償義務機關繼續協議，但以一次為限，國家賠償法施行細則第二十六條第二項定有明文。上開規定之立法精神在簡化訴訟程序，疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得由協議程序迅速獲得賠償（本部七十六年三月十三日法 76 律字第三一二四號函暨八十一年五月十一日法 81 律字第〇六九〇九號函參照）。本件賠償義務機關既已核發協議不成立證明書，則與上開規定要件不符，依國家賠償法第十一條第一項前段之規定「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。」即請求權人得依法提起訴訟以為救濟。但基於便民及疏減訟源之目的，賠償義務機關與請求權人確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，尚非不得依請求權人之請求再行協議，並收回協議不成立證明書。

第 27 條

協議成立時，應作成協議書，記載左列各款事項，由到場之請求權人或代理人及賠償義務機關之代表人或其指定代理人簽名蓋章，並蓋機關之印信：

- 一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。
- 二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。
- 三、賠償義務機關之名稱及所在地。
- 四、協議事件之案由及案號。
- 五、損害賠償之金額或回復原狀之內容。

六、請求權人對於同一原因事實所發生之其他損害，願拋棄其損害賠償請求權者，其拋棄之意旨。

七、年、月、日。

前項協議書，應由賠償義務機關於協議成立後十日內送達於請求權人。

【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】

主旨：貴部所送李○○請求損害賠償事件國家賠償協議書，程式尚有欠缺，請照「說明二」補正，復請查照。

說明：一、復七十一年十月四日（71）企法字第○七一六九號函。

二、貴局所送（71）賠協字第○○一號國家賠償事件協議書，未依國家賠償法施行細則第二十七條第一項規定，由賠償義務機關法定代理人簽名或蓋章，並蓋機關印信，亦未記載協議事件之案由，程式有所欠缺。

三、檢還原協議書貳份。

第 28 條

協議文書得由賠償義務機關派員或由郵政機關送達，並應由送達人作成送達證書。

協議文書之送達，除前項規定外，準用民事訴訟法關於送達之規定。

【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】

主旨：請轉知貴屬郵政總局所屬郵政機關，對國家賠償文書之郵務送達，準用民事訴訟法關於送達之規定辦理。敬請查照。

說明：一、台灣省政府七十一年二月十九日（71）府法秘字第一四一八九三號函及同年四月二十日（71）府法秘字第一四四二二六號函，略以據嘉義縣政府函稱：七十年十月間，嘉義縣朴子地政事務所為送達該所七十年賠償字第一號國家賠

償事件拒絕賠償理由書時，朴子郵局拒絕使用郵務送達證書，僅同意使用普通雙掛號回執。為此函報本部洽請貴部轉知郵政總局，今後對國家賠償文書郵務送達證書，請比照法院訴訟文書送達方式辦理。

- 二、查國家賠償事件之協議文書，得由賠償義務機關派員或交由郵政機關送達，並應由送達人作成送達證書。協議文書之送達，除前項規定外，準用民事訴訟法關於送達之規定，國家賠償法施行細則第二十八條定有明文。台灣省政府來函所請，尚無不合。

第三節 協議之期日及期間

第 29 條

協議期日，由賠償義務機關指定之。

第 30 條

期日，除經請求權人之同意或有不得已之情形外，不得於星期日、國定紀念日或其他休息日定之。

第 31 條

賠償義務機關指定期日後，應即製作通知書，送達於協議關係人。但經面告以所定期日並記明協議紀錄，或經協議關係人以書面陳明屆期到場者，與送達有同一之效力。

第 32 條

期日應為之行為，於賠償義務機關為之。但賠償義務機關認為在其他處所進行協議為適當者，得在其他處所行之。

第 33 條

期日如有正當事由，賠償義務機關得依申請或依職權變更之。

第 34 條

期日及期間之計算，依民法之規定。

第四章 訴訟及強制執行

第 35 條

法院依本法第十一條第二項規定為假處分，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費者，賠償義務機關於收受假處分裁定時，應立即墊付。

【司法院 86 年 10 月 30 日（86）院台廳民一字第 21369 號函】

主旨：法院於辦理國家賠償假處分事件時，仍應注意請求權人是否先以書面向賠償義務機關請求損害賠償，及法院如准予假處分命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費時，以急需及必要之費用為限，請查照。

說明：一、依法務部八十六年九月十八日法（八六）律字第○三二四五號函辦理。

二、本院八十六年八月十三日院台廳民一字第 18029 號函說明之意旨與國家賠償法施行細則第三十五條條文修正原意稍有不符，應予更正。嗣各法院於辦理國家賠償假處分事件時，請依主旨所示辦理。

三、檢附法務部前開函影本供參考。

第 36 條

前條暫先支付之醫療費或喪葬費，應於給付賠償金額時扣除之。

請求權人受領前條暫先支付之醫療費或喪葬費後，有左列情形之一者，應予返還：

- 一、協議不成立，又不請求繼續協議。
- 二、協議不成立，又不提起損害賠償之訴。
- 三、請求權人受敗訴判決確定。
- 四、暫先支付之醫療費或喪葬費，超過協議、訴訟上和解或確定判決所定之賠償總金額者，其超過部分。

第 37 條

請求權人因賠償義務機關拒絕賠償，或協議不成立而起訴者，應於起訴時提出拒絕賠償或協議不成立之證明書。

請求權人因賠償義務機關逾期不開始協議或拒不發給前項證明書而起訴者，應於起訴時提出已申請協議或已請求發給證明書之證明文件。

第 38 條

請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

第 39 條

該管法院檢察機關應賠償義務機關之請，得指派檢察官為訴訟上必要之協助。

第 40 條

請求權人於取得執行名義向賠償義務機關請求賠償或墊付醫療費或喪葬費時，該賠償義務機關不得拒絕或遲延履行。

前項情形，賠償義務機關拒絕或遲延履行者，請求權人得聲請法院強制執行。

第 41 條

本法第二條第三項，第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。

賠償義務機關依本法第二條第三項、第三條第二項或第四條第二項規定行使求償權前，得清查被求償之個人或團體可供執行之財產，並於必要時依法聲請保全措施。

賠償義務機關依本法第二條第三項、第三條第二項或第四條第二項規定行使求償權時，應先與被求償之個人或團體進行協商，並得酌情許其提供擔保分期給付。

前項協商如不成立，賠償義務機關應依訴訟程序行使求償權。

【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】

要旨：交通部函為台灣北區電信管理局依最高法院確定判決，賠償羅○○君請求國家賠償，因該局所轄第四線路中心人員並無故意或重大過失，建議不對其行使求償權乙案

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】

主旨：關於貴會就李葉○招君請求國家賠償事件，應否對相關公務員求償乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴會八十四年十月十三日（84）僑法字第八四○○四二○○四六號函。

二、按國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第

二條第三項、第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其訂定理由並說明：「賠償義務機關行使求償權時，須以公務員……有故意或重大過失為要件，對於故意或重大過失之認定，應審慎為之，以免畸輕畸重，招致怨懟。」又同法第四十三條規定：「各機關應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。」其訂定理由亦說明：「國家賠償法施行後，係由法務部主管國家賠償之業務，各機關受理之國家賠償事件及其處理結果，應使法務部有所了解，以為決定政策及改進有關業務之依據，又各機關之上級機關負有監督之責任，故規定各機關應於每年一月及七月底，將上述事項列表送其上級機關及法務部。其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本，俾能為確切之了解。」本件國家賠償事件，貴會相關人員於執行職務時，是否有故意或重大過失？貴會對其應否行使求償權？宜請逕依首揭規定辦理之。又本件處理情形除已函送本部，俾本部有所了解外，似尚應請依上揭說明，陳報上級機關即行政院，以符法制。

【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】

主旨：關於國家賠償法施行細則第四十一條第二項所定求償之協商，其協商通知書之送達可否適用民事訴訟法有關公示送達之規定辦理疑義，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十五年八月十二日（85）僑法字第八五〇〇〇五三六二號函。

二、按公文程式條例第十三條規定：「機關致送人民之公文，得

準用民事訴訟法有關送達之規定。」經查民事訴訟法第一百三十六條第一項規定：「送達於應受送達人之住居所、事務所或營業所行之。……」同法第一百四十九條第三項復明定：「原告或曾送達之被告，變更其送達之處所，而不向受訴法院陳明，致有第一項第一款情形（應為送達之處所不明）者，受訴法院得依職權，命為公示送達。」準此規定，本件貴會來函所稱國家賠償事件行使求償權協商之對象行方不明，如係變更其位居所、事務所或營業所而不向賠償義務機關陳明，而為應為送達之處所不明之情形，致未能為協商通知書之送達者，賠償義務機關似得依職權逕為公示送達。

【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】

全文內容：一、按因公務員違法行為之國家賠償，如公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。且該項求償權自支付賠償金之日起，因二年間不行使而消滅，國家賠償法第二條第三項及第八條第二項定有明文。本件依貴署前開函引據臺灣臺北看守所八十六年七月廿六日北所榮秘字第四二二三號函稱：有關黃○雄等請求國家賠償案之當事人黃○祁瀆職之刑事案件，目前正於臺灣高等法院八十五年上更一字第八九五號進行審理中，該所擬俟該刑事案件判決確定後，方予檢討黃員有無故意或重大過失，再決定是否對其求償等情。然該國家賠償事件係於八十五年三月廿六日辦畢撥付作業，且經請求權人具領，目前黃員之瀆職案尚在審理中，如俟其判決確定再決定是否對其求償，則屆時國家賠償法第八條第二項所定二年之求償權時效恐已完成；且黃員即使被判決無罪，亦僅就故意部分免責，至於有無重大過失部分仍應予以認定。故為貫

徹國家賠償法第二條第三項之精神，宜請該所依「國家賠償法施行細則」第四十一條及「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點至第十九點之規定積極辦理。

- 二、另本案其他關係人曾○人（管理員，已亡故）、褚○勇（收容人）、王○全（收容人）等三人部分，由於曾○人亦係執行公務之人員，如其有國家賠償法第二條第三項規定之情事，當依該條項及民法第一千一百四十八條規定向其繼承人行使求償權。至於褚○勇及王○全二人雖非執行公務之人員，倘該二人有故意或過失，而與國家賠償責任構成共同侵權行為者（國家賠償法第五條、民法第一百八十五條參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任；至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定或應由其中一人單獨負責之事由所致者外，應平均分擔之，臺灣臺北看守所於賠償後，自得向該二人請求償還其各自分擔之部分（國家賠償法第五條、民法第二百八十條、第二百八十一條參照）。

【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】

主旨：關於貴部函詢臺灣省政府公路局第一區工程處向貴部及所屬單位依國家賠償法第三條第二項及同法施行細則第四十一條行使求償權疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴部八十八年一月十三日八八逕擔字第○一○號函。

二、本部意見如後：

- （一）關於空軍總部及其所屬單位是否為求償權行使之對象：「查我國國家賠償制度係採『國家責任』與『機關賠償』制，即以『國家』為損害賠償責任之主體，

機關僅係代理國家受理賠償之請求。……則除有同法第二條第三項之公務員及第三條第二項規定就損害原因有應負責任之人，可對之行使求償權外，本件損害賠償臺灣省政府既已先為賠償給付，似可循會計程序處理。本部七十八年十月七日法七八律字第一七〇六八號函曾釋示在案。依上開函釋意旨，機關僅係代理國家受理賠償之請求，除就損害原因有故意或重大過失應負責任之私人或公務員，國家得對之求償外，似不得對機關行使求償權。是故本件臺灣省政府第一區工程處（以下簡稱第一工程處）於賠償給付後，不宜對空軍總部所屬二油中隊（以下簡稱二油中隊）逕予求償，宜由兩機關就賠償事宜協商處理。

- (二) 關於對承包商景○公司之求償權究歸屬空軍總部或臺灣省政府公路局第一工程處：按國家賠償法第三條第二項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」所謂「就損害原因有應負責任之人」，係指就公有公共設施設置或管理之欠缺，有故意或過失者而言。換言之，即指對於被害人應負一般侵權行為責任之人，不以具有公務員身分為件。本件二油中隊向第一工程處申請挖掘路面施工，將其工程發包給景○工程股份有限公司（下稱景○公司），因卵石未填實且未鋪設柏油，致黃○雄人車倒地死亡，景○公司如就該損害原因有故意或重大過失而應負一般侵權行為責任者，仍不失為上開規定所謂之就損害原因應負責任之人。本件如前所述，第一工程處賠償給付後，對二油中隊固宜循協商方式處理，惟如協商後仍無

法達成協議，就其已支付之賠償，似仍得依國家賠償法上開規定，直接對景○公司行使求償權，故本件對景○公司之求償權似宜歸屬於第一工程處。至二油中隊似於第一工程處未對景○公司求償，而經協商方式請求其撥付賠償額時，始得以其損害係因可歸責於景○公司之故意或過失為由，依其間之承攬契約向景○公司請求違約之損害賠償。

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】

主旨：貴部函詢有關國家賠償事件，賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，可否比照行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八○四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」之規定乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、貴部八十八年九月十四日交訴八十八字第○四六七二九號函。

二、按關於國家賠償事件求償權之行使，依目前實務，不論賠償金額是否超過得逕行決定之限額，就其有關是否行使求償之認定事宜，皆由賠償義務機關依國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定辦理，無需報請上級機關核定。（惟本部訂頒之「法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點」第十七點規定，本部及所屬機關因賠償事件所生求償權之行使，應經本部國家賠償事件處理委員會之核議。）至於國家賠償事件賠償義務機關對於就損害原因有應負責任之人應求償或免求償金額之權責劃分，得否比照適用行政院八十五年十月九日台八十五法字第三四八○四號函頒「行政院所屬機關處理國家賠償事件得逕行決定賠償金額限度表」，相關法令尚無規定，如本於行政權之監督而予以比照

適用，即超過金額限度之國賠事件，其有關是否求償之認定，亦需報請上級機關核定，似未違背國家賠償法暨其施行細則之相關規定。惟如賠償金額超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元），而需報請行政院核定，則與現行行政院對於各部會之國家賠償金求償作業程序未合，且影響其整體性，似有未妥。準此，本件貴部對求償金額之權責劃分，如擬比照適用上開行政院頒訂之賠償金額限度表，有關超過貴部得逕行決定之限度金額（新台幣五百萬元）部分，似不宜比照適用，即勿需報請行政院核定。至於貴部對於所屬各機關，是否比照適用該表，則請貴部本於權責自行衡酌之。

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】

主旨：關於貴處函詢本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函釋「國家賠償求償權之行使，求償之對象為政府機關者，似可循會計程序處理」適用疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十九年二月十九日（八九）一工法賠字第八九六五九五號函。

二、查我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第二條、第三條、第九條及第十四條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，一九九四年六月初版第一七四項參照），為免造成該行政主體所屬機關

間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權。本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函之見解，應予變更。

【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】

主旨：奉交議有關交通部公路局第四區工程處與沈○盈君間國家賠償事件，因該處查認相關人員並無故意或重大過失，請准免予求償乙案，本部敬表同意。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院九十年九月四日台九十交字第○五二七〇七號交議案件通知單。

二、按「依國家賠償法第三條第一項賠償之事件，有關之公務員宜以有同法第二條第三項故意或重大過失時，始得對其求償。：：」前經鈞院七十一年七月十七日七一法字第一二〇八二號函釋在案。復按國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第二條第三項，第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，對於公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人，是否有故意或重大過失，賠償義務機關應本於權責予以查明，以決定是否對之行使求償權。查本件國家賠償事件經台灣高等法院花蓮分院民事判決略以：交通部公路局第四區工程處對於公有公共設施（隧道內留有未置水泥蓋之水溝面）之管理有欠缺與請求權人受有損害，二者具有因果關係，判決該處應予賠償。惟判決理由對於相關人員管理該設施是否有故意或重大過失並未論及，是以，本件交通部公路

局第四區工程處如經審認相關人員並無故意或重大過失而決定免予求償，揆諸上述並尊重賠償義務機關對於具體個案求償與否之判定，本部敬表同意。

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】

主旨：為落實國家賠償法制，保障人民權益，並督促公務員敬謹辦事，建立權責相符之公務責任，貴機關對於依協議成立或法院判決確定之國家賠償事件，應確實依法辦理說明二所列事項。請查照並轉行查照。

說明：一、按憲法第 24 條規定：「凡公務員違法侵害人民之自由或權利者，除依法律受懲戒外，……被害人民就其所受損害，並得依法律向國家請求賠償。」國家賠償法即為落實憲法上開本旨，規範公務員因職務上行使公權力之不法行為或怠於執行職務，或公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民權益遭受損害，而由國家負損害賠償責任之制度。除國家賠償責任外，相關違法失職之公務員尚須負擔懲戒責任(行政責任)，合先敘明。

二、為符合憲法前揭規定並保障人民權益，貴機關對於依協議成立或法院判決確定之國家賠償事件，應確實依法辦理下列事項，並本於監督權責督促所屬機關辦理：

(一)檢討具體個案發生原因並研謀改進措施：

國家賠償法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」準此，貴機

關對於協議成立或判決確定之國家賠償事件，應檢討具體個案發生之原因並研謀改進措施，以督促公務員善盡職守，避免因損害重複發生，影響人民權益並損及政府威信。

(二)落實求償權之行使：

國家賠償法第2條第3項、第3條第2項及第4條第2項分別說賠償義務機關對於公務員及就損害原因應負責任之人等行使求償權定有明文。又同法第8條第2項規定：「第2條第3項、第3條第2項及第4條第2項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因2年間不行使而消滅。」貴機關對於符合行使求償權要件之國家賠償事件，應依規定積極行使求償權，尤其應注意時效問題，妥適處理。

(三)追究相關違法失職人員之行政責任：

查懲戒責任乃憲法第24條：「凡公務員違法侵害人民之自由或權利者，除依法律受懲戒外：：」所明定，此處所謂之法律，主要係指公務員懲戒法，依該法第2條規定：「公務員有左列各款情事之一者，應受懲戒：一、違法。二、屠弛職務或其他失職行為。」第9條第1項規定：「公務員之懲戒處分如左：一、撤職。二、休職。三、降級。四、減俸。五、記過。六、申誡。」是以，貴機關辦理國家賠償事件，對於違法侵害人民自由或權利之相關公務員，應審酌一切情狀，判定有無上開懲戒事向，依法追究相關人員之行政責任。

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】

主旨：貴所函詢有關「國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項」實務及相關補充規定疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴所 93 年 12 月 16 日東市行字第 0930029228 號函。

二、按國家賠償法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」同條第 3 項並規定賠償義務機關「應先與被求償之個人或團體進行協商，並得酌情許其提供擔保分期給付。」。其立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，是否對公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人行使求償權，及酌情許其提供擔保分期給付，約應由賠償義務機關本於權責，依實際個案審慎認定之。又本部對供擔保之額度及分期給付之額度尚無通例或相關補充規定可資提供。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對

國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

- 四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公

務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

- 五、未按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】

主旨：關於國家賠償義務機關聘請之律師報酬及訴訟費用，得否向公務員求償疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 10 月 7 日府行法字第 0980167121 號函。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 3 項規定，賠償義務機關為損害賠償後，對於主觀上具有故意或重大過失之公務員有求償權，而此求償權之範圍，原則上係以對被害人民實際支付之損害賠償額為限度，且賠償義務機關於確定求償額之範圍時，應依具體個案，綜合審釀公務員對於客觀上損害造成程度、主觀上之可歸責性為故意或重大過失、對於損害之發生是否有預見可能性及防止可能性、公務員之個人資力等因素決定求償額度，不以全部求償為必要（本部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號書函參照）。至於賠償

義務機關之涉訟費用（如律師費及訴訟費用等），因非屬國家賠償費用，自不在求償範圍（本部 85 年 4 月 29 日（85）法律決字第 10071 號函及 84 年 8 月 17 日（84）法律字第 19661 號函參照）。

- 三、另關於國家賠償法施行細則第 41 條第 3 項之求償權如何行使乙節，為使機關得彈性處理求償事宜，以符合個案妥適性，對於分期次數、間隔期間等事項本部並無相關細部標準，宜由賠償義務機關視個案情形審酌之。

【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】

主旨：關於公務員怠於執行職務致生國家賠償責任事件，有關求償權行使之事項發生疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 7 月 15 日府行法字第 0991000307 號函。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定，公務員因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，賠償義務機關為損害賠償後，對之有求償權，並以公務員主觀上有故意或重大過失為行使求償權之要件，依同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第二條第三項，...所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」是以，本案依來函所附最高法院 99 年度台上字第 431 號判決，貴府應負國家賠償責任，來函說明二所詢貴府所屬公務員有無「重大過失」之情事，係屬事實認定，宜由貴府本於權責認定。三、次按公務員於執行職務行使公權力，不法侵害人民之權利，被害人得依國家賠償法第 2 條第 2 項之規定，請求國家機關損害賠償，乃基於國家賠償法之特別規定，原不生該國家機關應依民法第 185 條規定，與其所屬公務員為共同侵權行為之其他第三人，負連帶損害賠償問題。此時，縱國家機關與該第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人

負有同一目的給付（賠償）之債務，然此僅屬不真正之連帶債務關係，自不生民法第 280 條所定連帶債務人間內部分擔求償之問題（最高法院 92 年 7 月 17 日 92 年度台上字第 1540 號判決、最高法院 98 年 5 月 14 日 98 年度台上字第 813 號判決參照）。是以來函說明三所詢，貴府得否向公務員以外之第三人行使求償權部分，揆諸上開說明，如貴府與第三人因相關法律關係之偶然競合，對於被害人負有同一目的給付（賠償）之債務，貴府對被害人之賠償，既已滿足債權之全部或一部，即應發生絕對清償效力，惟有無基於其他法律關係而得向該第三人請求之情形，如民法第 218 條之 1，亦請貴府本於職權予以審認。

第 41-1 條

賠償義務機關於請求權人起訴後，應依民事訴訟法規定，將訴訟告知第十六條所定之個人或團體，得於該訴訟繫屬中參加訴訟。

第 41-2 條

賠償義務機關得在第二十四條第二項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。

賠償義務機關認應賠償之金額，超過前項所定之限度時，應逐級報請該管上級權責機關核定後，始得為訴訟上之和解。

【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】

主旨：有關貴府函詢貴縣○○國中得否於民事訴訟程序中，透過法院調解程序作成調解筆錄，終結國家賠償案件乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 11 月 23 日府法制字第 0940226785 號函。

二、本件經轉准司法院秘書長 95 年 3 月 14 日秘台廳民一字第

0950006157 號函（其副本諒達）略以：國家賠償案件於第一審訴訟繫屬中，若經兩造當事人合意，亦得聲請法院移付調解。準此，本案應由賠償義務機關斟酌勝訴可能性、舉證難易、時間勞力之耗費、賠償金額多寡等實體或程序上利益及不利益因素，以決定是否與對造合意，聲請將本案移付調解。

三、又來函說明二提及之國家賠償法（以下簡稱本法）施行細則第 41 條之 2（來函誤載為第 42 條之 2）第 1 項規定：「賠償義務機關得在第 24 條第 2 項所定之金額限度內逕為訴訟上之和解。」本條雖僅規定「訴訟上和解」而未規定「訴訟上調解」，惟依本法施行細則第 24 條第 1 項規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。」準此，在一定金額限度內，賠償義務機關既得逕行決定賠償金額，亦得逕為訴訟上和解，則在該金額限度內，似無不許賠償義務機關為訴訟上調解之理。惟應注意者為，本法施行細則第 24 條及第 41 條之 2 規定係以具體事實符合國家賠償責任要件為前提，本件經查所附貴縣○○國中函意旨，似認不符國家賠償責任構成要件而進入訴訟程序。是以，本件有否發現新事實、新證據而足認本件已符合國家賠償責任要件，宜由賠償義務機關本於權責審酌。

第五章 附則

第 42 條

各級機關應指派法制(務)或熟諳法律人員，承辦國家賠償業務。

【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】

主旨：關於台北市議會建議國家賠償事件處理委員會委員由民間公正人士擔任，以示公正疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處七十三年六月十九日（73）台法字第一九六〇四號交議案件通知單辦理。

二、本部意見如左：

（一）按「各級機關應指派法制（務）或熟諳法律人員，承辦國家賠償業關。」國家賠償法施行細則第四十二條定有明文。足見國家賠償業務應由各級機關指派本機關人員承辦之。復按台灣省政府、高雄市政府之國家賠償事件處理小組（委員會）委員之組成，係分別依據台灣省政府國家賠償事件處理小組設置要點第三點、高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點第三點規定（請參照附件），均由本機關人員兼任之。

（二）至於貴府國家賠償事件處理委員會委員之組成，依貴府國家賠償事件處理要點第二點之（二）第一項規定，除第1至10款列舉之人員外，雖有第11款「其他經市長指定之人員。」（請參照附件），惟該款人員參酌首揭說明，仍以本機關凋類為宜。台北市議會建議國家賠償事件處理委員會委員由民間公正人士擔任，以示公正乙案，因涉及機關體制，於法似有未合，貴府自應遴派本機關凋類擔任國家賠償事件處理委員會之委員為宜。三檢附台灣省政府國家賠償事件處理小組設置要點，高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點及台北市政府國家賠償事件處理要點影本各乙件。

【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】

主旨：關於貴府擬聘請檢察官擔任國家賠償事件處理委員會委員，是否妥適一案，本意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府七十九年十二月四日（79）高市府法秘字第三九四一一號函。

二、查貴府國家賠償事件處理委員會設置要點第三點明文規定：「本委員會置委員九人至十五人，除秘書長、副秘書長及法規委員會主任委員為當然委員，並以秘書長、副秘書長為正副加集人外，其餘委員由市長遴派本府田汲人員兼任之。」又參照本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函意旨，貴府自應遴派本機關人員擔任國家賠償事件處理委員會委員，似不宜遴聘檢察官擔任。惟貴府如遇有國家賠償事件之具體個案，而符合本部七十年六月十九日（70）法律字第七七八八號函「檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點」之規定，可函請檢察機關指派檢察官提供法律上之意見或為必要之協助。

【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】

主旨：貴府擬修正「高雄市政府國家賠償事件處理委員會設置要點」第三點，俾聘請學者、專家擔任委員，是否妥適疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十年二月二十八日高市府法秘字第六一七六號函。

二、關於聘請學者、專家擔任國家賠償事件處理委員會委員，以示公正疑義乙節，其立意甚佳。惟參照本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函復台北市政府之意旨觀之，因涉及機關體制，於法似肯未合，仍宜由本機關人員擔任國家賠償事件處理委員會之委員為宜。理由如左，請參考：

國家賠償法施行細則

- (一) 參照國家賠償法及其施行細則有關規定，「賠償義務機關」字樣，於法條中一再出現，宜由本機關凋類充任成員，較合體制。
- (二) 至於受理國家賠償事件後，賠償與否、賠償多少，為請求權人（即被害人）與賠償義務機關雙方當事人之事，由他人（如學者、專家、公正人士）參與，難免徒增糾紛，且不合理，故理論上亦不宜由他人參與。
- (三) 又雙方協議不成，依國家賠償法之規定，尚可訴諸法院，以資救濟。並無不客觀或不公正之虞。
- (四) 如可由他人（非本機關凋類）之參與，恐有引起地方勢力干預之虞，似宜慎重考量。

【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】

主旨：關於貴府國家賠償事件處理委員會由市議員擔任委員是否妥適乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十一年四月十三日（81）高市府法秘字第九七三一號函。

二、查擔任國家賠償事件處理委員會之委員，因涉及機關體制，以由本機關人員擔任為宜（請參考本部七十三年六月二十九日（73）法律字第七一八七號函復台北市政府及八十年三月二十六日（80）法律字第○四六五三號函復貴府之意旨），市議員不宜擔任國家賠償事件處理委員會之委員。

【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】

主旨：貴府函轉台北縣議會議員建議國家賠償事件處理小組委員，能涵蓋民間人士，俾國家賠償事件之處理，更臻客觀、公正乙案，本部意見如說明二。請查照並轉知。

說明：一、復貴府 81 年 7 月 25 日(81)府法秘字第 70477 號函。

二、查國家賠償事件處理小組之委員，依現行法規定，應以本機關人員擔任為宜(本部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號及 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函參照)。貴府函轉建議遴聘具有法律或專業素養之民間人士，擔任國家賠償事件處理小組委員，以示公正、客觀乙節，立意甚佳，留供將來本部修法時之參考。

【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】

主旨：關於貴府函詢縣（市）政府之附屬機關，是否為國家賠償法所規定之賠償義務機關，須否各自成立國家賠償處理小組，受理相關國家賠償請求一案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年元月二十一日（八九）府環法字第一一一五四號函。

二、按國家賠償法所稱之「賠償義務機關」，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限者而言（司法院八十六年八月十三日（八六）院台廳民一字第一八〇二九號函修正之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第十一項參照）。其涵義與組織法上使用之「機關」一詞相同，指有單獨之組織法規、獨立之編制預算及印信之組織體（吳庚著「行政法之理論與實用」增訂五版，八十八年六月，第六〇一頁參照），不限於各級政府之一級單位，縱為二級單位，但得以自己機關名義對外行文，並與人民產生權利義務關係者，亦屬之（廖義男著「國家賠償法」增訂版，八十六年六月六刷，第八十五頁參照）。故縣（市）政府之附屬機關，是否為國家賠償法所規定之賠償義務機關，須視該機關是否符合上開要件而定。

三、依國家賠償法施行細則第四十二條規定：「各級機關應指派

法制（務）或熟諳法律人員，承辦國家賠償業務。」是以，關於貴府之附屬機關受理國家賠償請求時，是否成立國家賠償事件處理小組，請貴府本於職權自行審酌之。

第 43 條

各機關應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。

【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】

主旨：關於貴處建議每半年陳報之「受理國家賠償事件報表」，免於定期陳報，於遇有個案受理時，再行專案陳報乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴處七十六年十一月四日檢彥文勤字第九六七八號函。

二、按「各機關應於每年一月及七月底，將受理之國家賠償事件及其處理情形，列表送其上級機關及法務部，其已成立協議、訴訟上和解或已判決確定者，並應檢送協議書、和解筆錄或歷審判決書影本。」為國家賠償法施行細則第四十三條所明定，其立法意旨在求本部對國家賠償業務之全盤瞭解，以作為決定政策及改進有關業務之依據，故規定每半年內各機關有無受理國家賠償事件之處理情形，均須定期函報本部，俾求統計處理作業上之一致性。惟各級機關如在半年內未受理國家賠償事件者，依本部七十六年七月二日（76）法律字第七六〇五號函「說明三」意旨則僅須備文說明「無受理國家賠償事件」，勿需填送統計報表，以資簡化。雖貴處所屬檢察機關受理國家賠償事件甚少，賠協案件亦不多見，但為求全國家賠償業務作業程序之一致性起見，仍請依照前開規定辦理。

第 44 條

賠償義務機關承辦國家賠償業務之人員，應就每一國家賠償事件，
編訂卷宗。

法務部於必要時，得調閱賠償義務機關處理國家賠償之卷宗。

第 45 條

本細則自中華民國七十年七月一日施行。

本細則修正條文自發布日施行。

附 錄

一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點

1. 中華民國七十年七月十八日法務部（70）法律字第 9051 號函訂頒
2. 中華民國八十六年一月三十一日法務部（86）法律字第 03121 號函修正發布
3. 中華民國九十四年三月四日法務部法律字第 0940700087 號函修正發布全文 13 點
4. 中華民國九十七年十二月五日法務部法律字第 0970700859 號函修正發布第 2 點條文

一、法務部（以下簡稱本部）為規範本部及所屬機關（以下簡稱賠償義務機關）處理國家賠償事件，特訂定本要點。

二、賠償義務機關受理國家賠償事件，應組成國家賠償事件處理小組審議之。但有下列情形之一者，得不經審議，逕行拒絕賠償、移送其他應負賠償義務之機關或為其他適當之處理：

- 一、無管轄權。
- 二、請求賠償不合法定程式不能補正、經通知補正逾期不補正。
- 三、請求權人並非其所請求賠償事件受有損害之人。
- 四、同一事件，經賠償、拒絕賠償或移送其他應負賠償義務之機關後，重行請求賠償。
- 五、國家賠償請求權已經時效消滅。
- 六、依其請求賠償之事實，在法律上顯無理由。

三、國家賠償事件處理小組以 5 人至 15 人為限，其中 1 人為主席，由機關首長指派本機關之高級職員擔任，其餘成員由機關首長遴聘社會公正人士、學者、專家及指派本機關高級職員擔任；其中社會公正人士、學者、專家不得少於小組成員二分之一。

前項成員應有二分之一以上具有法制專長。

四、國家賠償事件處理小組之職掌如下：

- (一) 關於請求本機關賠償事件之審議。
- (二) 關於所屬機關協議賠償金額超過其逕行決定限度事件之核定。
- (三) 關於本機關及所屬機關求償處理情形之審議。
- (四) 對於違失公務員懲戒(處)之建議。
- (五) 其他有關國家賠償之事項。

前項第三款之求償審議，如該事件之賠償金額超過該機關協議賠償逕行決定之限度時，應報請上級機關或本部核定。

- 五、賠償義務機關收受國家賠償請求書時，應於該請求書加蓋收件章戳，記明收件日期、文號。
- 六、賠償義務機關收受賠償請求書後，除有依國家賠償法施行細則(以下簡稱施行細則)第十九條所定拒絕賠償之情形外，應速指定協議期日。
- 七、賠償義務機關於協議前，應就與協議有關之事項蒐集證據，並就賠償責任詳加分析研判，必要時得洽請有關單位鑑定。
- 八、協議紀錄應加蓋機關印信。
- 九、請求權人於協議期日不到場者，賠償義務機關得另定協議期日，或視為協議不成立。
- 十、賠償義務機關行使求償權之協商結果應作成紀錄。協商成立者，應即函報本部備查。協商不成立者，賠償義務機關應注意國家賠償法第八條第二項所定時效，依訴訟程序行使求償權，並於裁判確定後，檢同裁判正本，函報本部備查。
- 十一、賠償義務機關辦理國家賠償事件，對於違法侵害人民自由或權利之相關公務員，應審酌一切情狀，判定有無應予懲戒(處)事由，依法追究相關人員之行政責任。
- 十二、賠償義務機關對於協議成立或判決確定之國家賠償事件，應檢討具體個案發生之原因並研謀改進措施。
- 十三、賠償義務機關對於辦理國家賠償事件之人員，其承辦案件之協議

成立比例達該機關當年度賠償件數之二分之一以上者，應給予記功以上之獎勵。

二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點

- 1.中華民國七十年六月十九日法務部（70）法律字第 7788 號函訂定發布
- 2.中華民國八十六年一月三十一日法務部（86）法律字第 03120 號函修正發布

- 一、各地方法院檢察署，應指派檢察官負責辦理國家賠償事件之協助事務，並將名冊（一式兩份）函報直接上級檢察機關及法務部備查。人員異動時亦同。其指派標準以曾經參加國家賠償法研習或曾經辦理民事審判事務者為優先。
- 二、賠償義務機關函請協助時，檢察署應於收文後立即分案辦理。承辦檢察官應依國家賠償法施行細則第二十二條第二項或第三十九條之規定，審酌其賠償事件之情節，以決定是否提供協助。如依其情節尚無協助必要，或其協議事件之賠償金額未達行政院核定之標準者，應即簽具理由報經檢察長核定後，以檢察署名義，函覆來文機關。
- 三、國家賠償法施行細則第二十二條第二項所稱該管地方法法院檢察署，謂賠償義務機關所在地之地方法法院檢察署；同施行細第三十九條所稱該管法院檢察機關亦同。非該管檢察署收受賠償義務機關函請協助之公文者，承辦檢察官應即簽准轉送該管檢察署辦理，並副知來函機關。
- 四、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，應詳閱其事件之卷證及相關資料，究明事實真相及法律關係，據以提供公正意見或其他必要之協助。
- 五、賠償義務機關所送卷證資料不完足者，承辦檢察官應簽准以檢察署名義，函請原機關補送，不得逕行表示意見。必要時得前往該機關

查閱，或以電話聯繫補送並填載於公務電話紀錄表。

- 六、賠償義務機關進行協議之期日，檢察官得應邀到場列席。
- 七、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，得以言詞或書面，向賠償義務機關提供法律意見。其以書面提出者，應製作意見書（見格式一），送陳檢察長核閱後，以檢察署名義，函送賠償義務機關參考。其以言詞提出者，應於事前或事後，將意見之內容（見格式二）或賠償義務機關之協議紀錄影本簽報檢察長核備。遇有案情繁雜之國家賠償事件，必要時得報請直接上級檢察機關指示後，再行研提意見。
- 八、檢察官對於國家賠償事件提供法律意見及訴訟上必要之協助，應注意左列各該例示事項：
 - （一）請求權人有無依國家賠償法第十條第一項及同法施行細則第十七條之規定，以書面請求提出賠償義務機關？
 - （二）請求權人（或原告）是否適格？有代理人者其代理權有無欠缺？
 - （三）賠償義務機關是否符合國家賠償法第九條之規定？
 - （四）請求權人提起損害賠償之訴，是否符合國家賠償法第十一條第一項之規定？
 - （五）賠償之請求，有無應行適用國家賠償法及民法以外其他法律特別規定之情形？
 - （六）請求權時效已否消滅？
 - （七）請求權人為外國人時，是否符合國家賠償法第十五條之規定？
 - （八）各類賠償事件之責任成立要件是否具備？
- 九、檢察官辦理國家賠償事件之協助事務，其編號、計數、分案及報結，依左列規定：
 - （一）卷宗編號及分案查核，適用「檢察案件編號計數分案報結實施要點」第二點及第六點之規定。

國家賠償法施行細則

- (二) 案號上之冠字，國家賠償法施行細則第二十二條第二項之協助事件為「賠議協」，同細則第三十九條之協助事件為「賠訴協」。
- (三) 「賠議協」及「賠訴協」辦案數均按件計算，並以一件抵分「偵」案一件。
- (四) 「賠議協」及「賠訴協」事件，有本要點第二點之函復、第三點之轉送、第七點之製作意見書或簽准提供意見之情形者，報結之。

十、檢察署辦理「賠議協」及「賠訴協」事件，應依例填報統計資料。

(格式一)

○○○地方法院檢察署檢察官意見書

年度賠協字

第 號

請求權人 (姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業、住居所。或法人名稱及主事務所或主營業所)

賠償義務機關 (名稱)

上列機關因國家賠償事件函請協助，茲依國家賠償法施行細則第二十二條第二項及第三十九條提供意見如下：

一、.....
.....
.....。

二、.....
.....
.....。

三、上述意見，送請參考。

此致

(賠償義務機關)

中 華 民 國 年 月 日

檢察官 ○○○

國家賠償法施行細則

(格式二)

○○○○地方法院檢察署檢察官協助國家賠償事件 提供意見報告表			
賠償義務機關		協議召集人	(註)
協議期日	(註)	協議處所	(註)
提供意見內容			
批示		承辦檢察官	年 月 日

(註) 如非於協議期日提供意見者，此欄不填，惟應於「提供意見內容」欄首先敘明緣由。

三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項

- 1.中華民國七十年六月二十五日司法院（70）院台廳一字第 03659 號函訂頒
- 2.中華民國八十六年八月十三日司法院（86）院台廳民一字第 18029 號函修正發布全文 12 點
- 3.中華民國九十一年十一月四日司法院（91）院台廳民一字第 28572 號 令修正發布全文 9 點

- 一、法院收受書狀人員，於收受國家賠償事件起訴狀時，應注意有無附具拒絕賠償或協議不成立之證明書，或已申請協議或已請求發給證明書之證明文件。如未附具者，宜命其當場或攜回補正。惟當事人不願當場或攜回補正時，仍應收受，而於狀面黏簽記明其事由，俾法官於處理時注意。
- 二、法院受理之國家賠償事件，應由對國家賠償法令有相當研究之法官專人或專庭辦理，惟於此類事件不多時，仍應兼辦其他民事事件，以免勞逸不均。
- 三、法院依聲請，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費之假處分時，應注意民事訴訟法有關保全程序規定之適用。
- 四、第一審法院對於原告提起之損害賠償之訴在指定期日前，應調查原告已否以書面向被告機關請求，並具備本法第十一條第一項前段規定之情形，如經調查結果，發現原告迄未以書面向被告機關請求或未具備本法第十一條第一項規定之情形者，應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其起訴不備其他要件裁定駁回其訴。
- 五、法官辦理國家賠償事件，如發現原告於言詞辯論終結前，業與被告機關達成協議，作成協議書時，應以其訴無保護之必要，以判決駁回之。
- 六、公務員於執行職務行使公權力時，因故意不法侵害人民自由或權利者，有請求權人依民法第一百八十六條規定，向該公務員提起損害

賠償之同時或先後，復依本法之規定，向賠償義務機關請求協議或提起損害賠償之訴者，法院在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。

- 七、公務員於執行職務行使公權力時，因過失不法侵害人民自由或權利者，有請求權人僅得依本法之規定，向賠償義務機關請求損害賠償，不得依民法第一百八十六條第一項規定，向該有過失之公務員請求損害賠償。如原告逕向該有過失之公務員提起損害賠償之訴，得依民事訴訟法第二百四十九條第二項規定，認其訴顯無理由，逕以判決駁回之。
- 八、公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害時，以公務員因故意或過失怠於行使公權力時，國家始應負損害賠償責任。如其所怠於執行之職務，並非公權力之行使，仍非本法第二條第二項後段所稱怠於執行職務。
- 九、本法所稱賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限而言，如各縣市警察局、衛生局等是。

四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式 (10種)

國家賠償事件有關書類格式一覽表

- (一)賠償請求書
- (二)委任書
- (三)通知書-1
- (四)通知書-2
- (五)書函
- (六)拒絕賠償理由書
- (七)協議紀錄
- (八)協議書
- (九)協議不成立證明書
- (十)繼續協議請求書

(一) 賠償請求書

請求權人○○○ 性別： 出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地： 職業： 住(居)所：……………。

代理人○○○ 性別： 出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地： 職業： 住(居)所：……………。

請求之事項：

請求賠償請求權人新台幣○○○元。(如為請求回復原狀，載明回復原狀之內容或程度。)

事實及理由：

- 一、……………。
- 二、……………。
- 三、……………。

(數機關應負連帶損害賠償責任時，請求權人如僅對賠償義務機關中之一部分機關請求全部或一部賠償，應載明已向其他賠償義務機關請求賠償之金額或回復原狀之內容。)

證據：

此 致
(賠償義務機關全銜)

請求權人 ○ ○ ○印
代理人 ○ ○ ○印

中 華 民 國 年 月 日

填寫說明：

- 一、「請求權人」如為法人或其他團體，應記載其名稱及主事務所或營業所，例如：「請求權人○○有限公司 設：○○市○○區○○路○○號○○樓」
- 二、「請求權人」如為法人或其他團體、無行為能力人或限制行為能力人時，並應記載其代表人或法定代理人之性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及(居)所，其方式如左：「代表人(或法定代理人)○○○……………」
即「請求權人」為法人或其他團體者，記載該法人或團體之代表人或管理人、經理人及其他依法令得為協議行為之代理人；「請求權人」如為無行為能力人(如未滿七歲之未成年人或禁治產人)或限制行為能力人(如滿七歲以上之未成年人)者，記載該禁治產人之監護人或該未成年人之父、母、委託監護人、遺囑指定監護人或法定監護人等。
- 三、「請求權人」如為華僑時，「國民身分證統一編號」欄改為記載「護照」或「入出境證」或「居留證」字號，「住(居)所」欄則詳細記載「國內住址」及「僑居地住址」二項。「請求權人」如為外國人時，除增加記載其「原國籍」一項外，「國民身分證統一編號」欄並改為記載「外國護照」或「入境證」或「外僑居留證」字號，「住(居)所」欄則詳細記載「國內」及「國外」之住、居所二項。
- 四、「請求權人」(或代表人)得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。「請求權人」(代表人或法定代理人)委任一人為其代理人時，記載為「代理人○○○」；數人同時委任一人為其代理人時，記載為「共同代理人○○○」。又同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。如委任其中一人或數人為其代理人時，記載為「請求權人兼右○人之代理人○○○」。此外，於同一損害賠償事件有多數請

國家賠償法施行細則

求權人之情形，如其中一人同時為另一人或數人之法定代理人時，記載為「請求權人兼右○人之法定代理人○○○」。

五、請求賠償金錢損害時，記載如「請求賠償請求權人新台幣○仟○佰○萬○仟○佰○○元整」；請求回復原狀時，記載如請求將座落○○縣○○鎮○○段第○○地號地上建物即門牌○○縣○○鎮○○街○○號本國式平房一棟毀損倒塌之房屋牆壁重建」、「請求將毀壞之廠牌○○牌照號碼○○—○○○○汽車○輛修復」等回復原狀之內容或程度。

六、「請求權人」、「代理人」蓋印欄與「請求權人」、「代理人」欄之記載格式宜一致。

七、請求權人之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

國家賠償法施行細則

賠償請求書「代理人」欄之記載同（請參閱（一）賠償請求書填寫說明一至四）。

二、「委任人」及「受任人」之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

三、委任代理人就其受委任之事件，有為一切協議行為之權，但拋棄損害賠償請求權、撤回損害賠償之請求、領取損害賠償金、受領原狀之回復或選任代理人，非受特別委任，不得為之。對於代理權加以限制者，應於委任書內記明。如受任人就上開事項受委任人之特別委任者，即逕記載「並有拋棄損害賠償請求權……之特別代理權」，或將「並有」下之括弧及其文字「(或但無)」劃去，並於劃去處加蓋委任人之印章；未受特別委任者，則逕記載「但無拋棄損害賠償請求權……之特別代理權」，或將「並有」及其下之括弧及其中之「或」字劃去，俾資明確，並免生爭議。

四、本項委任書應於最初為協議行為時提出之。

(三) 通知書—1

(賠償義務機關全銜) 通知書

中華民國 年 月 日
年 字第 號

受文者：○ ○ ○先生

一、台端 年 月 日賠償請求書，就 年度賠議字第
號

事件，請求本○損害賠償一案，茲訂於中華民國 年 月
日 午 時，在本○第 會議室進行協議，請按時到場。

二、特此通知。

(賠償義務機關條戳)

附記：

一、到場時，請攜帶本通知書至本○服務台報到，如有證人(物)，
並

請偕同(攜帶)到場。

二、如就本事件提出文書時，請將案號一併記載。

(四) 通知書—2

(賠償義務機關全銜) 通知書

中華民國 年 月 日
年字第 號

受文者：○ ○ ○先生(或○○機關，包括未被請求之賠償義務機關、代理人、為侵權行為之公務員或就損害原因有應負責任之人)

一、請求權人○○○與本○間 年度賠議字第 號 事件，
請求本○損害賠償一案，茲訂於中華民國 年 月 日
午 時，在本○第 會議室進行協議，請按時到場陳述意見。

二、特此通知。

(賠償義務機關條戳)

附記：

- 一、到場時，請攜帶本通知書至本○服務台報到。
- 二、受通知者如係國家賠償法施行細則第十五條第一項所指未被請求之賠償義務機關並應到場參加協議。

(五) 書函

(賠償義務機關全銜) 書函 中華民國 年 月 日
號 年 字 第 號

受文者：○○○先生 (或○○○○地方法院檢察署)

一、請求權人○○○與本○間 年度賠議字第 號事件，請求
本○損害賠償一案，訂於中華民國 年 月 日 午
時，
在本○第○會議室進行協議，請 (如係函檢察署，加「派員」二字)
蒞臨惠賜卓見。

二、請查照。

(賠償義務機關首長職稱) ○ ○ ○

(六) 拒絕賠償理由書

(被請求賠償機關全銜) 拒絕賠償理由書 年賠議字第 號

請求權人○○○ 性別： 出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地：
職業： 住(居)所：……………。

代理人○○○ 性別： 出生年月日：
國民身分證統一編號：
出生地：
職業： 住(居)所：……………。

被請求賠償機關 (名稱及所在地)

代 表 人 (姓名及住所或居所)

一、本件請求意旨 (年 月 日收文) 略稱……………。

二、按……………依國家賠償法施行細則第十九條之規定，應予拒絕賠償。

(被請求賠償機關首長職稱) ○ ○ ○

中 華 民 國 機 關 年 月 日
印 信

附記：

不服本拒絕賠償之決定者，得依法向○○地方法院提起損害賠償之訴，並請留意國家賠償法第八條有關賠償請求權時效期間之規定。

參考條文：

國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」

國家賠償法第十一條第一項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」

國家賠償法第十二條規定：「損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。」

填寫說明：

- 一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明一至四。
- 二、「被請求賠償機關」及「代表人」欄之名稱（姓名）、住居所（所在地）與（八）協議書「賠償義務機關」及「代表人」欄之記載應一致。

(七) 協議紀錄

(賠償義務機關全銜) 國家賠償事件協議紀錄

請求權人 (姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住居所。或法人、其他團體之名稱及主事務所或主營業所)

代理人 (姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住所或居所)

請求權人○年度賠議字第○號請求損害賠償事件，於中華民國○年○月○日○午○時，在○○○協議，出席人員如下：

請求權人 ○ ○ ○

代理人 ○ ○ ○

賠償義務機關代表人 ○ ○ ○

(或指定代理人)

參加協議機關代表人 ○ ○ ○

(或指定代理人)

到場人 ○ ○ ○

專門知識經驗人 ○ ○ ○

檢察官 ○ ○ ○

紀錄 ○ ○ ○

協議事項：

- 一、.....
- 二、.....
- 三、.....
- 四、.....
- 五、.....
- 協議結果.....

出席人 (簽名或蓋章)

(")

(")

(")

(")

(")

紀錄 (")

中 華 民 國 年 月 日

附記：

協議事項應記載國家賠償法施行細則第二十三條第一項第四款至第七款之事項。

填寫說明：

- 一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱(一)賠償請求書之填寫說明一至四。

二、「到場人」係指賠償義務機關依國家賠償法施行細則第十五條規定，以書面通知侵害行為之所屬公務員或受委託行使公權力之團體(由代表人到場)、個人、或公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害，而就損害原因有應負責之人，於協議期日到場陳述意見，其受通知到場之人，記載方式如下：

「到場人○○○(本事件執行職務之人)」或「到場人○○○(本件公有公共設施事故應負責任之人，如設計人、承攬人、出賣人、使用人等)」。

三、「專門知識經驗人」係指就損害之應否賠償及應為如何之賠償，始為妥適等事項為陳述及提供客觀意見之人。其記載方式如下：

「○○○(臺北市車輛行車事故鑑定委員會委員)」或「○○○(臺北市建築爭議事件評審委員會委員)」

(八) 協議書

(賠償義務機關全銜) 國家賠償事件協議書

請求權人 (姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住居所。或法人、其他團體之名稱及主事務所或主營業所)

代理人 (姓名、性別、出生年月日、出生地、國民身分證統一編號、職業及住所或居所)

賠償義務機關 (名稱及所在地)

代表人 (姓名及住所或居所)

代理人 (姓名及住所或居所)

請求權人 年度賠議字第 號請求損害賠償事件，
於中華民國 年 月 日 午 時在 協議成立，內容如下：
賠償義務機關應給付請求權人新台幣 元 (或回復請求權人
所有損害發生前之原狀)。請求權人對於與本事件同一原因事實所發生之其他損害，願拋棄損害賠償請求權。

協議人 (請求權人或代理人) 簽名或蓋章
(賠償義務機關代表人 簽名或蓋章
或其指定代理人) 簽名或蓋章

印 信 機 關
中 華 民 國 年 月 日

填寫說明：

一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱(一)賠償

國家賠償法施行細則

請求書之填寫說明一至四。

- 二、「賠償義務機關」及「代表人」名稱(姓名)、住居所(所在地)欄之記載應與(六)拒絕賠償理由書「被請求賠償機關」及「代表人」欄之記載一致。
- 三、依國家賠償法第十條第二項規定，協議成立時，協議書得為執行名義，故損害賠償之方法如係回復原狀時，其內容宜記載明確，請參閱(一)賠償請求書之填寫說明五。
- 四、「協議人(請求權人或代理人)(賠償義務機關代表人)簽名或蓋章」欄應與前「請求權人」及「代表人」等部分一致。

(九) 協議不成立證明書

(賠償義務機關全銜) 國家賠償事件協議不成立證明書

字第 號

於 年 月 日向本 請求損害賠償事
件 (年度賠議字第 號), 經協議未能成立。特此證
明。

(賠償義務機關首長職稱) ○ ○ ○

印

機 關
信

 中 華 民 國 年 月 日

附記：

本件協議未能成立，依國家賠償法第十一條第一項規定，請求權人得依法向○○地方法院提起損害賠償之訴，並請留意國家賠償法第八條有關賠償請求權時效期間之規定。

參考條文：

國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」

國家賠償法施行細則

國家賠償法第十一條第一項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」

國家賠償法第十二條規定：「損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。」

(十) 繼續協議請求書

請求權人○○○

性別： 出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地： 職業：

住(居)所：……………。

代理人○○○

性別： 出生年月日：

國民身分證統一編號：

出生地： 職業：

住(居)所：……………。

請求權人前於中華民國 年 月 日就 年度賠議字第 號
損害賠償事件，曾與 貴 於 年 月 日，在
進行協議，雙方之意見不一致，協議未能成立。茲為解決紛爭，
請求繼續協議。

此 致

(賠償義務機關全銜)

請求權人 ○ ○ ○ 印

代理人 ○ ○ ○ 印

中 華 民 國 年 月 日

附記：

國家賠償法施行細則

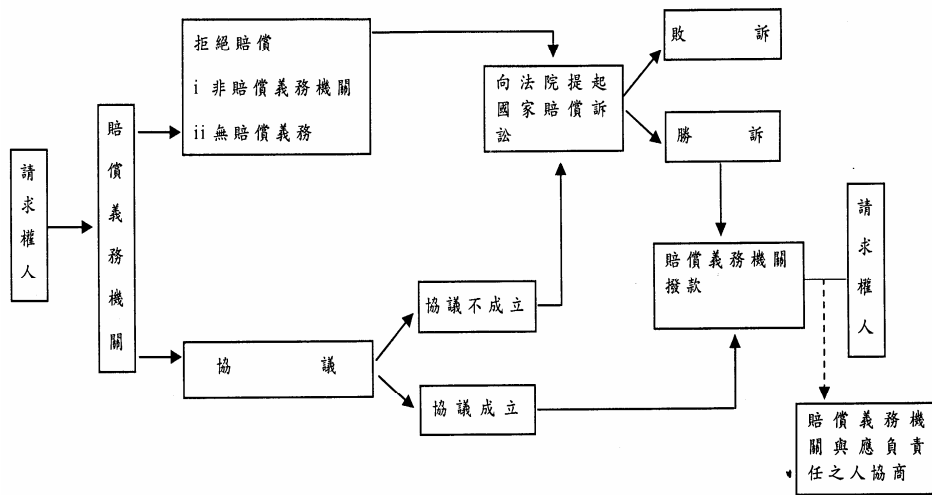
有關證據、請求之事實及理由，於前次賠償請求書未提出者，可於本請求書載明並附送。

填寫說明：

- 一、關於請求權人及其委任代理人時之記載方式，請參閱（一）賠償請求書之填寫說明一至四。
- 二、「請求權人」、「代理人」蓋印欄與「請求權人」、「代理人」欄之記載格式宜一致。
- 三、請求權人之電話號碼，宜一併記載，以方便接洽與連絡。

五、請求權人請求國家賠償流程圖

請求權人請求國家賠償流程圖



國家圖書館出版品預行編目 (CIP) 資料

國家賠償法令解釋彙編 / 法務部法律事務司編輯

-- 三版 -- 臺北市：法務部，民 99.12

面； 公分

ISBN 978-986-02-6607-8 (平裝)

1. 國家賠償法

588.14

99026159

國家賠償法令解釋彙編

編輯者：法務部法律事務司

出版機關：法務部

地址：臺北市中正區重慶南路一段 130 號

網址：<http://www.moj.gov.tw>

電話：(02)2314-6871

出版年月：99 年 12 月

版次：三版

經銷商：五南文化廣場、三民書局

電話：(04)2226-0330、(02)2361-7511

承印者：東鑫文具印刷有限公司

電話：(02)2336-2666

定價：新臺幣 350 元整

GPN：1009904857

ISBN：978-986-02-6607-8 (平裝)